

令和7年度
決算における主要施策に関する資料

中津川市

地方自治法第233条第5項の規定により、
中津川市令和7年度決算における主要な施策の成果について報告します。

中津川市長 小栗 仁志

目 次

令和7年度会計別決算額総括表	7頁
普通会計決算状況表	8頁
歳入所属別決算状況（一般会計）	10頁

【一般会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	行政改革推進事業	財政課	32
		職員研修費	人事課	23
		広報広聴事業	秘書広報課	22
		マスタープラン推進事業	資産経営課	26
		財産管理事務事業	資産経営課	27
		行政機能移転事業	資産経営課	28
		結婚活動支援事業	地域づくり協働課	55
		地域おこし協力隊事業	地域づくり協働課	56
		集落支援員事業	地域づくり協働課	57
		自治会活動支援事業	地域づくり協働課	58
		多文化共生推進事業	地域づくり協働課	59
		男女共同参画事業	地域づくり協働課	60
		がんばる地域サポート事業	地域づくり協働課	61
		市民協働推進事業	地域づくり協働課	62
		地域活性化推進事業	地域づくり協働課	63
		人と猫の共生推進事業	地域づくり協働課	64
		中津川に住もうサポート事業	地域づくり協働課	65
		総合政策事務事業	政策課	24
		ふるさとづくり寄附金事業	商業課	81
		次世代交通研究事業	都市計画課	112
		生活安全対策事業	防災安全課	29
		行政情報化運営事業	総務課	25
		地域交通推進事業	都市計画課	113
		高校生バス通学補助事業	都市計画課	114
		リニア中央新幹線対策事業	リニア対策課	117
	2 徴税费	賦課事務事業	税務課	53
		収納管理事業	税務課	54
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	市民課	49
3 民生費	1 社会福祉費	障害者総合支援給付事業	社会福祉課	33
		地域生活支援事業（障がい者）	社会福祉課	34
		高齢者活動推進事業	高齢介護課	40
		在宅介護支援センター運営事業	高齢介護課	41
		後期高齢者保健事業	国保年金課	51
		子ども医療費助成事業	社会福祉課	35
		ひとり親医療費助成事業	社会福祉課	36
		重度心身障害者医療費助成事業	社会福祉課	37
		生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	38
	2 児童福祉費	児童福祉総務事業	こども家庭課	44
		公立保育所事業	幼児教育課	154
		法人保育所事業	幼児教育課	155
		児童発達支援事業	発達支援センター	159
		子ども相談・支援事業	幼児教育課	156
		子育て支援事業	こども家庭課	45
		放課後児童クラブ運営事業	教育総務課	142
	3 生活保護費	生活保護事業	社会福祉課	39
4 衛生費	1 保健衛生費	母子保健事業	健康課	42
		ヘルスアップ事業	健康課	43
		地域医療対策事業	医療政策課	46
		畜場維持管理事業	市民課	50
		メモリアル施設建設事業	メモリアル施設整備課	52
	2 清掃費	ごみ収集事業	環境センター	135
		ごみ処理事業	環境センター	136
		資源化対策事業	環境センター	137
		し尿収集事業	汚泥処理センター	138

※着色された事業は今回新たに掲載する事業

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
4 衛生費	2 清掃費	し尿処理事業	汚泥処理センター	139
	3 環境費	環境管理事業	環境課	133
		地球温暖化対策推進事業	環境課	134
	4 病院費	坂下診療所繰出金事業	医療政策課	47
		坂下老人保健施設繰出金事業	医療政策課	48
5 労働費	1 労働諸費	若者の地元定着推進事業	工業課	86
6 農林費	1 農業費	農業委員会事業	農業委員会事務局	80
		農地・担い手対策事業	農政課	66
		鳥獣害対策推進事業	農政課	67
		新規就農者総合支援事業	農政課	68
		農産物ブランド化推進事業	農政課	69
		地産地消推進事業	農政課	70
		畜産振興対策事業	農政課	71
	2 農地費	小水力発電事業	農林整備課	77
		土地改良整備事業	農林整備課	78
	3 林業費	地域木材需要拡大事業	林政課	72
		林業振興事業	林政課	73
		森林整備促進事業	林政課	74
		木材関連産業人材確保事業	林政課	75
		市有林整備事業	林政課	76
		林道整備事業	農林整備課	79
7 商工費	1 商工費	商業振興事業	商業課	82
		中心市街地活性化推進事業	商業課	83
		特産品振興事業	商業課	84
		ひと・まちテラス運営事業	ひと・まちテラス	95
		工業振興事業	工業課	87
		地場産業振興事業	工業課	88
		企業立地奨励事業	工業課	89
		企業誘致推進事業	工業課	90
		観光推進事業	観光課	92
		観光広域連携事業	観光課	93
		観光施設管理事業	観光課	94
		にぎわいプラザ運営事業	商業課	85
8 土木費	1 土木管理費	住宅・建築物耐震化促進事業	建築住宅課	128
		用地監理事業	管理課	131
		国土調査事業	管理課	132
	2 道路橋りょう費	道路維持補修事業	建設課	120
		道路新設改良事業	建設課	121
		道路新設改良事業（用地対策）	用地課	130
		濃飛横断自動車道関連道路整備事業	建設課	122
		神坂スマートインターチェンジ事業	建設課	123
		リニア中央新幹線関連道路整備事業	建設課	124
		橋りょう新設改良事業	建設課	125
		交通安全施設設置事業	建設課	126
	3 河川費	河川改修事業	建設課	127
	4 都市計画費	都市計画総務事業	都市計画課	115
		景観形成推進事業	都市計画課	116
		リニア駅周辺土地区画整理事業	区画整理課	119
		リニア駅周辺整備事業	駅周辺企画課	118
	5 住宅費	公営住宅等整備事業	建築住宅課	129
9 消防費	1 消防費	消防設備整備事業	消防総務課	140
		消防施設建設事業	消防総務課	141
		総合防災対策事業	防災安全課	30
		自主防災組織育成事業	防災安全課	31
10 教育費	1 教育総務費	育英事業	教育総務課	143
		学力向上支援事業	学校教育課	151
		中津川市の未来を担う人材育成事業	学校教育課	152
		子ども自立援助事業	教育研修所	153
	2 小学校費	小学校運営事業	教育総務課	144
		小学校施設営繕事業	教育施設課	146
		学校規模適正化推進事業（小学校）	教育施設課	147

※着色された事業は今回新たに掲載する事業

予算科目		事務事業名	所属名所	頁
款	項			
10 教育費	3 中学校費	中学校運営事業	教育総務課	145
		中学校施設営繕事業	教育施設課	148
		学校規模適正化推進事業（中学校）	教育施設課	149
	5 幼稚園費	公立幼稚園事業	幼児教育課	157
		私立幼稚園助成事業	幼児教育課	158
	6 社会教育費	交流事業	生涯学習スポーツ課	96
		公民館を拠点とした地域づくり事業	生涯学習スポーツ課	97
		芝居小屋管理事業	文化課	102
		美術展開催事業	文化課	103
		文化財保護事業	文化課	104
		苗木城跡整備事業	文化課	105
		読書推進事業	図書館	101
		中山道歴史資料館事業	鉱物博物館	107
		苗木遠山史料館事業	鉱物博物館	108
		子ども科学館事業	鉱物博物館	109
		鉱物博物館事業	鉱物博物館	110
		東山魁夷心の旅路館事業	鉱物博物館	111
		文化施設管理運営事業	文化課	106
	7 保健体育費	スポーツ政策事業	生涯学習スポーツ課	98
		こどもの夢推進事業	生涯学習スポーツ課	99
		中津川公園管理運営事業	生涯学習スポーツ課	100
11 災害復旧費	2 鉱害復旧費	調理場整備事業	教育施設課	150
		亜炭鉱害対策事業	工業課	91

※着色された事業は今回新たに掲載する事業

【国民健康保険事業会計（事業勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
4 保健事業費	1 保健事業費	特定健診事業	国保年金課	160

【国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 総務費	1 総務管理費	川上医科一般管理費	国保直診診療所	161
		蛭川医科一般管理費	国保直診診療所	162
		阿木医科一般管理費	国保直診診療所	163
		加子母歯科一般管理費	国保直診診療所	164
		蛭川歯科一般管理費	国保直診診療所	165

【駅前駐車場事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 駐車場事業費	1 駐車場事業費	駐車場事業	商業課	166

【介護保険事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 総務費	1 総務管理費	総務管理事業	高齢介護課	167
2 保険給付費	1 サービス事業費	介護サービス給付費	高齢介護課	168
		施設介護サービス給付費	高齢介護課	169
3 地域支援事業費	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢介護課	170
	2 包括的支援等事業費	包括的支援事業	高齢介護課	171

【後期高齢者医療事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 総務費	1 総務管理費	総務管理事業	国保年金課	172

予備費の充用状況	頁
一般会計	173

節別明細表	頁
負担金補助及び交付金	174

目的税等の使途	頁
都市計画税の充当状況	188
入湯税の充当状況	189
森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費	190
地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策に要する経費	191

令和7年度会計別決算額総括表

(単位:円)

会 計 別	区 分	予 算 額		決 算 額	決算額と予算現額 比較増減	予算現額に対す る決算額の割合 (%)
		当初予算額	予算現額			
一 般 会 計	歳 入	45,300,000,000	53,828,714,000	51,713,251,479	△2,115,462,521	96.1
	歳 出	45,300,000,000	53,828,714,000	45,989,597,141	△7,839,116,859	85.4
	差引額	0	0	5,723,654,338	5,723,654,338	—
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	歳 入	7,969,207,000	7,967,569,000	6,800,645,900	△1,166,923,100	85.4
	歳 出	7,969,207,000	7,967,569,000	6,236,887,763	△1,730,681,237	78.3
	差引額	0	0	563,758,137	563,758,137	—
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	歳 入	327,539,000	333,740,000	366,925,618	33,185,618	109.9
	歳 出	327,539,000	333,740,000	277,793,368	△55,946,632	83.2
	差引額	0	0	89,132,250	89,132,250	—
駅前駐車場事業会計	歳 入	19,740,000	19,740,000	159,013,639	139,273,639	805.5
	歳 出	19,740,000	19,740,000	18,271,577	△1,468,423	92.6
	差引額	0	0	140,742,062	140,742,062	—
介護保険事業会計	歳 入	9,155,914,000	9,501,051,000	9,418,843,594	△82,207,406	99.1
	歳 出	9,155,914,000	9,501,051,000	8,921,506,041	△579,544,959	93.9
	差引額	0	0	497,337,553	497,337,553	—
後期高齢者医療事業会計	歳 入	1,440,575,000	1,587,935,000	1,489,309,846	△98,625,154	93.8
	歳 出	1,440,575,000	1,587,935,000	1,454,679,235	△133,255,765	91.6
	差引額	0	0	34,630,611	34,630,611	—
合 計	歳 入	64,212,975,000	73,238,749,000	69,947,990,076	△3,290,758,924	95.5
	歳 出	64,212,975,000	73,238,749,000	62,898,735,125	△10,340,013,875	85.9
	差引額	0	0	7,049,254,951	7,049,254,951	—

普通会計決算状況表

(本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない)

(単位:千円)

歳入							
区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1	地方税	11,728,223	22.7	11,201,709	21.9	526,514	4.7
	市 民 税	5,067,424	9.8	4,660,189	9.1	407,235	8.7
	個 人	4,087,097	7.9	3,632,617	7.1	454,480	12.5
	法 人	980,327	1.9	1,027,572	2.0	▲ 47,245	▲ 4.6
	固定資産税	5,206,600	10.1	5,109,264	10.0	97,336	1.9
	軽自動車税	343,088	0.7	331,808	0.6	11,280	3.4
	市たばこ税	485,782	0.9	487,586	1.0	▲ 1,804	▲ 0.4
	鉱産税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都市計画税	592,764	1.1	581,112	1.1	11,652	2.0
	入湯税	32,565	0.1	31,750	0.1	815	2.6
2	地方譲与税	583,450	1.1	573,225	1.1	10,225	1.8
	地方揮発油譲与税	102,889	0.2	108,761	0.2	▲ 5,872	▲ 5.4
	自動車重量譲与税	341,863	0.7	332,839	0.6	9,024	2.7
	森林環境譲与税	138,698	0.2	131,625	0.3	7,073	5.4
	地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	利子割交付金	19,281	0.0	4,350	0.0	14,931	343.2
4	配当割交付金	101,167	0.2	92,643	0.2	8,524	9.2
5	株式等譲渡所得割交付金	148,366	0.3	118,922	0.2	29,444	24.8
6	法人事業税交付金	194,471	0.4	188,249	0.4	6,222	3.3
7	地方消費税交付金	2,183,746	4.2	2,022,151	3.9	161,595	8.0
8	ゴルフ場利用税交付金	36,049	0.1	35,885	0.1	164	0.5
9	自動車取得税交付金	0	0.0	4,254	0.0	▲ 4,254	0.0
10	自動車税環境性能割交付金	69,758	0.1	72,323	0.1	▲ 2,565	▲ 3.5
11	地方特例交付金	75,317	0.2	429,277	0.8	▲ 353,960	▲ 82.5
12	地方交付税	12,694,137	24.6	12,453,289	24.3	240,848	1.9
	普通交付税	11,192,753	21.7	10,984,897	21.4	207,856	1.9
	特別交付税	1,501,384	2.9	1,468,392	2.9	32,992	2.2
13	交通安全対策特別交付金	4,063	0.0	4,455	0.0	▲ 392	▲ 8.8
14	分担金・負担金	135,400	0.3	135,195	0.3	205	0.2
15	使用料	274,314	0.5	273,249	0.5	1,065	0.4
16	手数料	329,089	0.6	334,312	0.7	▲ 5,223	▲ 1.6
17	国庫支出金	6,089,863	11.8	6,750,033	13.2	▲ 660,170	▲ 9.8
18	県支出金	3,244,751	6.3	3,528,771	6.9	▲ 284,020	▲ 8.0
19	財産収入	320,213	0.6	221,143	0.4	99,070	44.8
20	寄附金	1,094,637	2.1	923,293	1.8	171,344	18.6
21	繰入金	3,565,264	6.9	3,627,588	7.1	▲ 62,324	▲ 1.7
22	繰越金	3,844,484	7.4	3,578,122	7.0	266,362	7.4
23	諸収入	1,397,474	2.7	1,397,286	2.7	188	0.0
24	地方債	3,566,700	6.9	3,273,106	6.4	293,594	9.0
合	計	51,700,217	100.0	51,242,830	100.0	457,387	0.9

普通会計決算状況表

(本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない)

(単位:千円)

歳 出							
区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 人	件 費	8,044,136	17.5	7,980,410	17.8	63,726	0.8
	う ち 職 員 給	4,492,358	9.8	4,279,739	9.5	212,619	5.0
2 扶	助 費	7,182,998	15.6	7,762,559	17.3	▲ 579,561	▲ 7.5
3 公	債 費	3,810,143	8.3	3,899,379	8.7	▲ 89,236	▲ 2.3
内 訳	元 利 償 還 金	3,810,143	8.3	3,899,379	8.7	▲ 89,236	▲ 2.3
	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(義 務 的 経 費 計)		19,037,277	41.4	19,642,348	43.8	▲ 605,071	▲ 3.1
4 物	件 費	6,696,896	14.6	6,054,490	13.5	642,406	10.6
5 維	持 補 修 費	625,527	1.4	618,925	1.4	6,602	1.1
6 補	助 費 等	4,808,807	10.4	4,684,954	10.4	123,853	2.6
7 繰	出 金	3,194,994	6.9	3,196,591	7.1	▲ 1,597	▲ 0.0
8 投	資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,234,600	2.7	1,184,062	2.6	50,538	4.3
9 積	立 金	1,109,871	2.4	659,060	1.5	450,811	68.4
10 前	年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(そ の 他 経 費 計)		17,670,695	38.4	16,398,082	36.5	1,272,613	7.8
11 投	資 的 経 費	9,268,591	20.2	8,857,916	19.7	410,675	
内 訳	う ち 人 件 費	231,575	0.5	219,949	0.5	11,626	5.3
	普 通 建 設 事 業 費	8,950,415	19.5	8,530,185	19.0	420,230	4.9
	補 助	4,012,589	8.8	4,536,195	10.1	▲ 523,606	▲ 11.5
	単 独	4,655,245	10.1	3,737,773	8.3	917,472	24.5
	国 直 轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	県 営 ・ 同 級 他 団 体	282,581	0.6	256,217	0.6	26,364	10.3
内 訳	災 害 復 旧 事 業	318,176	0.7	327,731	0.7	▲ 9,555	▲ 2.9
合 計		45,976,563	100.0	44,898,346	100.0	1,078,217	2.4

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
秘書広報課	16	県支出金	広報紙掲載事業費	841,000	581,880
	21	諸収入	秘書広報課	840,000	232,440
人事課	17	財産収入	職員退職手当基金利子収入	12,139,000	12,138,114
	19	繰入金	総務費繰入金(水道事業会計分)	6,315,000	6,314,620
			総務費繰入金(下水道事業会計分)	8,038,000	8,037,250
			総務費繰入金(病院事業会計分)	8,189,000	8,187,348
	21	諸収入	人事課	17,320,000	17,330,447
政策課	15	国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金	30,705,000	25,755,419
	16	県支出金	学校基本調査	14,000	11,894
			国勢調査	51,897,000	37,683,243
			農林業センサス	137,000	15,000
			経済センサス	850,000	28,810
	17	財産収入	ふるさとづくり応援基金利子収入	1,848,000	1,847,652
	18	寄附金	企業版ふるさと納税	20,000,000	10,700,000
			ふるさとづくり寄附金	1,300,000,000	1,025,812,900
	19	繰入金	ふるさとづくり応援基金繰入金	8,069,000	6,500,000
	21	諸収入	政策課	319,000	319,913
総務管財課	14	使用料及び手数料	施設使用料	50,000	259,600
			督促手数料	1,000	0
			書類等交付手数料	1,000	0
	16	県支出金	県事務移譲交付金	6,026,000	6,234,000
	17	財産収入	市有地等貸付収入(坂下総合事務所)	2,282,000	2,291,342
			市有地等貸付収入(山口総合事務所)	3,241,000	3,852,257
			市有地等貸付収入(川上総合事務所)	846,000	1,043,267
			市有地等貸付収入(加子母総合事務所)	983,000	1,164,306
			市有地等貸付収入(付知総合事務所)	2,982,000	3,325,047
			市有地等貸付収入(福岡総合事務所)	1,042,000	1,038,311
			市有地等貸付収入(蛭川総合事務所)	2,205,000	2,446,011
			市有地等貸付収入	15,684,000	21,577,662
			土地貸付収入滞納繰越分	400,000	174,184
			土地貸付収入滞納繰越分(山口総合事務所)	1,000	0
			土地貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	145,000
			土地貸付収入滞納繰越分(川上総合事務所)	1,000	0
			土地貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0
			土地貸付収入滞納繰越分(付知総合事務所)	1,000	0
			土地貸付収入滞納繰越分(福岡総合事務所)	1,000	0
			土地貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	0
			市有建物貸付収入	681,000	681,512
			市有建物貸付収入(坂下総合事務所)	455,000	322,595
			市有建物貸付収入(加子母総合事務所)	123,000	129,261
			市有建物貸付収入(蛭川総合事務所)	165,000	177,126
			建物貸付収入滞納繰越分	1,000	0
			建物貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	145,000
			建物貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0
			建物貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	0
			市有地売払収入	25,000,000	23,803,386
			市有地売払収入(山口総合事務所)	1,000	0
			市有地売払収入(坂下総合事務所)	1,000	0
			市有地売払収入(川上総合事務所)	1,000	0
			市有地売払収入(加子母総合事務所)	1,000	875,778
			市有地売払収入(付知総合事務所)	1,000	0
			市有地売払収入(福岡総合事務所)	1,000	0
			市有地売払収入(蛭川総合事務所)	1,000	163,900
			建物売払収入	1,000	0
			建物売払収入(川上総合事務所)	1,000	0
			不用品売払収入	1,000	0
	19	繰入金	物品調達基金繰入金	1,000	1,305,641
	21	諸収入	過料	0	50,000
			雑入過年度収入	0	43,660
			自動車損害保険金	2,000,000	615,320
			建物損害保険金	5,000,000	22,359,144

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
			総務管財課(総務分)	1,000	310
			総務管財課(資産経営分)	15,248,000	18,486,826
			総務管財課(山口総合事務所)	6,000	27,560
			総務管財課(坂下総合事務所)	168,000	75,458
			総務管財課(川上総合事務所)	34,000	127,695
			総務管財課(加子母総合事務所)	34,000	74,911
			総務管財課(付知総合事務所)	25,000	39,380
			総務管財課(福岡総合事務所)	181,000	270,880
			総務管財課(蛭川総合事務所)	139,000	222,132
	22	市債	庁舎整備事業	48,400,000	15,800,000
			行政機能移転事業(繰越明許費)	59,000,000	59,000,000
DX戦略課	15	国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装タイプ)	72,583,000	80,057,000
			社会保障・税番号制度システム整備事業費	4,129,000	4,129,000
			デジタル基盤改革支援事業費	197,136,000	46,883,000
	21	諸収入	DX戦略課	31,000	2,139,880
防災安全課	13	分担金及び負担金	防災行政無線戸別受信機貸与費	75,000	0
	15	国庫支出金	地域未来交付金	39,979,000	0
			新しい地方経済・生活環境創生交付金(繰越明許費)	20,954,000	19,754,058
			自衛官募集事務費	100,000	64,000
	16	県支出金	空家除却費支援事業費	3,000,000	2,850,000
			岐阜県消費者行政強化事業及び推進事業費	67,000	183,029
	21	諸収入	過年度精算金	0	5,181,545
			防災安全課	4,178,000	1,990,406
	22	市債	防災行政無線整備事業	2,600,000	2,300,000
財政課	02	地方譲与税	地方揮発油譲与税	101,813,000	102,889,000
			自動車重量譲与税	348,035,000	341,863,000
			森林環境譲与税	134,152,000	138,698,000
	10	地方特例交付金	地方特例交付金	61,000,000	75,317,000
	11	地方交付税	普通交付税	10,607,000,000	11,192,753,000
			特別交付税	800,000,000	1,501,384,000
	15	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	821,905,000	37,911,506
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(繰越明許費)	314,734,000	286,206,197
	16	県支出金	電源立地地域対策交付金	30,000,000	30,478,000
	17	財産収入	財政調整基金利子収入	70,188,000	51,313,181
			減債基金利子収入	11,882,000	11,881,354
			公共施設整備運営基金利子収入	15,209,000	15,208,124
			中部電力株式配当金	4,443,000	5,509,335
			みずほフィナンシャルグループ株式配当金	22,000	29,500
	18	寄附金	一般寄附金	20,000,000	20,500,000
	19	繰入金	財政調整基金繰入金	2,842,000,000	2,500,000,000
			減債基金繰入金	250,000,000	250,000,000
			公共施設整備運営基金繰入金	300,000,000	297,703,501
	20	繰越金	繰越金	2,240,621,000	2,398,942,075
			繰越金(繰越明許費分)	1,445,542,000	1,445,542,000
	21	諸収入	財政課	1,000	17,380,459
社会福祉課	13	分担金及び負担金	相談支援事業費	2,840,000	2,840,796
	15	国庫支出金	特別障害者手当費	27,027,000	22,894,852
			障害者総合支援給付費	1,125,692,000	1,115,151,060
			生活困窮者自立支援事業費(負担金分)	14,465,000	11,605,527
			更生・育成医療費等	19,114,000	19,114,000
			生活扶助費	307,464,000	307,459,050
			養育医療給付費	2,334,000	1,634,150
			地域生活支援事業費	45,922,000	14,881,000
			生活困窮者自立支援事業費(補助金分)	9,549,000	9,024,000
			障害者総合支援給付事業費	0	110,000
			特別児童扶養手当法施行事務費	224,000	230,148
	16	県支出金	障害者総合支援給付費	572,403,000	567,132,529
			生活扶助費	5,920,000	1,372,225
			養育医療給付費	1,167,000	817,075
			身体障害者保護費	835,000	456,000
			福祉医療費	264,239,000	229,149,208

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
			精神障害者福祉事務費	917,000	154,907
			地域生活支援事業費	22,961,000	7,829,000
			難聴児補聴器購入等助成事業費	387,000	156,000
	17	財産収入	しあわせづくり基金利子収入	2,671,000	2,670,360
	18	寄附金	社会福祉費寄附金	9,000	0
	19	繰入金	しあわせづくり基金繰入金	8,942,000	7,750,563
	21	諸収入	県支出金過年度収入(子ども医療費助成事業)	292,000	292,590
			県支出金過年度収入(ひとり親医療費助成事業)	1,102,000	1,102,282
			県支出金過年度収入(養育医療費助成事業)	252,000	252,741
			国庫支出金過年度収入(養育医療費助成事業)	505,000	505,483
			養育医療実費徴収金	1,200,000	802,770
			社会福祉課	52,158,000	44,759,695
高齢介護課	13	分担金及び負担金	老人福祉施設費	11,289,000	9,940,237
	14	使用料及び手数料	老人福祉センター使用料	13,000	63,665
			地域福祉センター使用料	14,276,000	17,848,930
	15	国庫支出金	現年分(国庫保険料軽減分)	30,852,000	31,070,160
			地域介護・福祉空間整備等交付金	23,190,000	15,400,000
	16	県支出金	民生委員推薦会費	14,000	8,000
			現年分(県保険料軽減分)	15,426,000	15,535,080
			老人福祉対策費	150,000	0
			老人福祉施設運営費	117,072,000	0
			老人クラブ活動等事業費	4,475,000	4,331,000
			民生委員担い手確保対策事業費	1,309,000	996,000
	21	諸収入	過年度精算金(清和寮指定管理料分)	0	1,441,014
			介護保険事業会計繰出金過年度精算金(地域支援事業分)	4,341,000	0
			介護保険事業会計繰出金過年度精算金(介護保険分)	70,639,000	70,638,859
			高齢介護課	10,089,000	9,975,859
	22	市債	高齢者福祉施設整備事業	10,000,000	2,700,000
健康課	14	使用料及び手数料	畜犬登録手数料	900,000	887,200
			狂犬病予防等手数料	2,200,000	1,880,160
	15	国庫支出金	予防接種健康被害給付費	53,086,000	4,970,400
			健康増進事業費	249,000	130,000
			母子保健医療対策総合支援事業費	3,128,000	2,658,000
			マイナンバー情報連携体制整備事業費	1,161,000	234,000
	16	県支出金	妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業	447,000	60,000
			遠方の産科医療機関等での妊婦健診時にかかる交通費支援事業費	4,653,000	475,000
			健康増進事業費	2,656,000	1,842,000
			地域自殺対策強化事業費	330,000	210,000
			骨髄移植ドナー等助成事業費	105,000	0
			がん患者医療用補正具購入助成事業費	300,000	206,000
			小児がん患者ワクチン再接種費用助成事業費	90,000	9,000
			がん検診促進事業費	35,000	12,000
	21	諸収入	フッ素塗布実費徴収金	1,500,000	1,092,000
			健康課	90,000	59,041
こども家庭課	13	分担金及び負担金	母子支援施設費	1,000	0
			子育て短期支援費	112,000	78,750
			病児保育所使用料	1,016,000	828,000
			子育て世帯訪問支援事業費	47,000	9,420
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費	1,000	5,350
	15	国庫支出金	母子生活支援施設入所費	4,468,000	1,958,895
			家庭支援事業費	12,000	0
			妊婦のための支援給付交付金事業費(負担金分)	41,500,000	31,770,000
			児童扶養手当費	70,088,000	64,659,513
			被用者児童手当費等	1,214,482,000	1,167,923,111
			婦人相談員活動強化事業費	1,165,000	1,141,000
			子ども・子育て支援事業費	0	148,000
			母子家庭等対策総合支援事業費	6,490,000	6,420,000
			子ども・子育て支援交付金	167,789,000	156,372,000
			児童虐待防止対策支援事業費	0	779,000
			出産・子育て応援事業費	2,333,000	2,433,000
			妊婦のための支援給付交付金事業費(補助金分)	348,000	432,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
			物価高対応子育て応援手当支給事業費	214,731,000	203,835,000
	16	県支出金	母子生活支援施設入所費	2,234,000	979,447
			家庭支援事業費	6,000	0
			被用者児童手当費等	144,960,000	138,888,444
			児童福祉等対策事業費	120,000	399,000
			子ども・子育て支援事業費	154,776,000	134,963,000
			出産・子育て応援事業費	583,000	466,000
			妊婦のための支援給付交付金事業費	174,000	149,000
			第2子以降出産祝金事業費	25,075,000	18,223,000
			高校就学準備等支援事業費	22,545,000	21,452,000
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費	1,281,000	198,000
	18	寄附金	児童福祉費寄附金	711,000	711,100
	21	諸収入	県支出金過年度収入	388,000	382,001
			国庫支出金過年度収入	3,758,000	3,673,677
			こども家庭課	357,000	876,756
医療政策課	13	分担金及び負担金	市町村病院群輪番制運営費	10,770,000	10,770,000
	16	県支出金	地域医療確保事業費	4,135,000	3,254,000
	19	繰入金	衛生費繰入金	46,435,000	40,311,700
	21	諸収入	医療政策課	79,000	453,000
市民保険課	14	使用料及び手数料	火葬場使用料	6,260,000	6,317,300
			墓地使用料	1,250,000	400,000
			自動車臨時運行許可手数料	337,000	303,000
			戸籍住民基本台帳手数料	28,330,000	24,859,900
	15	国庫支出金	国保支援負担金	58,966,000	62,832,645
			未就学児均等割保険料負担金	2,450,000	1,216,849
			産前産後保険料負担金	500,000	306,586
			個人番号カード交付事業費	45,731,000	18,413,000
			社会保障・税番号制度システム整備事業費	13,194,000	8,579,000
			中長期在留者事務費	1,922,000	1,744,524
			基礎年金事務費	15,000,000	13,480,948
	16	県支出金	国保軽減負担金	160,534,000	157,869,031
			後期高齢者医療軽減負担金	203,452,000	191,297,797
			国保支援負担金	29,483,000	31,416,322
			未就学児均等割保険料負担金	1,225,000	608,424
			産前産後保険料負担金	250,000	153,293
			人権啓発活動事業費	215,000	194,000
			人口動態事務費	73,000	80,800
	17	財産収入	市有地等貸付収入	0	2,823
	21	諸収入	過年度精算金	0	90,837,835
			墓地造成費徴収金	2,700,000	0
			市民保険課	20,000	20,876
			市民保険課(保険・年金)	19,237,000	17,140,712
			市民保険課(後期高齢者医療)	25,000	26,400
			民生費受託事業収入	55,213,000	40,224,854
税務課	01	市民税	個人均等割	120,000,000	122,073,000
			個人所得割	3,638,962,000	3,929,159,435
			個人滞納繰越分	25,000,000	35,864,723
			法人均等割	227,135,000	223,704,700
			法人税割	436,090,000	743,468,300
			法人過年度分	1,000,000	11,500,300
			法人滞納繰越分	1,000,000	1,653,584
		固定資産税	土地	1,197,889,000	1,275,289,489
			家屋	2,020,414,000	2,236,624,716
			償却資産	1,555,379,000	1,639,623,533
			滞納繰越分	40,000,000	35,203,336
			交付金	19,957,000	19,859,700
		軽自動車税	環境性能割	27,000,000	39,181,400
			種別割(原動機付自転車)	6,370,000	6,545,349
			種別割(軽自動車及び小型特殊自動車)	256,628,000	284,175,700
			種別割(二輪小型自動車)	9,000,000	9,812,000
			滞納繰越分	3,000,000	3,374,169

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担 当 課	款	科 目	説 明	予 算 額	決 算 額
		市たばこ税	紙巻たばこ等	458,640,000	485,782,423
		鉱山税	現年課税分	1,000	0
		都市計画税	土 地	219,294,000	235,438,190
			家 屋	321,867,000	353,303,310
			滞納繰越分	4,000,000	4,023,200
		入湯税	現年課税分	30,000,000	32,565,150
			滞納繰越分	1,000	0
	03	利子割交付金	利子割交付金	5,000,000	19,281,000
	04	配当割交付金	配当割交付金	70,000,000	101,167,000
	05	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	154,000,000	148,366,000
	06	法人事業税交付金	法人事業税交付金	182,000,000	194,471,000
	07	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,920,000,000	2,183,746,000
	08	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	36,048,915
	09	環境性能割交付金	環境性能割交付金	80,000,000	69,758,000
	14	使用料及び手数料	証明閲覧手数料	4,200,000	4,275,300
			督促手数料	1,000	135,905
	16	県支出金	県税徴収費	124,079,000	129,647,893
	21	諸収入	延滞金	15,000,000	13,675,837
			加算金	1,000	0
			過料	1,000	0
			滞納処分費	1,000	0
			弁償金	3,000	8,400
			諸用紙売払収入	84,000	56,010
			税務課	1,000	2,108,438
地域づくり協働課	16	県支出金	地域少子化対策重点推進事業費	1,370,000	46,000
			空き家総合整備事業費	3,200,000	842,000
			東京圏からの移住支援事業費	3,300,000	600,000
			多文化共生推進事業費	202,000	134,000
			清流の国ぎふ移住支援事業費	450,000	0
	17	財産収入	市有地等貸付収入	10,000	8,855
			地域振興基金利子収入	27,136,000	27,138,625
			美しいまちづくり景観整備基金利子収入	192,000	160,975
	19	繰入金	地域振興基金繰入金	12,137,000	12,136,630
			美しいまちづくり景観整備基金繰入金	3,365,000	3,065,000
	21	諸収入	地域づくり協働課(定住推進分)	154,000	33,250
			地域づくり協働課(市民協働分)	10,000,000	2,500,000
川上総合事務所	21	諸収入	雑入過年度収入	0	23,729
加子母総合事務所	21	諸収入	雑入過年度収入	0	814,586
農政課	14	使用料及び手数料	神坂生活改善センター使用料	12,000	0
			蛭川活性化センター使用料	42,000	34,320
	16	県支出金	中山間地域等直接支払事業費	262,665,000	252,539,313
			経営所得安定対策制度推進事業費	9,000,000	7,314,000
			多面的機能支払事業費	75,883,000	78,649,512
			農業6次産業化促進支援事業費	1,000,000	0
			学校給食地産地消推進事業費	600,000	480,915
			中山間地域等直接支払推進事務費	1,000,000	602,000
			環境保全型農業直接支援対策事業費	90,000	0
			農業次世代人材投資資金事業費	2,400,000	2,400,000
			農業経営基盤強化資金利子助成事業費	250,000	84,073
			元気な農業産地構造改革支援事業費	5,304,000	3,423,000
			森林環境基金事業費	5,950,000	4,410,000
			機構集積協力金事業費	640,000	0
			鳥獣被害防止緊急捕獲支援事業費	10,236,000	6,047,659
			荒廃農地等利活用促進事業費	100,000	0
			水田農業構造改革推進事業費	279,000	279,000
			スマート農業技術導入支援事業費	2,500,000	0
			新規就農者経営発展支援事業費	3,750,000	2,067,000
			経営体育成支援事業費	5,200,000	609,000
			新規就農者育成総合対策事業費	5,250,000	3,750,000
			効率の乳用後継牛確保対策支援事業費	870,000	570,000
			乳用初妊牛増頭対策支援事業費	1,170,000	1,040,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
			強い畜産構造改革支援事業費	5,225,000	1,524,000
			強い農業づくり総合支援事業費(繰越明許費)	169,508,000	169,507,437
			自給飼料生産基盤拡大緊急対策支援事業費	3,231,000	2,874,000
	17	財産収入	市有地等貸付収入	151,000	152,314
			農林産物加工施設貸付収入	404,000	404,428
			家畜貸付基金利子収入	116,000	116,000
			生産物売払収入	96,000	25,000
	18	寄附金	農業費寄付金	0	300,000
	21	諸収入	機構集積協力金事業費	200,000	0
			中山間地域直接支払事業費	300,000	0
			多面的機能支払事業費	200,000	0
			農政課	989,000	801,460
家畜診療所	13	分担金及び負担金	家畜診療所運営事業費	22,000	22,000
	14	使用料及び手数料	家畜診療手数料	23,332,000	15,857,863
林政課	14	使用料及び手数料	研修交流施設使用料	420,000	422,922
			督促手数料	1,000	0
	16	県支出金	ぎふの木で家づくり推進事業費	2,060,000	727,700
			森林環境基金事業費	12,027,000	12,223,699
			森林環境保全直接支援事業費	62,691,000	31,847,215
			路網整備加速化事業費	3,676,000	813,824
			自伐林家型地域森林整備事業費	3,910,000	1,318,579
			林業就業移住支援事業費	1,200,000	1,200,000
	17	財産収入	市有地等貸付収入	1,496,000	1,285,460
			割山貸付収入	1,504,000	1,051,035
			森林組合出資配当金	1,000	0
			立木売払収入	102,510,000	86,780,954
	21	諸収入	部分林証書替実費徴収金	1,000	900
			林政課	5,190,000	6,206,963
農林整備課	13	分担金及び負担金	県営土地改良事業費	8,250,000	7,423,567
			県単土地改良事業費	500,000	455,400
			市単土地改良事業費	4,000,000	0
			土地改良施設維持管理適正化事業費	144,000	144,600
			農地・農業用施設災害復旧事業費	2,500,000	143,000
			右岸用水組合負担分	0	800,000
	16	県支出金	農地・農業用施設災害復旧事業費	2,500,000	1,248,000
			林業施設災害復旧事業費	5,000,000	4,382,000
			県単土地改良事業費	15,300,000	13,259,800
			団体営土地改良事業費	7,500,000	7,381,000
			公共林道開設等事業費	8,400,000	6,864,000
			県単林道改良事業費	12,500,000	6,551,000
	17	財産収入	ふるさと農村活性化対策基金利子収入	85,000	84,690
	21	諸収入	小水力発電売電収入	34,452,000	28,296,412
			農林整備課	3,936,000	3,949,432
	22	市債	県営農道施設強化対策整備事業	15,800,000	12,600,000
			県営農業競争力強化基盤整備事業	5,400,000	2,500,000
			県営ため池整備事業	26,900,000	17,900,000
			県営かんがい排水事業	4,000,000	1,800,000
			県営中山間地域総合整備事業	6,500,000	1,300,000
			県単土地改良整備事業	7,700,000	7,300,000
			県単林道改良事業	6,500,000	4,300,000
			林業施設災害復旧事業	4,500,000	1,800,000
商業課	15	国庫支出金	都市構造再編集中支援事業費(繰越明許費)	1,000,000	1,000,000
	17	財産収入	不用品売払収入	1,000	2,345,678
	21	諸収入	小口融資貸付金収入	200,000,000	200,000,000
			商業課	3,027,000	3,988,497
工業課	13	分担金及び負担金	雇用対策事業費	0	767,367
	15	国庫支出金	亜炭鉱廃坑対策工事費	16,500,000	14,685,000
	17	財産収入	市有地等貸付収入	1,629,000	1,629,607
	21	諸収入	勤労者住宅資金貸付金収入	20,000,000	20,000,000
			勤労者生活資金貸付金収入	4,500,000	4,500,000
			工業課	5,599,000	18,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担 当 課	款	科 目	説 明	予 算 額	決 算 額
	22	市債	公共土木施設災害復旧事業	14,800,000	13,400,000
観光課	13	分担金及び負担金	広域SDGs事業費	599,000	596,000
	16	県支出金	観光施設整備事業費	421,000	421,300
			清流の国ぎふ推進事業費	13,700,000	1,400,000
			清流の国ぎふ観光振興事業費	7,750,000	2,738,000
			集落環境保全整備事業費	11,600,000	5,689,000
	17	財産収入	市有地等貸付収入	2,634,000	3,404,113
			土地貸付収入滞納繰越分(観光課)	1,000	0
	18	寄附金	観光費寄附金	10,001,000	14,500,000
	21	諸収入	観光課	3,377,000	4,539,276
	22	市債	観光施設整備事業	61,300,000	34,700,000
ひと・まちテラス	14	使用料及び手数料	ひと・まちテラス使用料	6,300,000	5,771,220
	16	県支出金	森林環境基金事業費	30,000	30,030
	17	財産収入	市有地等貸付収入	207,000	207,360
	21	諸収入	ひと・まちテラス	650,000	627,843
生涯学習スポーツ課	13	分担金及び負担金	B&G海洋センター運営費	7,809,000	7,809,000
	14	使用料及び手数料	小学校施設使用料	776,000	714,110
			小学校夜間照明使用料	160,000	174,900
			中学校施設使用料	696,000	643,550
			中学校夜間照明使用料	619,000	400,410
			高等学校施設使用料	70,000	53,030
			公民館使用料(山口公民館)	60,000	53,510
			公民館使用料(坂下公民館)	450,000	397,100
			公民館使用料(川上公民館)	36,000	47,300
			公民館使用料(加子母公民館)	60,000	26,990
			公民館使用料(蛭川公民館)	150,000	143,650
			公民館使用料(中央公民館)	1,764,000	1,458,260
			公民館使用料(坂本公民館)	600,000	574,950
			公民館使用料(落合公民館)	480,000	504,760
			公民館使用料(阿木公民館)	192,000	273,900
			公民館使用料(神坂公民館)	17,000	23,920
			坂本北部体育館使用料	384,000	364,840
			根の上高原体育施設使用料	18,000	13,190
			柊の湖総合グラウンド使用料	6,000	9,450
			川上運動公園使用料	230,000	292,510
			加子母弓道場使用料	220,000	61,550
			舞台峠ドーム使用料	300,000	223,790
			加子母ふるさと第2体育広場使用料	173,000	66,900
			加子母ふるさと総合体育広場使用料	60,000	18,930
			付知河川公園使用料	334,000	353,100
			福岡北運動場使用料	8,000	0
			福岡B&G海洋センター使用料	711,000	519,290
			蛭川ひとつばたご広場使用料	7,000	990
			蛭川運動公園使用料	25,000	14,310
	16	県支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業	4,323,000	2,202,000
			ぎふ県産材利用促進施設等整備事業費	3,000,000	3,000,000
	17	財産収入	市有地等貸付収入	222,000	270,129
			市有建物貸付収入	0	210,960
	18	寄附金	社会教育費寄附金	500,000	500,000
	19	繰入金	元気づくり基金繰入金	550,000	550,000
	21	諸収入	生涯学習スポーツ課(山口公民館)	153,000	86,055
			生涯学習スポーツ課(坂下公民館)	276,000	224,390
			生涯学習スポーツ課(川上公民館)	105,000	96,600
			生涯学習スポーツ課(加子母公民館)	160,000	100,570
			生涯学習スポーツ課(蛭川公民館)	247,000	139,250
			生涯学習スポーツ課(坂本公民館)	947,000	659,972
			生涯学習スポーツ課(落合公民館)	301,000	211,847
			生涯学習スポーツ課(阿木公民館)	187,000	190,705
			生涯学習スポーツ課(神坂公民館)	163,000	159,845
			生涯学習スポーツ課(中央公民館)	793,000	475,710
			生涯学習スポーツ課(生涯学習関係)	85,000	0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
			生涯学習スポーツ課(スポーツ関係)	3,136,000	18,840,299
			生涯学習スポーツ課(東美濃ふれあいセンター分)	384,000	291,001
			生涯学習スポーツ課(中津川公園分)	117,000	114,450
	22	市債	社会教育施設整備事業	29,800,000	24,500,000
			体育施設整備事業	125,100,000	72,900,000
図書館	17	財産収入	図書館振興基金利子収入	151,000	150,287
	18	寄附金	社会教育費寄附金	150,000	200,000
	19	繰入金	図書館振興基金繰入金	3,484,000	2,512,776
	21	諸収入	図書館	55,000	25,450
文化課	15	国庫支出金	苗木城跡保存修理事業費	5,760,000	5,569,000
			落合宿本陣整備計画策定事業費	20,681,000	20,539,000
			落合宿本陣・苗木城跡発掘調査事業費	5,732,000	5,856,000
	17	財産収入	美術館建設及び美術品等取得基金利子収入	350,000	281,400
	18	寄附金	社会教育費寄附金	6,020,000	8,952,500
	19	繰入金	明治座維持補修基金繰入金	825,000	825,000
	21	諸収入	建物損害保険金	2,200,000	0
			文化施設入場料	19,417,000	19,270,700
			文化課	1,643,000	1,222,116
			文化課(中津川文化会館分)	36,000	36,000
	22	市債	社会教育施設整備事業	12,000,000	0
鉱物博物館	14	使用料及び手数料	苗木遠山史料館使用料	3,646,000	2,790,750
			子ども科学館使用料	2,013,000	2,151,630
			鉱物博物館使用料	2,062,000	2,773,980
			中山道歴史資料館使用料	808,000	912,530
			東山魁夷心の旅路館使用料	1,105,000	1,222,860
	21	諸収入	建物損害保険金	3,289,000	0
			鉱物博物館	1,912,000	2,268,807
都市計画課	14	使用料及び手数料	コミュニティバス使用料	1,800,000	2,278,800
	15	国庫支出金	集約都市形成支援事業費	0	1,088,000
	16	県支出金	自主運行バス等事業費	9,709,000	10,844,000
			岐阜県自動運転事業費	0	1,000,000
	17	財産収入	JR株式配当金	98,000	112,000
			名古屋鉄道株式配当金	28,000	53,900
			近鉄グループホールディングス株式配当金	36,000	39,490
	21	諸収入	諸用紙売払収入	100,000	63,240
			都市計画課(山口総合事務所)	1,000	0
			都市計画課(坂下総合事務所)	1,000	1,200
			都市計画課(川上総合事務所)	1,000	600
			都市計画課(加子母総合事務所)	1,000	0
			都市計画課(付知総合事務所)	1,000	0
			都市計画課(福岡総合事務所)	1,000	0
			都市計画課(蛭川総合事務所)	1,000	0
			都市計画課	960,000	373,290
駅周辺企画課	16	県支出金	リニア関連施設調査事業費	18,665,000	11,808,000
	17	財産収入	リニア中央新幹線まちづくり基金利子収入	25,407,000	25,406,349
	19	繰入金	リニア中央新幹線まちづくり基金繰入金	390,054,000	293,508,130
区画整理課	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金(市街地整備事業)	242,000,000	0
			社会資本整備総合交付金(市街地整備事業)(繰越明許費)	76,472,000	76,472,000
	16	県支出金	市街地開発事業助成金	57,750,000	0
			市街地開発事業助成金(繰越明許費)	13,089,000	13,089,000
	17	財産収入	市有地等貸付収入	0	4,100
	21	諸収入	区画整理課	0	12,000,000
	22	市債	道路新設改良事業	126,200,000	100,500,000
			道路新設改良事業(繰越明許費)	44,500,000	44,500,000
建設課	12	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	4,397,000	4,063,000
	15	国庫支出金	公共土木施設災害復旧事業費	128,000,000	8,988,000
			公共土木施設災害復旧事業費(繰越明許費)	6,420,000	52,372,171
			社会資本整備総合交付金	350,900,000	117,968,700
			社会資本整備総合交付金(繰越明許費)	386,602,000	413,482,300
			SICアクセス道路事業費(繰越明許費)	100,000,000	168,021,900
			地域連携道路事業費	210,000,000	108,723,500

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
			道路メンテナンス事業費	245,000,000	109,482,800
			道路交通安全施設等整備事業費(繰越明許費)	25,017,000	0
			地域高規格道路ICアクセス道路事業費	68,022,000	0
	16	県支出金	急傾斜地崩壊防止事業費	40,000,000	33,200,000
			神坂スマートインターチェンジ事業費	80,000,000	99,999,900
			河川整備委託金	6,000,000	5,758,500
			河川整備委託金(繰越明許費)	20,300,000	0
	21	諸収入	建設課	160,000,000	81,550,128
			建設課(繰越明許費)	74,404,000	62,428,196
	22	市債	道路新設改良事業	755,100,000	271,400,000
			道路新設改良事業(繰越明許費)	617,600,000	666,200,000
			河川改修事業	115,000,000	55,700,000
			河川改修事業(繰越明許費)	48,100,000	19,600,000
			公共土木施設災害復旧事業	128,000,000	52,000,000
			公共土木施設災害復旧事業(繰越明許費)	6,900,000	6,700,000
建築住宅課	14	使用料及び手数料	公営住宅使用料	80,692,000	84,895,600
			特定公共賃貸住宅使用料	25,263,000	23,614,900
			若者定住促進住宅使用料	9,439,000	10,350,900
			単独住宅使用料	8,612,000	8,596,700
			市営住宅使用料滞納繰越分	2,364,000	2,672,560
			督促手数料	16,000	6,400
	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	11,303,000	4,308,000
			社会資本整備総合交付金(住宅費分)	67,709,000	32,570,000
	16	県支出金	建築物等耐震化促進事業費	5,542,000	1,840,375
	17	財産収入	田原団地跡地貸付収入	0	96,831
	21	諸収入	市営住宅退去時修繕実費徴収金	2,240,000	2,810,250
			建築住宅課	1,000	406,070
用地課	16	県支出金	濃飛横断自動車道用地取得等事務費	300,000	98,412
	17	財産収入	市有地等貸付収入	280,000	304,207
管理課	14	使用料及び手数料	道路法定外等占用料	54,000,000	59,623,725
			道路法定外等占用料滞納繰越分	10,000	62,262
			公園占用料	30,000	36,688
			公園内行為使用料	16,000	17,160
			福崎公園野外ステージ使用料	11,000	3,300
			福崎公園発電機使用料	1,000	0
			督促手数料	1,000	600
			地籍調査成果交付手数料	30,000	99,600
			屋外広告物取扱手数料	2,400,000	2,832,750
	15	国庫支出金	地籍整備推進調査費	2,366,000	2,265,000
			社会資本整備総合交付金	3,691,000	3,456,000
	16	県支出金	国土調査事業費	55,056,000	24,972,750
			国土調査事業費(繰越明許費)	8,799,000	8,799,000
			土地取引事務費	2,404,000	1,295,000
	17	財産収入	市有地等貸付収入(管理課)	10,000	87,641
環境課	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,250,000	96,000
	16	県支出金	立入検査市町村交付金	3,000	8,000
			森林環境基金事業費	4,100,000	2,951,906
			地域脱炭素移行・再エネ推進事業費	6,080,000	6,080,000
			大気測定調査費	364,000	360,443
	21	諸収入	環境課	14,991,000	14,991,419
環境センター	14	使用料及び手数料	ごみ処理手数料	211,819,000	204,206,510
			特定家庭用機器運搬手数料	288,000	410,000
			小動物死がい処理手数料	1,640,000	1,573,000
	16	県支出金	ごみ処理事務費	800,000	362,000
	21	諸収入	建物損害保険金	14,520,000	0
			機械設備損害保険金(繰越明許費)	63,597,000	63,597,120
			資源物売却収入	24,862,000	30,556,157
			環境センター	194,000	1,278,545
汚泥処理センター	14	使用料及び手数料	し尿汲取手数料	74,472,000	68,923,658
	21	諸収入	汚泥処理センター	144,000	0
下水道課	15	国庫支出金	合併処理浄化槽設置費	12,718,000	6,077,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
	16	県支出金	合併処理浄化槽設置費	12,718,000	6,078,000
	21	諸収入	下水道課	1,000	0
水道経営課	22	市債	上水道事業	139,200,000	51,100,000
消防総務課	14	使用料及び手数料	危険物取扱手数料	2,212,000	1,824,550
			高压ガス申請手数料	638,000	623,750
			液化石油ガス申請手数料	747,000	52,000
			火薬類申請手数料	429,000	335,600
	15	国庫支出金	消防団救助能力向上資機材緊急整備事業費	596,000	0
			消防団の力向上モデル事業費	600,000	595,175
	16	県支出金	消防団活動活性化促進事業費	0	177,000
	17	財産収入	市有地等貸付収入	146,000	146,700
	21	諸収入	過年度精算金	0	130,038
			消防総務課	10,870,000	27,579,306
	22	市債	消防設備施設整備事業	151,200,000	115,100,000
			消防設備施設整備事業(繰越明許費)	66,700,000	66,700,000
			消防通信指令業務共同運用整備事業	303,600,000	293,900,000
			消防通信指令業務共同運用整備事業(繰越明許費)	141,700,000	136,900,000
会計課	21	諸収入	預金利子	3,084,000	7,538,050
			小切手未払資金組入れ	1,000	0
			会計課	1,171,000	995,396
教育総務課	13	分担金及び負担金	食と文化の館運営費	20,265,000	18,960,380
	15	国庫支出金	へき地児童生徒援助費	7,650,000	3,900,000
			学校施設環境改善事業費(小学校費分)	82,690,000	85,347,000
			公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(GIGAスクール)(小学校費分)	0	4,254,320
			GIGAスクール構想支援体制整備事業費(小学校費分)	5,058,000	0
			学校施設環境改善事業費(中学校費分)	112,244,000	113,028,000
			公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(GIGAスクール)(中学校費分)	0	3,342,680
			GIGAスクール構想支援体制整備事業費(中学校費分)	3,723,000	0
	16	県支出金	小規模児童クラブ・季節児童クラブ事業費	354,000	177,000
			公立小中学校等情報機器整備事業費(小学校費分)(繰越明許費)	131,566,000	127,969,336
			公立小中学校等情報機器整備事業費(中学校費分)(繰越明許費)	68,281,000	71,878,664
			放課後子ども教室推進事業費	333,000	0
	17	財産収入	市有地等貸付収入(教育企画課)	18,000	20,932
			教員住宅貸付収入	1,609,000	3,331,100
			教育基金利子収入	221,000	220,800
			教育基金配当金	204,000	229,568
			不用品売却収入	0	520,000
	18	寄附金	小学校費寄附金	10,126,000	11,125,785
			中学校費寄附金	145,000	144,850
	19	繰入金	教育基金繰入金	5,402,000	5,391,000
	21	諸収入	奨学資金貸付金収入	118,749,000	116,455,000
			奨学資金貸付金収入滞納繰越分	10,308,000	4,019,000
			自動車損害保険金	1,000	0
			建物損害保険金	1,000	0
			教育総務課	3,083,000	1,866,076
	22	市債	小学校設備整備事業	265,800,000	0
			中学校設備整備事業	305,900,000	0
教育施設課	15	国庫支出金	学校施設環境改善事業費	94,153,000	104,347,000
			学校施設環境改善事業費(小学校費分)(繰越明許費)	44,293,000	65,528,000
			学校施設環境改善事業費(中学校費分)(繰越明許費)	24,745,000	9,832,000
			学校施設環境改善事業費(保健体育費分)(繰越明許費)	90,014,000	90,014,000
	16	県支出金	森林環境基金事業費(小学校費分)	1,302,000	1,309,000
			森林環境基金事業費(中学校費分)	942,000	1,894,000
	17	財産収入	教員住宅貸付収入	1,751,000	0
	21	諸収入	建物損害保険金	29,586,000	0
			教育施設課	4,200,000	16,981,784
	22	市債	小学校設備整備事業	72,000,000	227,400,000
			小学校設備整備事業(繰越明許費)	163,400,000	84,100,000
			中学校設備整備事業	128,500,000	305,800,000
			中学校設備整備事業(繰越明許費)	25,400,000	9,600,000
			学校給食調理場整備事業	496,500,000	476,000,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
			学校給食調理場整備事業(繰越明許費)	191,700,000	186,200,000
学校教育課	13	分担金及び負担金	国際理解推進事業費	1,485,000	1,485,360
			日本スポーツ振興センター	2,379,000	2,429,980
	15	国庫支出金	切れ目ない支援体制整備充実事業費	1,224,000	542,000
			特別支援教育就学奨励費(小学校費分)	2,827,000	1,875,000
			特別支援教育就学奨励費(中学校費分)	2,082,000	1,118,000
	16	県支出金	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	16,170,000	13,100,000
			学校内教育支援センター整備促進事業費	1,061,000	3,056,000
			森と木と水の環境教育推進事業費	1,093,000	986,360
			ふるさと魅力体験事業費	996,000	985,575
	18	寄附金	小学校費寄附金	670,000	670,000
			中学校費寄附金	460,000	460,000
	21	諸収入	学校給食費実費徴収金	336,792,000	301,655,118
			学校給食費実費徴収金滞納繰越分	2,010,000	1,419,381
			学校教育課	2,261,000	1,970,046
阿木高等学校	14	使用料及び手数料	阿木高等学校授業料	4,698,000	2,486,700
	16	県支出金	高等学校等就学支援金事務費	232,000	246,000
	21	諸収入	阿木高等学校	2,180,000	2,359,414
幼児教育課	13	分担金及び負担金	公立保育所保育料	28,744,000	30,410,650
			私立保育所保育料	61,349,000	62,313,970
			他市町村保育所保育料	348,000	0
			広域入所受託料	13,469,000	2,404,990
			保育所保育料滞納繰越分	1,805,000	569,860
			日本スポーツ振興センター(児童福祉費分)	210,000	174,640
			日本スポーツ振興センター(保健体育費分)	12,000	7,000
	14	使用料及び手数料	幼稚園授業料滞納繰越分	61,000	0
			保育料督促手数料	12,000	500
			督促手数料	1,000	0
	15	国庫支出金	子どものための教育・保育給付費	758,224,000	605,496,736
			子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	188,000	36,000
			保育対策総合支援事業費	3,450,000	992,000
			子育てのための施設等利用給付交付金	49,380,000	40,644,275
	16	県支出金	子どものための教育・保育給付費	318,943,000	238,850,484
			低年齢児保育対策事業費	2,250,000	1,902,000
			児童福祉等対策事業費	28,490,000	17,947,619
			保育対策総合支援事業費	33,573,000	26,344,000
			子ども・子育て支援事業費	1,248,000	818,000
			子育てのための施設等利用給付交付金	24,690,000	20,322,137
	18	寄附金	児童福祉費寄附金	60,000	60,260
	21	諸収入	保育料延滞金	100,000	51,400
			幼稚園授業料延滞金	1,000	0
			保育士等修学支援金貸付金収入	900,000	1,710,000
			保育園副食費実費徴収金	19,264,000	17,964,206
			保育園副食費実費徴収金滞納繰越分	156,000	70,650
			幼稚園給食費実費徴収金	1,000	0
			幼稚園給食費実費徴収金滞納繰越分	1,000	0
			幼稚園副食費実費徴収金	48,000	0
			幼稚園副食費実費徴収金滞納繰越分	30,000	0
			延長保育実費徴収金	120,000	111,000
			幼稚園型一時預かり実費徴収金	480,000	211,500
			幼児教育課	52,000	65,451
	22	市債	保育所等整備事業	157,900,000	122,500,000
発達支援センター	13	分担金及び負担金	児童発達支援事業費	67,137,000	48,127,800
			保育所等訪問支援事業費	514,000	1,637,770
			障害児相談支援事業費	9,522,000	10,078,000
	21	諸収入	食事提供実費徴収金	396,000	319,868
			発達支援センター	51,000	1,850,795
監査委員事務局	16	県支出金	在外選挙人名簿登録事務費	1,000	2,210
			参議院議員選挙費	65,615,000	44,548,063
			衆議院議員総選挙費	67,252,000	43,652,546
	21	諸収入	監査委員事務局	1,000	0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
農業委員会事務局	16	県支出金	農業委員会交付金	5,540,000	4,892,000
			自作農創設特別措置費	1,052,000	1,006,200
			機構集積支援事業費	217,000	214,000
			農地利用最適化交付金	12,100,000	9,017,000
	21	諸収入	農業委員会事務局	461,000	561,700

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		広報広聴事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【市長公室】秘書広報課					継続	35	
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	3	広報広聴費
【事業の概要】									
・市民との情報共有により市政への関心を高めるため、広報紙や各種広報媒体で市の動向や魅力に関する情報を広く発信します。 ・市民との対話の場を設け、地域の課題や市政へのご意見などについて市民の声を聴く広聴の機会をつくれます。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・広報なかつがわの発行、定例記者会見の開催、報道機関への情報提供を行い、市民との情報共有を進めます。 ・市民と市長が対話する場をつくり、市民の声を広く聴きます。								
効 果	・市民の市政への関心を高め、市政への参画につなげます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
17,547,195		21,311,000		20,190,753		△ 2,643,558		16,446,238	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	広報紙掲載事業費(10/10)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 広報なかつがわの発行、定例記者会見の開催、報道機関への情報提供 ・ 市民と市長との対話集会の開催					・ 広報なかつがわの発行：27,100部/月、定例記者会見の開催：1回/月、報道機関への情報提供：465件 ・ 市民と市長との対話集会の開催：13回				

1. 令和7年度の事業実績

<広報事業>

- ・広報なかつがわの発行
特集記事、連載記事等を掲載（1回/月、27,100部/月）
- ・報道発表
定例記者会見の開催（1回/月）、報道機関への情報提供を実施（465件）

<広聴事業>

- ・市民と市長との対話集会の開催（13回）

【効果】

- ・毎月広報なかつがわを自治会経由で約25,000部配布するとともに、公共施設などに約1,000部設置。発行日（毎月1日）には市民安全情報ネットワーク（メール・LINE）で通知し、市政情報の周知を図りました。
- ・対話集会を通して市民の声を聴き、課題を共有できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・各地区の事務所だより（地域版広報）の印刷業務を、事務所総務事業へ移管したことによる会計年度任用職員報酬および消耗品費の減（R6年度：3,025,011円 → R7年度：498,891円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				職員研修費				区分	決算書 ページ
所 属				■【市長公室】 人事課				継続	34
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
【事業の概要】									
・総合計画の実現やリニア中央新幹線の開通に伴う新たなまちづくりに向けて、限られた予算と人員で最大の効果を発揮して業務を行うため、職員研修（職場外研修、職場内研修）および能力向上を把握し評価するための人事評価研修を体系的かつ継続的に実施し、職員の人材育成とスキルアップを図ります。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・より効果的な各種研修を実施し、中津川市の目指すべき職員像である「市民に信頼され、協働して取り組み、政策を実行する職員」を育成します。 受講者アンケート満足度・有益度：90%以上								
効 果	・職員一人一人が幅広い視点を持ち、資質の向上を図り、その有している可能性、能力を最大限に引き出していくことで組織力の向上につながります。								

（単位：円）

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
2,915,030		4,758,000		2,532,414		382,616		3,283,680	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・受講者アンケート満足度・有益度：90%以上					・受講者アンケート満足度・有益度：97.7%				

1. 令和7年度の事業実績

<職員研修事業>

- ・研修センター／階層別研修（6階層）、実務研修（行財政講演会）（20研修／263名）
- ・自主研修／メンタルヘルスラインケア研修、係長級キャリアアップ研修等（10研修／181名）
- ・日本経営協会等（専門実務研修）／選挙管理事務の基本実務、固定資産税課税事務等（16研修／17名）

<人事評価研修事業>

- ・人事評価研修／新規採用、新任係長（1、2年目）（3研修／51名）

<接遇研修事業>

- ・接遇／ビジネスマナー研修、人権研修、メンター研修（3研修／182名）

合計 52研修／694名

【効果】

- ・研修の受講者アンケートの満足度・有益度では、良好な回答が97.7%となり、研修での気づきがあった意見が多くみられ、各職員のステップアップにつながったと考えます。
- ・R7年度の人事評価が「良好」以上の職員は99.8%となり、人材育成につながっていると考えます。また、来庁された市民の方を対象としたビジネスマナーアンケートでは、92.2%の方より「良好」と回答を頂き、ビジネスマナーの習得につながっていると評価しています。

2. 決算額の主な増減理由

- ・人事異動等に伴い新たに専門的知識の習得が必要となった職員を対象とした外部研修（オンライン研修含む）の受講件数が増加したことによる研修負担金の増（R6年度：170,500円 → R7年度：505,600円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		総合政策事務事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【市長公室】 政策課					継続	36	
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	6	企画振興費
【事業の概要】									
・市の将来都市像である「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川」を実現するため、総合計画後期事業実施計画に掲げる事業を第三者委員会で評価、検証し、施策の計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(act)のサイクルにより、着実に総合計画後期事業実施計画を推進します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・ 総合計画後期事業実施計画で定めた各施策の目標を達成します。 各施策の目標達成度：100%								
効 果	・ 総合計画後期事業実施計画を着実に推進し各施策の目標を達成することで、市の将来都市像を実現します。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
6,359,293		7,353,000		12,652,716		△ 6,293,423		10,972,241	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 各施策の目標達成度：60%					・ 各施策の目標達成度：62.1%				

1. 令和7年度の事業実績

＜市総合計画後期事業実施計画の推進＞

- ・ 総合計画推進委員会を3回開催（委員11名）
後期事業実施計画に位置付けた全152事業を評価するとともに、「中心市街地活性化」をテーマに分野横断して3事業を評価・検証
- ・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を獲得し、事業推進に活用

＜次期総合計画の策定＞

- ・ 次期中津川市総合計画（基本構想・前期基本計画）を策定（R6年度～R7年度）
中津川市総合計画審議会（委員21名）を4回開催し、市議会の議決を経て中津川市総合計画2027-2036を策定

【効果】

- ・ 総合計画推進委員会において、委員と関係各課が一堂に会して事業の評価・検証および現地調査を実施し、分野横断した連携を強化できました。
- ・ 次期総合計画策定にあたり、中津川市総合計画審議会にて将来都市像や重点施策等を審議し、答申を受けて計画を策定することができました。また、まちづくりコンセプトブック「WONDERFUL WOODs」を作成し、将来のまちづくりのイメージを共有するための土台づくりができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 中津川市次期総合計画（基本構想・基本計画）策定支援業務（R6～7年度契約）の契約額がR6年度よりも少額であることによる委託料の減（R6年度：9,000,000円 → R7年度：3,881,000円）
- ・ 市民意識調査（隔年）の実施年でないことによる通信運搬費の減（R6年度：985,000円 → R7年度：0円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				行政情報化運営事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【総務部】 DX戦略課				拡大	38
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	10	情報化推進費
【事業の概要】									
・社会的な労働人口の減少を受け、市役所の労働力低下を想定し、住民サービスを低下させることなく市政運営を進める為、DX推進によるデジタル技術の活用や業務の効率化に取り組みます。 ・行政サービスのデジタル化が進展するなか、職員が効率的に業務が行える環境を整備します。 ・機密情報の漏洩を起こさないためのセキュリティ対策を行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・中津川市DX推進計画に基づいて自治体DXを推進します。 ・職員が効率的に業務を行えるネットワーク環境や、パソコン環境の管理を行います。 ・セキュリティ対策を強化する為、ネットワーク環境整備を行います。								
効 果	・DXの推進によって業務を効率化し、行政サービスのさらなる向上につながります。 ・円滑で安定した業務を行える環境が整えられます。 ・セキュリティ対策を強化することにより、市民や行政の重要な情報が守られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
383,904,468		579,535,000		349,216,307		34,688,161		249,923,311	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装タイプ）（1/2）								
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備事業費（10/10）								
国庫支出金	デジタル基盤改革支援事業費（10/10）								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・総合行政情報システムの標準化・共通化対応の完了 ・ネットワークおよびパソコン等情報機器の適正な管理					・総合行政情報システムの標準化がR8年度に延期となったための準備作業を行いました。 ・ネットワーク機器、情報機器の安定的な稼働を実現しました。				

1. 令和7年度の事業実績

<情報システムの管理・運営>

- ・庁内ネットワーク機器およびパソコンの保守管理（PC：約1,500台、プリンタ：約250台）
- ・ネットワークおよびサーバの機器更新（地域イントラネットワーク機器、セキュリティ対策機器等）
- ・地域イントラネットワーク設備の撤去工事（中津地区、福岡地区、付知地区 ※一部はR8年度以降）

<自治体DXの推進>

- ・総合行政情報システムの標準化のためのシステム移行準備（17業務）
- ・DX人材育成のための研修開催（生成AI研修：外部講師6回、職員講師2回 延べ106名受講）
- ・中津川市公開型・統合型GIS（地理情報システム）の整備

【効果】

- ・庁内のネットワーク機器等を更新し、通信環境の安定運用と円滑な業務環境の整備を図ることができました。
- ・老朽化した地域イントラネットワーク設備を順次民間の通信事業者のサービスへ移行し、障害に強く持続可能な通信環境が整備できました。（事業期間：R6年度からR10年度まで）
- ・公開型・統合型GISを整備し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・総合行政情報システム標準化の延期に伴う委託料の減（R6年度：92,000,700円 → R7年度：0円）
- ・公開型・統合型GIS構築およびサーバ更新に伴う委託料の増（R6年度：0円 → R7年度：44,357,500円）
- ・情報システム標準化に要するガバメントクラウド利用およびOfficeソフト更新による使用料の増（R6年度：8,797,800円 → R7年度：52,374,082円）
- ・地域イントラネット設備撤去による工事請負費の増（R6年度：6,930,000円 → R7年度：40,502,000円）

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・総合行政情報システム標準化の運用延期により、予算をR8年度に繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		マスタープラン推進事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【総務部】 総務管財課					継続	36	
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
【事業の概要】									
・持続可能な行財政運営を行う上で多くの市有財産を所有することは、維持管理経費の増加につながり、全てを維持していくことは困難です。 ・市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランに基づき、施設の統廃合、再編を行うとともに、土地の有効活用および売却に取り組みます。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランを推進し、効率的、効果的な資産経営を目指すとともに、将来にわたる財政負担の軽減と自主財源の確保を目指します。 - 個別施設計画に基づき施設再編を進め維持管理費を削減 - 未利用地の売却額：年間25,000千円以上								
効 果	・施設の計画的再編により、財政負担が軽減、平準化され計画的な保全の実施が可能です。 ・未利用地の売却を進めることにより、遊休財産の有効活用、財源確保につながります。								

（単位：円）

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
14,630,000		15,029,000		572,781		14,057,219		2,080,470	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・施設	削減効果額	21,800千円			・施設	削減効果額	44,600千円		
	削減施設数	17施設				削減施設数	18施設		
・土地	未利用地の売却額：年間25,000千円以上				・土地	未利用地の売却額：24,843,064円			

1. 令和7年度の事業実績

<本庁舎老朽化調査>

・市役所本庁舎のコンクリート劣化状況調査および躯体等の老朽化状況を調査

○主な調査結果

- ・コンクリート圧縮強度調査：すべての供試体において設計基準強度を上回る結果。
- ・コンクリート中性化深さ測定：経年劣化に伴う中性化が進んでいる。特に進んでいる箇所については、今後対応が必要。
- ・鉄筋腐食度調査：構造耐力に影響を及ぼすような著しい断面欠損は確認されていない。
- ・外観劣化調査：屋上防水は、概ね良好な状態。外壁・軒天は、剥離リスク、落下リスクのある場所は、早急な対応が望まれる。室内天井は、ただちに広範囲で落下する恐れは低い。

<マスタープランの推進>

- ・（施設）R7年度 再編18施設 削減効果額 44,600千円
（用途廃止：神坂小学校、神坂中学校、一色保育園、下野保育園、高山保育園）
- ・（土地）R7年度 売却27件 売却額 24,843,064円

【効果】

- ・マスタープランの推進により、財政負担の軽減と自主財源の確保につながりました。
- ・H25～R7年度累計 再編129施設 削減効果額 423,700千円（目標6億円への進捗率70.6%）

2. 決算額の主な増減理由

- ・本庁舎老朽化調査を実施したことによる委託料の増（R6年度：0円 → R7年度：12,012,000円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		財産管理事務事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【総務部】 総務管財課					継続	36	
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
【事業の概要】									
・市庁舎等の日常的な管理を行い、市民が快適に利用できる施設にします。 ・施設の計画的な設備整備を進め維持管理経費の削減を図ります。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・市有財産の適正な管理を行い、市庁舎等における円滑な業務遂行を確保します。 ・市有財産(土地)運用管理マスタープランに基づき、未利用市有地の売却を行います。								
効 果	・施設設備等の長寿命化が図られます。 ・施設の適正な維持管理経費が確保できます。 ・自主財源の確保や未利用市有地の有効活用が図られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
407, 548, 008		509, 868, 000		261, 674, 123		145, 873, 885		256, 231, 541	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・本庁舎エレベーター取替工事や健康福祉会館照明 L E D化など、施設の適正な管理					・本庁舎エレベーター改修工事を実施しました。 ・健康福祉会館 L E D照明切替工事を実施しまし た。				

1. 令和7年度の事業実績

<庁舎等維持管理>

- ・本庁舎、健康福祉会館および総合事務所等の維持管理
- ・本庁舎エレベーター改修工事
- ・健康福祉会館LED照明切替工事
- ・蛭川総合事務所旧庁舎解体工事

<未利用市有地の売却>

- ・市有地測量・登記業務委託
- ・市有地売却委託業務包括委託

【効果】

- ・本庁舎エレベーター改修工事により設備がリニューアルされ、来庁者が利用しやすくなりました。
- ・蛭川総合事務所の旧庁舎を解体し、旧庁舎機能を現庁舎へ移転することができました。
- ・市有地の売却を行うことで管理コストを削減するとともに財源の確保を図りました。
(27件 3,402.44㎡ 24,843,064円)

2. 決算額の主な増減理由

- ・本庁舎エレベーター改修工事および蛭川総合事務所旧庁舎解体工事等による工事請負費の増
(R6年度:0円 → R7年度:143,715,000円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・健康福祉会館LED照明切替工事の工期がR8年度に跨り予算を繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				行政機能移転事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【総務部】 総務管財課				継続	36
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
【事業の概要】									
・老朽化した公共施設（にぎわいプラザ、水道分室、北分室、東分室）の用途廃止に向けて、行政機能を移転するために必要となる施設（中央公民館（図書館跡）、環境センター、福岡総合事務所）を改修し、行政機能を移転します。 ・かやの木地区の会議室不足、駐車場不足を解消するため、会議室棟の建設および駐車場を整備します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・行政機能の適切な配置により、効率的な行政運営とコストの削減を図ります。 ・効率的な行政運営のためにかやの木地区に会議室棟や駐車場を整備します。 ・行政機能移転に向けて各施設に必要な改修を行い移転します。								
効 果	・老朽化した施設の用途廃止と移転先に既存施設を活用することにより維持管理費を削減します。 ・行政機能を適切に再編しかやの木地区での問題を解決することで行政サービスが向上されます。								

（単位：円）

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
210,584,037		218,242,000		509,701,571		△ 299,117,534		22,116,761	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・R7年度末までの行政機能移転に向けた工事および移転					・会議棟の完成や本町分庁舎への移転などを実施しました。				

1. 令和7年度の事業実績

<水道分室耐震改修工事>

- ・設計業務、耐震改修工事、工事監理

<北分室等解体工事>

- ・北分室および隣接の会議室、水道倉庫の解体工事

<引越し業務>

- ・北分室から会議棟
- ・にぎわいプラザから本町分庁舎

<フロントヤード改革事業>

- ・市役所1階フロアと正面玄関スロープをリニューアル
- ・市役所、健康福祉会館、会議棟、水道分室、消防署、本町分庁舎、にぎわいプラザのサイン設置

【効果】

- ・当初の計画を一部変更し、既存施設の活用や行政機能の再編により、住民サービスの向上と、維持管理費の削減に向け取り組みました。
- ・フロントヤード改革に取り組み、「やさしい市役所」を目指して、1階フロアなどのリニューアルを実施しました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会議棟の建設工事完了による工事請負費の減（R6年度：412,669,400円 → R7年度：0円）
- ・水道分室耐震改修工事および北分室解体工事等の工事請負費の増（R6年度：0円 → R7年度：89,372,400円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				生活安全対策事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【総務部】 防災安全課				継続	37
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	7	生活安全対策費
【事業の概要】									
・防犯対策のため、青色防犯パトロールや地域安全ボランティア団体の育成支援を行います。 ・市民の身の回りに潜む街頭犯罪抑止、危険除去、歩行者の安全確保等のため、防犯灯や防犯カメラを新規設置した地域、空家の解体を実施した者へ補助金等を交付します。 ・空家等の対策のため、関係部局と連携して適正な措置(行政指導)を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・不要な空家の除却を進め、安全で持続可能な都市および居住を実現します。 特定空家の解消率：100% ・市内に犯罪が少なく、安心して暮らせる地域社会を実現します。 市内刑法犯認知件数：192件以下/年								
効 果	・特定空家等の改善を図り、市民の安全で安心な暮らしを確保します。 ・安全で安心して暮らせる地域社会を実現します。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
25,686,556		26,914,000		14,403,106		11,283,450		10,689,940	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装タイプ）（1/2）								
県支出金	空家除却費支援事業費（1/2）								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・ 特定空家等の解消率：100% ・ 市内刑法犯認知件数：194件以下/年				・ 特定空家等の解消率：90% ・ 市内刑法犯認知件数：223件/年					

1. 令和7年度の事業実績

<安全安心まちづくり事業>

- ・地域安全ボランティア団体育成支援 団体数 R7年度：一般96、企業17（R6年度：一般95、企業18）
- ・地域安全ボランティア団体リーダー養成講座の開催 R7年度：1回（R6年度：1回）
- ・青色防犯パトロールの推進および実施 R7年度：143回（R6年度：158回）
- ・地域への防犯灯新規更新設置費補助 LED器具共架 R7年度：112基（R6年度：50基）LEDポール設置 R7年度：3基（R6年度：6基）（R7年度より新規・更新補助あり、R6年度は新規のみ補助）
- ・地域への防犯カメラ新規設置費補助 R7年度：0件（R6年度：1件）

<身の回りの安全確保事業>

- ・ヒヤリハット報告による改善 R7年度：要望61件、うち完了61件（R6年度：要望63件、うち完了63件）
- ・公共施設内設置AEDの維持管理 R7年度：34台、うち本体8台、パッド1組の更新（R6年度：34台、うち本体2台、パッド1組の更新）

<空家等対策事業>

- ・空家解体補助 R7年度：19件（R6年度：23件）
- ・空家等対策協議会の開催 R7年度：3回（R6年度：1回）
- ・行政代執行による本町地内特定空家等解体工事 R7年度：1件 8,488,700円（新規）
- ・空家の適正管理依頼 R7年度：42件、うち改善18件（R6年度：34件、うち改善11件）
- ・中津川市公開型・統合型GIS構築 R7年度：空家対策システム構築 1件2,314,400円（新規）

【効果】

- ・管理が不適切な空家の除却等により周辺住民および生活環境の保全を行いました。
- ・ヒヤリハット報告による危険箇所の改善や青色防犯パトロールの実施により安全安心まちづくりに寄与しました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・行政代執行による本町地内特定空家等解体工事費の増（R6年度：0円 → R7年度：8,489,000円）
- ・中津川市公開型・統合型GIS導入に伴う空家対策システム構築による委託料の増（R6年度：0円 → R7年度：2,314,000円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				総合防災対策事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【総務部】 防災安全課				継続	69
会計	1	一般会計							
款	9	消防費		項	1	消防費	目	4	防災対策費
【事業の概要】									
・防災訓練等の際にハザードマップの活用による図上訓練や避難先・避難方法の確認等、風水害を想定した家族会議が開かれるよう周知を行い、市民の防災・減災意識を高めます。 ・危険区域内の避難行動要支援者が適切に避難できるよう個別避難計画作成を支援するとともに、避難所環境の整備を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・防災知識やハザードマップの周知を図り、市民の「自助」「共助」の防災・減災意識を高める。 家族会議実施率 令和8年度：80% ・個別避難計画の作成を通じ、避難行動要支援者に対する共助の支援を推進する。 個別避難計画の策定数 令和8年度：317件								
効 果	・市民一人ひとりの防災意識が高揚し、災害に備えられている。 ・自助、共助の原則を基に、市民一人ひとりと地域コミュニティが助け合い、避難対策が図られる。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
47,746,548		144,959,000		13,610,091		34,136,457		34,092,186	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）（1/2）								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・避難所用備品の整備 2品目各137個 ・避難行動要支援者名簿の地域提供 1回 ・個別避難計画作成数 307件				・避難所用備品の整備 2品目各137個、1品目15個 ・避難行動要支援者名簿提供 0回 ・個別避難計画作成数 62件					

1. 令和7年度の事業実績

＜水防体制の推進＞

- ・土嚢用土砂配布 計6か所（事務所等）、計約20㎡

＜防災備蓄の推進＞

- ・アルファ米 8,000食分、携帯トイレ 15,000回分、
ドライシャンプー 552本、不織布下着 男女各40セット

＜避難場所・避難所整備の推進＞

- ・避難所誘導灯修繕 1件
- ・避難所誘導看板撤去 6か所

＜要支援者支援の推進＞

- ・個別避難計画作成数 62件
- ・避難行動要支援者名簿地域提供回数 実績なし

＜避難所生活環境の改善＞

- ・簡易トイレの整備 137台、パーテーションの整備 137台
- ・衛星インターネット通信設備（Starlink） 15台

【効果】

- ・発災時に使用する食料や消耗品を購入し、防災備蓄を推進した。
- ・発災時に避難所で使用する簡易トイレ・パーテーション・衛星インターネット通信設備を整備し、避難所生活環境の向上を図った。

2. 決算額の主な増減理由

- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用した避難所備品整備による備品購入費の増（R6年度：723,000円 → R7年度：39,201,000円）
- ・R6年度に警報発令区域の分割に関する調査委託を実施したことによる委託料の減（R6年度：3,551,000円 → R7年度：445,000円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・国のR7年度補正予算地域未来交付金（地域防災緊急整備型）を活用した指定避難所で使用する防災用備品の整備事業についてR8年度に予算を繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		自主防災組織育成事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【総務部】 防災安全課					継続	69	
会計	1	一般会計							
款	9	消防費		項	1	消防費	目	4	防災対策費
【事業の概要】									
・「防災」「減災」を推進するためには、ハード対策だけでは限界があり、ソフト対策が重要であることから、防災士養成講座（中津川市地域防災リーダー育成講座）や、災害発生に備えた防災訓練などのソフト対策を推進します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・市民の防災に対する意識の高揚を図ります。 防災訓練を実施した自主防災会の率：100％ ・防災士を育成し地域防災力を高めます。 防災士育成人数（累計）：741人								
効 果	・地域防災力の向上により「災害に強いまちなかつがわ」が形成されます。								

（単位：円）

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
6,990,985		11,182,000		3,885,180		3,105,805		7,989,459	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 防災訓練を実施した自主防災会の率：98％ ・ 防災士育成人数（累計）：691人					・ 防災訓練を実施した自主防災会の率：96％ ・ 防災士育成人数（累計）：654人				

1. 令和7年度の事業実績

< 自主防災組織の育成 >

- ・防災訓練を実施した自主防災会数 242団体
- ・市内防災士登録者数 R7年度：654人（R6年度：614人）

< 地域防災リーダーの育成 >

- ・防災士養成講座（地域防災リーダー育成講座）の実施 3日間
- ・自主防災会リーダー研修会 市内15地区
- ・防災講演会の開催 1回

< 消火栓ホース格納箱 >

- ・40台（山口1台、加子母4台、福岡2台、蛭川16台、防災倉庫17台）

< 「避難所開設運営マニュアル」の作成支援 >

- ・作成済：34か所 未作成：26か所

【効果】

- ・家庭の防災訓練の実施により、市民一人一人の防災意識高揚を図りました。
 - ・防災士（地域防災リーダー）の養成を通して、地域防災力の向上に努めました。
- R7年度受講者数：42人（R7年度末防災士数：654人）

2. 決算額の主な増減理由

- ・消火栓ホース格納箱等の購入件数増加による備品購入費の増
（R6年度：1,155,000円 → R7年度：3,691,000円）
- ・コミュニティ助成（補助）申請額増加による補助金の増（R6年度：300,000円 → R7年度：1,400,000円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・防災資機材等整備事業補助金申請者が見込みを下回ったことにより補助金の執行額が少なかったため。
- ・コミュニティ助成事業の採択件数が見込みを下回ったことにより補助金の執行額が少なかったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				行政改革推進事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【総務部】 財政課				継続	34
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
【事業の概要】									
・本市が将来にわたって持続的に発展するためには、今必要とする事業を効果的に推進するとともに、将来の行政ニーズに余裕をもって対処できる体力(財政基盤)を維持しなければなりません。 ・行財政改革推進プランに基づき、事務の効率化と職員力の向上を図るため、行財政改革に関する職員研修を開催するとともに、財政構造の改革を進め、効率的な行財政運営を推進します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・行財政改革推進プランに掲げる取組みを推進し、歳入歳出両面から財政構造の改革を行います。 行財政改革推進プランで定めた目標に対する達成率：100%								
効 果	・行政サービスを持続的かつ安定的に提供することができ、将来につなぐ持続的発展ができるまちづくりのための財源確保ができます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
55,000		55,000		55,000		0		59,998	
財源内訳		「国・県支出金」の名称			財源内訳		「国・県支出金」の名称		
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・行財政改革推進プランで定めた目標に対する達成率：100%					・行財政改革推進プランで定めた目標に対する達成率：50%（評価C以上の割合：8項目中4項目）				

1. 令和7年度の事業実績

- ・行財政改革職員研修会（地方公会計研修）の開催：1回（受講者53人）
- ・第3次行財政改革推進プラン（R6～9年度）におけるR6年度の取組み項目（8項目）の進捗管理
 - 行政改革にかかる取組み（3項目）
 - ICT（RPA、AI）を活用した事務の効率化の取組みの推進（評価D）

RPAの導入業務数を拡大：目標 3業務 実績 3業務

AI-OCRの導入業務数を拡大：目標 3業務 実績 0業務

AI会議録作成支援システムの利用件数増加：目標 30件 実績 5件
 - DX推進のための新たな取組みの実施（評価A）：目標 10事業 実績 23事業
 - DX推進にかかる人材育成の強化（評価B）：目標 研修等を6回開催 実績 6回開催
 - 財政改革にかかる取組み（歳入2項目、歳出3項目）

歳入

 - ふるさと納税の活用による自主財源確保の強化（評価D）：目標 13.0億円 実績 8.7億円
 - 市保有土地（未利用等）の売却や貸付（評価D）：目標 25,000千円 実績 14,892千円

歳出

 - 市有財産（施設）運用管理マスタープランに基づく施設維持管理費用等の削減（評価B）

目標 4施設▲1,400千円 実績 4施設▲1,400千円
 - 財政調整基金の残高維持（評価C）：目標 50.0億円程度 実績 62.3億円
 - 民間活力の積極的な活用（評価D）

目標 指定管理者制度の評価基準の設定 実績 基準設定に向けて評価シートの検証を実施

目標 PPP／PFI手法優先的検討規程の策定と運用開始 実績 該当事業なし

目標 研修会の開催 実績 公益事業学会の研究会へ4回参加

【効果】

- ・自主財源の確保および事務の効率化を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

3. その他特記事項

【評価基準】A：大幅達成（達成率120%以上）、B：達成（達成率100%以上120%未満）、C：概ね達成（達成率70%以上100%未満）、D：やや不十分（達成率50%以上70%未満）、E：不十分または未着手（達成率50%未満）

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				障害者総合支援給付事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【医療福祉部】 社会福祉課				継続	43
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	2	障害者総合支援給付費
【事業の概要】									
・ 障がい者が地域で自立した生活が送れるよう、障害者総合支援法に基づいた自立支援給付（介護給付、訓練等給付、補装具支給、更生医療費等）サービスを提供します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・ 障がい者が地域で自立した生活を送ることを目指します。 ・ 障がい福祉サービスを提供し、在宅で安心した生活ができるように支援します。 中津川市の障がい者支援の取組みに満足している人の割合[市民意識調査]：53% 福祉施設から地域生活への移行者数：3人								
効 果	・ 障がい者が住み慣れた地域で安心して生活ができ、障がい者の自立した生活や社会参加が促進されます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
2, 308, 218, 114		2, 439, 091, 000		2, 087, 551, 151		220, 666, 963		1, 990, 643, 320	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	障害者総合支援給付費(1/2)			県支出金	障害者総合支援給付費(1/4)				
国庫支出金	更生・育成医療費等(1/2)			県支出金	難聴児補聴器購入等助成事業費(1/3)				
国庫支出金	デジタル基盤改革支援事業費(10/10)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・福祉施設から地域生活への移行者数：2人				・福祉施設から地域生活への移行者数：2人					

1. 令和7年度の事業実績

・ 障がいの種類や程度、介護者、居住の状況、サービスの利用に関する意向等およびサービス等利用計画案を踏まえ、障害福祉サービスを提供				
訪問系サービス（居宅介護等）	利用人数	89人	利用時間	37,538時間
通所系サービス（生活介護、就労継続支援）	利用人数	579人	利用回数	106,602回
入所系サービス（施設入所支援等）	利用人数	261人	利用日数	72,507日
計画相談支援（計画相談支援、障害児相談支援）	利用人数	964人	利用回数	2,320回
障害児通所支援（児童発達支援等）	利用人数	447人	利用回数	25,338回
補装具	利用件数	101件(障がい者：81件、障がい児：20件)		
高額障害福祉サービス	利用人数	7人		
自立支援医療（更生医療・育成医療）	利用人数	53人		
難聴児補聴器	利用件数	9件		

【効果】

- ・ 障害福祉サービスの提供により、障がい者が住み慣れた地域で安心して生活することができました。また、常時介護や医療行為が必要な方など自宅では生活が困難な障がい者も障害福祉サービスを利用することで安心して生活することができました。
- ・ 障害者施設で就労訓練や集団生活への適応訓練を受けることで、障がい者の自立や社会参加が促進されました。
- ・ 発達の遅れがみられる児童が就学前に専門的な療育を受けることで、早期に日常生活や集団生活を送る力の向上につながりました。
- ・ 地域生活へ移行した人数はR7年度末現在で累計25人です。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 障害福祉サービス（主に居宅介護、共同生活援助、就労継続支援、生活介護、放課後等デイサービス）の利用回数の増加に伴う扶助費の増（R6年度：2,038,118,262円 → R7年度：2,172,065,159円）
- ・ 国庫支出金および県支出金過年度償還金の増（R6年度：37,536,324円 → R7年度：121,292,390円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		地域生活支援事業(障がい者)						区分	決算書 ページ
所 属		■【医療福祉部】 社会福祉課						継続	44
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	3	地域生活支援事業費
【事業の概要】									
・ 障がい者が日常生活および社会生活を送ることができるよう、障がいの程度や特性等、利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による障害福祉サービスを提供します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・ 障害福祉サービスを提供し、必要なサービスをきめ細かく利用できるよう支援することで、障がい者が自立した生活を送ることができる環境を整えます。 福祉施設から地域生活への移行者数：3人								
効 果	・ 障害福祉サービスを提供することで、障がい者が安心して自立した日常生活および社会生活を送ることができます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
83,787,366		100,953,000		79,172,315		4,615,051		89,501,017	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	地域生活支援事業費(1/2)								
県支出金	地域生活支援事業費(1/4)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・福祉施設から地域生活への移行者数：2人				・福祉施設から地域生活への移行者数：2人					

1. 令和7年度の事業実績

・ 地域において障がい者が安心して自立した日常生活および社会生活を送ることができるよう、地域生活支援事業による障害福祉サービスを提供

東濃基幹相談支援センターの運営および障害者相談支援事業		相談件数	1,183件
日中一時支援事業	利用人数 99人	利用回数	5,402回
移動支援事業	利用人数 82人	利用時間	4,336時間
訪問入浴事業	利用人数 8人	利用回数	695回
日常生活用具給付事業	利用人数 213人	利用件数	1,989件
意思疎通支援事業	利用人数 11人	利用件数	110件
成年後見人制度利用支援事業	利用人数 6人	利用件数	72件
設置手話通訳者	設置人数 2人	勤務日数	242日

【効果】

・ 障がい者が住み慣れた地域で安心して自立した日常生活を送ることができ、また、社会参加の促進を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 設置手話通訳者の増員による報酬の増（R6年度：1人 774,000円 → R7年度：2人 2,313,360円）
- ・ 移動支援事業の利用時間および日中一時支援事業の利用回数が増加したことによる扶助費の増（R6年度：59,594,995円 → R7年度：61,950,657円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		子ども医療費助成事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【医療福祉部】 社会福祉課					継続	46	
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	8	福祉医療費
【事業の概要】									
・子どもの医療費を助成することで、健康の保持と、安心して子育てができる環境を整えます。 ・子育ての経済的な負担を軽減するため、18歳までの子どもの保険診療の入院・外来医療費の自己負担額を助成します。（所得制限なし）									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・対象者の健康の保持と安心して子育てができる環境を整えます。 子育て環境、支援の取組みに満足している人の割合[市民意識調査]：58%								
効 果	・医療機関への早期受診が促され、次世代を担う子ども達の健全な育成に寄与します。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
335, 117, 297		373, 533, 000		337, 558, 750		△ 2, 441, 453		310, 190, 557	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	福祉医療費(1/2)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・対象者の健康の保持と安心して子育てができる環境の整備					・医療費を助成することで、対象者の健康の保持と安心して子育てができる環境の整備を行いました。				

1. 令和7年度の事業実績

・助成対象者数 8,789人（県補助事業：2,197人 市独自事業：6,592人）

＜県補助事業（0歳児～未就学児）＞

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	492件	167,238,140円	20,310,673円
入院外	48,354件	381,639,607円	69,308,148円
合計	48,846件	548,877,747円	89,618,821円

＜市独自事業（小学生～18歳）＞

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	337件	105,839,425円	19,712,362円
入院外	91,351件	855,992,571円	214,009,279円
合計	91,688件	961,831,996円	233,721,641円

【効果】

・医療費を助成することで、健康の保持と子育て世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して子育てができる環境の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・助成対象者数の減少に伴う医療機関への受診件数の減少による扶助費の減
(R6年度:9,152人 324,781,865円 → R7年度:8,789人 323,340,462円)
- ・県支出金過年度償還金の減 (R6年度:652,825円 → R7年度:0円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		ひとり親医療費助成事業						区分	決算書 ページ	
所 属		■【医療福祉部】 社会福祉課						継続	46	
会計	1	一般会計								
款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	8	福祉医療費
【事業の概要】										
・母子家庭等、父子家庭のひとり親世帯の医療費を助成することで、健康の保持と、安心して生活できる環境を整えます。 ・ひとり親世帯の経済的な負担を軽減するため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担額を助成します。（所得制限あり）										
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）										
目 標	・対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境を整えます。 子育て環境、支援の取組みに満足している人の割合[市民意識調査]：58%									
効 果	・医療機関への早期受診が促され、子育て環境の向上に寄与します。									

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
38,088,449		40,701,000		38,804,216		△ 715,767		42,061,051	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	福祉医療費(1/2)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境の整備				・医療費を助成することで、対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境の整備を行いました。					

1. 令和7年度の事業実績

・助成対象者数 882人（母子等：827人 父子：55人）

＜母子家庭等＞

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	54件	52,207,476円	2,148,804円
入院外	12,524件	137,228,702円	32,515,286円
合計	12,578件	189,436,178円	34,664,090円

＜父子家庭＞

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	4件	2,233,720円	204,627円
入院外	795件	8,692,349円	2,100,537円
合計	799件	10,926,069円	2,305,164円

【効果】

・医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して生活ができる環境の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・助成対象者数の減少に伴う医療機関への受診件数の減少による扶助費の減
（R6年度：940人 37,652,211円 → R7年度：882人 36,969,254円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		重度心身障害者医療費助成事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【医療福祉部】 社会福祉課					継続	46	
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	8	福祉医療費
【事業の概要】									
・障がい者の医療費を助成することで、健康の保持と、安心して生活できる環境を整えます。 ・重度心身障がい者の経済的な負担を軽減するため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担額を助成します。（所得制限あり）									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境を整えます。 中津川市の障がい者支援の取組みに満足している人の割合[市民意識調査]：53%								
効 果	・医療機関への早期受診が促され、障がい者の健康の保持と生活環境の向上に寄与します。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
435, 247, 468		506, 180, 000		446, 721, 750		△ 11, 474, 282		445, 965, 256	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	福祉医療費(1/2)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境の整備					・医療費を助成することで、対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境の整備を行いました。				

1. 令和7年度の事業実績

- ・助成対象者数 3,604人（県補助事業：2,695人 市独自事業：909人）
 - ＜県補助事業（身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A1～B1、精神障害者保健福祉手帳1級～2級）＞

受診件数	総医療費	市助成額
入院 2,725件	1,636,679,472円	79,422,144円
入院外 81,225件	3,485,634,864円	255,980,914円
合計 83,950件	5,122,314,336円	335,403,058円
 - ＜市独自事業（身体障害者手帳4級、療育手帳B2）＞

受診件数	総医療費	市助成額
入院 533件	342,731,079円	18,570,814円
入院外 25,494件	614,924,850円	62,927,695円
合計 26,027件	957,655,929円	81,498,509円

- 【効果】
 - ・医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して生活ができる環境の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・医療機関への受診件数および医療費の減少による扶助費の減
（R6年度：110,543件 429,056円 → R7年度：109,977件 416,901,567円）
- ・県支出金過年度償還金の増（R6年度：8,665,893円 → R7年度：9,442,916円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		生活困窮者自立支援事業						区分	決算書 ページ
所 属		■【医療福祉部】 社会福祉課						継続	46
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	11	生活困窮者自立支援事業費
【事業の概要】									
・生活保護に至る前の施策として、対象者の早期発見と生活困窮者の自立を図るため、自立相談支援窓口を設置し、生活困窮者等の支援を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・生活困窮者の早期自立に向け、関係機関と連携を図り支援を行います。 就労に向けた自立支援プランで就労に至った割合：50%								
効 果	・生活困窮者の早期自立につながります。 ・増加する生活保護費の抑制が図られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
22,456,916		24,215,000		22,456,932		△ 16		22,489,145	
財源内訳		「国・県支出金」の名称			財源内訳		「国・県支出金」の名称		
国庫支出金		生活困窮者自立相談支援事業費(3/4)							
国庫支出金		生活困窮者就労準備支援事業費(2/3)							
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・就労に向けた自立支援プランで就労に至った割合：50%					・就労に向けた自立支援プランで就労に至った割合：18.5%				

1. 令和7年度の事業実績

<自立相談支援事業/就労準備支援事業/家計自立支援事業>

- ・生活困窮者のための相談窓口、相談支援員等設置、訪問支援、就労支援、就労準備支援、家計相談支援
対象者 現に生活に困窮している方（ひきこもりなど将来的な生活困窮が予想される方も対象）
支援員配置 3名（①主任相談支援員、②相談支援員、③就労支援員）
実施方法 委託（中津川市社会福祉協議会）
相談窓口 中津川市生活相談センター「ういず」
新規相談状況 125人/年、就労者5人/年
関係機関が情報を共有し連携するための支援調整会議を開催 12回/年

<住居確保給付金（家賃給付）>

- ・離職により住居を失った、または失う恐れのある生活困窮者に一定期間住居確保給付金を支給 0件

【効果】

- ・関係機関と連携のうえ改善に向けた支援を行うことで、生活困窮者の不安の解消が図られるとともに、就労等による自立につながられました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・消耗品費の減（R6年度：6,932円 → R7年度：6,916円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		生活保護事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【医療福祉部】 社会福祉課					継続	50	
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	3	生活保護費	目	2	扶助費
【事業の概要】									
・生活に困窮する方の健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、自立に向けた支援を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・生活に困窮する方に困窮の程度に応じた保護を行うとともに自立に向けた支援を行います。 地域での支えあいができているまちと感じる人の割合[市民意識調査]：60%								
効 果	・経済的自立に向けた就労支援、健康管理など日常生活支援、社会とのつながりを作る社会的支援等、必要な支援を行うことで被保護者の自立につながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
343, 724, 177		409, 946, 000		342, 855, 381		868, 796		334, 161, 940	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	生活扶助費(3/4)								
県支出金	生活扶助費(1/4)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・必要な支援を行うことにより被保護者の自立を促進				・困窮の程度に応じて必要な保護を行い、被保護者の自立につながられました。					

1. 令和7年度の事業実績

- ・被保護者の必要に応じた各扶助費の支給
(各扶助費) 生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、介護扶助費、中国残留邦人支援扶助費
 - ・家庭訪問等による生活実態の把握、担当ケースワーカーによる就労支援等の実施
 - ・生活保護世帯および人数 211世帯、257人(保護率0.36%)
(保護世帯の類型別世帯数 高齢者 117世帯、母子 7世帯、障害者 35世帯、傷病者 20世帯、その他 32世帯)
 - ・生活保護開始 39世帯
 - ・生活保護廃止 31世帯
 - ・相談延べ件数 87件
 - ・就労につながった世帯 3世帯
- 【効果】
- ・各扶助費の支給により健康で文化的な最低限度の生活を保障し、就労可能世帯について就労支援等により自立につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・生活保護世帯の増加による生活扶助費の増(R6年度:112,304,623円 → R7年度:115,347,331円)
- ・入院医療費の減少による医療扶助費の減(R6年度:177,186,814円 → R7年度:172,534,705円)
- ・介護サービス利用件数の増加による介護扶助費の増(R6年度:9,394,497円 → R7年度:11,125,618円)
- ・中国残留邦人の入院による中国残留邦人支援扶助費の増(R6年度:8,310,692円 → R7年度:9,512,191円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				高齢者活動推進事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【医療福祉部】 高齢介護課				継続	45
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	7	高齢者福祉費
【事業の概要】									
・老人クラブやシルバー人材センターなど高齢者の社会参加を推進する団体に対し、活動の活性化や安定的な組織運営など継続して活動ができるための支援をします。 ・長年にわたり地域に尽くしてきた高齢の方を敬愛し、ご長寿をお祝いするため敬老祝事業を行うと同時に、所在や生活状況を確認する機会を確保します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・高齢者が生きがいを持って生活できるための活動を支援します。 中津川市が暮らしやすいと感じている70歳以上の市民の割合[市民意識調査]：77.5% ・老人クラブやシルバー人材センターなどが継続して活動できるよう支援します。								
効 果	・高齢者の多様な活動の場ができることで、介護予防や健康づくりにつながります。 ・長年にわたり地域に尽くしてきた高齢の方を敬愛する意識が高まります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
18,808,265		19,149,000		18,922,397		△ 114,132		16,993,183	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	老人クラブ活動等事業費(2/3)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・老人クラブやシルバー人材センターなどが継続して活動できるよう支援の実施				・地域社会活動の推進に欠くことのできない老人クラブやシルバー人材センターなどが、継続して活動できるよう支援を実施しました。					

1. 令和7年度の事業実績

<老人クラブ活動支援事業>

- ・単位老人クラブ補助金 90クラブ、会員数5,569人
- ・連合会活動支援補助金
- ・活性化交付金（健康増進・文化活動・環境友愛）

<シルバー人材センター運営事業>

- ・シルバー人材センター運営事業交付金
会員数 261人、受託件数 2,226件（公共 297件、民間 1,929件）

<敬老祝事業>

- ・市内の年齢上位者（5名）・100歳（46名）・88歳（584名）の方に祝い品を贈呈
（米寿の方へは、坂下高校生ならびに障がい者施設で製作した敬老祝品を合わせて贈呈）

【効果】

- ・高齢者が地域の中で活動できる多様な場を創出することで、生きがいづくりや健康づくりの推進を図ることができました。
- ・長年にわたり、地域に貢献してきた高齢の方へ感謝の意を示すとともに、100歳の方へのお祝い時には、生活状況や困り事などについて直接確認することができました。
- ・敬老祝品の製作を通じ、高校生の福祉に対する意識向上と障がい者施設の活用を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会員数およびクラブ数の減少による老人クラブへの補助金ならびに交付金の減
（R6年度：93クラブ 5,959人 9,265,940円 → R7年度：90クラブ 5,569人 9,020,080円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				在宅介護支援センター運営事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【医療福祉部】 高齢介護課				継続	45
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	7	高齢者福祉費
【事業の概要】									
・高齢者が住みなれた地域で、尊厳のあるその人らしい生活を続けていくために、高齢者やそのご家族が地域の身近な場所で、地域の様々なサービス、支援、在宅介護等に関する相談支援機関として、中津東、中津南、中津西地区の市内3か所で在宅介護支援センターを運営します。 ・地域で支援の必要な高齢者等を見守り支えていくために、地域住民や関係機関の連携拠点としての役割を担います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・高齢者が住みなれたまちで、いつまでも安心して尊厳を持ち、自立した暮らしができる社会にします。 - 高年齢者福祉・介護への満足度[市民意識調査]：56.0% ・高齢者やその家族が地域の身近な場所で相談支援を受けることができる環境を充実させます。								
効 果	・高齢者等が地域の身近なところで介護等の相談ができ、早期に相談支援につながることで、安心して生活を送ることができます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
13,858,900		13,859,000		13,180,200		678,700		12,835,900	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・総合相談・支援窓口の充実：相談回数2,475回					・総合相談・支援窓口の充実：相談回数1,918回				

1. 令和7年度の事業実績

- ・在宅介護支援センターの運営委託 3か所（中津東・中津南・中津西地区）
- ・高齢者の総合相談 延べ3,639件（1,918回）
- ・在宅高齢者の実態把握訪問調査 延べ1,701件
- ・介護予防教室の実施 111回開催、参加実人数216人（延べ1,926人）
- ・地域住民との連携作りとして相談協力員を各在宅介護支援センター毎に設置
- ・相談協力員懇話会を3地区で開催
（主な構成員：区長、民生委員、地区社協、老人クラブ、交番、郵便局、薬局など）
- ・介護保険制度、福祉サービス申請代行および調整 延べ400件

【効果】

- ・地域の身近な場所に相談窓口があることにより、高齢者等が相談しやすく、必要な支援につなげること
で不安の軽減が図れました。
- ・実態把握訪問により、独居高齢者世帯などの生活状況等の把握ができました。
- ・高齢者が介護予防に取り組むことにより、閉じこもり予防や健康維持につながりました。
- ・地域住民等との連携することにより、見守り支援の体制作りが進みました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・人件費の増加による在宅介護支援センターの運営にかかる委託料の増
（R6年度：13,180,200円 → R7年度：13,858,900円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				母子保健事業				区分	決算書 ページ	
所 属				■【医療福祉部】健康課				継続	50	
会計	1	一般会計								
款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	1	保健衛生総務費
【事業の概要】										
・安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長できるよう、ライフステージに合わせた切れ目のない継続的な支援をおこなうために、妊娠、出産に向けた妊産婦健康診査費用の助成や、産後支援が必要な産婦に対する産後ケアを実施します。 ・難聴児を早期発見し早期治療、療育につなげるため新生児聴覚検査を実施します。 ・子どもを希望する方へ、保険診療外で実施する不妊治療について一部助成を行います。										
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)										
目 標	・子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進します。 乳幼児健診受診率：98% この地域で子育てしたいと思う親の割合[健やか親子21アンケート指標]：95%									
効 果	・子どもの健やかな成長発達を促し、安心して子育てができます。 ・育児不安を継続的に支援し、子育て家庭の健全育成に寄与します。									

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
55,548,345		80,881,000		57,116,843		△ 1,568,498		58,941,786	
財源内訳		「国・県支出金」の名称			財源内訳		「国・県支出金」の名称		
国庫支出金		子ども・子育て支援交付金(2/3)			県支出金		妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業(3/4)		
国庫支出金		母子保健医療対策総合支援事業費(1/2)			県支出金		遠方の産科医療機関等での妊婦健診時にかかる交通費支援事業費(3/4)		
県支出金		子ども・子育て支援事業費(1/6)							
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・乳幼児健診受診率：98% ・この地域で子育てしたいと思う親の割合〔健やか親子21アンケート指標〕：95%					・乳幼児健診受診率：99.4% ・この地域で子育てしたいと思う親の割合〔健やか親子21アンケート指標〕：95.3%				

1. 令和7年度の事業実績

＜妊産婦健康診査助成事業＞
 ・妊婦：1人14回助成 実人数：488人(R6:584人) 産婦：1人2回助成 実人数：305人(R6:388人)
 ＜乳幼児健診事業＞ ※()内は受診率
 ・1か月児健診：298人 3か月児健診：18回323人(99.4%) (R6:99.5%)
 1歳6か月児健診：19回375人(99.2%) (R6:99.4%) 3歳児健診：20回364人(99.5%) (R6:99.1%)
 ＜相談事業＞ ※()内は実施率
 ・6か月児相談：17回328人(100%) (R6:99.7%) 1歳児相談：28回373人(99.7%) (R6:99.7%)
 2歳児相談：28回356人(98.9%) (R6:99.2%)
 ＜こんにちは赤ちゃん事業＞ ※()内は実施率
 ・生後4か月までの乳児：312件(100%) (R6:100%)
 ＜産後ケア事業＞
 ・宿泊型：1人2回(R6:0人0回) デイケア型：17人98回(R6:9人29回) アウトリーチ型：19人40回(R6:18人36回)
 ＜多胎児支援事業＞
 ・家庭訪問、外出支援：9件(R6:10件)
 ＜新生児聴覚検査助成事業＞
 ・新生児期の耳の聞こえの検査費用を助成：295件(R6:345件)
 ＜生殖補助医療費助成事業＞
 ・保険診療外の生殖補助医療費助成 実人数：10人(R6:9人) 申請件数：21件(R6:16件)
 ＜妊婦に対する遠方の産科医療機関への交通費および宿泊費支援事業＞
 ・医学的な理由で遠方の産科医療機関を受診、出産する妊婦への交通費および宿泊費助成 実人数：23人
 【効果】
 ・妊娠期からの切れ目のない支援を行うことで、安心して子育てできる環境を整えました。

2. 決算額の主な増減理由

・妊産婦健診等の対象者数の減少による委託料の減 (R6年度：47,512,212円 → R7年度：44,217,076円)
 ・妊婦に対する遠方の産科医療機関への交通費および宿泊費補助事業新設による補助金の増 (R6年度：0円 → R7年度：715,090円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・妊産婦健診等の対象者数の減少により、当初の見込みよりも予算の執行が少なかったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				ヘルスアップ事業				区分	決算書 ページ	
所 属				■【医療福祉部】健康課				継続	50	
会計	1	一般会計								
款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	1	保健衛生総務費
【事業の概要】										
・高齢化が進む中、生活習慣病をはじめとする疾病の増加が予想されることから、市民が健康づくりに対する意識を高め、自主的に予防活動が行えるよう、乳幼児から高齢者までそれぞれのライフステージに応じた健康づくりに関する情報提供や、仕組みづくりを行います。										
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)										
目 標	・健康づくりに関する情報提供や自ら実践できる参加型事業を展開し健康寿命の延伸を図ります。 市民の健康寿命の延伸：男性81歳 女性86歳 75歳未満のがんの年齢調整死亡率：120.0									
効 果	・市民が日常的に介護を必要とせずに自立した生活ができます。									

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
2,083,036		2,954,000		2,234,357		△ 151,321		3,346,236	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・健康寿命の延伸 男性81歳 女性86歳 ・75歳未満のがんの年齢調整死亡率：121.0				・健康寿命 男性81.0歳 女性85.0歳 ・75歳未満のがんの年齢調整死亡率：120.9					

1. 令和7年度の事業実績

＜普及啓発＞
・健康フェア：280人（R6:280人）、マイデザイン制作支援：2件（R6:3件）、普及啓発品配布数：4,301件（R6:4,357件）、世界糖尿病デーに合わせてにぎわいプラザをライトアップ：実施日11/11～11/17
＜バランスメニューの普及＞
・食べて健康レシピ集5,000部、減塩マップ4,000部作成および市役所窓口、市内スーパー、調剤薬局等で設置配布
・広報なかつがわへのメニュー掲載：12回
・けんばちくん弁当販売事業所：6事業所（R6:4事業所）
＜健康教育＞
・健康ウォーキング：9回187人、アプリで健康ウォーキング：436人（R6:461人）
・小児生活習慣病予防教室（市内全中学校2年生に糖尿病予防授業の実施）
・出前講座：企業2社62人、地域7回224人（R6:地域12回255人）
【効果】
・健康寿命は女性は横ばい、男性は延伸しました。
R5年 男性80.8歳 女性85.0歳 → R6年 男性81.0歳 女性85.0歳
・生活習慣病による年齢調整死亡率は減少しています。
75歳未満がん年齢調整死亡率 R5年度 120.9 → R6年度 117.7

2. 決算額の主な増減理由

・健康推進員の設置終了による通信運搬費の減（R6年度:177,000円 → R7年度:0円）
・阿木減塩プロジェクト終了による尿中塩分測定委託料の減（R6年度:203,807円 → R7年度:48,345円）
・尿ナトカリ比測定機器購入による備品購入費の増（R6年度:0円 → R7年度:192,060円）

3. その他特記事項

・健康寿命の定義：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間
・年齢調整死亡率：年齢構成の異なる集団を比較するため基準となる集団の年齢構成をもとに補正した人口10万対の死亡率

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		児童福祉総務事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【医療福祉部】 こども家庭課				継続	47
会計	1	一般会計					
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
【事業の概要】							
・こどもが心身ともに健やかに育成されるよう児童の権利を守り、虐待の予防と早期発見、ヤングケアラーへの支援強化のため専門職を配置し、通告や相談をしやすい環境を整え、早期対応を行います。 ・妊娠期から出産、子育て期まで安心して子育てができるよう、こども家庭センターにて育児不安など様々な悩みを持つ方への包括的な相談支援を行います。 ・ひとり親家庭等へ自立に向けた各種制度の情報提供を行い、安心して子育てできるよう支援を行います。							
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)							
目 標	・すべてのこどもに虐待が行われない、こどもが安心して生活ができるよう児童の権利を守ります。 - こどもへの虐待が疑われるとき、市役所、子ども相談センター、警察に連絡できると回答した者の割合 [市民意識調査]：71% ・ひとり親家庭が自立して生活できるよう相談支援を行います。 ひとり親家庭自立支援員の人数：1人						
効 果	・関係機関との連携・協力体制の構築により、児童虐待の早期発見、早期対応が可能となります。 ・ひとり親家庭に各種制度を活用した助言指導を行い、自立した生活への支援ができます。						

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額			
18,817,359		38,600,000		24,687,738		△ 5,870,379		18,043,747			
財源内訳			「国・県支出金」の名称			財源内訳			「国・県支出金」の名称		
国庫・県支出金			母子生活支援施設入所費(国1/2、県1/4)			国庫・県支出金			子ども・子育て支援交付金(国1/3・2/3、県1/3・1/6)		
国庫支出金			母子家庭等対策総合支援事業費(3/4・10/10)			国庫支出金			児童虐待防止対策支援事業費(1/2)		
国庫支出金			婦人相談員活動強化事業費(1/2)			県支出金			ひとり親家庭等生活支援事業費(3/4)		
令和7年度の目標						令和7年度の実績					
・ひとり親家庭が自立して生活できるよう相談支援を実施 ・ひとり親家庭自立支援員の人数：1人						・ひとり親家庭相談件数：684件 ・ひとり親家庭自立支援員の人数：1人					

1. 令和7年度の事業実績

<相談事業>

- ・(新規)親子関係形成支援事業実施 1クール(5回) 8組 延べ39名
- ・こども家庭センターの運営 相談件数 2,843件 (R6年度:1,979件)
- ・子育て世帯訪問支援事業の実施 4世帯 延べ57日利用 (R6年度:2世帯 延べ48日)
- ・ひとり親家庭日常生活支援事業の実施 3世帯 延べ54日 (R6年度:2世帯 延べ28日)
- ・ひとり親家庭自立支援員を配置 相談件数 延べ684件 (R6年度:延べ698件)
- ・養護施設等での子育て短期支援事業の実施 10件 延べ47日 (R6年度:6件 延べ28日)
- ・要保護児童・DV防止対策地域協議会の開催による関係機関との連携強化

<ひとり親世帯の経済的自立の支援事業>

- ・自立支援教育訓練給付事業(ひとり親家庭の経済的自立支援) 1名 (R6年度:2名)
- ・高等職業訓練促進給付金事業(ひとり親家庭の経済的自立支援) 4名 (R6年度:3名)

<母子生活支援施設入所事業>

- ・母子生活支援施設入所による自立支援の実施 1世帯4か月 (R6年度:1世帯12か月)

<児童福祉施設整備事業>

- ・児童養護施設に分園型小規模施設建設工事への補助金交付 (R8年度へ一部繰越)

【効果】

- ・家庭支援事業として新たに開始した親子関係形成支援事業を通じて、健康課・子育て支援センターと連携して子育てに不安を抱える母子への継続した支援を行うことができました。
- ・ひとり親家庭自立支援員の配置や、家庭支援事業の実施により、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行うことができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・母子生活支援施設入所者の退所による扶助費の減 (R6年度:7,671,262円 → R7年度:2,245,621円)
- ・国・県支出金過年度償還金の減 (R6年度:5,047,674円 → R7年度:417,651円)
- ・ひとり親高等職業訓練促進給付金の利用者増加等による補助金の増 (R6年度:3,737,136円 → R7年度:6,397,000円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・ひとり親等への家庭支援事業の利用やひとり親高等職業訓練促進給付金の申請が当初の見込みを下回ったことや、母子生活支援施設の入所世帯数が当初の見込みより少なかったため。
- ・児童福祉施設整備事業について、事業計画が2か年に跨り予算を繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		子育て支援事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【医療福祉部】 こども家庭課				継続	49
会計	1	一般会計					
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5 子育て支援対策費
【事業の概要】							
・近年の家庭や地域を取り巻く環境の変化に鑑み、こどもやこどもをもつ保護者に必要な支援を行い、安心して子育てができる環境づくりを行います。 ・育児に対する不安を持つ家庭が増えており、安心して子育てができるよう、乳幼児を中心とした子育て支援を実施します。							
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)							
目 標	・安心してこどもを産み、育てることができる環境を整えます。 ・子育て世代が気軽に相談することができる体制を充実させます。 子育て環境、支援の取組みに満足している人の割合[市民意識調査]：58% 子育て支援センターを利用した人の割合[アンケート調査]：65%						
効 果	・一人一人のこどもが健やかに成長し、こどもをもつことを希望する方が、安心してこどもを産み、育てることができる社会の実現につながります。						

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
127, 920, 378		134, 087, 000		115, 231, 095		12, 689, 283		103, 891, 301	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(国1/3、2/3)								
県支出金	子ども・子育て支援事業費(1/3、1/6)								
県支出金	多子世帯病児・病後児保育利用料無償化事業(1/2)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・子育て支援センターを利用した人の割合[アンケート調査]：65.0%				・子育て支援センターを利用した人の割合[アンケート調査]：79.7%					

1. 令和7年度の事業実績

<子育て支援センター事業>

- ・子育て支援センター（7か所）の年間延べ利用者数 38,431人（R6年度：35,258人）
- ・子育て支援センター未設置地区への出張広場の開催（苗木・福岡・付知他）
- ・外国にルーツをもつ家庭や、父親を対象とした保護者同士の親睦を図るイベントなどの開催
- ・なかつつこフェスティバルの開催による市内子育て支援センターのPR、利用促進
- ・ひと・まちテラスでの一時預かりの実施により、子育てをする人の負担軽減を推進

<病児保育事業>

- ・病児保育所の年間延べ利用者数 881人（R6年度：471人）利用登録者数 420人（R6年度：238人）
- ・利用者の利便性向上を目的とした登録・予約がいつでもできる病児保育システムの活用

<児童館・児童センター事業>

- ・児童館、児童センターの年間延べ利用者数 52,023人（R6年度：45,423人）
- ・学校の長期休暇中に昼食持参で児童館で過ごすことができる「ランチタイム利用」により、子どもの居場所を確保（新規）

<こどもファミリー・サポート・センター事業>

- ・こどもファミリー・サポート・センターの年間延べ活動件数 574件（R6年度：314件）

【効果】

- ・子育て支援の充実により各事業の利用者増加を図れたことで、子育てをする人の負担軽減につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・価格高騰や人件費の増加に伴う子育て支援センターや児童館等の委託料の増（R6年度：79,585,500円 → R7年度：85,913,000円）
- ・会計年度任用職員の給与改定による報酬等の増（R6年度：16,028,335円 → R7年度：19,178,643円）
- ・車両および児童館AED更新等による備品購入費の増（R6年度：0円 → R7年度：2,817,208円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		地域医療対策事業						区分	決算書 ページ	
所 属		■【医療福祉部】 医療政策課						継続	50	
会計	1	一般会計								
款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	1	保健衛生総務費
【事業の概要】										
・医療ニーズ等が変化する中、持続可能な地域医療体制づくりに取り組みます。 ・住民が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、包括的な医療・ケア体制づくりに取り組みます。										
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）										
目 標	・病院と診療所の役割分担と連携の推進を図ります。 民間医療機関・公立診療所から市民病院への患者紹介率：60％ 市民病院から民間医療機関・公立診療所への患者紹介率（逆紹介率）：40％ ・住民を地域で支えるため、医療と保健・福祉・介護との連携を進めます。									
効 果	・住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる、安全、安心な地域の医療体制が確保できます。									

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
52, 272, 379		59, 896, 000		45, 665, 003		6, 607, 376		73, 913, 447	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	地域医療確保事業費(1/2)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 民間医療機関・公立診療所から市民病院への患者紹介率：58.2% ・ 市民病院から民間医療機関・公立診療所への患者紹介率（逆紹介率）：39.4%					・ 民間医療機関・公立診療所から市民病院への患者紹介率：58.6% ・ 市民病院から民間医療機関・公立診療所への患者紹介率（逆紹介率）：41.2%				

1. 令和7年度の事業実績

<医学生等への奨学資金貸付事業>

- ・東濃地域医師確保奨学資金等貸付制度 貸付：新規1名 継続3名 貸付金額：20万円/月 貸付期間：最長6年
- ・岐阜県医学生修学資金貸付制度 貸付：新規2名 継続8名 貸付金額：20万円/月 貸付期間：最長6年
- ・貸付条件：指定医療機関への所定期間の勤務

<名古屋大学と連携した教育活動>

- ・地域医療実習の実施 2回（参加者：医学生5名）
- ・メディカルキッズの実施 1回（参加者：市内小学6年生27名）

<減塩に関する研究事業（分析：名古屋大学）>

- ・尿中塩分測定検査、塩分チェックシートの実施（受検者：市内 小学6年生624名、中学2年生579名）
- ・尿中塩分測定、尿中ナトリウム・カリウム比検査の実施（受検者：国保特定健診受診者のうち1,328名）

【効果】

- ・医師確保奨学資金を新規3名に貸付けることにより、将来の地域医療を担う医師確保が図られました。
- ・公立診療所の継続運営のため、名古屋大学、藤田医科大学および自治医科大学卒業医師の派遣を受け、阿木、川上、蛭川地区の医師確保ができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・東濃地域医師確保奨学資金貸付者1名増による負担金の増
(R6年度：3名 7,200,000円 → R7年度：4名 10,200,000円)
- ・岐阜県医学生修学資金貸付者2名増による負担金の増
(R6年度：8名 9,600,000円 → R7年度：10名 12,000,000円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				坂下診療所繰出金事業				区分	決算書 ページ	
所 属				■【医療福祉部】 医療政策課				拡大	54	
会計	1	一般会計								
款	4	衛生費		項	4	病院費		目	1	病院費
【事業の概要】										
・ 国民健康保険坂下診療所の経営に要する経費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額を、病院事業会計（坂下診療所）へ繰り出します。										
・ 国民健康保険坂下診療所の企業債等の一般会計負担分を病院事業会計（坂下診療所）へ繰り出します。										
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）										
目 標	・ 収支状況の改善を行い、経営状況の強化を図ります。									
効 果	・ 安定的な経営を図ることにより、継続的な医療提供体制を確立します。									

（単位：円）

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
515,620,000		574,254,000		490,950,000		24,670,000		573,074,527	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・収支状況の改善を行い、経営状況を強化					・経営改善により、赤字補填を微増に抑えました。 (R6年度比 4,802,000円の増)				

1. 令和7年度の事業実績

＜3条繰出分（収益的収支）＞ 301,516,000円

- ・リハビリテーション医療に要する経費 11,524,000円
- ・医師確保対策に要する経費 15,918,000円
- ・医師および看護師等の研究研修に要する経費 114,000円
- ・建設改良に要する経費（企業債償還利子分） 17,804,000円
- ・基礎年金拠出金にかかる公的負担に要する経費 4,198,000円
- ・共済追加費用の負担に要する経費 301,000円
- ・高度医療に要する経費 1,057,000円
- ・児童手当に要する経費 1,200,000円
- ・不採算地区診療所の運営に要する経費 15,000,000円
- ・特別繰出（赤字補填） 234,400,000円

＜4条繰出分（資本的収支）＞ 214,104,000円

- ・企業債償還元金分 194,793,000円
- ・建設改良分 19,311,000円

【効果】

- ・安定的な経営を図ることにより、継続的な医療提供体制を確保できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・赤字補填分（3条）にかかる繰出金の増（R6年度:229,598,000円 → R7年度:234,400,000円）
- ・建設改良分（4条）にかかる繰出金の増（R6年度:0円 → R7年度:19,311,000円）

3. その他特記事項

- ・近年の赤字補填特別繰出の状況

令和5年度赤字補填特別繰出決算額	130,339,000円
令和6年度赤字補填特別繰出決算額	229,598,000円
令和7年度赤字補填特別繰出決算額	234,400,000円

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		坂下老人保健施設繰出金事業						区分	決算書 ページ		
所 属		■【医療福祉部】 医療政策課						拡大	54		
会計	1	一般会計									
款	4	衛生費		項	4	病院費		目	1	病院費	
【事業の概要】											
・ 坂下老人保健施設の企業債等の一般会計負担分を病院事業会計（坂下老人保健施設）へ繰り出します。											
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）											
目 標	・ 収支状況の改善を行い、経営状況の強化を図ります。										
効 果	・ 安定的な経営を図ることにより、継続的な介護サービス提供体制を確立します。										

（単位：円）

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
107,406,000		107,876,000		146,938,000		△ 39,532,000		81,020,000	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・収支状況の改善を行い、経営状況を強化					・経営改善により、赤字補填を減額できました。 (R6年度比 40,402,000円の減)				

1. 令和7年度の事業実績

＜3条繰出分（収益的収支）＞ 100,729,000円

- ・企業債償還利子分 86,000円
- ・基礎年金拠出金にかかる公的負担に要する経費 6,180,000円
- ・共済追加費用の負担に要する経費 1,463,000円
- ・児童手当に要する経費 3,000,000円
- ・特別繰出（赤字補填） 90,000,000円

＜4条繰出分（資金的収支）＞ 6,677,000円

- ・企業債償還元金分 6,482,000円
- ・建設改良に要する経費 195,000円

【効果】

- ・安定的な経営を図ることにより、継続的な介護サービス提供体制を確保できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・赤字補填分（3条）にかかる繰出金の減（R6年度：130,402,000円 → R7年度：90,000,000円）

3. その他特記事項

- ・近年の赤字補填特別繰出の状況

令和5年度赤字補填特別繰出決算額	59,661,000円
令和6年度赤字補填特別繰出決算額	130,402,000円
令和7年度赤字補填特別繰出決算額	90,000,000円

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		戸籍住民基本台帳事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【市民部】 市民保険課					継続	40	
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
【事業の概要】									
・戸籍法、住民基本台帳法に規定された市民生活に不可欠な各種手続きおよび個人情報の管理を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・戸籍法、住民基本台帳法等により市が取り扱う業務を法改正等にも遅滞なく対応し、正確かつ円滑に遂行します。								
効 果	・市民生活に不可欠な個人情報の記録および証明等により、市民サービスの向上が図られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
94,677,978		146,301,000		79,939,864		14,738,114		70,075,497	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	個人番号カード交付事業費(10/10)			国庫支出金	中長期在留者事務費				
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備事業費(10/10)			県支出金	人口動態事務費				
国庫支出金	デジタル基盤改革支援事業費(10/10)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・各種業務を正確かつ円滑に遂行				・各種業務を正確かつ円滑に遂行できました。					

1. 令和7年度の事業実績

- ・社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードの交付
9,238枚 (年度末保有枚数 61,142枚 対人口保有枚数率 83.1%)
 - ・戸籍システムおよび住民情報システムデータの管理、運用
 - 戸籍・住民異動届出受付処理 R7年度：16,309件 (R6年度：16,536件)
 - 戸籍謄抄本等発行 R7年度：21,243件 (R6年度：23,209件)
 - 住民票等発行 R7年度：25,029件 (R6年度：26,488件)
 - 印鑑証明等発行 R7年度：18,186件 (R6年度：19,343件)
 - ・東濃5市間での証明書の広域交付
 - 本市が行う他市の証明発行 R7年度：133件 (R6年度：196件)
 - 他市が行う本市の証明発行 R7年度：333件 (R6年度：409件)
 - ・法改正に伴う氏名の仮の振り仮名の通知 44,222通
 - ・おくやみワンストップ窓口の実施 265件
 - ・郵便局でのマイナンバーカード関連事務の実施 5局
 - ・戸籍情報システムの標準化対応
- 【効果】
- ・マイナンバーカードの適正な交付および戸籍住民記録にかかる届出の適正な処理により、市民生活に不可欠な個人情報の記録および証明発行ができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・戸籍情報システムの標準化業務にかかる委託料の増 (R6年度：2,376,000円 → R7年度：14,481,500円)
- ・法改正に伴う振り仮名の通知書作成にかかる委託料の増 (R6年度：0円 → R7年度：2,992,000円)

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・戸籍附票システムの標準化について一部機能の実装が完了せず予算を繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		斎場維持管理事業					区分	決算書 ページ			
所 属							■【市民部】 市民保険課				
会計	1	一般会計									
款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	環境衛生費	
【事業の概要】											
・ 斎場は、市民生活と深いかかわりを持つ極めて公共性が高い施設であります。また、故人の方との最後のお別れという重要な役目を継続的に果たす施設であるため、市民に安心と安らぎを提供できるように適切な管理運営を行います。											
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）											
目 標	・ 火葬業務を円滑に遂行し、適切な管理運営を行います。										
効 果	・ 人生の終焉を迎える大切な施設として、市民に安心と安らぎが提供できます。										

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
75,736,057		83,465,000		81,170,166		△ 5,434,109		93,110,397	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・ 斎場職員と協力し、円滑な火葬業務の遂行 ・ 斎場施設の保守管理、修理、補修工事を実施し、適切な管理運営				・ 斎場職員と協力し、円滑な火葬業務を遂行できました。 ・ 斎場施設の保守管理、修理、補修工事を実施し、適切に管理運営できました。					

1. 令和7年度の事業実績

- ・火葬件数
中津川斎場761件、坂下火葬場106件、付知火葬場145件 合計1,012件 (R6年度1,178件)
 - ・施設修繕および工事の実施
中津川斎場火葬炉等修繕工事(3号炉)
付知火葬場火葬炉内壁脱落部等補修工事(R6年度から繰越)
中津川斎場内の通路舗装修繕
中津川斎場ホールエアコン取替修繕
中津川斎場発電機修繕
中津川斎場浄化槽ブロワ取替
各火葬場燃焼バーナー点検整備
- 【効果】
- ・火葬炉の耐火物の修繕および燃焼バーナーの点検整備等を行い、施設の延命化を達成できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・坂下火葬場煙突筒身修繕工事の完了による工事請負費の減(R6年度:11,473,000円 → R7年度:0円)
- ・中津川斎場火葬炉等修繕工事による工事請負費の増(R6年度:25,410,000円 → R7年度:29,480,000円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		後期高齢者保健事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【市民部】 市民保険課					継続	45	
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	7	高齢者福祉費
【事業の概要】									
・生活習慣病の発症や重症化を予防するため、75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診査を実施します。 ・口腔機能の低下や肺炎等の疾病予防のため、75歳以上の後期高齢者を対象とした口腔健康診査を実施します。 ・医療・介護データを分析し、健康相談・指導、受診勧奨を実施します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・ぎふ・すこやか健診および指導対象者の継続受診の受診率向上により、対象者の健康維持につなげます。 ぎふ・すこやか健診受診率：11.0％ ぎふ・さわやか口腔健診受診率：3.0％								
効 果	・健康の確保と医療費の適正化が図られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額
35,365,297	50,470,000	34,493,561	871,736	0
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和7年度の目標		令和7年度の実績		
- ぎふ・すこやか健診受診率：10.5% - ぎふ・さわやか口腔健診受診率：2.9%		- ぎふ・すこやか健診受診率：19.0% - ぎふ・さわやか口腔健診受診率：10.4%		

1. 令和7年度の事業実績

<ぎふ・すこやか健診>

- 血液検査、尿検査等による生活習慣病の早期発見
- R5年度から受診券送付対象者を対象者全員に拡大

対象者数	14,655人	(R6年度	14,432人)
受診者数	2,629人	(R6年度	2,572人)
受診率	19.0%	(R6年度	18.9%)

<ぎふ・さわやか口腔健診>

- 口腔内診査や口腔機能の評価による高齢者の口腔機能の維持、異常の早期発見
- R5年度から受診券送付対象者を対象者全員に拡大し、実施歯科医院を恵那市の歯科医院まで拡大

対象者数	14,655人	(R6年度	14,432人)
受診者数	1,500人	(R6年度	1,591人)
受診率	10.4%	(R6年度	11.1%)

<高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施>

- 通いの場、訪問等による健康相談・指導

個別支援実施者数	86人
健康相談実施回数	16回 (参加者数 274人)

【効果】

- 健康の確保と医療費の適正化につなげる取組みとなりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ぎふ・すこやか健診およびぎふ・さわやか口腔健診の対象者と受診者の増加による通信運搬費の増
(R6年度:2,191,088円 → R7年度:2,878,410円)
- 価格高騰の影響によるぎふ・すこやか健診等に関する印刷製本費の増
(R6年度:1,287,493円 → R7年度:1,413,608円)

3. その他特記事項

- R6年度より、後期高齢者医療事業会計から一般会計へ移行
R5年度決算額：40,922,857円
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- 健診の受診者が見込みを下回ったことにより、委託料の執行が少なかったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		メモリアル施設建設事業						区分	決算書 ページ	
所 属		■【市民部】メモリアル施設整備課						継続	51	
会計	1	一般会計								
款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	環境衛生費
【事業の概要】										
・火葬場は地域に密着した公共性の高い施設であり、生活施設、都市施設として必要不可欠です。 ・市内には3つの火葬場があり、老朽化が進み維持管理等の多額の費用を要しています。 ・新たなメモリアル施設を建設し、中津川斎場、坂下火葬場の統合を図り、利用者の負担軽減、業務の効率化を図ります。										
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)										
目 標	・早期の建設実現に向けた候補地選定を進めます。									
効 果	・火葬時間の短縮と落ち着きと安らぎのある施設にすることで、市民サービスの向上となります。									

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
3,167,789		12,277,000		837,119		2,330,670		1,495,199	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・「市民と共に創り上げるメモリアル施設」の早期実現に向けて候補地を決定し、施設建設業務に着手					・3か所の候補地案から辻原地域を候補地として選定し、理解が得られるよう地域と協議を重ねた。				

1. 令和7年度の事業実績

- ・市役所内に設置した「メモリアル施設候補地選定部会」にて、令和7年4月に3か所の候補地案から辻原地域を候補地として選定
- ・辻原地域に設置された「夢のような辻原づくり協議会」と要望に関する会議の実施（7回）
- ・先進火葬施設地域視察会（豊橋市）の開催
- ・「辻原地区に火葬場建設反対の会」と市長との対話集会の開催
- ・坂本第13区および「夢のような辻原づくり協議会」の連名で市長に提出された要望書への回答

【効果】

- ・「夢のような辻原づくり協議会」や「辻原地区に火葬場建設反対の会」との協議、要望内容の回答、議論等を重ねたことで、将来に向け地域が抱える課題と夢（解決方法）について相互理解を深めることができた。
- ・メモリアル施設建設に向け、地域要望に対して出来る限りの提案回答を行うことができた。

2. 決算額の主な増減理由

- ・メモリアル施設および夢のような辻原づくりの地域要望に対する市回答イメージ図作成による委託料の増（R6年度：227,755円 → R7年度：2,214,060円）

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・建設候補地決定に至らなかったことにより、委託料が未執行のため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		賦課事務事業						区分	決算書 ページ		
所 属		■【市民部】 税務課						継続	40		
会計	1	一般会計									
款	2	総務費		項	2	徴税費		目	2	賦課徴収費	
【事業の概要】											
・市財政の根幹であり、自主財源の要である市税を適正に確保するため、課税客体や課税資料の正確な把握に努め、市税の申告受付、実態調査、課税資料に基づいた適正な賦課、徴収を行います。 ・税制度の理解と普及を図るため、児童、生徒を対象とする租税教室を開催します。											
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)											
目 標	・公正公平な税負担を堅持し、自主財源の要である市税を確保します。 現年分徴収率：99.00%										
効 果	・自主財源の要である市税が適正に確保でき、市民サービスの維持、充実が図られます。										

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
177,990,079		188,663,000		150,751,334		27,238,745		188,233,056	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	県税徴収費								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・ 現年度分徴収率：99.00%				・ 現年度分徴収率：99.03%					

1. 令和7年度の事業実績

- ・個人市民税の申告受付、実態調査および賦課・徴収、法人市民税の調査および賦課徴収
- ・土地、家屋、償却資産の調査、固定資産税・都市計画税の賦課、徴収
地図データ等の更新（公図、地番現況図、家屋現況図）
固定資産土地評価替業務委託（R9年度 固定資産評価替に向けた業務）
固定資産土地標準地鑑定評価業務委託（R9年度 固定資産評価替に向けた業務）
償却資産支援業務（適正な賦課に向けた業務）
- ・軽自動車税、市たばこ税および入湯税の賦課、徴収
- ・租税教室の開催（中津川市担当分 中学校2校268名 小学校6校229名）

【効果】	調定額	収入済額	対前年度比
・R7年度決算状況	12,044,157,231円	11,728,225,707円	(526,516,123円 増)
内、現年課税分	11,761,820,053円	11,648,106,695円	(508,520,847円 増)
内、滞納繰越分	282,337,178円	80,119,012円	(17,995,276円 増)
・R7年度徴収率	97.38% (R6年度 97.35%)		
内、現年課税分	99.03% (R6年度 99.08%)		
内、滞納繰越分	28.38% (R6年度 23.49%)		
・収納済額の推移	R7年度：11,728,225,707円（再掲）		
	R6年度：11,201,709,584円		
	R5年度：11,246,445,195円		

2. 決算額の主な増減理由

- ・固定資産土地標準地鑑定評価業務による委託料の増（R6年度：0円 → R7年度：19,459,000円）
- ・郵便料金の改定による通信運搬費の増（R6年度：12,016,709円 → R7年度：13,672,046円）
- ・地方税共同機構への負担金の増（R6年度：5,311,034円 → R7年度：6,815,869円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				収納管理事業				区分	決算書 ページ		
所 属				■【市民部】 税務課				継続	40		
会計	1	一般会計									
款	2	総務費		項	2	徴税費		目	2	賦課徴収費	
【事業の概要】											
・市税の滞納額を減少させるため、適正な管理、徴収を行い適正化を図ります。 ・市全体の債権額を圧縮するため、税以外の主要公債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料および保育所保育料）担当部署との連絡会議を開催し、法的知識などの情報共有により徴収体制を支援します。 ・複数の公債権担当部署に重複する滞納者の情報共有と連携により、確実な収納の実現と滞納者の負担軽減と事務の効率化を図ります。											
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）											
目 標	・市税滞納額（市民税、固定資産税、軽自動車税）を圧縮します。 市税収入未済額割合：2.80% ・多重債務の解消など自立支援型の対応、相談に努め、滞納者が滞納を繰り返すことのないようにします。										
効 果	・財源が適正に確保でき、市民サービスの維持、充実が図られます。										

（単位：円）

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
13, 729, 453		14, 749, 000		12, 529, 097		1, 200, 356		14, 993, 682	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・市税収入未済額割合：3. 00%					・市税収入未済額割合：2. 62%				

1. 令和7年度の事業実績

- ・公債権担当部署との連絡会の開催
目標の共有および課題の整理（連携会議の開催 3回）
- ・重複滞納者の把握および連携対応、催告・差押の実施
（差押：税 279件、移管公課 32件）
- ・他部署公債権の徴収困難案件の移管、専門知識に基づく対応
（移管受入件数 148件内、完納 33件）
- ・私債権催告業務委託（委託対象件数 37件、うち完納 13件）
- ・他部署債権担当者に対する研修会開催 2回（私債権 2回）
- ・生活困窮者等への助言と滞納解消のための庁内連携

【効果】

- ・主要公課の収入未済額割合 3.87%（収納未済額 619,562,605円）
- ・主要公債権滞納額の推移（税・国保・後期高齢・介護・保育）
R7年度 619,562,605円（対前年度比 9,263,665円 増）
R6年度 610,298,940円（対前年度比 4,329,612円 増）
R5年度 605,969,328円（対前年度比 21,964,440円 減）
- ・私債権催告業務委託により回収した未収金 1,112,650円（R6年度 1,845,182円）

2. 決算額の主な増減理由

- ・人件費の増加による収納事務補助業務委託料の増（R6年度：12,529,097円 → R7年度：13,729,453円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				結婚活動支援事業				区分	決算書 ページ	
所 属				■【市民部】 地域づくり協働課				継続	36	
会計	1	一般会計								
款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画振興費
【事業の概要】										
・人口減少における一番の課題は出生数の減少です。晩婚化、未婚化、共働き家庭の増加等の社会情勢の変化に伴い、結婚・出産・育児の多様な市民ニーズへ対応するため、結婚相談員による結婚相談所を運営するとともに、婚活イベントを開催し、未婚者の出会いのサポートを行います。 ・未婚者の出会いの場を創出するための市内各地域の結婚支援活動への補助や、他自治体、県との連携による広域的なお見合いのサポートを行います。										
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)										
目 標	・未婚者に出会いのサポートを行い、婚姻者数を増やし、本市の少子化対策の強化を図ります。 支援事業による成婚数：4組/年									
効 果	・未婚者の結婚意欲の向上により、結婚するカップルや出生数の増加が見込まれます。									

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
1, 094, 687		1, 459, 000		896, 869		197, 818		887, 026	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	地域少子化対策重点推進事業費 (2/3)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 支援事業による成婚数：4組/年					・ 支援事業による成婚数：2組/年				

1. 令和7年度の事業実績

<結婚相談事業>

- ・結婚相談所の開設：23回（月2回）※1月の第1土曜日は中止
- ・結婚相談所利用件数：74件
- ・相談員（6名）による日常的なメール、電話相談を実施
- ・平日相談の対応：月1～2回程度
- ・相談員連絡会議の開催：月1回

<結婚セミナー・婚活イベント事業>

- ・婚活に有効なスキルを学ぶセミナーの実施および婚活イベントを実施
 - 婚活セミナー 1回 参加者：12名
 - 婚活イベント 3回 参加者：44名
 - 岐阜県セミナー中津川市開催 1回 参加者：15名

<地域等の結婚活動支援事業>

- ・地域や団体が主体となって取り組む婚活イベントを支援 0件

【効果】

- ・R7年度成婚数：2組（H24年度からR7年度までに46組の成婚がありました。）

2. 決算額の主な増減理由

- ・結婚相談員による平日相談、電話相談等対応時間増加に伴う謝礼金の増
（R6年度：560,500円 → R7年度：697,000円）
- ・結婚相談支援用消耗品等の購入による消耗品費の増（R6年度：48,707円 → R7年度：71,215円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		地域おこし協力隊事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【市民部】 地域づくり協働課					継続	36	
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	6	企画振興費
【事業の概要】									
・人口減少により地域経済や地域コミュニティなどの維持が困難となってきた状況の中、地域内の人材だけでは地域課題の解決に行き詰まりがみられます。 ・人口減少や高齢化等が著しい地域において、地域外の人材を誘致し、地域の支援や情報発信など地域活性化を図り、地域力を維持することを目的に地域支援を行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・地域おこし協力隊による新しい取組み、また、外からの視点による地域課題の解決への取組みにより、地域の活性化を推進します。 地域おこし協力隊設置地域：2地域								
効 果	・外部からの視点での新しい取組みや、現状取り組んでいる課題の新たな解決方法の取組みなどによって地域の活性化につながります。 ・協力隊員任期終了後の地域定住につなげることができます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
6, 074, 563		6, 142, 000		3, 653, 700		2, 420, 863		0	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 地域おこし協力隊設置地域：1地域					・ 地域おこし協力隊設置地域：1地域				

1. 令和7年度の事業実績

<地域おこし協力隊事業>

- ・地域おこし協力隊設置地域
継続：加子母地区 2名（任期：R6～R8年度）
- ・受入団体 加子母むらづくり協議会（NPO法人かしもむら）
- ・R7年度取組内容
農村RMO事業の推進と地域課題調査
域学連携事業の推進（木匠塾の運営）
地域サポート人材の育成（中学校3年生ふるさと学習）
地域事業のビジョン作成
SNS等による地域情報発信

【効果】

- ・域学連携事業の推進により、大学生が地域に訪れ、地域と交流し加子母地域を知って頂く機会や関係人口の創出を担いました。
- ・「coagari」事業にも参加し、ワークショップを開催しました。
- ・加子母中学校3年生へのふるさと学習を行い、地域の特産についての理解を深め、子どもたちのふるさとへの愛着を育みました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・隊員活動月数の増加（10か月から12か月）に伴う受入先団体への委託料の増
（R6年度：3, 626, 700円 → R7年度：5, 979, 600円）

3. その他特記事項

農村RMO（農村型地域運営組織）：複数の集落の機能を補完し、農用地保全や農業を核とした経済活動、生活支援などを通じて地域コミュニティを維持する組織。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		集落支援員事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【市民部】 地域づくり協働課					継続	36	
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	6	企画振興費
【事業の概要】									
・地域まちづくり協議会等地域団体と行政が連携し、地域の課題解決に取り組む人材が必要ですが、ボランティアでその役割を担う人材を確保することが困難です。 ・地域コミュニティの維持活性化を図るため、積極的に地域づくりに取り組める方を地域において選出し、空き家活用、移住定住支援のほか地域の実情に合わせた団体活動の支援を行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・積極的に地域づくりに取り組める方を集落支援員として地域に配置し、各地域の実情にあった課題に取り組み、集落の維持および活性化対策を推進します。 集落支援員地域設置数：15地域								
効 果	・集落支援員が中心となり地域内での課題に取り組むことにより、問題解決をしながら地域住民が地域コミュニティの維持活性化を図ることができます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
13, 219, 729		16, 138, 000		10, 837, 437		2, 382, 292		10, 463, 704	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 集落支援員設置地域数：15地域					・ 集落支援員設置地域数：15地域				

1. 令和7年度の事業実績

集落支援員設置地域 15地区

- ・中津西地区 区長会およびまち協支援、広報誌の作成、HP運営、空き家調査、ゴミ減量取組(477時間)
- ・中津南地区 区長会・地域づくり推進事業支援、子育て支援、世代間交流事業支援(160時間)
- ・中津東地区 まち協運営支援、ひがしのなかま食堂、研修、空き家対応(129時間)
- ・苗木地区 区長会やまち協との連携、子どもの居場所作り、苗木城活性化事業(784時間)
- ・坂本地区 地域見守り活動、地区マップ作成支援、空き家調査、スモ・サボ活動(867時間)
- ・落合地区 まち協活動支援、公民館や地区社協との連携事業、街道沿い景観形成支援(853時間)
- ・阿木地区 移住定住委員会発足、区長会支援、空き家対策、移住ツアー開催(881時間)
- ・神坂地区 まち協活動支援、防犯灯設置支援、小学生統合学習授業支援、空き家調査(989時間)
- ・山口地区 夏祭り等まち協事業支援、小学校統合支援、区内団体意見交換実施(836時間)
- ・坂下地区 区長会やまち協との連携会議、みやさか活性化事業の支援、空き家調査(707時間)
- ・川上地区 地域活動の場の創設、情報発信、観光の仕組みづくり、まち協支援(882時間)
- ・加子母地区 団体支援・広報誌作成、下呂市連携事業、空き家対策、学校運営協議会支援(752時間)
- ・付知地区 交番と連携し安全なまちづくり推進、区長会・まち協支援、空き家対策(985時間)
- ・福岡地区 子どもたちの居場所対策、夏祭り支援、まち協支援、空き家調査(821時間)
- ・蛭川地区 まち協や各種地域団体支援、地域づくり行事支援、空き家調査(750時間)

【効果】

・空き家調査、相談等による移住支援、各地域の行事および課題解決の取組みが推進され、住み続けたいまちづくりに貢献しました。

集落支援員地域課題解決件数 15件

2. 決算額の主な増減理由

・集落支援員の報酬の増加に伴う交付金の増(R6年度:2,643,800円 → R7年度:5,212,000円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				自治会活動支援事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【市民部】 地域づくり協働課				継続	36
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6
						企画振興費			
【事業の概要】									
・地域と行政が連携し、より住みやすいまちづくりを推進するための地域支援や、事務連絡等を円滑に進めるために、各種会議の開催や情報提供を行います。 ・地域に住む人々が日常生活において、その地域の課題を協働・連携し自ら解決していくための支援をするため、各地域へ自治活動支援交付金等を交付します。 ・継続的な自治会活動を支援するため、その活動拠点となる自治会集会施設の整備工事および耐震化工事について補助金を交付します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・地域のつながりが強く、地域活動が活発で、自治組織が持続可能な体制を築きます。 自治会への加入世帯割合：70%								
効 果	・行政と地域が互いの情報を共有することで、相互理解を図ることができます。 ・各地域の代表者等による地域間交流により、地域の理解を深めます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
31,708,278		32,817,000		29,152,307		2,555,971		30,322,615	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・自治会への加入世帯割合：71%					・自治会への加入世帯割合：68%				

1. 令和7年度の事業実績

- ・区長会連合会、各地区区長会（15地区）へ自治会活動支援交付金を交付
- ・区長会連合会の総会（1回）、理事会（3回）、検討部会（4回）を開催
- ・区長会連合会の研修 1回（持続可能な地域づくりに関する講演会）満足度 98%（満足、普通）
- ・区長会連合会理事研修（リニア中央新幹線工事現場視察）1回 満足度 95%（満足、普通）
- ・区長会連合会視察研修（おいでん・さんそんセンター：持続可能な地域づくりについて）1回 満足度 99%（満足、普通）
- ・自治会集会施設整備補助金
 - 耐震化1件（蛭川地区：柏ヶ根自治会）
 - 改築2件（苗木地区：瀬戸区、川上地区：森平地区）

【効果】

- ・行政から自治会へ情報提供することで相互理解を深めるとともに、円滑な自治活動につながりました。
- ・研修の開催により、持続可能な自治組織づくりに向けて知識を深めることにつながりました。
- ・自治会への加入世帯割合 R7年度：68%（R6年度：69%）

2. 決算額の主な増減理由

- ・自治会集会施設整備補助金の要望件数の増加による補助金の増
（R6年度：0件 0円 → R7年度：3件 2,730,000円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				多文化共生推進事業				区分	決算書 ページ	
所 属				■【市民部】 地域づくり協働課				継続	36	
会計	1	一般会計								
款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画振興費
【事業の概要】										
・長期にわたる外国人の就労機会が拡大し、家族滞在など外国人市民の人口が増えることが見込まれ、地域で生活するための外国人受け入れ体制や地域の一員として社会参画できるようにするため、多文化共生社会を推進します。 ・社会参画の基礎となる日本語学習を支援するため、市内で開催している日本語教室等への支援策など、必要施策の検討を進めます。 ・多文化共生推進会議で市の事業に対する意見聴取を行い、事業の推進を図ります。										
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)										
目 標	・外国人住民が地域社会の一員として安全、安心に暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。 多文化共生推進会議開催回数：2回/年									
効 果	・多文化共生社会の推進により外国人住民の社会参画を図ることができます。									

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
545, 687		795, 000		403, 020		142, 667		390, 739	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
県支出金	多文化共生推進事業費(1/2)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・多文化共生推進会議開催回数：2回/年					・多文化共生推進会議開催回数：3回/年				

1. 令和7年度の事業実績

- ・多文化共生推進基本方針の見直し
 - ・多文化共生推進会議の開催 3回
 - ・多文化共生推進基本方針の策定に伴う外国人市民アンケートの実施（回答者数：352人）
 - ・外国人住民の窓口相談者への対応
 - ・生活のための日本語教室「なかつがわ日本語ひろば」の開催 6回×2期
 - ・外国人向け防災講座の開催 1回（参加者：外国人19人、日本人12人）
 - ・日本人向け「やさしい日本語講座」の開催 2回
- 『参考』
- ・R7年度日本語教室参加者
 - 前期：21人（国籍別内訳：ベトナム13人、ラオス4人、ミャンマー3人、タイ1人）
 - 後期：23人（国籍別内訳：ベトナム9人、インドネシア6人、カンボジア3人、ミャンマー2人、タイ1人、ラオス1人、アルジェリア1人）
 - ・R7年度やさしい日本語講座 参加者：市民7人、職員16人
 - ・市内在住外国人の国籍の傾向（R8年3月末時点）
 - 市内在住外国人：2,705人
 - 1位：ベトナム 2位：フィリピン 3位：タイ 4位：インドネシア 5位：中国
- 【効果】
- ・会議や企業訪問による情報共有・交換により、外国人住民の生活状況やニーズ等をつかむとともに安心して生活できる環境づくりを進めることができました。
 - ・日本語教室の開催により、外国人が日本で生活する上で必要な日本語習得のきっかけづくりを行うことができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・多文化共生推進基本方針の策定に伴う推進会議委員謝礼金の増（R6年度：28,000円 → R7年度：63,000円）
- ・外国人アンケート実施のための筆耕翻訳料の増（R6年度：0円 → R7年度：44,000円）
- ・ポCKET S I Mカード更新のための消耗品費の増（R6年度：0円 → R7年度：46,200円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				男女共同参画事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【市民部】 地域づくり協働課				継続	36
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	6	企画振興費
【事業の概要】									
・男女共同参画社会基本法および女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づき、男女共同参画社会を実現するため、なかつがわ男女共同参画プランおよび中津川市女性の活躍推進計画を推進します。 ・女性の職業生活における活躍の推進のため、講習会を開催します。 ・男女共同参画に関する周知啓発のため、企業訪問や市広報紙等へ記事を掲載します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・男女共同参画がなされ、性別に関係なく市民が活躍できるようにします。 男女共同参画の推進がされているまちと感じる人の割合[市民意識調査]：49% ・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の環境づくりを推進します。 ワーク・ライフ・バランス啓発のための企業訪問数：10社/年								
効 果	・ワーク・ライフ・バランスの重要性を周知啓発することで、男性の仕事中心のライフスタイルから、男女共に自身の生活全般を見直すきっかけとなります。 ・企業における働き方改革が促進され、男性も女性も働きやすく働き続けやすい環境が整えられます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
4, 046, 326		5, 207, 000		1, 777, 181		2, 269, 145		2, 116, 703	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ワーク・ライフ・バランス啓発のための企業訪問数：10社/年					・ワーク・ライフ・バランス啓発のための企業訪問数：14社/年				

1. 令和7年度の事業実績

- ・男女共同参画社会づくり懇話会の開催 3回
 - ・ワーク・ライフ・バランス講演会の開催 全1回 参加者：51人
 - ・デジタル人材育成講座の開催 全5回 参加者：10人
 - ・企業訪問によるワーク・ライフ・バランスの周知啓発 14社 (R6年度：6社)
 - ・エクセレント企業 R7年度：10社 (R6年度：13社)
 - ・市広報紙へ男女共同参画に関する記事の掲載 8回
- <女性活躍推進プロジェクト>
- ・企業女性社員のキャリアデザインセミナーの開催 1日間×1回 参加者：7人
 - ・テレワーク自主運営に向けた段階的な業務移管のための機器貸出
- 【効果】
- ・懇話会、講演会、企業への訪問、セミナーやデジタル人材育成講座の開催により男女共同参画・女性の職業生活における活躍に対する意識の醸成や意識改革を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・なかつがわ男女共同参画プラン（第5次）策定に伴う支援委託料の増
(R6年度：0円 → R7年度：2, 750, 000円)

3. その他特記事項

- ・エクセレント企業の減少理由：認定条件に「男女の賃金の差異について把握すること」が新たな必須要件として追加されたことが影響。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		がんばる地域サポート事業						区分	決算書 ページ	
所 属		■【市民部】 地域づくり協働課						継続	36	
会計	1	一般会計								
款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画振興費
【事業の概要】										
・地域活動の活性化を図るため、各種団体による創意工夫を活かした地域づくり活動を支援し、地域課題の解決や、地域コミュニティの向上につなげます。 ・地域活動の活性化のため、補助金の交付、団体活動の相談、サポートを行うなど、各種団体による創意工夫を活かした地域づくり活動を支援します。										
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）										
目 標	・地域の特性を活かした活動が活発で、自立した地域団体の協働を盛んにします。 地域づくり活動継続団体数：160団体									
効 果	・地域課題の解決に取り組む人材や団体が育成されます。 ・地域の特性を活かした地域の活性化につながります。									

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
3,930,000		4,751,000		2,789,300		1,140,700		2,634,826	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・地域づくり活動継続団体数：158団体				・地域づくり活動継続団体数：151団体					

1. 令和7年度の事業実績

<立ち上げ部門>

・団体立ち上げのために必要な経費の助成（1年間）：5万円以内 R7年度申請数：0団体

<絆づくり部門>

・地域の課題解決や活性化に取り組む団体に助成（3年間）：20万円以内 R7年度申請数：21団体

『参考』

R6年度申請数：15団体（立ち上げ部門：1団体、絆づくり部門：14団体）

R7年度までに支援した延べ団体数：209団体 活動継続中：151団体

【効果】

・会員の高齢化により再開できない等、継続団体が減ってきているが、防災や交流事業など地域課題の解決や特色を活かした地域づくりに取り組む団体の育成につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・補助要望団体の増加による補助金の増（R6年度：15団体 2,750,000円 → R7年度：21団体 3,930,000円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				市民協働推進事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【市民部】 地域づくり協働課				継続	36
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	6	企画振興費
【事業の概要】									
・協働のまちづくりを進めるため、地域リーダーの発掘や人材育成を図ります。 ・地域の活性化や人材育成を進めるため、大学と地域の継続的な連携を図ります。 ・人材(団体)育成を進めるため、地域づくり型生涯学習講座や団体交流会等を実施します。また地域のまちづくり協議会等が自立して取り組むことができるよう支援します。 ・地元高校生を含めた域学連携により地域活性化および人材育成に取り組めます。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・様々な教育機関との域学連携を盛んにし、地域の活性化や人材育成活動を行います。 域学連携関係人口(活動延べ人数)：3,000人								
効 果	・協働によるまちづくりにより、地域の活性化、地域の自主・自立化が促進されます。 ・域学連携活動をすることにより、若者に地域への愛着が育成されます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
4,319,092		6,246,000		5,205,149		△ 886,057		4,531,094	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・域学連携関係人口(活動延べ人数)：2,900人					・域学連携関係人口(活動延べ人数)：8,038人				

1. 令和7年度の事業実績

<人材育成・団体育成>

- ・まちづくり協議会の会長並びに事務局会議(研修会)の開催 4回

<域学連携>

- ・中京学院大学等連携協定を締結した大学と地域(住民)が連携し、地域の活性化や課題解決に向けた取り組みの実施

域学連携交流人口(活動延べ人数)：16大学の学生延べ8,038人

<市内高等学校と連携したふさと教育>

- ・域学連携拠点施設「coagari」を活用した学習会の開催(参加人数 251人)
- ・ワークショップ等の開催(開催場所：「coagari」2回、「ひと・まちテラス」5回、その他4回)

【効果】

- ・学習会の参加者のうち93.1%が「中津川を意識できた」と回答しました。
- ・まちづくり協議会会長会議では、地域間の情報共有や意見交換により地域の課題解決に向けた取り組みにつながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・域学連携事業にかかる拠点施設の維持管理業務の廃止に伴う委託料の減
(R6年度：3,246,364円 → R7年度：2,727,714円)
- ・域学連携活動支援補助金を活用する大学の減少による補助金の減
(R6年度：15校 1,482,000円 → R7年度：11校 1,084,643円)

3. その他特記事項

「coagari」：中津川市の魅力と活力向上に資する学生生活活動を推進するため、中心市街地に設置した学生のための域学連携拠点施設。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		地域活性化推進事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【市民部】 地域づくり協働課					継続	36	
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	6	企画振興費
【事業の概要】									
・人口減少や高齢化に伴い地域コミュニティの維持が大きな課題となっています。 ・地域活動の活性化のため、地域課題解決に向けた活動、地域の特性を活かしたイベント、地域づくり組織の運営等について支援を行い、地域の絆づくりのための様々な活動の継続性を高め、地域住民や地域団体等の協働により安心して暮らし続けられる地域づくりを推進します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・地域づくりへの関心を高め、地域づくりを醸成します。 中津川市が暮らしやすいと思う人の割合[市民意識調査]：76.0% 交付金充当事業数：67事業								
効 果	・段階的に各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、活力ある地域が持続されます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
27, 142, 000		27, 889, 000		25, 145, 000		1, 997, 000		25, 906, 431	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 交付金充当事業数：63事業					・ 交付金充当事業数：64事業				

1. 令和7年度の事業実績

＜地域一括交付金事業＞ 合計60事業

・地域で実施するイベント、地域づくり団体、生活環境の改善、地域課題解決への支援
(事業内訳)

地域イベント事業（夏祭り等）	15事業
政策・地域課題対応事業（空き家調査等）	15事業
運営支援事業（まちづくり協議会等への支援）	15事業
協働の生活環境づくり事業 植栽、草刈り等	15事業

＜総合イベント交付金事業＞ 合計4事業

つけち森林の市、付知レディースクラフトフェア、そばの花まつり、中山道馬籠宿場祭り

【効果】

・地域づくり組織が地域の状況に応じた特色ある地域づくりを推進するとともに、身近な地域課題に取り組むことができました。

2. 決算額の主な増減理由

・地域づくり団体の人件費等の増加に伴う交付金の増（R6年度：25,145,000円 → R7年度：27,142,000円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		人と猫の共生推進事業					区分	決算書 ページ	
所 属							■【市民部】 地域づくり協働課		
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	6	企画振興費
【事業の概要】									
・人と猫の調和のとれた共生社会の実現を目指すため、市内に生息する猫の不妊去勢手術費用を助成し、無秩序な繁殖による飼い主のいない猫の抑制を図ります。 ・動物愛護団体等と連携し、猫の適正飼養の推進や、飼い主のいない猫の保護、譲渡活動等の促進を図ります。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・恵那保健所管内における猫の引取り数の減少を目指します。 猫の引取り減少数（対R3年度）：160件								
効 果	・猫の殺処分数を減少させるとともに、人と猫の調和のとれた共生社会の実現が図られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
6, 669, 221		8, 069, 000		6, 438, 000		231, 221		6, 403, 880	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・猫の引取り減少数（対R3年度）：120件					・猫の引取り減少数（対R3年度）：17件				

1. 令和7年度の事業実績

<猫の不妊去勢手術支援事業>

- ・猫の不妊去勢手術に対して手術費用の一部を補助
対象経費：市内に生息する猫への不妊手術および去勢手術等にかかる費用
補助対象者：市民、自治会および動物愛護団体
補助額：メスの不妊手術6,000円、オスの去勢手術4,000円
247頭（メス136頭・オス111頭）の補助を実施（R6年度：322頭）

<人と猫の共生推進事業>

- ・猫の保護等を行う市内動物愛護団体の活動を支援
13団体への補助（まちなこ活動 11団体、ほごねこ活動 2団体）

『参考』

- ・R3年度実績 恵那保健所管内（中津川市）における猫の引取り数：241件
- ・R4年度実績 恵那保健所管内（中津川市）における猫の引取り数：180件
- ・R5年度実績 恵那保健所管内（中津川市）における猫の引取り数：172件
- ・R6年度実績 恵那保健所管内（中津川市）における猫の引取り数：205件
- ・R7年度実績 恵那保健所管内（中津川市）における猫の引取り数：224件

【効果】

- ・市内に生息する猫の無秩序な繁殖を抑制し、人と猫の共生に向けて生活環境の改善が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・助成団体の増加による補助金の増（R6年度：6,438,000円 → R7年度：6,491,000円）
- ・動物愛護啓発チラシの作成にかかる印刷製本費の増（R6年度：0円 → R7年度：121,000円）

3. その他特記事項

財源：ふるさとづくり応援基金繰入金

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				中津川に住もうサポート事業				区分	決算書 ページ	
所 属				■【市民部】 地域づくり協働課				継続	36	
会計	1	一般会計								
款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画振興費
【事業の概要】										
・移住者増加と転出抑制により人口減少を食い止めるため、若者の住宅取得や空き家の利活用への支援を行います。 ・ワーカーサポートセンターと移住定住コーディネーターによる「住まい」と「仕事」のワンストップ相談業務を行うとともに、移住定住者の住宅確保のため、空き家の有効活用、住宅取得、増改築等の支援を行います。 ・移住フェア参加、中津川体験ツアー（オンライン等）実施、定住情報ポータルサイトにより、市の魅力や移住支援施策等をPRします。										
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）										
目 標	・中津川市への移住定住に関する情報を発信するとともに、定住希望者の住まいの確保のために住宅取得等に関する支援を行い、移住者数増加や転出抑制につなげます。 支援制度などを利用した移住者数：480人									
効 果	・情報発信による本市への関心や、住まいの支援による定住意識の醸成が図られることで移住者の確保、転出の抑制につなげ、人口減少に歯止めをかけます。									

（単位：円）

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
47,664,416		66,860,000		45,577,614		2,086,802		49,635,174	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)			県支出金	東京圏からの移住支援事業費(3/4)				
県支出金	地域少子化対策重点推進事業費(2/3)								
県支出金	空き家総合整備事業費(1/3)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・支援制度などを利用した移住者数：450人				・支援制度などを利用した移住者数：198人					

1. 令和7年度の事業実績

<移住者等の新生活のための支援>

- ・新婚さん住まいの応援事業 92件（R6年度 83件）
- ・子育て世帯住まいの応援事業 2件（R6年度 2件）
- ・東京圏からの移住支援事業 1件（R6年度 0件）
- ・移住サポーター設置事業 4人（R6年度 3人）
- ・移住定住コーディネーター設置 1人（R6年度 1人）

<空き家利活用のための支援>

- ・空き家再生リフォーム補助 3件（R6年度 9件）
- ・空き家家財道具等処分費補助 8件（R6年度 13件）

<移住定住中津川PR事業>

- ・セミナーや移住相談イベント 6回 参加者：99名（R6年度 8回 参加者：115名）
- ・中津川体験ツアー 2回 参加者：16名（R6年度 1回 参加者：7名）
- ・定住情報ポータルサイトを利用した移住希望者への情報発信

【効果】

- ・移住実績 R7年度：108世帯 198人
- ・転入人口・転出人口の差引（40歳以下）R7年度 ▲334人
- ・移住定住コーディネーターの設置や各種支援制度、ポータルサイト等での情報発信により、空き家利活用や移住促進につながりました。（空き家情報バンク登録51件 掲載物件契約数39件）

2. 決算額の主な増減理由

- ・新婚さん住まいの応援事業補助金の申請件数がR6年度より増加したことによる補助金の増（R6年度：35,200,000円 → R7年度：39,000,000円）
- ・空き家再生リフォーム事業補助金の申請件数がR6年度より減少したことによる補助金の減（R6年度：3,000,000円 → R7年度：928,000円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・新婚さん住まいの応援事業および東京圏からの移住支援事業について、当初の見込みより申請件数が少なかったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		農地・担い手対策事業					区分	決算書 ページ	
所 属							■【農林部】 農政課		
会計	1	一般会計							
款	6	農林費		項	1	農業費	目	3	農業振興費
【事業の概要】									
・ 農業従事者の高齢化や後継者、担い手不足が問題になる中、地域の中心となる担い手(個人、法人等)の育成および確保を進めるとともに、農地集積を推進し、生産性の高い農業経営となるよう支援を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・ 地域農業を支える人材を確保します。 認定農業者数（総数）：133者								
効 果	・ 担い手による農地の集積、集約化が進み、効率的な営農につながります。 ・ 地域の農地を守る農業者が増加し、地域農業の持続につながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
5, 835, 372		14, 183, 000		16, 749, 746		△ 10, 914, 374		13, 606, 160	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	元気な農業産地構造改革支援事業費(1/4)								
県支出金	経営体育成支援事業費(3/10)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・認定農業者数（総数）：132者				・認定農業者数（総数）：131者					

1. 令和7年度の事業実績

- ＜米政策改革対応支援事業＞
・農地集積を進める担い手農家に対する高性能農業機械導入を支援 コンバイン1件（R6年度：4件）
＜経営体育成支援事業＞
・生産の効率化に取り組むために必要となる農業機械等の導入を支援 トラクター1件（新規）
＜収入保険加入促進事業＞
・農業経営のリスク軽減のための収入保険への加入を支援 10件（R6年度：6件）

【効果】

- ・担い手の支援と農地の集積を進め、効率的な営農体制の推進を図ることができました。
農地集積面積 累計941.0ha、集積率24.9%（R6年度：累計面積922.6ha、集積率24.2%）
- ・担い手への支援を通じて、生産性の向上、効率的な営農につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・米政策改革対応支援事業の採択件数が減少したことによる補助金の減
（R6年度：4件 12,469,000円 → R7年度：1件 4,772,000円）
- ・スマート農業技術導入支援事業の採択件数がなかったことによる補助金の減
（R6年度：3件 3,062,000円 → R7年度：0件 0円）

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・スマート農業技術導入支援事業の採択がなかったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		鳥獣害対策推進事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【農林部】 農政課				継続	56
会計	1	一般会計					
款	6	農林費	項	1	農業費	目	3 農業振興費
【事業の概要】							
・中津川市鳥獣害防止総合対策協議会と連携し、侵入防止柵の設置による鳥獣被害の発生しにくい環境整備を進め農作物被害の軽減を図ります。 ・有害鳥獣の捕獲を継続的に進めるよう新規鳥獣被害対策実施隊員の育成を図り、捕獲依頼に速やかに対応できる体制を整えます。							
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)							
目 標	・鳥獣を農地に入れない対策として、侵入防止柵の設置の支援を行い、農作物の被害額を低減します。 ・農作物被害額：10,000千円以内 ・継続的な捕獲活動実施のため、鳥獣被害対策実施隊員の支援と育成を行います。						
効 果	・鳥獣の侵入を防ぎ安定した収穫が可能になります。 ・有害鳥獣の個体数を減らすことで、農作物への被害が低減します。						

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
24, 114, 032		27, 886, 000		20, 914, 319		3, 199, 713		16, 755, 813	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装タイプ）（1/2）								
県支出金	森林環境基金事業費（10/10）								
県支出金	鳥獣被害防止緊急捕獲支援事業費（10/10）								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 農作物被害額：10, 500千円以内					・ 農作物被害額：7, 149千円				

1. 令和7年度の事業実績

<侵入防止柵資材費（市単補助）>

- ・農家および農業者で組織する団体に対する侵入防止柵の補助（1/3以内で上限20千円）
R7年度実績：32件 設置延長：9,538m（R6年度実績：23件 設置延長：5,881m）

<鳥獣被害対策実施隊員支援・育成>

- ・鳥獣被害対策実施隊員への報酬および補助（活動費、ハンター保険代、事故防止研修会）155人
- ・鳥獣被害対策実施隊員の育成（狩猟免許の取得および銃器所持許可等経費の補助）8人

<有害鳥獣捕獲報償費>

- ・R7年度実績：イノシシ 377頭、ニホンザル 67頭、ツキノワグマ 21頭他（R6年度実績：イノシシ 459頭、ニホンザル 8頭、ツキノワグマ 20頭他）

<個体数調整捕獲事業>

- ・R7年度実績：ニホンジカ（県の森林環境基金事業を活用した個体数調整）293頭（R6年度実績：282頭）

<中津川市有害鳥獣対策支援システム>

- ・鳥獣被害状況を把握するため、中津川市公開型・統合型GISシステムを導入

【効果】

- ・鳥獣被害対策実施隊員の捕獲活動に対する経費補填を行い、有害捕獲を行いやすい環境整備を図りました。
- ・新規実施隊員の育成を行い、将来的な隊員の確保を図りました。
- ・農業被害額を抑えることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・中津川市公開型・統合型GISシステム導入による委託料の増（R6年度：0円 → R7年度：3,072,300円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		新規就農者総合支援事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【農林部】 農政課				継続	56
会計	1	一般会計					
款	6	農林費	項	1	農業費	目	3 農業振興費
【事業の概要】							
・ 農業従事者の高齢化や後継者、担い手不足、産地の維持が問題になるなか、新規就農者や後継就農者の育成および確保に向け、就農準備から営農定着までに必要な取組みに対し総合的に支援を行います。							
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)							
目 標	・ 地域農業を支える人材を確保します。 青年等新規就農者数（累計）：12人						
効 果	・ 地域の農地を守る農業者が増加し、地域農業の持続につながります。 ・ 営農定着に向けた支援により、新規就農者の就農環境の向上、経営確立につながります。						

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
9, 241, 965		13, 127, 000		9, 260, 838		△ 18, 873		14, 875, 371	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	農業次世代人材投資資金事業費(10/10)			県支出金	新規就農者育成総合対策事業費(10/10)				
県支出金	ぎふ農業経営者育成発展支援事業費(1/2)								
県支出金	新規就農者経営発展支援事業費(10/10)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 青年等新規就農者数（累計）：9人					・ 青年等新規就農者数（累計）：6人				

1. 令和7年度の事業実績

- ＜農業次世代人材投資資金事業＞※R3年度までの新規就農者を対象
・ 経営開始型(50歳未満の独立自営新規就農者で経営開始後、最長5年間資金を交付) 2人(R6年度：3人)
＜新規就農者育成総合対策事業＞※R4年度からの新規就農者を対象
・ 経営開始資金(50歳未満の独立自営新規就農者で経営開始後、最長3年間資金を交付) 3人(R6年度：3人)
＜新規就農者支援事業＞
・ 新規就農者定着支援事業（設備等の導入支援） 1人（R6年度：1人）
・ 研修受入農家助成事業（就農に向けた研修にかかる受入農家に対する助成） 1人（R6年度：1人）
＜新規就農者経営発展支援事業＞
・ 世代交代初期投資促進事業（新規就農に必要な機械導入に対する補助） 1件（R6年度：1件）

【効果】

- ・ 営農定着に向けた支援により就農環境の向上が図られ、新規就農者13人が離農することなく、営農定着につながりました。
・ 就農研修制度により、1人の研修生が就農に向けた技術習得に専念することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 農業次世代人材投資資金事業の対象期間の満了により対象者が減少したことによる補助金の減
(R6年度:3人 3,700,043円 → R7年度:2人 2,400,000円)
・ 新規就農者経営発展支援事業のうち、機械導入にかかる補助金の増
(R6年度:0件 0円 → R7年度:トラクター1件 2,067,000円)

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・ 新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)で予定していた新規就農者1名が補助要件を満たさなかったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		農産物ブランド化推進事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【農林部】 農政課					継続	56	
会計	1	一般会計							
款	6	農林費		項	1	農業費	目	4	農産園芸振興費
【事業の概要】									
・ 農産物のブランド維持と主要品目（夏秋トマト、夏秋なす、栗）における栽培面積の拡大を目指し、農業者団体等の支援を行います。 ・ 「間ノ根観光栗園」を通じて、栗産地のPRを行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・ 農産物のブランドを維持し、農業の収益力を強化します。 主要品目の販売額：480,000千円								
効 果	・ 販売額の拡大により、生産者の意欲向上、所得向上につながります。 ・ 地域ブランド産品を守り、産地としての更なるイメージアップにつながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
3, 134, 600		3, 366, 000		1, 368, 057		1, 766, 543		3, 348, 655	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 主要品目の販売額：470, 000千円					・ 主要品目の販売額：670, 064千円				

1. 令和7年度の事業実績

＜ミネラル野菜ブランド化確立支援事業＞
 ・ミネラル栽培に必要な肥料の施肥および精密土壌診断に対する助成 市内3生産組合
 ＜間ノ根観光栗園整備＞
 ・間ノ根観光栗園の栗木にかかる育成管理、資材の購入

【効果】

・農家の産地維持意識の高まりが規模拡大および栽培面積の増加につながりました。
 ・主要3品目栽培面積 99.1ha（R6年度：94.0ha）

『参考』

・主要3品目：夏秋トマト、夏秋なす、栗

2. 決算額の主な増減理由

・指定管理施設（間ノ根観光栗園）のネットフェンスや屋根などを補修したことによる修繕料の増
 （R6年度：0円 → R7年度：600,600円）
 ・指定管理施設（間ノ根観光栗園）のトイレの増設等による備品購入費の増
 （R6年度：0円 → R7年度：350,000円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		地産地消推進事業						区分	決算書 ページ	
所 属		■【農林部】 農政課						継続	56	
会計	1	一般会計								
款	6	農林費		項	1	農業費		目	4	農産園芸振興費
【事業の概要】										
・「地産地消」を推進するとともに、生産農家が自主的に販売につなげていけるよう販路の拡大、PRの支援を行います。										
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)										
目 標	・生産農家の出展活動を支援し、販路を拡大します。 市外でのイベント出展団体数の確保：5団体/年									
効 果	・地元産農産物の直売による地産地消、地域農産物の消費拡大につながります。 ・生産農家の販売力が向上します。									

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
2, 280, 766		2, 706, 000		2, 794, 255		△ 513, 489		2, 155, 400	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	学校給食地産地消推進事業費(1/3)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・市外でのイベント出展団体数の確保：5団体/年					・市外でのイベント出展団体数の確保：4団体/年				

1. 令和7年度の事業実績

<ファーマーズマーケット事業>

- ・ファーマーズマーケットの開催 8回(5月～12月) (R6年度：9回)
- ・六斎市と合同でのファーマーズマーケットの開催 1回(8月) (R6年度：0回)

<農産物販路拡大支援事業>

- ・地域外でのP R・販売活動を支援 生産者団体：6団体(R6年度：7団体)

<学校給食地産地消推進事業>

- ・市内全小中学校給食における県内産食材使用を支援 対象：市内全小中学校28校(R6年度：28校)

【効果】

- ・ファーマーズマーケットでは、ひと・まちテラスで開催することにより、中心市街地でのにぎわいを創出し、市内農家の直売機会の継続と消費拡大につながりました。
- ・市内外イベントに参加することで、中津川市産農産物のP R、販路拡大につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ファーマーズマーケットの新聞折り込みチラシを無くしたことによる手数料の減
(R6年度：227,018円 → R7年度：0円)
- ・ファーマーズマーケットのチラシ印刷部数の減少による消耗品費の減
(R6年度：447,614円 → R7年度：123,309円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				畜産振興対策事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【農林部】 農政課				継続	57
会計	1	一般会計							
款	6	農林費		項	1	農業費	目	5	畜産業費
【事業の概要】									
・飛驒牛の優良な繁殖雌牛の確保や乳用後継牛の確保、担い手の育成を図ることにより、飛驒牛の生産基盤の確立および、乳用牛の生産性効率の向上につなげます。 ・生産基盤を強化することにより、畜産主産地の維持、拡大につなげます。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・ブランドである飛驒牛を含む市内畜産の生産基盤を確立し、畜産主産地の拡大を目指します。 市内畜産農家の肉牛出荷頭数：1,532頭								
効 果	・畜産農家の生産基盤が確立され、安定したブランド牛の生産につながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
185,676,374		235,362,000		824,397,960		△ 638,721,586		80,852,990	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	効率的乳用後継牛確保対策支援事業費(1/2)			県支出金	強い農業づくり総合支援事業費(1/2以内)				
県支出金	乳用初妊牛増頭対策支援事業費(1/2)			県支出金	自給飼料生産基盤拡大緊急対策支援事業費(1/3)				
県支出金	強い畜産構造改革支援事業費(1/4)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・市内畜産農家の肉牛出荷頭数：1,514頭					・市内畜産農家の肉牛出荷頭数：1,797頭				

1. 令和7年度の事業実績

- ・中津川市畜産振興会による共進会等への支援 5回 (R6年度:4回)
- ・飛驒牛優良雌牛保留対策事業 (優良な飛驒牛の雌牛確保に対する補助) 3頭 (R6年度:3頭)
- ・効率的乳用後継牛確保対策支援事業 (乳用雌牛を産み分ける人工授精の利用に対する補助) 38頭 (R6年度:33頭)
- ・乳用初妊牛増頭対策支援事業 (乳用の初妊妊娠牛の増頭に対する補助) 16頭 (R6年度:9頭)
- ・繁殖雌牛増頭支援事業 (和牛繁殖雌牛の増頭に対する補助) 6頭 (R6年度:6頭)
- ・強い畜産構造改革支援事業 (畜産関係の施設整備や設備導入に対する補助) 5件 (R6年度:5件)
- ・強い農業づくり総合支援事業 (産地および農業の担い手の発展に必要な基幹施設または食品流通拠点施設の導入を支援) 1件 (R6年度:1件)
- ・自給飼料生産基盤拡大緊急対策支援事業 (自給飼料生産面積拡大に必要な機械導入や施設整備等に対する補助) 2件 (R6年度:3件)

【効果】

- ・共進会を支援等することで、和牛農家の飼養技術の向上と飛驒牛のブランド力向上につながりました。
- ・優良雌牛の確保や繁殖雌牛の増頭を支援することで、飛驒牛の生産基盤強化と農家の経営安定化が図られました。
- ・乳用後継牛の確保や増頭につながる取組みを支援することで、生乳の生産量の維持につながりました。
- ・畜産関係の施設整備や機械導入を支援することで、農家の生産体制の強化と生産効率の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・強い農業づくり総合支援事業 (食鳥処理施設整備) の事業量の減少による補助金の減 (R6年度:1件 796,733,563円 → R7年度:1件 169,507,437円)

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・粗飼料価格高騰対策事業として1月補正で予算計上を行ったが、令和8年度に予算を繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		地域木材需要拡大事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【農林部】 林政課					継続	59	
会計	1	一般会計							
款	6	農林費		項	3	林業費	目	2	林業振興費
【事業の概要】									
・ 地域産材の需要拡大を図るため、産直住宅等の建設や普及活動の支援を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・ 地域産材の利用促進と地場産業である木材産業の振興を図り、将来にわたって持続可能な林業を推進します。 市補助制度を用いた産直住宅等の棟数：60棟/年								
効 果	・ 産直住宅の推進による地域産材の利活用を行うことで、森林整備や森林資源の有効活用につながるだけでなく、製材業、建築業、木工業など木材に関連した産業の活性化につながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
5,953,840		17,247,000		8,058,887		△ 2,105,047		12,863,791	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	ぎふの木で家づくり推進事業費 (建設支援1/3、活動支援1/2)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・市補助制度を用いた産直住宅等の棟数：60棟/年				・市補助制度を用いた産直住宅等の棟数：21棟/年					

1. 令和7年度の事業実績

＜ぎふの木で家づくり推進事業＞

・ 産直住宅組合による産直住宅建設を支援 11棟 (R6年度：6棟)

＜中津川市産材で家づくり支援事業＞ (新規)

・ 中津川市産材を利用した家づくりを支援 10棟

中津川市産の桧・杉を使用し建てる建築物の建築主に対して、市産材の使用量に応じて500千円を上限に補助を行うものです。

【効果】

・ 産直住宅への支援および東濃桧をはじめとした地域産材の活用を推進したことにより、製材業、建築業等の木材関連産業の活性化につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・ 東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業を終了したことによる補助金の減
(R6年度：29棟 4,505,000円 → R7年度：0円)

・ 中津川市産材で家づくり支援事業を新設したことによる補助金の増
(R6年度：0円 → R7年度：10棟 2,710,000円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・ 物価高騰等の影響で住宅新築棟数が減少したため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		林業振興事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【農林部】 林政課					継続	59	
会計	1	一般会計							
款	6	農林費		項	3	林業費	目	2	林業振興費
【事業の概要】									
・森林経営管理制度に基づいて、森林所有者自ら管理できない人工林の森林整備を促進します。 ・森林経営管理制度に基づく意向調査を実施します。 ・森林整備を進めるため施業履歴等のデータを整理します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・森林経営管理制度に基づいて、森林所有者自ら管理できない人工林の森林整備を促進し、持続可能な森林経営を推進します。 森林環境譲与税を活用した森林整備面積：50ha/年								
効 果	・森林経営管理制度による民有林の意向調査を実施することで、森林整備への理解を深めるとともに手入れの行き届いていない人工林の森林整備を促進することにつながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
13, 603, 425		14, 722, 000		10, 083, 065		3, 520, 360		17, 450, 253	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装タイプ）（1/2）								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 森林環境譲与税を活用した森林整備面積：50ha/年					・ 森林環境譲与税を活用した森林整備面積：68. 6ha/年				

1. 令和7年度の事業実績

- ・林地台帳管理システム保守
 - ・馬籠割山境界明確化業務 15.4ha(R6年度：0ha)
 - ・中津川市公開型・統合型GISシステム（森林経営管理関係）導入
- ＜森林環境譲与税関係事業＞
- ・森林経営管理マップシステムデータ保守
 - ・地域林政アドバイザー業務委託

【効果】

- ・森林経営管理マップを活用し、未整備森林の整備促進につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・中津川市公開型・統合型GISシステム導入による委託料の増（R6年度：0円 → R7年度：2,987,600円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名						区分		決算書 ページ			
森林整備促進事業						継続		59			
所 属						■【農林部】 林政課					
会計	1	一般会計									
款	6	農林費		項	3	林業費		目	2	林業振興費	
【事業の概要】											
・森林資源の有効活用と林業の活性化を図るため、間伐材の搬出に対する補助を行います。 ・良質な木材の保育と森林の持つ多くの役割の維持増進のため、切捨間伐に対する補助を行います。 ・事前防災のため、林業事業体による林道補修の支援を行います。 ・集落周辺の環境保全のため、地域住民が主体的に行う里山保全活動に対する支援を行います。											
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)											
目 標	・森林資源の有効活用と林業の活性化により、森林の持つ多面的な機能の維持増進を図り、持続可能な森林経営を推進します。 森林環境譲与税を活用した森林整備面積：50ha/年										
効 果	・森林整備の促進と間伐材の利用拡大へにつながります。 ・間伐等を促進し森林の持つ多面的な機能の維持増進を図ることは、水源の確保や災害防止へつながります。										

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
99,571,821		129,915,000		65,853,583		33,718,238		73,133,176	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	森林環境基金事業費(10/10)								
県支出金	自伐林家型地域森林整備事業費(1/2)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・森林環境譲与税を活用した森林整備面積：50ha/年				・森林環境譲与税を活用した森林整備面積：68.6ha/年					

1. 令和7年度の事業実績

<観光景観林整備事業>

- ・不用木除去5.5ha（R6年度：0ha）

<間伐促進事業>

- ・自伐林家型地域森林整備 利用間伐2.5ha、保育間伐2.2ha（R6年度：利用間伐2.4ha）

<森林・山村多面的機能発揮対策事業>

- ・里山林整備活動に対する支援 3団体（R6年度：4団体）

<森林環境譲与税関係事業>

- ・森林経営管理制度 森林整備26.6ha、測量61.6ha（R6年度：森林整備8.8ha、測量190.4ha）
- ・森林整備補助 42.0ha（R6年度：38.6ha）
- ・間伐材の搬出補助 10,049m³、小径木の搬出補助1,464m³
（R6年度：10,785m³、小径木の搬出補助1,371m³）
- ・林道維持管理費補助 38路線（R6年度：34路線）
- ・樹種判読調査 377km²（R6年度：0km²）

【効果】

- ・観光景観林整備により、観光道路の景観形成と森林整備につながりました。
- ・森林環境譲与税を活用し、間伐等の森林整備や、間伐材搬出の補助を行い、山地災害の防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・樹種判読調査の実施による委託料の増（R6年度：0円 → R7年度：10,395,000円）
- ・路網維持開設の事業量の増加による補助金の増
（R6年度：34路線 11,440,173円 → R7年度：38路線 19,993,099円）
- ・森林経営管理制度に基づく森林整備の増加による委託料の増
（R6年度：8.8ha 4,887,300円 → R7年度：26.6ha 11,704,000円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・森林経営管理制度による事業予定地において、所有者の意向調査に不測の日数を要し、森林整備業務を発注できなかったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				木材関連産業人材確保事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【農林部】 林政課				継続	59
会計	1	一般会計							
款	6	農林費		項	3	林業費	目	2	林業振興費
【事業の概要】									
・木に触れ、木を知り、身近にある森林について考える機会を提供するため、市産材を活用した木製品や木製教材を贈呈します。 - また、森の担い手育成拠点施設として、なかつがわ森の木遊館の管理運営を行います。 ・職業選択肢を広げるとともに、新規就労者の確保につなげるために、森林文化アカデミーの学生に森林林業を体験する機会を提供します。 ・新規就労者の確保、定着につなげるため、新規林業労働者の就業支援や資格取得支援を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・林業の担い手を将来にわたって確保し、持続可能な森林経営を推進します。 市補助制度を用いた新規林業従事者数：5人/年								
効 果	・幼少期から木に触れる機会を増やすことで、木を知り、木を使える人を育てることにつながります。 ・森林文化に触れるとともに、林業、製材業、木造建築、木工体験を通じて、次世代の後継者確保につながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
32, 513, 453		37, 674, 000		79, 257, 052		△ 46, 743, 599		44, 365, 816	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	林業就業移住支援事業費 (3/4)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・市補助制度を用いた新規林業従事者数：5人/年				・市補助制度を用いた新規林業従事者数：6人/年					

1. 令和7年度の事業実績

< 森林環境譲与税関係事業 >

- ・中学校1年次技術科教材の提供 668個(R6年度：636個)、技術講師派遣 4校(R6年度：4校)
- ・木材関連産業および森林整備の視察研修 学生受入れ 3回(R6年度：2回)
- ・森の担い手育成支援事業
 - 資格取得支援 17人(R6年度：19人)、支度支援 6人(R6年度：1人)
 - 就労支援 10人(R6年度：7人)、移住支援 2人(R6年度：1人)
 - 民間団体補助 7団体(R6年度：9団体)
- ・入園児向け木製品「東濃ひのきマルチボウル」 400個(R6年度：470個)
- ・入学生向け木製品「東濃ひのき箸箱」 540個(R6年度：620個)

< なかつがわ森の木遊館関連事業 >

- ・なかつがわ森の木遊館利用者 12,132人(R6年度：8,946人)
- ・なかつがわ森の木遊館施設運営業務委託

【効果】

- ・県立森林文化アカデミーの学生を対象とした本市の木材関連産業や森林整備の現地視察研修を行い、地場産業や森林文化を知っていただくことができました。
- ・新生児や入園、入学時に木製品を提供し、幼少期から木とふれ合うことで、木に親しむことや木材関連産業への関心を深めることにつながりました。
- ・なかつがわ森の木遊館を運営し、木のおもちゃで遊んでもらうことや、開催イベントを通じて木育の推進につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・なかつがわ森の木遊館の整備完了による工事請負費の減(R6年度：46,215,114円 → R7年度：322,630円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				市有林整備事業				区分	決算書 ページ	
所 属				■【農林部】 林政課				継続	60	
会計	1	一般会計								
款	6	農林費		項	3	林業費		目	3	造林事業費
【事業の概要】										
・市有林における適切な森林整備と、木材資源の有効活用を図るため、利用間伐を実施します。 ・木材搬出の困難な森林についても、森林の持つ多面的機能の維持増進をはかるため、切捨て間伐を実施します。 ・森林整備と木材搬出を効率的に実施するため、路網の整備を行います。										
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）										
目 標	・市有林を適正に管理し、森林の多面的な機能を維持、増進します。 市有林搬出間伐量：5,500m ³ /年									
効 果	・市有林を適切に管理および整備することにより、森林の健全性が確保できます。 ・路網の整備により、低コストで効率的な森林整備と木材搬出が可能になります。 ・利用間伐で木材を搬出することにより、木材資源の有効活用につながります。									

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
117,787,851		131,941,000		176,717,653		△ 58,929,802		144,916,218	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	森林環境基金事業費(10/10)								
県支出金	森林環境保全直接支援事業費(68/100)								
県支出金	路網整備加速化事業費(80/100)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・市有林搬出間伐量：6,000㎡/年				・市有林搬出間伐量：4,535㎡/年					

1. 令和7年度の事業実績

< 森林環境保全直接支援事業 >

・利用間伐 33.7ha、搬出材積 3,457m³、保育間伐 14.9ha、下刈 8.7ha
(R6年度：利用間伐 38.4ha、搬出材積 4,961m³、保育間伐 57.5ha、枝打 7.0ha、下刈 3.9ha、植栽 5.0ha)

< 県森林・環境税事業 >

・保育間伐 20.3ha (R6年度：保育間伐 22.0ha)

< 市有林整備事業 >

・主伐 0.5ha、択伐 4.3ha、搬出材積 1,078m³ (R6年度：主伐 1.2ha、搬出材積 792m³)
・作業道補修 6か所 (R6年度：6か所)

【効果】

・間伐等森林整備により市有林の健全性を保ち、循環型の森林利用を進めることができました。
・木材資源を搬出し地域産材として有効活用することができました。

2. 決算額の主な増減理由

・森林環境保全直接支援事業における森林整備面積の減少による委託料の減
(R6年度：167,495,350円 → R7年度：114,125,550円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		小水力発電事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【農林部】 農林整備課				継続	58
会計	1	一般会計					
款	6	農林費	項	2	農地費	目	2 土地改良費
【事業の概要】							
・農業用水で小水力発電を行うことにより二酸化炭素排出削減を図ります。 ・用水を活用した小水力発電所の運営にあたり、SDGsの実現に向けた取組みやゼロカーボンの推進を図りながら、売電収入を活用し土地改良施設の維持管理を図ります。							
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)							
目 標	・農業用水を活用し、売電収入による農地整備とSDGs、ゼロカーボンを推進します。 二酸化炭素排出削減：712t/年 (=1,538,163kwh×0.000579(H26代替値採用)×0.8(年偏差))						
効 果	・土地改良施設の効果的な維持管理に活用しながら、農村地域のエネルギーの自給率を高めるとともに温室効果ガス排出削減が図られます。						

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
28,381,037		36,124,000		22,983,980		5,397,057		27,997,530	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・二酸化炭素排出削減：712 t /年					・二酸化炭素排出削減：410 t /年				

1. 令和7年度の事業実績

＜小水力発電施設の維持管理＞

・施設管理委託、小水力発電所電気設備保守管理委託等

＜小水力発電施設建設基金＞

・小水力発電施設の更新に活用

＜土地改良施設の修繕および補修工事＞

・小水力発電施設部品交換工事

・用排水路等小規模補修 21か所 (R6年度:7か所)

【効果】

・小水力発電施設を適切に管理運営することにより、R6年度よりも多い二酸化炭素排出削減を図りながら売電収益を活用し、土地改良施設の維持管理を行う事ができました。

R6年度 (発電量:663,834kwh 二酸化炭素削減量:307 t 売電収入:21,176,299円)

R7年度 (発電量:887,035kwh 二酸化炭素削減量:410 t 売電収入:28,296,412円)

2. 決算額の主な増減理由

・用水路修繕工事が増えたことによる工事請負費の増 (R6年度:3,006,800円 → R7年度:9,335,207円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・発電所で使用している用水路の改築工事 (R6～R7県営) を実施したことで、発電に必要な水量が制限され歳入を見込んでいた売電収入が減少し、収入に合わせた予算執行を行ったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				土地改良整備事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【農林部】 農林整備課				継続	58
会計	1	一般会計							
款	6	農林費		項	2	農地費	目	2	土地改良費
【事業の概要】									
・農業従事者が農地の維持や耕作を継続していくために、土地改良施設（農道、農業用水路、農業排水路およびため池など）の整備・補修を行います。 ・適正な維持管理を図るため、老朽化が進んでいる土地改良施設の点検を実施し、予防保全を踏まえた計画的な整備を県営事業により実施します。 ・農地の荒廃による災害を抑止するために適正な施設管理を行います。 ・県営土地改良事業の事業費の6%～25%を負担します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・土地改良施設の整備、維持管理により、農業の振興と農地の荒廃による災害の抑止を推進します。 遊休農地面積：59.2ha以下								
効 果	・土地改良施設の維持補修、大規模工事を行うことで、荒廃農地増加の抑制が図られます。								

（単位：円）

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
155, 878, 909		185, 438, 000		248, 789, 150		△ 92, 910, 241		173, 446, 695	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	県単土地改良事業費(4/10)(1/2)								
県支出金	団体営土地改良事業費(10/10)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・遊休農地面積：60.2ha以下				・遊休農地面積：64.8ha					

1. 令和7年度の事業実績

- ＜県営土地改良事業＞
- ・ため池等整備 9地区（R6年度：8地区）
 - ・農業競争力強化基盤整備 2地区（R6年度：1地区）
 - ・かんがい排水 1地区（R6年度：1地区）
 - ・中山間地域総合整備 1地区（R6年度：1地区）
 - ・農道施設強化対策 1地区（R6年度：1地区）
- ＜団体営土地改良事業＞
- ・ため池廃止設計業務 2か所（R6年度：なし）
- ＜県単土地改良事業＞
- ・会所沢水路改修工事 L=33.8m 他2地区（R6年度：2地区）
- ＜市単土地改良事業＞
- ・農道舗装工事、土地改良施設小規模補修 113か所（R6年度：87か所）
 - ・原材料支給 48か所（R6年度：43か所）
- ＜災害抑止関連＞
- ・農業用施設の災害を抑止するための保全対策修繕および業務委託 26か所（R6年度：20か所）

【効果】

- ・土地改良整備事業等により、遊休農地面積を微増に止めることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・県営土地改良事業の事業量が減少したことによる負担金の減
（R6年度：172,612,402円 → R7年度：74,556,304円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		林道整備事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【農林部】 農林整備課					継続	60	
会計	1	一般会計							
款	6	農林費		項	3	林業費	目	4	林道費
【事業の概要】									
・林業整備と木材の搬出について安全な通行を確保するために林道整備および維持補修を行います。 ・林地の荒廃による災害を抑止するために適正な林道管理を行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・林業経営の効率化および林地の荒廃による災害を抑止することで、持続可能な森林経営を推進します。 森林環境譲与税を活用した森林整備面積：50ha								
効 果	・林道の整備、維持補修を図ることで森林整備の推進が図られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
54,788,756		73,765,000		51,695,856		3,092,900		62,576,401	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	公共林道開設等事業費(6/10)								
県支出金	県単林道改良事業費(5/10)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・森林環境譲与税を活用した森林整備面積：50ha				・森林環境譲与税を活用した森林整備面積：68.6ha					

1. 令和7年度の事業実績

<公共林道事業>

- ・林道橋りょう点検 32橋 (R6年度：18橋)

<県単林道事業>

- ・長洞林道改良工事 L=119m
- ・林道不動～丸山線改良工事 L=10m
- ・林道三森山線改良工事 L=10m (R6年度：3か所)

<市単林道事業>

- ・林道舗装工事、林道施設小規模補修 86か所 (R6年度：81か所)
- ・原材料支給 4か所 (R6年度：5か所)

<災害抑止関連>

- ・林道災害を抑止するための維持補修および業務委託 24か所 (R6年度：41か所)

【効果】

- ・森林環境譲与税を活用し林道整備等を行い森林整備が促進されました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・林道橋梁点検の計画サイクルにより、点検橋梁数が増えたことによる委託料の増
(R6年度：18橋 6,325,000円 → R7年度：32橋 11,440,000円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・県単林道事業林道不動～丸山線改良工事の一部を令和8年度に繰り越すため。
- ・公共林道事業橋りょう点検業務の一部で高所作業車による点検を梯子による点検に見直したため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名			農業委員会事業					区分	決算書 ページ	
所 属			■【農業委員会】 農業委員会事務局					継続	55	
会計	1	一般会計								
款	6	農林費		項	1	農業費		目	1	農業委員会費
【事業の概要】										
・農地の権利移転や権利設定、転用申請に対し、適正な審査と委員会（総会）運営を行います。 ・農地利用の最適化を図ります。 ・農地に対する相談対応や情報提供を行います。										
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）										
目 標	・農地法等関係法令に基づく農地の適正な権利調整による農地管理を行います。 ・遊休農地の発生を抑制し、解消を進めます。 遊休農地の解消面積：1ha/年									
効 果	・農地が適正に管理されると共に農地の有効利用が図られ、農業の発展につながります。									

（単位：円）

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
24, 886, 246		28, 271, 000		21, 679, 409		3, 206, 837		24, 769, 462	
財源内訳		「国・県支出金」の名称				財源内訳		「国・県支出金」の名称	
県支出金		機構集積支援事業費（10/10以内）							
県支出金		農地利用最適化交付金（10/10以内）							
令和7年度の目標						令和7年度の実績			
・農地の権利移転や権利設定、転用申請に対し、適正な審査と委員会（総会）の運営 ・遊休農地の解消面積：1ha/年						・毎月1回委員会（総会）と地区委員会を開催し、適正な審査、審議を行いました。 ・遊休農地の解消面積：△0.7ha/年			

1. 令和7年度の事業実績

- ・委員会（総会）および地区委員会の開催 月1回
- ・農地の権利移転や権利設定、転用申請等の審査・審議・議決
件数 662件 175.8ha（R6年度 542件 116.9ha）
- ・農地利用最適化の推進
担い手への農地利用の集積 集積面積累計：941.0ha 集積率：24.9％（R6年度 922.6ha 24.2％）
- ・遊休農地の発生および解消状況に関する調査
農地利用状況調査 8月～10月 所有者に対する意向調査 12月 中間管理機構への借り受け照会 2月
1号遊休農地の面積：19.8ha

【効果】

- ・農地の権利移転や権利設定および転用申請の適正な審査、審議により農地を適切に管理することができました。
- ・農地利用状況調査を実施し、遊休農地と再生利用が困難な農地の把握をすることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・公用車の購入による備品購入費の増（R6年度：0円 → R7年度：1,786,135円）
- ・農地利用最適化交付金の増額による委員報酬の増（R6年度：16,644,025円 → R7年度：18,052,042円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				ふるさとづくり寄附金事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【市長公室】政策課				継続	36
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	6	企画振興費
【事業の概要】									
・市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)を募集し、まちづくりを推進するための財源を確保します。 ・ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)の返礼品を通じて、市の魅力を発信します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)を募集し、まちづくりを推進するための財源確保を目指します。 ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）：10億円以上								
効 果	・市総合計画後期事業実施計画を推進するための財源を獲得します。								

(単位: 円)

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額
488,345,350	654,474,000	414,177,545	74,167,805	459,350,345
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和7年度の目標		令和7年度の実績		
・ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税) : 13億円		・ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税) : 1,025,812,900円		

1. 令和7年度の事業実績

- ・ふるさと納税ポータルサイトにより、ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)を募集
寄附件数 63,798件 (R6年度:55,539件、R5年度:65,318件)
寄附総額 1,025,812,900円 (R6年度:872,058,304円、R5年度:922,950,400円)
- ・落合本陣保存整備に向け、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施
- ・寄附金の増収を図るため、民間のノウハウを活用 (ポータルサイトの運営、返礼品の発注・新規開拓、ワンストップ特例申請処理、コールセンター設置等)
- ・利用するポータルサイト、現地決済サービス、FAX受付サービス (22か所)
ふるさとチョイス (H29年度～)、さとふる (H30年度～)、楽天ふるさと納税 (R2年度～)、ふるなび (R2年度～)、ANAふるさと納税 (R3年度～)、ふるラボ (R3年度～)、ラクふる (R3年度～)、ふるさとプレミアム (R3年度～)、三越伊勢丹ふるさと納税 (R3年度～)、JALふるさと納税 (R4年度～)、auPAYふるさと納税 (R4年度～)、セゾンふるさと納税 (R4年度～)、ふるさとeチケット (R5年度～)、JRE MALLふるさと納税 (R6年度～)、KABU&ふるさと納税 (R6年度～)、Amazonふるさと納税 (R6年度～)、Vふるさと納税 (R7年度～)、まいふる (R7年度～)、マルイふるさと納税 (R7年度～)、ケアネットふるさと納税 (R7年度～)、ふるさと納税デパート (R7年度～)、ニフティふるさと納税 (R7年度～)
- ・寄附者への返礼品を数多くポータルサイトに掲載し、魅力ある地場産品をPR
返礼品提供事業者 106事業者 (R6年度 98事業者、R5年度 94事業者)
登録返礼品 928品 (R6年度 731品、R5年度 719品)

【効果】

- ・市総合計画後期事業実施計画事業を推進するための自主財源を獲得できました。
- ・クラウドファンディングでは、118,672,600円 (6,952件) (R6年度 77,126,304円 4,009件) の寄附金を集めることができ、落合本陣保存整備に向けた財源を積み立てることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・寄附件数増加に伴う返礼品代金、委託費用、ポータルサイトへの支払費用等の経費の増
寄附件数 (R6年度:55,539件 → R7年度:63,798件)
報償費 (R6年度:211,248,158円 → R7年度:258,941,541円)
委託料 (R6年度:50,990,878円 → R7年度:64,165,308円)
使用料 (R6年度:83,736,809円 → R7年度:90,945,257円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・寄附金額13億円を目標として予算計上したが、報償費 (寄附者への返礼品) 等にかかる経費が見込みより少なくなったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		商業振興事業					区分	決算書 ページ
所 属		■【商工観光部】 商業課					継続	60
会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商業振興費
【事業の概要】								
・商業振興のために、商工会議所、北商工会、金融機関、関係団体との連携強化を図ります。 ・市内の約90%を占める中小企業および個人事業者の事業継続のために、円滑な金融支援を行います。 ・古いまち並みや歴史的資産を活用し、中津川らしさを前面に打ち出すために、空き店舗等を活用して開業する企業または個人の支援を行います。								
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)								
目 標	・市内の商業を盛んにします。 市内商業総売上高：131,253百万円 ・中心市街地地区内の商業店舗を増やします。 中心市街地地区内の創業件数：10件/年 ・中心市街地地区内の空き店舗を減らします。 中心市街地地区内の空き店舗数：15件							
効 果	・中小企業および小規模事業者への総合的な支援が図られ、安定した事業継続がなされます。 ・雇用機会の創出や新しい商業コンテンツがもたらされ、地域の活性化につながります。							

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
241,342,440		243,069,000		254,615,328		△ 13,272,888		276,813,023	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・市内の商業総売上高：131,253百万円 ・中心市街地地区内の創業件数：9件 ・中心市街地の空き店舗数：16件					・市内の商業総売上高：139,239百万円 ・中心市街地地区内の創業件数：10件 ・中心市街地の空き店舗数：17件				

1. 令和7年度の事業実績

- ・中津川商工会議所および中津川北商工会への運営補助
- ・中小企業小口融資信用保証料補給 28件 (R6年度:55件)
- ・中小企業小口融資利子補給 87件 (R6年度:130件)
- ・小規模事業者経営改善資金融資および創業支援融資の利子補給 32件 (R6年度:29件)
- ・市内における新規創業・起業に対する支援 15件
- ・中心市街地における小売・飲食業等の新規出店に対する支援 7件

【効果】

- ・商工会議所、北商工会とともに、市内事業者に対して資金面と経営面の両面から支援に取り組むことで、新たな創業や経営維持につなげることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・創業および第二創業に対する支援制度の終了による補助金の減
(R6年度:34件 16,734,000円 → R7年度:0円)
- ・創業および中心市街地への出店に対する新たな支援制度の創設による補助金の増
(R6年度:0円 → R7年度:22件 9,546,000円)
- ・小口融資制度の利用実績の減少による補助金の減
(R6年度:55件 8,409,710円 → R7年度:28件 3,838,990円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				中心市街地活性化推進事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【商工観光部】 商業課				継続	60
会計	1	一般会計							
款	7	商工費		項	1	商工費	目	1	商業振興費
【事業の概要】									
・市の顔である中心市街地の魅力を高め、市全体のイメージ向上に波及させるために、中心市街地で行われる集客イベントや個店強化に対する取組みの支援を行います。 ・中心市街地エリアの価値を高めるために、中心市街地活性化基本計画に基づき各種事業を実施するとともに、次期計画である中心市街地まちづくりビジョン・アクションプランを策定し、事業展開します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・中心市街地の商業店舗を増やします。 中心市街地地区内の創業件数：10件/年 ・中心市街地の空き店舗を減らします。 中心市街地地区内の空き店舗数：15件 ・市の顔である中心市街地を活発にします。 中心市街地地区内の歩行者交通量：6,557人/日								
効 果	・中心市街地地区内に歩行者や観光客が増加し、まちのにぎわいが回復します。 ・中心市街地地区内に雇用機会と新しいコンテンツが創出され、エリアの価値が高まります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
6, 770, 613		9, 335, 000		10, 104, 466		△ 3, 333, 853		16, 491, 647	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)								
国庫支出金	都市構造再編集集中支援事業費(1/2)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 中心市街地地区内の創業件数：9件 ・ 中心市街地地区内の空き店舗数：16件 ・ 中心市街地地区内の歩行者通行量：6, 058人/日					・ 中心市街地地区内の創業件数：10件 ・ 中心市街地地区内の空き店舗数：17件 ・ 中心市街地地区内の歩行者通行量：4, 162人				

1. 令和7年度の事業実績

- ・集客イベントの支援
 - 中山道中津川宿「六斎市」の開催 11回、延べ来場人数：61,500人 (R6年度:10回)
 - 商店街独自イベントの支援 2回 (R6年度:2回)
 - ・シン・宿場町構想の推進
 - シン・宿場町推進協議会への運営補助
 - R5年度に策定したアクションプランの効果検証
 - ・まちづくり会社事業への補助
 - 空き店舗調査、データベースの更新
- 【効果】
- ・歩行者交通量調査 4,162人/日 (R6年度 5,384人/日)
- イベント支援等で一定の交通量を維持しつつ、効果的な施策の展開により10件の新規出店へつなげ、まちなか全体のにぎわいを創出することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・中心市街地まちづくり計画「まちの未来予想図」の制作が完了したことによる委託料の減 (R6年度:3,415,632円 → R7年度:0円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		特産品振興事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【商工観光部】 商業課					継続	60	
会計	1	一般会計							
款	7	商工費		項	1	商工費	目	1	商業振興費
【事業の概要】									
・豊かな自然や歴史、文化などの特徴を生かして生産加工された商品を広くPRし、市の知名度向上と商業活性化を図るため、県や近隣市町村、その他の関係団体と連携しながら特産品生産者および販売者の育成と販路拡大の支援を行います。									
・市内事業者の連携強化を図り、民間の力を活用した特産品振興を進めます。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・特産品の振興により市内商業を活性化します。 市内商業総売上高の維持：131,253百万円 市内事業所従業者数：33,400人								
効 果	・中津川市の知名度向上と新たな販路により、市の商業振興が図られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
1, 264, 252		2, 797, 000		854, 900		409, 352		1, 470, 653	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 市内商業総売上高：131, 253百万円 ・ 市内事業所従業者数：33, 750人					・ 市内商業総売上高：139, 239百万円 ・ 市内事業所従業者数：34, 264人				

1. 令和7年度の事業実績

- ・市外における特産品PRおよび物産展の開催・出店 4回（東京都墨田区、各務原市、名古屋市熱田区、大阪府箕面市）
- ・中津川駅構内郷土物産陳列スペースの活用

【効果】

- ・市外の大型商業施設や県外での物産展を積極的に展開し、本市特産品の販路拡大と知名度向上を実現し、効果的な魅力発信に寄与しました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・市内外での特産品PR活動に加え、新たに県外での物産展出店を拡充したことによる委託料の増
(R6年度:150,420円 → R7年度:385,300円)
- ・市外大型商業施設における特産品PRイベントの規模拡大による借上料の増
(R6年度:218,229円 → R7年度:398,292円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名			にぎわいプラザ運営事業					区分	決算書 ページ	
所 属			■【商工観光部】 商業課					継続	62	
会計	1	一般会計								
款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	にぎわいプラザ費
【事業の概要】										
・利便性の高い中心市街地地区内の公共施設としてより多くの方に利用していただけるために、安全、快適に過ごしていただける環境を整備します。 ・にぎわいプラザ施設の用途廃止に向け、後活用に向けた検討を行います。										
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）										
目 標	・施設用途廃止に向けた準備、調整を実施します。（R8年度用途廃止） ・施設を安全、安心に利用できる環境を整備します。									
効 果	・利用者に安心して施設を利用いただくことで、中心市街地のにぎわい創出に寄与します。 ・中心市街地活性化戦略を立てることができるようになり、計画的なまちづくりに貢献します。									

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
55,588,570		82,244,000		66,774,912		△ 11,186,342		68,650,589	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・にぎわいプラザ用途廃止に向けた準備の着実な遂行					・にぎわいプラザ用途廃止に向けた準備を着実に遂行しました。				

1. 令和7年度の事業実績

- ・適切な施設管理
清掃業務、施設設備の維持・保守・管理・点検業務
- ・利用環境の改善
エレベーター・漏電対策等の修繕
- ・にぎわいプラザの解体・用途廃止等に向けた準備
にぎわいプラザアスベスト事前調査業務の実施
にぎわいプラザPCB含有調査および機能維持業務の実施
中津川駅前待合機能整備に伴う測量および基本設計業務の実施

【効果】

- ・適切な施設の運営管理および修繕等の実施により、安全な施設環境を確保しました。
- ・アスベストに関する事前調査を実施したほか、PCBに対する必要な対応を行い、施設の用途廃止および解体等に向けた準備を着実に進めることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・にぎわいプラザにおける空調設備の運用見直しによる燃料費の減
(R6年度:5,529,708円 → R7年度:401,457円)
- ・用途廃止に向けた施設内の一部行政機能移転による光熱水費の減
(R6年度:18,308,105円 → R7年度:13,402,796円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・にぎわいプラザ跡地活用事業手法検討業務について、契約期間がR8年度に跨り予算を繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		若者の地元定着推進事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【商工観光部】 工業課					継続	54	
会計	1	一般会計							
款	5	労働費		項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
【事業の概要】									
・若い世代を中心に、働く場を求めて人口が流出しており、若者が安心して働ける環境づくりが求められています。 ・未来を担う若者の市外流出を抑制し、地元定着を図るため、地元で育った若者と市内企業の「出会う機会」を創出し、地元企業の魅力をPRするとともに、地元就職に向けて企業、学生双方の就職活動を支援します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・地元企業の活力向上を図り、魅力ある市内に若者が就職できる環境を整えます。 高校生の市内就職率：41％								
効 果	・市内出身の若者と地元企業の「出会う機会」を創出することにより、若者の地元定着につながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
6, 238, 979		6, 677, 000		5, 106, 287		1, 132, 692		4, 809, 126	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・ 高校生の市内就職率：41.0%				・ 高校生の市内就職率：39.4%					

1. 令和7年度の事業実績

<地元企業の情報発信>

- ・高校2年生対象合同企業説明会の開催(中津川市・恵那市合同開催)：参加企業126社、参加者10校、930人
- ・大学生等への地元企業情報や地元企業による会社説明会等の開催
参加企業：41社、参加者：89人(うち学生：16人、一般：73人)
- ・大学内での企業説明会の開催
中部大学：14社、参加者：18人
- ・市内企業PR動画作成：参加企業5社

<産業事情視察>

- ・高校生の企業見学時のバス借上料を補助 申請校：5校、参加者：385人(R6年度：5校、269人)

【効果】

- ・高校2年生という進路を絞り込んでいない時期に合同企業説明会や産業事情視察で企業の現場をみることで、生徒は先入観なく、多くの地元企業や多様な産業の存在を広く知ることができ、「自らの就職先として見定める」きっかけづくりとなりました。

市内高校新卒者の市内企業就職率：39.4%(R6年度：38.9%)

2. 決算額の主な増減理由

- ・産業事情視察への参加生徒数の増加に伴うバス借上台数および燃料高騰による借上料の増
(R6年度：1,459,700円 → R7年度：2,032,360円)
- ・恵那市と当番制により隔年で開催している『おしごとフェア』の実施に伴う委託料の増
(R6年度：987,550円 → R7年度：1,616,079円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		工業振興事業						区分	決算書 ページ		
所 属		■【商工観光部】 工業課						継続	61		
会計	1	一般会計									
款	7	商工費		項	1	商工費		目	2	工業振興費	
【事業の概要】											
・地元企業の活力向上を図るため、企業訪問により情報収集を行い、事業規模拡大や安定した事業継続に向けた取組みを支援します。 ・企業訪問による情報収集、設備投資支援、企業展览展示会等の出展支援、人材育成支援を行い、誰もが安心して住み続けることができるまちを目指します。											
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)											
目 標	・地元企業の活力向上を図り、魅力ある市内に若者が就職できる環境を整えます。 高校生の市内就職率：41%										
効 果	・企業の安定した事業活動により雇用環境が安定し、市内での就労人口の増加が図られます。										

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
12,917,910		17,343,000		14,786,611		△ 1,868,701		16,994,361	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・ 高校生の市内就職率：41.0%				・ 高校生の市内就職率：39.4%					

1. 令和7年度の事業実績

- ・企業訪問の実施：110件（R6年度：75件）
 - ・中核工業団地内の環境整備の実施
市道法面草刈：約1万8千㎡、高木剪定：50本、低木剪定：L=2,140m、高木伐倒：20本
 - ・市内企業の人材育成支援
技術研修等派遣助成：7社（延べ154人）、勤労者技能検定受験料助成：8件
 - ・健康経営の推進、ワークライフバランスへの配慮などに取り組む企業を応援
新はつらつ職場づくり宣言登録事業所：3事業所（延べ63事業所）
 - ・市内企業の労働生産性向上に資する設備導入支援
市内企業の先端設備等導入計画の認定件数：14件（R6年：46件）
 - ・健康経営の推進に向けたセミナーを開催
参加企業：7社、参加者：11人（R6年度：14社・18人）
 - ・省エネ最適化診断助成：4社（R6年度：2社）
- 【効果】
- ・企業の労働生産性向上に資する設備導入の支援等を積極的に行ったことで、企業の活力向上、雇用環境の安定につながりました。
新規学卒者の市内企業への就職者198人、うち市内出身118人
（R6年度：就職者191人、うち市内出身106人）
市内高校新卒就職者の市内企業就職率：39.4%（R6年度：38.9%）

2. 決算額の主な増減理由

- ・中核工業団地における環境整備業務の実施内容を見直したことによる委託料の減
（R6年度：11,819,000円 → R7年度：10,394,000円）

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・中核工業団地における環境整備業務の実施内容を見直したため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		地場産業振興事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【商工観光部】 工業課					継続	61	
会計	1	一般会計							
款	7	商工費		項	1	商工費	目	2	工業振興費
【事業の概要】									
・本市の、地場産業の魅力を広く知ってもらうため、首都圏を中心とした販路拡大のためのイベント等への出展を支援します。 ・地場産業の振興を図るため、市内中小企業の創業、経営改革、異業種交流および商品開発などに対する相談業務や販路拡大を支援します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・経営力向上のための相談体制の充実を図るとともに、販路拡大支援により市内事業所の認知度を高め事業の拡充を促します。 展示会など出展による商談成立件数：20件								
効 果	・市内中小企業の創業、経営革新、異業種交流、販路拡大、商品開発などが進み、企業の活力向上が図られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
2, 865, 130		3, 773, 000		2, 782, 648		82, 482		3, 248, 230	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・展示会など出展による商談成立件数：18件					・展示会など出展による商談成立件数：1件				

1. 令和7年度の事業実績

- ・中小企業支援センターへの支援
 - 市内商工業者に対する相談等支援 利用件数：149件（R6年度：191件）
 - 国等の補助制度採択に向けた手続き支援 採択件数：24件（R6年度：4件）
 - 事業承継件数：1件（R6年度：25件）
- ・市内企業の企業展・商談会への出展を支援
 - 利用者：延べ10事業所（R6年度：延べ8事業所）
 - 商談成立件数：1件（R6年度：6件）

【効果】

- ・市内企業の展示会等への出展・交流を促進しました。
- ・市内企業の国等の補助制度採択を支援し、企業の経営力向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・製造業販路拡大支援事業補助金の申請件数の増加による補助金の増
（R6年度：775,848円 → R7年度：855,650円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				企業立地奨励事業				区分		決算書 ページ	
所 属				■【商工観光部】 工業課				継続		61	
会計	1	一般会計									
款	7	商工費		項	1	商工費		目	2	工業振興費	
【事業の概要】											
・雇用の創出と若者の地元定着の促進のためには、市内産業の活性化が必要であることから、市内企業や新たな進出企業が安定した事業を継続し、事業規模の拡大を図れるよう、企業立地奨励金により企業の立地や新規設備投資に対する支援を行います。											
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)											
目 標	・企業の立地促進、既存企業への支援を行い、企業活動が活性化し雇用の拡大と地域経済の持続的発展を図ります。 事業所設置数：2社/年、新規雇用数：10人/年										
効 果	・企業立地奨励金により、企業活動が活発化し、雇用の拡大と地域経済の持続的発展が図られます。										

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
64, 292, 742		73, 510, 000		103, 959, 466		△ 39, 666, 724		179, 762, 288	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 事業所設置数：2社/年、新規雇用数：10人/年					・ 事業所設置数：0社/年、新規雇用数：0人/年				

1. 令和7年度の事業実績

<企業立地奨励金>

- ・対象：操業開始後初めて課税される年度の固定資産税評価額
- ・補助額：10/100以内、限度額6000万円
- ・件数：0件（R6年度：2件）

<雇用促進奨励金>

- ・対象：新たに雇用した従業員で引き続き1年以上雇用している者
- ・補助額：30万円/人、限度額3000万円
- ・件数：1件（R6年度：3件）

<事業所設置奨励金>

- ・対象：設備投資により新たに取得した資産の固定資産税および都市計画税相当額（5年間）
- ・補助額：固定資産税および都市計画税相当額
- ・件数：14件（R6年度：19件）

【効果】

- ・企業の積極的な投資を後押しし、雇用の拡大と地域産業の持続的発展が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・事業所設置数の減少に伴う補助金の減
（R6年度：103,959,466円 → R7年度：64,292,742円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		企業誘致推進事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【商工観光部】 工業課					継続	61	
会計	1	一般会計							
款	7	商工費		項	1	商工費	目	2	工業振興費
【事業の概要】									
・働く場を求めて若い世代を中心に市外へ流出しており、安心して働く場の創出が求められています。 ・市内企業の振興はもとより、新たな分野の企業を誘致することにより働く場を創出し、活気あふれるまちづくりを目指すため、リニア岐阜県駅の西側に中津川西部テクノパークを整備します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・リニアホームタウンの独自性を活かし、本社機能や研究所等をもつ多様な企業を誘致するため西部テクノパークを整備します。 西部テクノパークの整備率（事業費ベース）：25.32%								
効 果	・働き手が望む様々な業種、職種の働く場が確保され、市内での勤労者が増加します。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
158,865,674		176,415,000		45,586,854		113,278,820		135,761,302	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・西部テクノパークの整備率（事業費ベース）： 19.66%				・西部テクノパークの整備率（事業費ベース）： 19.82%					

1. 令和7年度の事業実績

<中津川西部テクノパーク整備事業>

- ・地権者 6名、24筆、6.09haの用地取得完了
- ・立木等物件補償：3名
- ・用地測量・補償調査業務：2筆
- ・分筆登記業務：3筆
- ・農地取得・補償説明業務
- ・鑑定評価業務（時点修正）
- ・盛土安定検討、修正設計業務（2か年業務の2年目、一部業務をR8年度へ繰越）
- ・動植物重要種調査業務（植物 5種、昆虫 2種）
- ・農業用水補償再算定業務：9名

<企業立地動向調査>

- ・企業データ収集、立地動向調査：36社（回答率100%）

【効果】

- ・中津川西部テクノパーク整備に向け、全体面積28.89haのうち86.9%の用地を取得しました。
- ・盛土規制法の施行に伴い、安全性の高い盛土工法の検証に取り組んでいます。

2. 決算額の主な増減理由

- ・中津川西部テクノパーク整備事業にかかる用地売買契約に伴う公有財産購入費の増
(R6年度:9,734,552円 → R7年度:78,943,911円)
- ・盛土安定検討修正設計業務にかかるR6年度業務の一部繰越と土質試験等追加に伴う委託費の増
(R6年度:27,879,500円 → R7年度:63,464,500円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		亜炭鉱害対策事業					区分	決算書 ページ
所 属		■【商工観光部】 工業課					継続	79
会計	1	一般会計						
款	11	災害復旧費	項	2	鉱害復旧費	目	1	鉱害復旧費
【事業の概要】								
・落合地区の亜炭鉱廃坑跡の陥没事故の発生が地域住民の大きな不安となっており、地域住民の安全、安心を確保するため、調査結果を踏まえ、対策が必要な箇所について対策工事を実施します。 ・亜炭鉱廃坑跡に起因する浅所陥没被害の原形復旧を行います。								
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)								
目 標	・亜炭鉱廃坑に起因する浅所陥没被害に対し、速やかに原形復旧を行います。 ・緊急輸送路となる道路の予防対策工事を実施し、被害の防止を図ります。							
効 果	・浅所陥没被害への対策を通じて、市民の生命、財産が守られます。							

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
30, 829, 700		43, 717, 000		40, 691, 110		△ 9, 861, 410		41, 461, 660	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	亜炭鉱廃坑対策工事費(1/2)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・ 予防対策工事の遂行：L=40m				・ 予防対策工事の遂行：L=26m					

1. 令和7年度の事業実績

<予防対策>

・緊急輸送路となる市道のうち、第5期調査箇所（L=34m）のうち充填工事(4か所)、第6期調査箇所（L=26m）のうち充填工事(1か所)を実施。

【効果】

・緊急輸送路となる市道の予防対策工事を引き続き実施したことで、災害対策の拡充を図りました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・予防対策工事量の変化に伴う工事請負費の減（R6年度:34,983,300円 → R7年度:29,674,700円）
- ・浅所陥没の復旧に伴う工事請負費の減（R6年度:4,912,600円 → R7年度:0円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・予防対策工事にかかる国庫補助金の交付決定額が申請額に対して減額となったことにより、事業費を縮小させたため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				観光推進事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【商工観光部】 観光課				継続	61
会計	1	一般会計							
款	7	商工費		項	1	商工費	目	3	観光費
【事業の概要】									
・リニア開業を見据え観光資源の発掘、磨き上げを行うとともに、関係団体等と連携し受入体制の強化とおもてなし力の向上および観光振興による地域活性化を加速させるため、市全体での戦略的な観光を推進します。 ・首都圏等をはじめ広くプロモーション活動を展開し、知名度向上および新たなターゲット層の開拓を行い一層の誘客を図ります。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・観光客の増加を図ります。 観光入込客数：555万人/年 ※入込客数は、「県観光入込客統計調査（暦年集計）」に基づく。								
効 果	・観光入込客数の増加により地域の活性化が図られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
100,950,072		113,271,000		83,931,279		17,018,793		78,292,368	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)								
県支出金	清流の国ぎふ観光振興事業費(1/2)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・観光入込客数：545万人/年				・観光入込客数：429万人/年					

1. 令和7年度の事業実績

<観光資源の魅力向上と情報発信>

- ・総合パンフレット「ぶらり、中津川。」作成 60,000部（A4カラー刷20頁）
- ・市内周遊・滞在促進パンフレット「グルメガイド」作成 20,000部（A5カラー刷38頁）

<受入体制の強化・各種団体への支援>

- ・観光案内業務委託（中津川市観光案内所、馬籠観光案内所、苗木城跡観光案内）
- ・中津川市観光局への支援（きき酒、地酒ステッカー、デジタルスタンプラリーなど）
- ・なかつがわ御神木祭実行委員会への支援
- ・苗木城築城500年事業実行委員会への支援
- ・観光協会や観光団体等が実施する事業への支援
- ・観光マーケティング調査（調査期間：R7年4月1日～R8年2月28日 調査箇所32施設）

【効果】

- ・観光案内所の運営や観光パンフレットを中心とした情報ツールの整備を行うとともに、本市の魅力を発信することで来訪促進を図りました。
 - ・中津川市観光局と連携し、本市のオフシーズンである冬季の魅力の掘り起こしを行い、観光需要の平準化に向け取り組みました。
- 観光入込客数（R7年：429万人〔速報値〕（前年比100.2%） R6年：428万人）

2. 決算額の主な増減理由

- ・中津川市観光局職員増員および委託業務の増加による補助金の増
（R6年度：22,794,859円 → R7年度：32,153,951円）
- ・なかつがわ御神木祭および苗木城築城500年事業を行ったことによる補助金の増
（R6年度：0円 → R7年度：11,646,352円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				観光広域連携事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【商工観光部】 観光課				継続	61
会計	1	一般会計							
款	7	商工費		項	1	商工費	目	3	観光費
【事業の概要】									
・リニア開業を見据え首都圏をはじめとする全国各地からの誘客を図るために、周辺自治体と連携し、各自治体を持つ魅力ある観光資源を結ぶ観光ルートを構築することで相乗効果を生み出し、観光入込客数の増加につなげます。 ・アクセス面のつながりを活かし周辺自治体（下呂市、東美濃地域、木曽地域）と連携し広域観光を促進します。また、文化や歴史などの背景をテーマに、名古屋市を中心に展開する尾張藩事業連携自治体等と連携し、広域観光を推進します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・観光客の増加を図ります。 観光入込客数：555万人/年 ※入込客数は、「県観光入込客統計調査（暦年集計）」に基づく。								
効 果	・圏域としての魅力や知名度が向上し圏域内での交流が促進され、本市への観光入込客数の増加につながります。								

（単位：円）

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額
9,503,300	9,507,000	34,181,490	△ 24,678,190	9,058,000
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)			
令和7年度の目標		令和7年度の実績		
・ 観光入込客数：545万人/年		・ 観光入込客数：429万人/年		

1. 令和7年度の事業実績

＜下呂・中津川広域観光振興協議会事業＞

- ・ 観光物産展の実施（11/7～11/9 グランスタ東京（J R 東京駅構内））
- ・ 下呂温泉・馬籠宿間シャトルバス運行事業（11/21～12/7、利用者：411名）

＜東美濃歴史街道協議会事業＞

- ・ 東美濃地域特産品の販売促進および認知度向上事業（神田明神文化交流館・J R 高輪ゲートウェイ駅）
- ・ 中京圏におけるプロモーション事業（星が丘テラス・テラスゲート土岐）

＜中津川・恵那観光推進協議会事業＞

- ・ 観光P R パネルの展示（中部国際空港国内線）

＜尾張藩連携事業推進協議会事業＞

- ・ インバウンド誘客プロモーション（英国市場に向けた旅行商品造成）

＜中津川・塩尻・木曽・下伊那広域連携S D G s 推進協議会＞

- ・ 広域W E B サイトの管理（サイト名：中央アルプスと木曽路 癒しの道ガイドマップ）

【効果】

・ 周辺自治体や関係自治体と連携し、エリア一体で観光誘客を実施したことにより、本市への観光入込客数の増加につながりました。

観光入込客数（R7年：429万人〔速報値〕（前年比100.2%） R6年：428万人）

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 広域連携S D G s 推進協議会においてW E B サイト立ち上げに伴う事業が完了したことによる委託料の減（R6年度：22,451,660円 → R7年度：1,246,300円）
- ・ 下呂・中津川広域観光振興協議会において補助事業を実施しなかったことによる負担金の減（R6年度：6,000,000円 → R7年度：3,500,000円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		観光施設管理事業						区分	決算書 ページ		
所 属		■【商工観光部】 観光課						継続	61		
会計	1	一般会計									
款	7	商工費		項	1	商工費		目	3	観光費	
【事業の概要】											
- 観光施設の適切な管理を行い、健全な状態の維持に努めるとともに、効率的な運営を行います。 - 老朽化が進んだ施設等について適切な時期に修繕および撤去等を行い、市内を訪れる観光客に安全、安心と快適さを提供します。											
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)											
目 標	観光客の増加を図ります。 観光入込客数：555万人/年 ※入込客数は、「県観光入込客統計調査（暦年集計）」に基づく。										
効 果	適切な管理を行うことで観光資源の魅力を維持・向上させ、観光入込客数の増加につながります。										

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
146,917,757		225,512,000		129,806,249		17,111,508		83,148,818	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	観光施設整備事業費(10/10)								
県支出金	清流の国ぎふ推進事業費（1/2）								
県支出金	集落環境保全整備事業費（1/2）								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・観光入込客数：545万人/年				・観光入込客数：429万人/年					

1. 令和7年度の事業実績

<施設工事等>

- 苗木城跡周辺散策道整備工事 L=610m (R8年度へ一部繰越)
- 根の上高原屋外ステージ照明LED化工事(9台)
- 間の根観光栗園休憩スペース新築工事
- デザインマンホール設置工事(中津川駅前歩道、坂下神社参道入口)
- 道の駅かしも屋根改修工事

<施設維持管理等>

- 施設保守管理委託(トイレ清掃委託等)
- 自然公園、登山道管理委託
- 道の駅さくら坂下トイレ、道の駅かしも管理委託
- 夕森溪谷竜神の滝遊歩道安全対策業務委託
- 神坂スマートIC開通に伴う観光誘導看板制作委託

<指定管理>

- 柵の湖ふれあい村・柵の湖自然公園

【効果】

- 適切な施設管理、老朽化した設備の修繕や施設整備を行い受入環境の向上を図りました。
- 観光入込客数(R7年：429万人〔速報値〕(前年比100.2%) R6年：428万人)

2. 決算額の主な増減理由

- 苗木城跡周辺散策道整備工事等による工事請負費の増
(R6年度：59,900,331円 → R7年度：88,967,244円)
- 苗木城跡周辺散策道整備実施設計業務が完了したこと等による委託料の減
(R6年度：43,562,779円 → R7年度：34,619,793円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- 苗木城周辺散策道整備工事等について、工期がR8年度に跨り予算を繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		ひと・まちテラス運営事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【商工観光部】ひと・まちテラス					継続	60	
会計	1	一般会計							
款	7	商工費		項	1	商工費	目	1	商業振興費
【事業の概要】									
・リニア開業を見据え、中心市街地活性化基本計画に基づき、子育て支援や市民交流、学び、観光の拠点となる場を提供します。 ・市民にとって利便性の高い複合施設として、中心市街地のにぎわい創出と活性化を図ります。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・中心市街地のにぎわいを創出します。 中心市街地地区内の歩行者交通量：6,557人/日								
効 果	・中心市街地における人の流れが活発であり、市全体の活性化が図られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
79,258,632		81,685,000		77,787,477		1,471,155		58,451,081	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)								
県支出金	森林環境基金事業費(1/2)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・ 中心市街地地区内の歩行者交通量：6,058人/日				・ 中心市街地地区内の歩行者交通量：4,162人/日					

1. 令和7年度の事業実績

<イベント企画・運営>

- ・にぎわい創出イベント開催 計23回 (R6年度実績：23回)
7/21こども縁日(参加者：5,597人)、11/15まちなか文化祭(参加者：1,814人)、2/15ひとまちおしごとフェス(参加者：1,298人)等

<施設管理委託>

- ・貸館受付等窓口業務
- ・施設清掃業務
- ・施設警備・セキュリティ業務
- ・施設設備の維持・保守・管理・点検測定業務 等

【効果】

- ・イベントの開催や施設の利用者が増加することにより、中心市街地への人流を生み、にぎわいの拠点施設としてまちの活性化を促進することができました。

『参考』

- ・中心市街地地区内の1日あたりの歩行者通行量
R7年度：4,162人 (R6年度：5,384人)
- ・ひと・まちテラス入館者数
1日あたりの入館者数：1,299人 (R6年度：1,282人)
入館者数：474,435人 (R6年度：467,984人)

2. 決算額の主な増減理由

- ・人件費等の高騰に伴う施設維持管理委託料の増 (R6年度:47,863,548円 → R7年度:50,522,699円)
- ・活動室腰壁修繕の完了に伴う修繕料の減 (R6年度:997,700円 → R7年度:0円)
- ・施設予約システム変更による使用料の減 (R6年度:488,400円 → R7年度:0円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				交流事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課				継続	74
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	6	社会教育費	目	1	生涯学習推進費
【事業の概要】									
・国際的な視野を持った若者を育てるため、海外派遣研修を通じて多様な文化や風習などを学ぶ機会をつくり出します。 ・自治体間の交流協定等で結ばれているまちの魅力や個性に触れ、郷土の魅力を再認識し新たなまちづくりにつなげます。 ・市の国際交流活動として姉妹都市であるレジストロ市との交流を市民協働の民際外交として継続します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・国際感覚、リーダーシップを持った人材を育成します。 中学生海外派遣研修への応募者数：30人 ・他市等の魅力や個性に触れることで郷土の魅力の再認識を図ります。 交流事業の参加者数：30人								
効 果	・海外派遣研修等での経験を活かし、将来リーダーとなる人材が育成されます。 ・他市等の魅力や個性に触れ、郷土の魅力を再認識し新たなまちづくりにつながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
6,668,720		7,322,000		7,088,400		△ 419,680		7,116,000	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・中学生海外派遣研修への応募者数：30人 ・交流事業の参加者数：10人					・中学生海外派遣研修への応募者数：34人 ・交流事業の参加者数：10人				

1. 令和7年度の事業実績

<市民国際交流事業>

- ・6月20日～24日、現地事前調査を実施（調査員2人）
- ・7月～8月、国内研修実施（5回）
内容：チーム決め、交流事業ミーティング、踊り練習、結団式等
- ・8月15日～20日、中学生を中心とした海外派遣研修を実施
訪問先：タイ王国ウドンターニ県
派遣人数：中学生24人、スタッフ14人
- ・9月24日、報告会の実施

<対馬市交流事業>

- ・4月22～26日 交流協会副会長他10人で対馬市を訪問、対馬市副市長、振興部長と事務局間協議を実施
- ・5月22日、12月8日 対馬市と中津川市の小学校間でオンライン授業を実施
- ・11月3日、MA I K A祭において蛭川地区の米の贈呈式を開催（対馬市の訪問は無し）

<姉妹都市友好推進事業>

- ・4月18日、姉妹都市友好推進協会定時総会を実施
- ・アミザージ（啓発広報誌）の発行1回
- ・通年、レジストロ市姉妹都市協会会長とR8年中津川市訪問についてオンライン会議を実施

【効果】

- ・国内外の姉妹都市交流や市民国際交流を通じて、国際感覚の醸成や姉妹都市への理解が深まりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・市民国際交流事業への寄附金額が減少したことによる元気づくり基金への積立額の減
(R6年度:1,000,000円 → R7年度:500,000円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		公民館を拠点とした地域づくり事業						区分	決算書 ページ	
所 属		■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課						継続	75	
会計	1	一般会計								
款	10	教育費		項	6	社会教育費		目	2	公民館費
【事業の概要】										
・公民館において地域の特性、特徴を活かした人づくり、地域づくり事業を実施し、地域の活性化を進める拠点施設とするため、市民参画による公民館の管理運営を推進し、指定管理を継続します。 ・生涯学習、スポーツ、文化芸術活動等の拠点として、安全で利用しやすい施設とするための環境整備を行います。 ・地域の課題を解決するために、地域づくりや地域課題に取り組む人材育成を行います。										
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)										
目 標	・市民が好奇心を持ち続け、生涯にわたって生き生きと学習を続けることができます。 市民一人あたりの年間公民館利用および講座受講回数((利用者数+受講者数)/人口)：3.55回									
効 果	・地域を担う人材が育成されることにより、地域活動が活発となり、地域による課題解決が図られます。									

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
61, 042, 440		61, 198, 000		398, 913, 020		△ 337, 870, 580		166, 330, 450	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 市民一人あたりの年間公民館利用および講座受講回数((利用者数＋受講者数)/人口)：3. 55回					・ 市民一人あたりの年間公民館利用および講座受講回数((利用者数203, 877人＋受講者数9, 294人)/人口71, 989人)：2. 96回				

1. 令和7年度の事業実績

< 公民館等指定管理委託事業 >

・3か所の公民館の指定管理委託を実施

苗木公民館：苗木地域まちづくり推進協議会（R6～R8年度）利用者数 30,622人（R6年度 31,218人）
 福岡公民館：ふくおかまちづくり協議会（R5～R7年度）利用者数 14,078人（R6年度 14,230人）
 付知公民館：付知町まちづくり協議会（R6～R8年度）利用者数 9,955人（R6年度 11,450人）

< 馬籠文化交流施設管理事業 >

・馬籠ふるさと学校の指定管理委託を実施

S O R A f a m株式会社（R6～R8年度）
 利用者数 92,227人（R6年度 103,384人）うち宿泊者数9,511人（R6年度 6,033人）

【効果】

・公民館の指定管理を実施することで地域性を重視した公民館講座の実施、まつりやスポーツ活動、文化芸能活動など学校や地域と連携した公民館運営を行うことができました。
 ・馬籠ふるさと学校の指定管理を実施することで宿泊客の受け入れを拡大し、宿泊利用客が増加したことで、地域のにぎわい創出に貢献できました。

2. 決算額の主な増減理由

・中央公民館大規模改修工事が完了したことによる工事請負費の減
 （R6年度：332,932,000円 → R7年度：0円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				スポーツ政策事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課				継続	77
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	7	保健体育費	目	1	体育振興費
【事業の概要】									
・スポーツは、健康増進、体力向上はもとより、市民の生きがいや子どもの生きる力を育み、地域の交流を促進するなど大きな力を持っているため、本市のヘルスアップ事業と連携して市全体でスポーツを推進します。 ・誰もがスポーツを楽しみ、取り組めるよう、ライフステージに応じたスポーツ教室・イベント等を開催します。 ・仲間づくりや自発的なスポーツ活動の発展のため、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブとの連携を図り、スポーツ活動の活性化を推進します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・スポーツを通じて、市民の健康増進、生きがいづくり、地域づくりを推進します。 週1回以上のスポーツ実施率[市民意識調査]：65% ・市内各地域（15地域）のスポーツに取り組む機会づくりを支援し、一市民1スポーツを推進します。 各地域でのスポーツイベント・大会等の実施回数：2回以上（各地域）								
効 果	・スポーツをすることで健康増進が図られます。 ・一市民1スポーツの推進やスポーツでの地域づくりが図られます。								

（単位：円）

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
15,080,236		22,638,000		10,534,695		4,545,541		7,805,005	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・各地域でのスポーツイベント・大会等の実施回数:2回以上（各地域）					・各地域でのスポーツイベント・大会等の実施回数（2回以上）：80%（12支部/15支部）				

1. 令和7年度の事業実績

<各地区のスポーツ推進>

- ・各地区のスポーツ推進を担う「スポーツ推進委員」の活動を支援（年間約30回の活動：スポーツイベントの補助、研修会の参加、定例会等）
- ・一市民1スポーツを目指し、体育協会15支部の活動を支援（15支部中12支部事業実施、3支部中止）
各支部においてマレットゴルフ大会、バレーボール大会、軽スポーツ大会、各種スポーツ教室等を実施

<スポーツ大会等の開催、参加>

- ・軽スポーツ体験イベントの実施 ビーチボール教室 20人の参加
- ・第12回ビーチボール大会の開催 49チーム、300人の参加
- ・3市ふれあい交流なごやスポーツフェスタへの参加（名古屋市） 2チーム、20人の参加
- ・F C岐阜ホームタウンデー（試合観戦、練習見学ツアー） 49人の参加

<第37回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2025）>

- ・第37回全国健康福祉祭ぎふ大会卓球交流大会、マンカラふれあいレク大会の開催
卓球交流会 63チーム 425人参加
マンカラふれあいレク大会 67人参加

【効果】

- ・スポーツ推進委員との連携や体育協会各支部の協力により、スポーツ活動の場をつくり出すことで、市民がスポーツに関わる機会の提供とスポーツを実施するきっかけ作りができました。
- ・ねんりんピック岐阜2025を開催したことで、高齢者をはじめとする、市民の健康保持・増進、生きがいづくり、スポーツに対する気運の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・パリオリンピック応援事業が完了したことによる委託料の減（R6年度：2,010,960円 → R7年度：525,840円）
- ・ねんりんピック岐阜2025の開催によるねんりんピック実行委員会への交付金の増（R6年度：1,544,679 → R7年度：7,541,734円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・参加者数が見込みより少なくなったこと、競技役員の人数を抑えたこと、会場設営を地元団体に担ってもらったこと等により、ねんりんピック実行委員会への交付金が当初の見込みより少なくなったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		こどもの夢推進事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課					継続	77	
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	7	保健体育費	目	1	体育振興費
【事業の概要】									
・子どもたちの運動離れが進んでいるため、運動やスポーツに親しめる環境を創出します。 ・子どもたちの体力向上、人間形成を図るため、スポーツ少年団活動を支援します。 ・子どもたちが「自信」と「誇り」を持ち、豊かな心を育むため、各活動で優秀な成績を収めた子どもたちに「子ども金メダル」を贈呈し、その頑張りを称えます。 ・「夢」や「仲間」の大切さを考える機会をつくるため、トップアスリートから学ぶ機会を提供します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・子どもが夢を持つこと、努力することの大切さを学び、「自信」と「誇り」を持ち豊かな心を育みます。 夢の教室開催後に夢を持つ大切さを実感した率[アンケート調査]：75%								
効 果	・子ども金メダルを授与することで、子どもたちの意欲を伸ばし、豊かな心を育みます。 ・トップアスリートとの交流で、夢を持つことや努力することの大切さを学び、健全育成につなげます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
8,355,556		8,553,000		8,138,808		216,748		7,422,258	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・夢の教室開催後に夢を持つ大切さを実感した率 〔アンケート調査〕：73.0%					・夢の教室開催後に夢を持つ大切さを実感した率 〔アンケート調査〕：93.0%				

1. 令和7年度の事業実績

- ・J F Aこころのプロジェクト『夢の教室』を開催
実施率：100%（16校、26教室）（R6年度：100%） 対象者：市内全小学校の5年生
- ・スポーツ少年団入団率：7.20%（加入者386人/市内全小中学生5,361人）（R6年度：6.92%）
- ・スポーツ少年団活動を支援するため交付金を交付 6支部、20単位団（R6年度：6支部、22単位団）
- ・子ども金メダル授与者数 256人（R6年度：258人）

【効果】

- ・トップアスリートとの交流で、子どもたちが夢を持つことや努力することの大切さを学び、健全育成につながりました。
- ・スポーツ少年団活動を通じて、体力の向上と仲間との交流を図る場の提供ができました。
- ・優秀な成績をおさめた子どもたちに「子ども金メダル」を授与することで、子どもたちが「自信」と「誇り」を持ち、豊かな心を育むことにつながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・学校の希望により日程を調整した結果、夢の教室スタッフの来訪回数、宿泊数が増加したことによる委託料の増（R6年度：5,568,000円 → R7年度：5,783,200円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		中津川公園管理運営事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課					継続	77	
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	7	保健体育費	目	2	体育施設費
【事業の概要】									
・東美濃ふれあいセンター、中津川公園内各スポーツ施設を利用者が安全、安心、快適に利用いただくための環境整備、各施設の運営、保守、維持管理およびスポーツ振興事業を指定管理者制度を活用して行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・東美濃ふれあいセンター、中津川公園内各スポーツ施設の適切な維持管理を行いながら、安全、安心、快適に利用できる環境を提供することで利用者を増やします。								
効 果	・利用者に快適に利用できる環境を提供することで、市民のスポーツおよび文化の振興につなげます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
281,494,740		366,158,000		251,769,300		29,725,440		166,080,020	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・東美濃ふれあいセンター、中津川公園の施設の適正な管理					・東美濃ふれあいセンター、中津川公園の施設の適正な管理を実施した				

1. 令和7年度の事業実績

<施設維持管理>

- ・中津川公園・中津川市東美濃ふれあいセンター指定管理業務
- ・東美濃ふれあいセンターアリーナ照明LED化工事
- ・予約システム用パソコン、競技場風速計購入

【効果】

- ・市民に中津川公園、東美濃ふれあいセンターを利用いただくため、適切な施設管理、運営を実施し、安全、安心、快適に利用していただくことができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・東美濃ふれあいセンターアリーナ照明LED化工事の実施による工事請負費の増
(R6年度:54,230,000円 → R7年度:90,822,915円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・中津川公園下水道化事業のマンホールポンプおよび制御盤の納期が遅れ、関連工事を含め工期がR8年度に跨り予算を繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				読書推進事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【文化スポーツ部】 図書館				拡大	76
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	6	社会教育費	目	4	図書館費
【事業の概要】									
・中津川市教育大綱に掲げる「学び、活かす市民」を実現するため、誰でも読書に親しめる環境づくりと読書活動を推進します。 ・読み聞かせの大切さを伝えるため、お話し会を開催します。 ・図書館を一層市民に身近なものとするため、企画展示や図書館行事を市民協働で開催します。 ・読み聞かせサポーターや図書館サポーターを育成するため、ボランティア養成講座を開催します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・市民の読書活動を活発にします。 市民一人あたりの年間図書貸出冊数：4.5冊								
効 果	・読書による想像力の育成、知識の習得など「いきいきとした人づくり」につながります。 ・読み聞かせや本棚の整理など、ボランティアの活躍の場の提供につながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
2, 299, 729		2, 961, 000		1, 336, 811		962, 918		1, 081, 822	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 市民一人あたりの年間図書貸出冊数：4冊					・ 市民一人あたりの年間図書貸出冊数：3.4冊				

1. 令和7年度の事業実績

<図書館フェス事業>

- ・12月13日、14日開催 参加者数延べ約2,000人
- ・館内ツアー、ブックコート体験、古本マーケット、豆本づくり、マイ手帳づくり、朗読劇など

<ブックスタート事業>

- ・3か月児健診受診家庭への絵本の紹介、配布の実施
健康福祉会館：19回 285人（R6年度：18回 330人）、福岡総合事務所：6回 37人（R6年度：6回 57人）

<絵本で子育て事業>

- ・幼稚園、保育園およびこども園への訪問お話し会の開催：18園 1,057人（R6年度：19園 1,242人）

<ボランティアとの協働による図書館行事の開催>

- ・中津川えほんジャンボリーの開催 1回（R6年度：1回）

<希望に応じた出張読み聞かせ講座の開催>

- ・公立幼保こども園の初任者研修、法人園保育士（幼稚園教諭）や保護者などを対象とした読み聞かせ講座 22回（R6年度：19回）

- ・小学校読み聞かせボランティア対象講座 1回（新規）

<配本事業>

- ・小中学校への配本：23校（R6年度：21校）、幼保こども園：13園（R6年度：12園）

【効果】

- ・市民一人あたりの年間図書貸出冊数：3.4冊（R6年度：3.5冊）
- ・子育て支援施設および法人園へ出張し、乳幼児を持つ保護者や保育士（幼稚園教諭）の読み聞かせへの理解を深め、家庭や園での読み聞かせの質の向上を図ることができ、読書推進の一助となりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・図書館フェス開催による謝礼金および消耗品費の増（R6年度：0円 → R7年度：966,134円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		芝居小屋管理事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【文化スポーツ部】文化課					継続	76	
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	6	社会教育費	目	3	文化振興費
【事業の概要】									
・芝居小屋は、地域の娯楽の殿堂として建てられ、コミュニティの拠点として地域の人々に大切に受け継がれており、また近年では市外からの見学者も多く訪れるようになっていきます。芝居小屋を地域と協働による管理で後世にのこすとともに、有効活用を図るため芝居小屋でのイベント開催により、市内外へその魅力を発信し、見学者への施設公開を行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・芝居小屋でのイベント開催や市内外への魅力発信を行い、芝居小屋の見学者を増やします。 芝居小屋見学者数：明治座 14,000人、常盤座 4,000人								
効 果	・芝居小屋を保存し、観光資源としても活用することで、地域住民の誇りや愛着の高揚を図り、地歌舞伎などの伝統芸能を活性化させ、個性あるまちづくりにつなげます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
14, 800, 399		16, 874, 000		13, 465, 740		1, 334, 659		14, 467, 200	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・芝居小屋見学者数：明治座 12, 500人、常盤座 3, 600人				・芝居小屋見学者数：明治座 6, 700人、常盤座 3, 559人					

1. 令和7年度の事業実績

<明治座管理運営事業>

- ・指定管理：NPO法人かしもむら
- ・イベント：地歌舞伎公演（10/26）400人、芝居小屋明治座クラシックコンサート（4/12、4/13）622人他
- ・見学者数：6,700人（R6年度：8,692人）
- ・くれ板制作枚数：1,750枚

<常盤座管理運営事業>

- ・指定管理：ふくおかまちづくり協議会
- ・イベント：地歌舞伎公演（11/16）480人、常盤座演劇フェスティバル（11/22、11/23）242人他
- ・見学者数：3,559人（R6年度：3,726人）

【効果】

- ・芝居小屋の管理を行っている地元団体が主体となり、地域の魅力を生かした地域活性化のための事業を進めることができました。
- ・芝居小屋で地歌舞伎や伝統芸能など、芝居小屋ならではの特性を活かした公演が開催されたことにより、観光客誘致につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・人件費の増加および物価高騰による指定管理委託料の増
（R6年度：9,690,740円 → R7年度：11,517,899円）
- ・くれ板寄附金の減少による積立金の減（R6年度：1,425,000円 → R7年度：932,500円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		美術展開催事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【文化スポーツ部】文化課					継続	76	
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	6	社会教育費	目	3	文化振興費
【事業の概要】									
・郷土の偉人である前田青邨画伯、熊谷守一画伯を顕彰するため、全国公募展を3年毎に開催します。 ・創作活動に取り組む市民がその創作意欲を高め活発な文化活動が行えるようになるため、気軽に作品を出品し、活動成果を発表できる場をつくります。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・多くの方が文化、芸術作品に触れる機会を創出し、文化活動、美術創作活動を推進します。 両画伯を顕彰する美術展開催数：3回（全国公募展、企画展等） 中津川市民展作品出品数：229点								
効 果	・両画伯の功績等を市内外に顕彰し、次世代に伝えとともに、市民の活動成果を発表できる場をつくることで文化芸術に対する興味・関心および創作意欲が高まり、美術創作活動の普及向上につながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額
9,567,884	12,581,000	13,656,545	△ 4,088,661	3,163,258
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和7年度の目標		令和7年度の実績		
- 両画伯を顕彰する美術展開催数：3回（全国公募展、企画展等） - 中津川市民展作品出品数：229点		- 両画伯を顕彰する美術展開催数：3回（全国公募展、企画展等） - 中津川市民展作品出品数：193点		

1. 令和7年度の事業実績

- 第10回日本画公募展前田青邨記念大賞の開催
期間：R7. 10. 2～R7. 10. 5
会場：ひと・まちテラス
応募作品数：145点（第9回：112点）
来場者数：703人（第9回：742人）
 - 第73回中津川市民展の開催
期間：R7. 11. 8～R7. 11. 16
会場：中津川市中央公民館 2階
応募作品数：193点（第72回：226点）
来場者数：1,088人（第72回：936人）
- 【効果】
- 市民展を開催することで、市民の創作活動の成果発表の場をつくることで、市民の創作意欲の高揚につながることができました。
 - 前田青邨記念大賞を開催することで、地域の偉人を市内外に顕彰し、質の高い優れた芸術の鑑賞機会を市民に提供することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- 会計年度職員報酬の予算事業変更による報償費の減（R6年度：1,671,250円 → R7年度：266,392円）
- 第10回前田青邨記念大賞事業開催による賞賜金および委託料の減（R6年度：9,347,525円 → R7年度：7,297,337円）

3. その他特記事項

- 《予算が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- 第10回前田青邨記念大賞事業の出品数減少により委託料を減額したため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				文化財保護事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【文化スポーツ部】 文化課				継続	76
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	6	社会教育費	目	3	文化振興費
【事業の概要】									
・地域に伝わる貴重な文化財を後世に継承していくため、指定文化財の保存、管理、公開の取組みを進めます。 ・各種開発により消滅する埋蔵文化財を記録保存するため、調査を行います。 ・指定文化財である無形民俗文化財を後世に継承していくため、保存会への支援を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・文化財の適切な保存により、市民が地域の歴史や文化に誇りを持てるようにします。 ・地域にある文化資源を保存、整備し、観光資源としても有効活用します。 指定文化財の件数：292件								
効 果	・指定文化財の適切な保存により、地域の歴史を後世に伝えることができます。 ・指定文化財の件数が増えることで見学に訪れる人が増え、地域の観光振興につながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額
84,366,209	88,534,000	31,576,667	52,789,542	14,151,128
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	落合宿本陣整備計画策定事業費(1/2)			
国庫支出金	落合宿本陣・苗木城跡発掘調査事業費(1/2)			
令和7年度の目標		令和7年度の実績		
・指定文化財の件数：291件		・指定文化財の件数：289件		

1. 令和7年度の事業実績

<保存>

- ・埋蔵文化財の調査件数 発掘1件、試掘3件、立会1件 (R6年度 発掘1件、試掘3件、立会1件)
- ・無形民俗文化財の保存、継承に対する支援 交付金の交付 4件 (R6年度 5件)
- ・落合宿本陣整備計画策定
- ・落合宿本陣発掘調査
- ・落合宿本陣耐震診断
- ・市指定文化財曾我家住宅再生事業

<管理>

- ・指定文化財の保存管理 (管理謝礼) 124件 (R6年度 128件)

<公開>

- ・指定文化財標柱、案内板の設置 1基 (新設：飯沼神明神社の夫婦スギ) (R6年度 4基)
- ※文化財標柱設置率 (史跡、天然記念物) 89.8% (R6年度 89.1%)
- ・落合宿本陣の一部公開 55日 見学者延べ2,274人 (R6年度 47日 見学者延べ1,839人)

【効果】

- ・文化財の所有者や保存団体への支援を行い、適切な保存、管理が行われたことで、文化財の価値を保つことができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・落合宿本陣耐震診断の実施による委託料の増 (R6年度:0円 → R7年度:24,101,000円)
- ・市指定文化財曾我家住宅再生事業による補助金の増 (R6年度:0円 → R7年度:20,000,000円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		苗木城跡整備事業						区分	決算書 ページ
所 属		■【文化スポーツ部】 文化課						継続	76
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	6	社会教育費	目	3	文化振興費
【事業の概要】									
・国史跡に指定され、本市の貴重な歴史文化遺産である苗木城跡の魅力をより向上させるため、「史跡苗木城跡整備基本構想」に基づき、計画的に石垣の修復や遺構の整備などを行うことで、歴史資源と観光資源両面から磨きをかけていきます。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・苗木城跡を整備し、地域の歴史や文化を保護するとともに、地域の魅力を磨き上げます。 見学者数：150,000人/年								
効 果	・当時の姿を復元するために石垣整備などを実施することで、史跡としての価値や景観を向上し、観光活用につなげます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
15,383,681		17,493,000		7,174,931		8,208,750		10,443,055	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	苗木城跡保存修理事業費(1/2)								
国庫支出金	落合宿本陣・苗木城跡発掘調査事業費(1/2)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・見学者数：100,000人/年				・見学者数：86,097人/年					

1. 令和7年度の事業実績

- 西古道地形測量業務委託（国補助）
11,600㎡

【効果】

- 西古道を含む周辺の地形測量を実施し、整備事業を推進するための基礎資料としました。

『参考』

- 苗木城跡見学者数
R7年度：86,097人、R6年度：76,740人、R5年度：84,013人、R4年度：91,406人、R3年度：60,890人

2. 決算額の主な増減理由

- 西古道地形測量業務の実施による委託料の増（R6年度：0円 → R7年度：10,972,500円）
- 大手口道整備工事の完了による工事請負費の減（R6年度：4,625,500円 → R7年度：0円）
- 苗木城跡内郭部西側草刈業務の実施による委託料の増（R6年度：0円 → R7年度：922,900円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				文化施設管理運営事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【文化スポーツ部】 文化課				継続	76
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	6	社会教育費	目	6	文化施設費
【事業の概要】									
・利用者が安全、安心、快適に施設を利用できるよう中津川文化会館、アートピア付知交芸プラザの運営、維持管理を行います。 ・古典芸能、演劇、音楽コンサート、映画などの優れた芸術文化の鑑賞機会を企画し、市民が芸術にふれあう機会を提供します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・各施設の適切な維持管理を行いながら、優れた芸術文化の鑑賞機会を企画提供することで利用者を増やします。 各施設利用者数：中津川文化会館 55,000人、アートピア付知交芸プラザ 23,000人								
効果	・音楽、演劇等鑑賞の機会、市民の文化活動や芸術活動の発表の場として利用していただき、市民が芸術にふれあう機会の提供や、文化活動の発表をとおり、文化活動や芸術活動の質の向上や次世代への継承につなげます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
181,365,383		212,954,000		106,922,245		74,443,138		81,984,387	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・各施設利用者数：中津川文化会館 54,000人、アートピア付知交芸プラザ 22,000人				・各施設利用者数：中津川文化会館 53,348人、アートピア付知交芸プラザ 10,660人					

1. 令和7年度の事業実績	
<施設の管理運営> ・中津川文化会館 指定管理：（一社）中津川市文化協会 利用者数：53,348人（R6年度：57,108人） ・アートピア付知交芸プラザ 指定管理：付知町まちづくり協議会 利用者数：10,660人（R6年度：10,849人） <市民文化芸術鑑賞事業> ・委託先：（一社）中津川市文化協会 吉本新喜劇&バラエティーin中津川、南米アンデス音楽～エクアドルの風～シサイコンサートin中津川、かるクラ・ウインドオーケストラin中津川、松平健「マツケンサンバコンサート2025」の計4公演を実施 <文化施設の維持管理> ・中津川文化会館屋上防水改修工事 ・アートピア付知交芸プラザ舞台幕補修 【効果】 ・市民が文化芸術にふれあう機会の提供や、文化活動の発表の場を提供することにより、文化活動や芸術活動の質の向上や次世代への継承につながることができました。	
2. 決算額の主な増減理由	
・中津川文化会館屋上防水改修工事の実施による工事請負費の増 (R6年度:19,129,000円 → R7年度:32,451,540円) ・市民芸術鑑賞事業の公演料の増額による委託料の増 (R6年度:21,479,300円 → R7年度:32,082,396円) ・アートピア付知交芸プラザ用地購入による公有財産購入費の増 (R6年度:0円 → R7年度:50,166,703円)	
3. その他特記事項	

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		中山道歴史資料館事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【文化スポーツ部】 鉱物博物館					継続	77	
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	6	社会教育費	目	5	博物館費
【事業の概要】									
・江戸時代から明治時代の中山道に関わる古文書等の資料収集、研究および展示等を行うとともに、市民の生涯学習や文化活動等を積極的に支援します。 ・地域文化の紹介に努め、ボランティアでの参加など「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・資料館を効果的に運営し、市民の方が地域の歴史や文化に誇りを持つことができるよう普及活動を実施します。 中山道歴史資料館利用者数：36,000人								
効果	・多くの方が興味、関心および知識を高めることにより、生涯学習や文化活動意識の醸成が図られ、後世への伝承につながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
19,602,442		21,851,000		19,555,460		46,982		17,309,870	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・ 中山道歴史資料館利用者数：35,000人				・ 中山道歴史資料館利用者数：16,244人					

1. 令和7年度の事業実績

- ・開館日数 306日 入館者 16,244人 (R6年度 302日 13,359人)
- ・企画展の開催 2回 観覧者 6,248人 (R6年度 5,835人)
- ・文学講座の開催 16回 参加者延べ 170人 (R6年度 32回 314人)
- ・歴史講演会の開催 1回 (関記念財団と共催)
- ・学校等団体の利用 33件 806人 (R6年度 36件 748人)
- ・出前講座の実施 1回 55人 (R6年度 1回 97人)
- ・無料デーの実施 14回 入館者 3,759人 (R6年度 12回 3,776人)
- ・脇本陣森家の建造物の紹介 観覧者 5,572人 (R6年度 2,939人)

【効果】

- ・英語の展示紹介、古民具や絵、写真などの見てわかりやすい展示を増やすことで、入館者の増加につなげることができ、外国人の入館者にもつなげることができました。
- 外国人の入館者453人、エントランスのみ518人 (R6年度 入館者344人、エントランスのみ498人)

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員の給与改定による手当の増
(R6年度:1人 1,008,962円 → R7年度:1人 1,231,338円)
- ・調査員の欠員による謝礼金の減
(R6年度:調査員1人 講師1人 460,000円 → R7年度:調査員0人 講師1人 100,000円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		苗木遠山史料館事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【文化スポーツ部】 鉱物博物館					継続	77	
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	6	社会教育費	目	5	博物館費
【事業の概要】									
・苗木遠山家史料や旧苗木藩領内の歴史的・文化的遺産を中心に、調査、研究し、収蔵品を公開します。 ・市民の生涯学習や文化活動を積極的に支援し、地域文化の紹介に努め「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・国指定史跡である「苗木城跡」のガイダンス施設として、全国からの観光客、見学者のためのガイドや資料提供等を積極的に実施します。 苗木遠山史料館利用者：47,500人								
効 果	・多くの方に興味、関心および知識を得ていただくことにより、生涯学習や文化活動意識の醸成が図られ、後世への伝承とともに観光客誘致につながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
19,312,548		21,161,000		18,344,024		968,524		15,305,000	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・苗木遠山史料館利用者：43,000人					・苗木遠山史料館利用者：30,093人				

1. 令和7年度の事業実績

- ・開館日数 304日 入館者 30,093人 (R6年度 303日 24,012人)
- ・企画展の開催 4回 観覧者 10,968人 (R6年度 4回 10,257人)
- ・講座・勉強会等の開催 21回 参加者延べ 410人 (R6年度 20回 344人)
- ・学校等団体の利用 42件 883人 (R6年度 40件 943人)
- ・出前講座の実施 3回 84人 (R6年度 3回 159人)
- ・無料デーの実施 3回 入館者 1,150人 (R6年度 3回 1,538人)
- ・友の会、案内ボランティアとの連携

【効果】

- ・築城500年プレイベント開催日を無料デーにしたことや、関連企画等の開催など苗木城跡のガイダンス施設として苗木城跡を訪れる観光客への情報提供を行い、入館者の増加につなげることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員の給与改定による報酬の増 (R6年度:6人 8,387,280円 → R7年度:6人 8,937,600円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				子ども科学館事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【文化スポーツ部】 鉱物博物館				継続	77
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	6	社会教育費	目	5	博物館費
【事業の概要】									
・次世代を担う子どもたちが気軽に立ち寄り、実験や体験を通して科学に触れ合うことができ、また砂防（防災）に関しての情報を提供することで、子どもたちの科学への興味、関心および防災意識を向上させ、同時に市民の生涯学習や文化活動を支援します。 ・末松安晴博士の偉大な功績を子どもたちが学び、体験できるようにするために顕彰室の充実を図ります。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・科学的分野を中心に据えた、実際に見て触れて、体験し学習できる教室等の開催を積極的に実施します。また、末松安晴博士の功績を市民に伝えます。 子ども科学館利用者：18,000人								
効 果	・次世代を担う子どもたちの科学への興味、関心や知識、情報を活用する力を育てることができま す。								

（単位：円）

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
18,683,019		20,769,000		21,528,917		△ 2,845,898		15,211,801	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・子ども科学館利用者：17,750人				・子ども科学館利用者：22,036人					

1. 令和7年度の事業実績

- ・開館日数 306日 入館者 22,036人 （R6年度 304人 20,665人）
 - ・教室の開催 13回 参加者延べ 189人 （R6年度 12回 130人）
 - ・星を観る会 3回 参加者延べ 106人 （R6年度 4回 128人）
 - ・ミニプラネタリウム上映 年間138日 418回開催 鑑賞者 3,236人 （R6年度 3,637人）
 - ・ミニ科学工作まつりの開催 11/3（月・祝）午前 参加者 238人 （R6年度 339人）
 - ・学校等団体の利用 152件 2,805人 （R6年度 121件 2,065人）
 - ・無料デーの実施 2回 入館者 643人 （R6年度 2回 931人）
 - ・特別企画の開催 2回 参加者 1,153人 （R6年度 3回 1,433人）
 - ・スライムデー 10回 参加者 166人 （R6年度 7回 96人）
 - ・簡単工作デー 6回 参加者 16人 （R6年度 6回 51人）
 - ・工作ワークショップ 2回 参加者 119人 （R6年度 2回 121人）
- 【効果】
- ・各教室の開催により、子ども達の科学への興味、関心をより高める情報発信ができました。
 - ・超簡単工作コーナー、作って遊ぶコーナー、ぬり絵コーナーを充実させることにより、入館者の滞在時間を伸ばすことができました。
 - ・特別企画やスライムデー、簡単工作デー、工作ワークショップ等の実施により入館者の増加につなげることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員の給与改定による報酬の増
（R6年度：10人 7,826,913円 → R7年度：10人 8,391,106円）
- ・消防設備および自動ドア等修繕完了による修繕料の減（R6年度：3,792,050円 → R7年度：1,299,800円）
- ・授乳室設置工事等完了による工事請負費の減（R6年度：380,000円 → R7年度：0円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				鉦物博物館事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【文化スポーツ部】 鉦物博物館				継続	77
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	6	社会教育費	目	5	博物館費
【事業の概要】									
・長島鉦物コレクションや苗木地方の鉦物など貴重な資料を保存および展示し、市民の自然科学に関する生涯学習の支援や学校への学習支援をするため、収蔵資料の調査、登録および企画展の開催、教室の開催や活断層に関する教育普及活動を行います。また、博物館活動の広報を充実させ、魅力ある館の運営に努めます。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・市民活躍の場を提供する「参加型博物館」を目指し、自然科学を中心に据えた教室、企画展等の開催を積極的に実施します。 鉦物博物館利用者：16,000人								
効 果	・標本資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えられます。 ・次世代を担う子ども達の自然に対する興味、関心や知識、情報活用力を高めます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
31,327,602		36,054,000		33,193,256		△ 1,865,654		24,776,141	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 鉾物博物館利用者：15,900人					・ 鉾物博物館利用者：18,312人				

1. 令和7年度の事業実績

- ・開館日数 303日 入館者 18,312人 (R6年度 302日 16,484人)
- ・企画展の開催 2回 観覧者 13,620人 (R6年度 1回 7,777人)
- ・私の展示室の開催 1回 観覧者 975人 (R6年度 2回 4,741人)
- ・教室等の開催 28回 参加者延べ 856人 (R6年度 32回 868人)
- ・ストーンハンティング 開催延べ 330日 参加者 12,510人 (R6年度 303日 10,733人)
- ・学校等団体の利用 39件 1,257人 (R6年度 61件 1,919人)
- ・出前講座の実施 0回 0人 (R6年度 1回 66人)
- ・無料デーの実施 4回 入館者 1,615人 (R6年度 4回 1,540人)
- ・博物館等協議会の開催 2回 委員 10人
- ・他の博物館との連携
- ・友の会、まち協との連携
- ・広報活動 学校へのチラシ配布、「恵那山」4回発行など

【効果】

- ・企画展、各教室等の開催により、自然科学への関心を高めるきっかけづくりができました。
- ・年間を通じて入館者が増加していますが、特にGWや夏休み、3連休での増加が大きくなっており、ストーンハンティングなど魅力的な体験の実施により入館者の増加につなげることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員の給与改定による報酬の増 (R6年度:7人 8,772,800円 → R7年度:7人 9,582,000円)
- ・非常放送設備および複合受信機等修繕完了による修繕料の減 (R6年度:6,788,107円 → R7年度:785,980円)
- ・中央監視装置等改修による工事請負費の増 (R6年度:0円 → R7年度:3,289,000円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		東山魁夷心の旅路館事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【文化スポーツ部】 鉱物博物館					継続	77	
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	6	社会教育費	目	5	博物館費
【事業の概要】									
・山口地域とゆかりのある東山魁夷画伯の絵画を展示、紹介することにより、市民の生涯学習、文化活動を積極的に支援し「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指し、地域文化の紹介に努めます。 ・市民や観光客が親しみやすい運営に努めます。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・東山魁夷画伯の貴重な絵画等を展示、紹介することにより、郷土にゆかりのある文化人を広く市内外に顕彰するとともに、市民の生涯学習・文化活動の積極的支援を実施します。 東山魁夷心の旅路館利用者数：6,000人								
効 果	・広く市民に地域の文化を伝え、生涯学習や文化活動の場をつくることで郷土文化に対する興味、関心が高まり、生涯学習および文化活動の普及向上につながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
9,601,864		10,093,000		9,668,586		△ 66,722		8,332,717	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 東山魁夷心の旅路館利用者数：5,800人					・ 東山魁夷心の旅路館利用者数：5,324人				

1. 令和7年度の事業実績

- ・開館日数 297日 入館者 5,324人 (R6年度 295日 4,727人)
- ・展示替え 4回 (R6年度 4回)
- ・無料デーの実施 3回 入館者 461人 (R6年度 3回 472人)
- ・小中学校来館による展示説明 2校3件 116人 (R6年度 3校5件 158人)

【効果】

- ・開館30周年企画展として、画伯の本画やスケッチ、代表作の展示の実施により、入館者の増加につなげることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員の給与改定による報酬の増
(R6年度：6人 5,980,800円 → R7年度：6人 6,081,600円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				次世代交通研究事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【リニア都市政策部】 都市計画課				継続	36
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	6	企画振興費
【事業の概要】									
・東京大学との共同連携「超高速交通網と接続する分散型拠点の設計と地域の持続的在り方に関する共同研究」の成果を実現し、リニア中央新幹線や中央自動車道神坂PAスマートインターチェンジなど、新たな交通網と中心市街地や地域の拠点を結び、地域交通の維持向上や持続的に発展するまちづくりを進めます。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・新たなモビリティサービス（自動運転技術の導入やシェアリング等）が検討され、地域特性に合った交通網が整備されます。 利便性の高い公共交通の整備への満足度[市民意識調査]：34.0％ 整備する集落内拠点施設の利用者数（実証実験中）：20人/日								
効 果	・新たな交通網と中心市街地や地域の拠点を結ぶことで、地域交通の維持向上や持続的に発展するまちづくりにつながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額
8,334,232	8,446,000	8,342,719	△ 8,487	8,456,074
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	岐阜県地域公共交通DX推進事業費補助金(1/10)			
令和7年度の目標		令和7年度の実績		
・集落内拠点の利用者数（実証実験中）：20人/日		・集落内拠点の利用者数（実証実験中）：12人/日		

1. 令和7年度の事業実績

＜東大共同研究事業・付知地区＞

- ・付知地区をモデルとして調査研究
- ・集落内拠点を活用したデマンドバスの実証実験の計画、実施
デマンドバス運行 10/1～12/27 119便 295人
- ・集落内拠点の持続性のある運営方法の検討（11/29）
- ・内閣府未来技術地域実装協議会の開催（2/13）
- ・オンライン拠点として、ホームページによる集落内拠点の機能等の情報発信に加え、歴史、文化、自然などの情報発信（継続実施）
- ・集落内拠点の2階を宿泊・ワーキングスペースとして活用

＜自動運転社会実装推進事業・神坂・馬籠地区＞

- ・自動運転社会実装を目指して神坂・馬籠地区にて自動運転実証実験を実施
自動運転バス運行 11/24～11/26 25便 168人

【効果】

- ・デマンドバスの実証実験を経て、付知地区のコミュニティバスの運行方法について、デマンド式を取り入れる形に改善しました。
- ・カフェ・物販等の機能を持つ集落内拠点が、住民の交流の場や観光客の立ち寄りスポットとして活用されました。
- ・神坂・馬籠地区での自動運転実証実験の自動運転走行率は92%と高い結果となりました。利用者からは、安全性に関する意見や利用データを収集しました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・広告の削減に伴う消耗品費（広告用紙）の減（R6年度：133,409円 → R7年度：108,555円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		地域交通推進事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【リニア都市政策部】 都市計画課					継続	38	
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費
【事業の概要】									
・自動車などの交通手段のない高齢者等が、日常生活に必要な買い物や通院などで移動する手段を確保するため、コミュニティバスの運行や自主運行バス、明知鉄道の運営を支援します。 ・異なる交通機関の乗り継ぎを円滑化するとともに、公共交通の必要性をPRし、利用促進を図ります。 ・明知鉄道の存続のため、運営費・維持修繕費等を支援します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・交通弱者の移動手段として、安全、安心な輸送の確保と効率的で利便性の高い交通網の構築を図ります。 ・公共交通の安全で継続的な運行と、年間利用者数を維持します。 住民1人あたりの公共交通年間利用回数：6.7回/人								
効 果	・交通手段を持たない方の通学、通院、買い物等日常生活に必要な移動手段が確保されます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
84,861,022		93,398,000		76,217,367		8,643,655		75,455,819	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	岐阜県市町村バス交通総合化対策費補助金(1/3、1/4)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・住民1人あたりの公共交通年間利用回数：6.7回/人					・住民1人あたりの公共交通年間利用回数：10.8回/人				

1. 令和7年度の事業実績

- ・コミュニティバス運行事業
 - 9地区(落合、阿木、神坂、坂下、加子母、付知、福岡、蛭川、山口)
- ・自主運行バス等運行補助 4路線
 - 川上線(中津地区)、夕森線(川上地区)、加子母市民病院線、坂本三坂線(坂本地区)
- ・明知鉄道の安全運行に必要な運営費・維持修繕費等への補助
- ・坂下駅運営委託
- ・R7年度コミュニティバス利用者 25,912人 (R6年度：24,205人)
- ・R7年度自主運行バス利用者 68,757人 (R6年度：63,290人)
- ・R7年度明知鉄道利用者 377,326人 (R6年度：347,817人)

【効果】

- ・交通手段を持たない方の通学、通院、買物等日常生活に必要な移動手段が確保され、公共交通の維持が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・人件費の増加に伴う委託料の増 (R6年度:38,861,287円 → R7年度:45,162,569円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		高校生バス通学補助事業						区分	決算書 ページ
所 属		■【リニア都市政策部】 都市計画課						継続	38
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費
【事業の概要】									
・高等学校等への遠距離通学を余儀なくされている生徒は、通学手段によって高額な通学費用がかかり大きな地域格差が生じています。 ・通学にかかる費用の公平性・通学手段の確保のため、市内に住所を有し高等学校等へ通学する生徒の保護者に対して通学定期券購入費を補助します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・遠距離通学を余儀なくされている高校生の高額なバス通学費用にかかる世帯の経済的負担軽減と、通学手段となる公共交通の維持のため、高校生のバス通学利用割合の増加を目指します。 北恵那バス路線沿線地区内の高校生バス通学者割合：25.3%								
効 果	・高校生の通学定期券の一部を補助することで、世帯の負担軽減を図るとともに路線バス等の利用が促進され路線の維持につながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
12, 812, 826		16, 005, 000		12, 792, 129		20, 697		14, 312, 781	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・北恵那バス路線沿線地区内の高校生バス通学者割合：25.3%					・北恵那バス路線沿線地区内の高校生バス通学者割合：24.4%				

1. 令和7年度の事業実績

- ・高校生のバス等通学定期券の購入費用に対し、購入額の一部を補助
対象路線：路線バス、明知鉄道
対象区間：自宅最寄りのバス停から最寄りの駅までの路線バス区間
自宅最寄りの明知鉄道駅から恵那駅または明智駅までの明知鉄道区間（阿木地区のみ）
補助金額：購入額から月あたり6,000円を控除した金額の1/2（千円未満切り捨て）
 - ・補助利用者185人に対し、11,699,000円の補助（R6年度162人 11,767,000円）
- 【効果】
- ・申請者アンケートによる補助事業満足度は93.6%（R6年度 91.0%）と高い数値であり、遠距離通学世帯の経済的負担軽減につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員の給与改定による報酬の増（R6年度:903,840円 → R7年度:1,056,000円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		都市計画総務事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【リニア都市政策部】 都市計画課					拡大	66	
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費
【事業の概要】									
・リニア中央新幹線岐阜県駅の設置や人口減少社会など、中津川市を取り巻く環境が大きく変化していることから、これらに的確に対応し持続可能な都市構造とするため、都市計画による秩序あるまちづくりを行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・リニア開業や人口減少社会に対応した、持続可能な土地利用を実現します。 ・中心市街地の魅力を向上させる効果的な活動を行います。								
効 果	・無秩序な開発等の抑制と持続可能な民間開発の誘導、中心市街地の魅力向上等により、将来に向けたまちづくりが進みます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
108, 197, 735		117, 156, 000		23, 697, 666		84, 500, 069		15, 436, 364	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)								
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装タイプ）(1/2)								
国庫支出金	都市形成支援事業費(1/2以下)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・都市計画基本図の更新：269km ²				・都市計画基本図の更新：269km ²					

1. 令和7年度の事業実績

<都市計画基本図更新業務>

・公開型・統合型GISの構築に合わせて市内全域の数値地形図（都市計画基本図）を更新

<都市計画関連業務>

・次期都市計画マスタープランの策定作業に着手（策定委員会を3回開催）

・市民向け広報企画（まちの現在を知り将来を考える企画展（5～6月）、WONDERFUL WOODs EXPO（2月））

<中心市街地まちづくりアクションプラン掲載事業>

・駅前広場や都市緑地公園など公共空間の活用を推進

（ワンストップ窓口を設置し利活用支援、駅タクシープールの活用企画や高校生との連携企画を実施）

・中心市街地のエリア価値向上に向けた官民連携まちづくりの推進

（JR東海との連携協定締結（1月）、

官民連携まちづくり人材創出事業（Local Research Lab in 中津川）（1回6日間で2回開催））

【効果】

・都市計画基本図の更新により、都市計画の基礎資料に加え、民間活用に資する地図が整備できました。

・次期都市計画マスタープラン策定にかかる広報企画を開催し、計画策定過程での情報発信ができました。

・ワンストップ窓口の設置により、公共空間の利活用を推進する体制が整いました。

・官民連携まちづくり人材創出事業により、市内外から参加者が集まり中心市街地での魅力や可能性の探究活動が行われました。

2. 決算額の主な増減理由

・都市計画基本図の更新や国の交付金を活用した官民連携まちづくり事業の拡大による委託料の増
（R6年度：22, 308, 000円 → R7年度：105, 438, 576千円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名			景観形成推進事業					区分	決算書 ページ	
所 属			■【リニア都市政策部】 都市計画課					継続	66	
会計	1	一般会計								
款	8	土木費		項	4	都市計画費		目	1	都市計画総務費
【事業の概要】										
・ 中山道の宿場や恵那山を始めとした豊かな景観資源を市民、事業者および行政が協働で守り、育て、つくりあげるため、中津川市景観計画に基づく景観計画重点区域や景観重要建造物などの指定、景観まちづくり活動への支援を行います。										
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）										
目 標	・ 景観計画重点区域において、旧宿場町の景観形成を維持促進させます。 ・ 中山道沿道景観区域では修景を進めます。 良好な景観の形成に資する活動（累計）：24件									
効 果	・ 景観づくり支援等により中山道沿道の景観修景が進み、まちなみ景観が統一されます。									

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
1, 587, 695		2, 410, 000		1, 917, 480		△ 329, 785		2, 341, 571	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 良好な景観の形成に資する活動：6件					・ 良好な景観の形成に資する活動：5件				

1. 令和7年度の事業実績

< 景観づくり支援補助金 >

- ・ 景観計画重点区域、中山道沿道景観区域内の修景等を行う団体に対する補助
 - 統一的なまちなみを演出するための花木等修景活動（本町、坂本） 2件（R6年度：2件）
 - 魅力ある景観スポット等情報発信に向けた活動（本町、落合、馬籠） 3件（R6年度：5件）

【効果】

- ・ 景観づくり支援により、良好なまちなみ景観の維持および発信ができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 景観づくり支援補助金の補助件数の減少に伴う補助金の減
（R6年度：1, 537, 338円 → R7年度：1, 222, 008円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		リニア中央新幹線対策事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【リニア都市政策部】 リニア対策課					継続	38	
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費
【事業の概要】									
・ 少子高齢化、人口減少の進行という厳しい時代を迎えているなか、リニアの波及効果を最大限活用し、周辺地域との連携による広域拠点としての市の持続的発展と、リニア関連事業の円滑な推進を図るため、リニア関連事業者や関係機関（国、県、関係自治体、区長会、地元協議会等）との連携、調整を行うほか、市民への情報提供を行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・ リニアの開業に向けて、関係機関との連携によるリニア関連事業の円滑な推進を図ります。 ・ リニア関連事業者と協議および調整を行い、リニア関連事業の実施による市民の心配や不安の解消を図ります。								
効 果	・ 市民生活への影響が最小限に抑えられ、着実な事業推進につながります。								

（単位：円）

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
9, 015, 494		12, 013, 000		7, 370, 408		1, 645, 086		9, 272, 624	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 関係機関との連携によるリニア関連事業の推進 ・ リニア関連事業による市民生活への影響の緩和					・ 関係機関との連携によりリニア関連事業を推進しました。 ・ リニア関連事業による市民生活への影響を緩和しました。				

1. 令和7年度の事業実績

- ・ リニア関連事業者（ＪＲ東海、岐阜県等）との協議（各種法令手続き、工事計画等）
- ・ リニア関連工事（岐阜県駅、車両基地、瀬戸トンネル、駒場トンネル、ガイドウェイ資材置場、車両基地北側発生土置き場等）に関する地元説明内容の調整
- ・ 関係機関（岐阜県、駅設置自治体、リニア沿線自治体、地元協議会等）とのまちづくり等に関する協議
- ・ リニア関連調整会議による情報共有および施工計画（工事工程、運行ルート、運行台数等）の調整（庁内推進本部調整会議1回、工事調整会議1回、運行ルート部会2回）
- ・ リニア関連事業の情報（進捗状況、工事内容）を市民に発信（市ＨＰ、工事だより等）
- ・ リニアを活かしたまちづくりの取組み等に関する情報を市民に発信（出前講座15回、啓発イベント4回）
- ・ 市内の小中学生とその保護者（計72人）を対象とした市内のリニア工事現場親子見学会を開催（新規）
- ・ 六斎市とＪＲ東海さわやかウォーキングに合わせてリニア企画展を開催（新規）

【効果】

- ・ リニア関連事業に対する地元住民等のご理解ご協力をいただきながら、事業推進が図られました。
- ・ リニア関連工事の輻輳による市民生活への影響を極力緩和し、工事を円滑に進めることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ リニアシティーセールスマップの増刷による印刷製本費の増（R6年度：0円 → R7年度：440,000円）
- ・ 小中学生を対象とした工事現場親子見学会開催による自動車借上料等の増（R6年度：0円 → R7年度：325,775円）

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・ リニア関連事業工事調整管理委託の入札において差金が生じたため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				リニア駅周辺整備事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【リニア都市政策部】 駅周辺企画課				継続	67
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	4	都市計画費	目	4	土地区画整理費
【事業の概要】									
・リニア駅周辺を来訪者のみならず地域住民にとっても使いやすく、にぎわいを生む空間として整備します。 ・岐阜県の東の玄関口として、便利で使いやすい交通結節機能を配置するとともに、豊かな自然や文化など「清流の国ぎふ」「なかつがわらしさ」が感じられる空間づくりを行い、日常的に人々が訪れたいくなる施設を整備します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・便利で利用しやすくにぎわいのある駅周辺を創出します。 エリアデザイン指針の策定 駅周辺のまちづくり方針の決定								
効 果	・便利で利用しやすい交通結節点としての二次交通への円滑な乗換え機能を備えた、にぎわいのある駅周辺が創出されます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
26, 807, 213		44, 287, 000		39, 641, 978		△ 12, 834, 765		585, 626, 785	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
県支出金	リニア関連施設調査事業費(1/2)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・エリアデザイン指針の策定 ・駅周辺のまちづくり方針の検討					・エリアデザイン指針の策定に向けた調整、駅周辺のまちづくり方針を検討しました。				

1. 令和7年度の事業実績

- ・リニア岐阜県駅周辺エリアデザイン検討
 - リニア岐阜県駅停車場線整備に向けた資料作成等
 - 千旦林川詳細設計との調整および親水公園修正設計
 - 千旦林川リニア高架下交差部の施設検討
- ・リニア岐阜県駅周辺まちづくり検討
 - 民間活力導入に向け、民間事業者へのヒアリング(7社(うち委託業務2社))、先進地への視察(3か所)実施

【効果】

- ・リニア岐阜県駅周辺エリアデザイン指針の策定に向けて、岐阜県との調整等事業進捗が図られました。また、リニア岐阜県駅設置に伴う道路整備、河川整備等の関連工事の進捗に伴う関係機関等との調整を進めることができました。
- ・リニア岐阜県駅周辺に交通結節点としての都市機能誘導を図るために、企業等へのヒアリングを行い、駅周辺の土地利用の検討の方向性を整理できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・リニア岐阜県駅停車場線道路・橋梁詳細修正設計等が完了したことによる調査測量等委託料の減(R6年度:35,766,500円 → R7年度:25,098,700円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・岐阜県によるデザイン検討会議が開催されず、検討図面の作成等を行わなかったことにより、委託料の執行が少なかったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		リニア駅周辺土地区画整理事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【リニア都市政策部】 区画整理課					継続	67	
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	4	都市計画費	目	4	土地区画整理費
【事業の概要】									
・広域交通拠点に必要なアクセス道路、駅前広場等の基盤整備を図ります。 ・生活道路の整備や土地造成など民間用地を含めた面的な整備を行い、土地を再配置(換地)することにより、周辺の土地利用を図るとともに、リニア岐阜県駅の設置等による住環境への影響を抑制します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・ 便利で利用しやすくにぎわいのある駅周辺が創出され、広域的な交通結節点として、各地域へ円滑にアクセスできる道路を整備します。 土地区画整理事業の整備率：83.7% ・ 施工区域内で輻輳するＪＲ東海および岐阜県の各工事との調整を行いながら工事を進めます。								
効 果	・ 計画的な事業の進捗により、リニア開業時に土地区画整理事業を概成し、アクセス道路や駅前広場などの必要な公共施設を整備することができます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
612,329,281		1,117,555,000		771,606,564		△ 159,277,283		820,706,526	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	社会資本整備総合交付金（市街地整備事業）(55/100)								
県支出金	市街地開発事業助成金(15/100)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・ 土地区画整理事業の整備率：76.8%				・ 土地区画整理事業の整備率：42.7%					

1. 令和7年度の事業実績

- ・ 各種詳細設計業務（事業計画変更、用地調査等再算定、詳細設計）
- ・ 道路築造工事（R6年度より繰越およびR8年度へ繰越）
- ・ 敷地造成工事等および排水路工・樋管工（R6年度より繰越およびR8年度へ繰越）
- ・ 建物等移転補償 7件中5件完了（R8年度へ2件繰越）
- ・ 組合施行土地区画整理事業調査業務（R8年度へ繰越）

『参考』

- ・ 事業面積 約21.6ha
- ・ 事業施行期間 H29年（2017年）10月17日～R11年（2029年）3月31日
- ・ 総事業費 91.5億円

【効果】

- ・ 道路築造および敷地造成工事等を実施し事業を進捗できました。
- ・ 建物等移転補償を5件完了し、順次面整備を進めていく準備ができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 事業の進捗に伴い工事施行範囲が増えたことによる工事請負費の増
(R6年度:349,494,600円 → R7年度:475,398,600円)
- ・ 建物等移転補償が減少したことによる建物等補償金の減
(R6年度:335,351,085円 → R7年度:68,853,083円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・ 建物移転が年度内に完了できないため。また、区域内の道路築造・造成工事等についても、濃飛横断自動車道の建物移転に伴う影響およびＪＲ東海の建設発生土との工事工程の調整により不測の日数を要したためR8年度に跨り、予算を繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		道路維持補修事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【建設部】 建設課					継続	64	
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	2	道路橋りょう費	目	2	道路維持費
【事業の概要】									
・ 市民が道路を通行するのに対し、安全を確保するため、道路施設の点検・補修を行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・ 市道の路面性状調査結果により、補修が必要な路線の舗装補修工事を行います。 ・ 道路付属構造物施設点検結果により、修繕が必要となった施設の修繕工事を行います。								
効 果	・ 市民生活に欠かすことのできない道路環境の予防・保全が図られ、市民の安全が保たれます。 ・ 施設の長寿命化が図られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
718, 558, 032		1, 041, 674, 000		734, 719, 453		△ 16, 161, 421		615, 531, 491	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	防災・安全社会資本整備総合交付金(1/2)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・道路施設の点検、修復を実施し、緊急輸送路を確保 ・管理道路の道路施設点検を実施し、道路利用者の安全を確保					・道路施設の点検、修復を実施し、緊急輸送路を確保しました。 ・管理道路の道路施設点検を実施し、道路利用者の安全を確保しました。				

1. 令和7年度の事業実績

＜防災・安全社会資本整備総合交付金＞

- ・ 坂本221・235号線舗装工事 L=427m (R8年度へ一部繰越)
- ・ 分田～下浦線道路補修工事 L=63.9m (R6年度から繰越)
- ・ 分田～下浦線道路補修工事 L=63.9m (R8年度へ一部繰越)

＜市単独事業＞

- ・ 苗木186号線側溝補修工事 L=139m (R6年度から繰越)
- ・ 付知1号線道路側溝蓋補修工事 L=63m (R6年度から繰越)
- ・ 舗装長寿命化修繕計画更新業務委託 (市内全域)
- ・ 坂本58号線他3路線舗装補修工事 L=1,950m
- ・ 中津333号線側溝補修工事 L=89.6m
- ・ 下並松排水路改修工事 L=166m (R8年度へ一部繰越)
- ・ 中津79号線排水路改修工事 L=50.3m (R8年度へ一部繰越)
- ・ 冬季除雪、凍結防止剤散布委託 (市内全域)

【効果】

- ・ 道路の舗装や補修を行い、市民の安全な通行を確保することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 除雪・凍結防止剤散布委託の減少による委託料の減
(R6年度:280,729,177円 → R7年度:253,522,951円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・ 分田～下浦線等の道路補修工事等について、工期がR8年度に跨り予算を繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				道路新設改良事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【建設部】 建設課				継続	64
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費
【事業の概要】									
・交通の利便性と安全性の確保および生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・安全で快適に移動できる道路交通網を整備します。 道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良等に対する取組みの満足度[市民意識調査]：49％ 整備する道路の事業進捗率(整備延長/計画延長2,205m)：56％								
効 果	・幹線道路と生活関連道路のネットワーク形成による交通渋滞が緩和されます。 ・災害時の避難路の確保、緊急車両の進入が可能になり搬送時間の短縮が見込まれます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額
457,841,016	857,131,000	537,766,225	△ 79,925,209	317,383,348
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)			
令和7年度の目標		令和7年度の実績		
・整備する道路の事業推進率 (整備延長/計画延長2,205m)：45%		・整備する道路の事業推進率 (整備延長/計画延長2,205m)：38%		

1. 令和7年度の事業実績

＜社会資本整備総合交付金＞

- ・五ツ峯～中畑線
道路改良工事 L=248.6m (R6年度から繰越)、交差点照明詳細設計業務委託 (R6年度から繰越)
- ・井ノ下～山ノ田線
道路改良工事 L=175m (R6年度から繰越)、道路改良工事 L=320m 外1件 (R8年度へ一部繰越)、
流末詳細設計業務委託
- ・中津541号線
道路改良工事 L=148m (R6年度から繰越)、用地購入 4件、物件補償 2件
- ・本町後洞線
道路詳細設計業務委託
- ・並松～狩宿線
道路照明灯設計業務委託、用地測量調査等業務委託

＜市単独事業＞

- ・中津532号線修正設計業務委託 (R6年度からの繰越)
- ・長根橋～芝線道路改良工事 L=46m (R6年度から繰越)
- ・手賀野地区バイパス水路検討業務委託 外3件
- ・坂本148号線排水路改修工事 L=40.5m 外13件
- ・手賀野地区排水路改修工事 L=146m (R8年度へ一部繰越)
- ・分筆登記等 5件、不動産鑑定等 6件、用地購入 3件、物件補償 1件

【効果】

- ・道路改良工事や排水路改良工事を行ったことにより、道路の利便性と安全性の向上が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・道路新設改良工事において、一部R8年度へ繰り越したことによる工事請負費の減
(R6年度:377,662,100円 → R7年度:311,425,100円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・五ツ峯～中畑線等の道路改良工事等について、工期がR8年度に跨り予算を繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		濃飛横断自動車道関連道路整備事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【建設部】 建設課					継続	64	
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費
【事業の概要】									
・濃飛横断自動車道の効果を発揮するために接続する道路の整備を行い、影響を受ける地域の交通の利便性と安全性の確保および生活基盤の向上を図ります。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・濃飛横断自動車道の整備により市域東西軸と南北軸の広域道路網を効果的に整備します。 坂本169・185・191号線の事業進捗率：48％ ・岐阜県と協働し、調整を行いながら工事を進めます。								
効 果	・幹線道路と生活関連道路のネットワークを整備することで、濃飛横断自動車道へのアクセスが容易になり、利用者の利便性が向上します。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
56, 203, 300		71, 500, 000		113, 157, 454		△ 56, 954, 154		76, 715, 301	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	社会資本整備総合交付金 (1/2)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・坂本169・185・191号線の事業進捗率：38%				・坂本169・185・191号線の事業進捗率：28%					

1. 令和7年度の事業実績

＜社会資本整備総合交付金＞

- ・坂本169号線
道路改良工事 L=250m (R6年度から繰越)、道路改良工事 L=60m、
第三坂本橋歩道橋詳細設計業務委託

【効果】

- ・濃飛横断自動車道が完成した際の、アクセス向上や交通渋滞の緩和が見込まれます。

2. 決算額の主な増減理由

- ・濃飛横断自動車道（中津川工区）の施工箇所の変更に伴う負担金の減
(R6年度:18,360,837円 → R7年度:0円)
- ・坂本169号線道路改良工事の事業量減少による工事請負費の減
(R6年度:89,894,300円 → R7年度:36,860,900円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・濃飛横断自動車道（中津川工区）の施工箇所の変更に伴う負担金が減少したため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				神坂スマートインターチェンジ事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【建設部】 建設課				継続	64
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費
【事業の概要】									
・ 広域観光として周辺地域と連携強化を図り、馬籠などへの観光誘客を推進させます。また、災害等の緊急時に高速道路外への避難や緊急車輛の進入などのため、現在の神坂 P Aに出入り口（スマートインターチェンジ）を設置します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・ 神坂スマートインターチェンジの整備により広域的な道路網を形成します。 リニアを活かした道路などの整備に満足している市民の割合[市民意識調査]：45％ 神坂スマートインターチェンジの事業進捗率：100％								
効 果	・ 馬籠地区を含めた市内全域への観光客が増加し、周遊観光や広域観光を支援します。 ・ 木曽南部地域における第3次救急医療施設への60分圏域が拡大し、重症外傷者の救命率が向上します。 ・ 国道19号における大雨や土砂災害による通行規制の危険性がある区間の代替ルートを確保します。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
586, 005, 473		637, 383, 000		935, 809, 770		△ 349, 804, 297		451, 593, 390	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	地域連携道路事業費（ＳＩＣアクセス道路事業費）(1/2)								
県支出金	神坂スマートインターチェンジ事業費(協定による県負担分)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・神坂PAスマートインターチェンジの事業進捗率：100%				・神坂PAスマートインターチェンジの事業進捗率：100%					

1. 令和7年度の事業実績

<地域連携事業費補助（S I Cアクセス道路）>

- ・神坂スマートインターチェンジの工事の施工に関する協定(R6年度からの繰越)
- ・神坂44号線舗装工事 L=440m

<市単独>

- ・神坂44号線横断歩道橋設置工事 L=245m 外6件(R6年度から繰越)
- ・神坂44号線仮設道路撤去工事 L=106.2m(R8年度へ一部繰越)
- ・神坂44号線付帯工事

【効果】

- ・R7年9月13日に開通し、馬籠宿を始めとする市内観光地や第3次救急医療施設へのアクセス向上、災害時における代替ルートを確保することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・神坂スマートインターチェンジ工事の事業量減少によるN E X C O 中日本への工事委託料の減
(R6年度:615,399,983円 → R7年度:172,115,814円)
- ・神坂44号線道路改良工事において一部R6年度から繰り越して実施したことによる工事請負費の増
(R6年度:313,498,500円 → R7年度:368,779,800円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				リニア中央新幹線関連道路整備事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【建設部】 建設課				継続	64
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費
【事業の概要】									
・岐阜県の新たな玄関口として、周辺地域の振興に資するリニア岐阜県駅の広域的役割を踏まえ、リニア岐阜県駅および車両基地周辺の道路ネットワークを強化し、周辺地域とのアクセス機能を充実させるため、濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網を整備するとともに、中心市街地とリニア岐阜県駅を有機的に結びつけ、リニア開業に向けた基盤整備に取り組みます。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・便利で利用しやすくにぎわいのある駅周辺を創出し、広域的な交通結節点として各地域へ円滑にアクセスできる道路の整備を行います。 リニア関連道路（東濃東部都市間連絡道路、坂本58号線他、坂本264号線）の整備率：56.63%								
効果	・リニア岐阜県駅の利用者が、二次交通を利用して目的地へ円滑に移動できるような動線の確保ができるとともに、リニア岐阜県駅、車両基地、中心市街地を円滑に結ぶことで各拠点が一体的に機能し、秩序あるまちづくりができます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額	
615,636,756	1,011,109,000	770,458,527	△ 154,821,771	760,785,355	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)				
国庫支出金	地域連携道路事業費(1/2)				
国庫支出金	地域高規格道路 I Cアクセス道路事業費(1/2)				
令和7年度の目標			令和7年度の実績		
・ リニア関連道路の整備率：52.62%			・ リニア関連道路の整備率：47.69%		

1. 令和7年度の事業実績

<東濃東部都市間連絡道路>

- ・ 2-1工区 道路工事L=500m、L=330m(R6年度から繰越)、L=53m、土地借上1件
- ・ 2-2(2)工区 不動産鑑定1件、分筆登記1件、物件再算定1件、用地購入2件、物件補償2件
土地借上2件、道路工事L=80m(R6年度から繰越)、L=88.6m、L=140m(R8年度へ一部繰越)
- ・ 2-3工区 用地測量調査等1件(R8年度へ一部繰越)

<坂本297号線>

- ・ 分筆登記1件、物件調査1件、用地購入1件

<坂本264号線>

- ・ 分筆登記1件、用地購入1件(R6年度から繰越)
- ・ 道路工事(3工区) L=290m(R6年度から繰越)、(4工区) L=384m(R6年度から繰越)
- ・ 道路付属施設設置工事 L=32.7m(R6年度から繰越)、(6工区) L=29.5m(R6年度から繰越)
- ・ 歩道橋設置工事 L=30m(R6年度から繰越)、(3工区) L=100m、水道補償

<坂本58号線>

- ・ 物件調査2件、分筆登記1件、不動産鑑定2件、用地購入1件、物件補償1件(R8年度へ一部繰越)

【効果】

- ・ 広域交通拠点となるリニア岐阜県駅から各拠点へのアクセス性の向上と、地域住民の生活環境の安全、安心や利便性の向上に向けた道路ネットワークが構築され、リニア効果を活かしたまちづくりが推進されます。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 坂本264号線道路改良工事において、水道の支障移転箇所が減少したことによる水道補償料の減
(R6年度:56,724,254円 → R7年度:2,202,275円)
- ・ 東濃東部都市間連絡道路の詳細設計業務委託が完了したことによる委託料の減
(R6年度:49,290,435円 → R7年度:29,223,658円)
- ・ 用地の購入が進んだことによる用地購入費の減 (R6年度:72,921,604円 → R7年度:18,017,007円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・ 東濃東部都市間連絡道路工事について、工期がR8年度に跨り予算を繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				橋りょう新設改良事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【建設部】 建設課				継続	65
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	2	道路橋りょう費	目	4	橋りょう新設改良費
【事業の概要】									
・定期的に橋りょう点検を実施し、適正な維持管理を図り予防保全の観点も踏まえた計画的な補修を行います。 ・避難ルートおよび緊急輸送路を確保するために橋りょうの耐震化や修繕を行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・安全で快適に移動できる道路交通網を整備します。 道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良等に対する取組みの満足度[市民意識調査]：49% 橋りょう耐震化実施橋りょう数：2橋								
効 果	・避難ルートおよび緊急輸送路の確保、橋りょうの延命、橋りょう架替え工事費の削減が図られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
476, 434, 184		763, 159, 000		251, 884, 660		224, 549, 524		324, 789, 610	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)								
国庫支出金	道路メンテナンス事業費(1/2)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・耐震化実施橋りょう数：1橋				・耐震化実施橋りょう数：0橋					

1. 令和7年度の事業実績

<道路メンテナンス事業補助>

- ・橋りょう定期点検業務委託 N=141橋（対象橋梁868橋：5年周期で点検を行う）
- ・上田第三橋補修工事 L=19.1m 外3件（R6年度から繰越）
- ・松田大橋他1橋補修工事 L=48.5m 外2件（R8年度へ一部繰越）

<市単独事業>

- ・苗木歩道橋補修工事 L=17.1m 外1件（R8年度へ一部繰越）
- ・新中津川大橋対策検討業務委託

【効果】

- ・橋りょうの点検および補修工事を行ったことにより、橋りょうの安全性を確保することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・橋りょう補修工事において、一部R6年度から繰り越して実施したことによる工事請負費の増（R6年度：118,257,100円 → R7年度：370,888,100円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・松田大橋他1橋補修工事等について、工期がR8年度に跨り予算を繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				交通安全施設設置事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【建設部】 建設課				継続	65
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	2	道路橋りょう費	目	5	交通安全対策事業費
【事業の概要】									
・児童通学時の安全確保のため、毎年、小学校ごとに、学校、保護者、道路管理者、警察および、自治会等が参加する通学路合同点検を行います。 ・全国的に幹線道路や生活道路で歩行者や児童を巻き込んだ事故が発生しているため、歩行者に安全、安心な歩行空間の整備を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・交通弱者が安全に生活できるようにします。 市内の交通弱者の交通事故死傷者数(歩行者・自転車利用者)：5人以下								
効 果	・児童および歩行者の安全な歩行空間が確保できます。 ・交通事故の防止となります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
161,599,770		181,918,000		136,823,457		24,776,313		303,420,494	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	防災・安全社会資本整備総合交付金(1/2)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・市内の交通弱者の交通事故死傷者数（歩行者・自転車利用者）：5人以下				・市内の交通弱者の交通事故死傷者数（歩行者・自転車利用者）：9人					

1. 令和7年度の事業実績

<通学路安全対策補助>

- ・中津345号線通学路整備工事 L=129.7m(R6年度から繰越)

<防災・安全社会資本整備総合交付金>

- ・中津287号線通学路整備工事 L=84.6m(R6年度から繰越)、通学路明色化工事(カラー舗装)
- ・岡田～那木線通学路側溝整備工事 L=25m、向ハザバ～宮ノ腰線通学路側溝整備工事 L=104m
- ・田原～鳩吹線歩道設置工事 L=139.8m

<市単独事業>

- ・中津管内安全施設設置工事 L=143m 外3件
- ・分筆登記 1件、物件補償 2件

【効果】

- ・本工事により、児童および歩行者の安全空間を確保し、安心して通行ができるようになりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・中津345号線等の工事において一部R6年度から繰り越して実施したことによる工事請負費の増
(R6年度：95,590,400円 → R7年度：158,970,400円)
- ・用地の購入等が進んだことによる委託料、用地購入費および補償金の減
委託料 (R6年度：15,217,651円 → 518,969円)
用地購入費 (R6年度：9,415,444円 → R7年度：0円)
補償金 (R6年度：14,747,362円 → 713,951円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		河川改修事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【建設部】 建設課					継続	65	
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	3	河川費	目	1	河川総務費
【事業の概要】									
・防災力の強化のため、近年多発する集中豪雨などの災害に対応ができる河川と排水路の整備を行います。 ・自然環境と調和がとれた自然共生型の河川を整備することで住み良いまちづくりを行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・河川が適切に整備され、便利で安全に生活できる環境を整えます。 人的被害が発生しない災害対策の取組みへの満足度[市民意識調査]：55% 河川整備率(整備延長/計画延長460m)：58%								
効 果	・家屋への浸水被害が軽減できます。 ・身の回りの河川環境を整え、安全、安心な暮らしが確保できます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
57,991,531		157,347,000		66,897,087		△ 8,905,556		63,401,000	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	河川整備委託金(10/10)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・河川整備率（整備延長／計画延長460m）：53%					・河川整備率（整備延長／計画延長460m）：54%				

1. 令和7年度の事業実績

- ・十兵衛川河川改修工事 L=25.9m (R6年度から繰越)
- ・第二辻原川河川改修工事 L=15.0m (R6年度から繰越)
- ・三五沢土砂排土工事委託 L=135.0m (R6年度から繰越)
- ・中津川市内2河川浚渫土量測定業務委託 L=851.0m
- ・東野巣川土砂排土工事委託 L=150.0m 外2件
- ・木戸ヶ入川土砂排土工事委託 L=158.0m (R8年度へ一部繰越)
- ・明沢川河川改修工事 L=60.0m (R8年度へ一部繰越)

<河川整備委託金>

- ・一級河川中津川除草業務委託 L=2,200m

【効果】

- ・事業実施により河川に隣接する住宅地に居住する人々の安全、安心な暮らしを確保し、水害リスクが軽減しました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・土砂排土工事委託において一部R8年度へ繰り越したことによる委託料の減
(R6年度:38,137,900円 → R7年度:24,484,000円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・明沢川河川改修等の工事等について、工期がR8年度に跨り予算を繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名			住宅・建築物耐震化促進事業					区分	決算書 ページ
所 属			■【建設部】 建築住宅課					継続	63
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	1	土木管理費	目	2	建築指導費
【事業の概要】									
・木造住宅等耐震化促進のため、住宅建築物の耐震化の必要性について市民に広く普及啓発し、耐震診断および耐震化リフォームの補助を行うことで、住宅耐震化を支援します。 ・地震による市民の被害を軽減するため、耐震化促進計画（H20年3月策定）により、住宅および建築物の耐震化に取り組みます。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・市民の安全、安心を確保し、地震被害の軽減を図るため、住宅耐震化率を向上させます。 住宅耐震化率：96%								
効 果	・大規模地震の発生による建物倒壊や損傷等の建物被害を抑え、人的被害を減らすことができます。								

（単位：円）

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
12, 272, 400		26, 329, 000		10, 174, 300		2, 098, 100		9, 141, 700	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装タイプ）（1/2）								
国庫支出金	社会資本整備総合交付金（1/2）								
県支出金	建築物等耐震化促進事業費（1/4）								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・住宅耐震化率：95%					・住宅耐震化率：90.7%				

1. 令和7年度の事業実績

- ・無料耐震診断：15件（R6年度 60件）
- ・地域木造集会所等耐震診断：0件（R6年度 0件）
- ・木造住宅耐震補強工事費補助・リフォーム補助：5件（R6年度 5件）
- ・耐震シェルター整備補助：0件（R6年度 1件）
- ・住宅耐震化啓発事業：相談会8回、出前講座1回、ローラー作戦1回

【効果】

- ・木造住宅無料診断、木造住宅耐震補強工事費補助（リフォーム補助含む）を実施することで、市内の住宅の耐震化を支援しました。（本市の住宅耐震化率 R5年度：89.0%、R6年度：89.9%、R7年度：90.7%）

2. 決算額の主な増減理由

- ・公開型・統合型GIS構築および応急危険度判定アプリの開発を委託したことによる業務委託料の増（R6年度：3, 930, 300円 → R7年度：5, 460, 400円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・無料耐震診断、耐震補強工事費、住宅リフォーム補助の申請件数が想定よりも少なかったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		公営住宅等整備事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【建設部】 建築住宅課					継続	67	
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	5	住宅費	目	2	住宅建設費
【事業の概要】									
・ 既存の公営住宅や市営住宅の効果的な管理運営を図るため、中津川市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、既存の市営住宅の安全、安心な住環境の確保および老朽化した住宅の長寿命化に取り組みます。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・ 中津川市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、老朽化した公営住宅等の長寿命化と再整備により住環境の向上を図り、既存公営住宅の有効活用を図ります。 公営住宅等への入居待ち世帯数：0世帯 公営住宅長寿命化整備戸数（累計）：450戸								
効 果	・ 居住環境の向上を図ることで、市営住宅の長寿命化による更新コストの削減と中長期的な居住安定の確保ができます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額
81,863,498	141,138,000	37,491,300	44,372,198	33,768,350
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)			
令和7年度の目標		令和7年度の実績		
・ 公営住宅等への入居待ち世帯数：0世帯 ・ 危険住宅除去戸数：45戸		・ 公営住宅等への入居待ち世帯数：0世帯 ・ 危険住宅除去戸数：45戸		

1. 令和7年度の事業実績

- 公営住宅等整備事業（除却）
 - 中村団地 5棟18戸
 - 上鐘団地 3棟12戸
 - 稲荷平団地 3棟15戸

『参考』R6年度

- 公営住宅等整備事業（除却）
 - 田原団地 4棟8戸
- 市単独事業（除却）
 - 上鐘団地 1棟1戸、公会堂 1棟、倉庫 1棟
 - 富田団地 3棟3戸
- 公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化）
 - 高部団地 4棟16戸

【効果】

- 危険住宅除去事業により3団地を用途廃止したことで、維持管理費の抑制につなげることができました。
- 公営住宅長寿命化整備戸数（累計）337戸（参考）

2. 決算額の主な増減理由

- 市単独事業（除却）および公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化）を実施しなかったことによる工事請負費の減（R6年度：10棟20戸 30,814,300円 → R7年度：0円）
- 公営住宅等整備事業（除却）の増加に伴う工事請負費の増（R6年度：4棟8戸 6,677,000円 → R7年度：11棟45戸 80,444,496円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- 市営住宅の工事請負費を予算見積時に物価の上昇や人件費の価格高騰を考慮していたが、想定より設計額が安くなったのに加えて、入札時に差金が生じたため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		道路新設改良事業(用地対策)					区分	決算書 ページ	
所 属		■【建設部】 用地課					継続	64	
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費
【事業の概要】									
・市民生活に欠かすことのできない生活関連道路整備が円滑に施工できるよう、用地を早期に取得します。 ・交通の利便性と安全性の確保および生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。 ・道路等基盤整備事業を円滑に施工するため、先行して用地の取得を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・生活関連道路整備の円滑な施工のため、道路用地を取得します。 道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良等に対する取組みの満足度[市民意識調査]：49% 生活関連道路整備および待避所の設置数：24か所（累計）								
効 果	・生活関連道路のネットワーク形成により交通渋滞が緩和されます。 ・災害時の避難路確保と緊急車両の進入を可能にし、搬送時間の短縮が見込まれます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
7,341,238		9,640,000		12,645,049		△ 5,303,811		7,568,382	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・生活関連道路整備および待避所の設置数：6か所/年					・生活関連道路整備および待避所の設置数：4か所/年				

1. 令和7年度の事業実績

<用地購入>

- ・市道坂本71号線 1件(2筆 A=41.25㎡)
- ・市道坂本169号線 1件(3筆 A=2.11㎡)

<業務委託>

- ・分筆測量、登記等 8件(17筆 A=420.66㎡)
- ・用地価格調査等 1件
- ・管理用地除草作業 3件(5月、8月、10月)

【効果】

- ・事業用地の取得により、道路整備が円滑に施工できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・待避所設置等の用地購入減による公有財産購入費の減（R6年度：4,270,753円 → R7年度：420,946円）
- ・分筆測量登記等の業務委託減による委託料の減
（R6年度：14件 8,191,496円 → R7年度：12件 6,889,792円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		用地監理事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【建設部】 管理課					継続	63	
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	1	土木管理費	目	3	用地監理費
【事業の概要】									
・公共用地の適正管理のため、境界確定および公共用地内民地の解消や占用、承認工事の許可を行います。また、占用料の徴収を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・市道、河川および法定外公共物の安全、安心な利用を確保するため適正な管理を行います。								
効 果	・利用者の安全と利便性が確保されます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
72,329,322		83,277,000		55,615,246		16,714,076		51,566,650	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	地籍整備推進調査費(1/2)								
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/3)								
県支出金	土地取引事務費								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・市道、河川および法定外公共物の安全、安心な利用を確保するための適正な管理				・市道、河川および法定外公共物の安全、安心な利用を確保するための適正な管理を行いました。					

1. 令和7年度の事業実績

<用地監理業務>

- ・市道路線の認定 4路線、変更 6路線、廃止 1路線 (R6年度：認定 21路線、廃止 1路線)
- ・公共用地の境界確定と公共用地内民地の解消
公共用地内民地解消件数 35件 (測量調査件数 14件)
(R6年度：公共用地内民地解消件数 30件、調査測量件数 15件)
- ・占用および承認工事の許可承認
道路占用 178件、法定外道水路占用 63件、自費工事承認 48件
(R6年度：道路占用 198件、法定外道水路占用 48件、自費工事承認 91件)
- ・占用料の徴収
道路 653件、法定外道水路 961件 (R6年度：道路 654件、法定外道水路 931件)
- ・公共物損傷の確認と原因者による修繕の確認
損傷 76件 (R6年度：損傷 91件)
- ・道路台帳整備 57路線 (R6年度：42路線)
- ・道路照明施設等の管理
- ・大規模盛土造成地調査 (中津地区5か所、付知町地区1か所)

【効果】

- ・公共用地、施設の適正な管理により、利用者の安全と利便性の確保ができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・大規模盛土造成地調査実施による委託料の増 (R6年度:0円 → R7年度:10,368,600円)
- ・道路台帳更新業務量の増加による委託料の増 (R6年度:7,535,000円 → R7年度:10,285,000円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		国土調査事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【建設部】 管理課					継続	64	
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	1	土木管理費	目	4	国土調査費
【事業の概要】									
・地籍調査または圃場整備確定測量未実施の土地は、公図および土地登記簿が現状と一致しないものが大半であり、公共事業等計画的な土地利用に支障があります。 ・大規模災害等が発生した場合、土地の境界が不明となり復興に時間を要する恐れがあります。 ・土地の境界を明確にし、公図や土地登記簿を一致させます。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・国が定める第7次十箇年計画（R2～R11）に基づき、国土調査事業を実施します。 国土調査事業進捗率：46.04%								
効 果	・土地の境界が明確になることで、土地にかかるトラブルの未然防止、公共事業、災害復興および土地取引の円滑化、課税の適正化が図られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
52,776,918		91,803,000		32,689,704		20,087,214		32,394,033	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	国土調査事業費(3/4)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・ 国土調査事業進捗率：45.56%				・ 国土調査事業進捗率：44.79%					

1. 令和7年度の事業実績

- ・基準点測量、現地調査（立会い）、細部測量、地籍図作成
 - 中 津：坂本Ⅴ調査区
 - 上三五沢調査区（R6年度から繰越）
 - 坂 下：中之垣外調査区
 - 加子母：平田-3調査区
 - 付知町：8区Ⅳ調査区（R6年度から繰越）
 - 福 岡：長根調査区（R6年度から繰越）
- ・認証完了地区の登記手続き 蛭川：一色調査区
- 『参考』
- ・R7年度末進捗率：44.79%（R6年度末：44.64%）
- ・R7年度地区別進捗率：【実施中】

中津地区	： 9.27%	坂下地区	： 90.70%	加子母地区	： 72.38%
付知町地区	： 96.02%	福岡地区	： 31.51%	蛭川地区	： 59.52%

 【完了】
 - 山口地区、川上地区
- 【効果】
 - ・5地区6調査区の地籍調査を実施したことにより事業が進捗しました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・地籍調査事業量の増加による委託料の増（R6年度：27,907,000円 → R7年度：47,982,000円）

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・地籍調査事業について県負担金の交付決定額に合わせ事業量を縮小したため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		環境管理事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【環境水道部】 環境課					継続	53	
会計	1	一般会計							
款	4	衛生費		項	3	環境費	目	1	環境費
【事業の概要】									
・豊かな自然を守り、磨き、次世代に残していくため、市民と行政が連携、協働した持続可能で自然を活かした地域づくりの推進に向け、希少動植物の調査や保護、特定外来生物の駆除、里地里山の保全などに取り組むとともに、人材育成を行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・固有かつ希少な自然環境の保全活動を官民協働で行います。 ・環境保全活動や自然環境講座などの参加者（主に子どもたち）を増やし、環境保全意識の高い市民を育成します。 ・自然環境保全活動参加者：1,000人以上								
効 果	・幼児期の知的好奇心の育みと探求心や科学的思考力が芽生えます。 ・自然の魅力への気づきと環境を守ろうとする意識が向上します。 ・環境教育・学習の継続による自然に対する意識の高い人材が育成されます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
13,875,242		18,756,000		7,865,519		6,009,723		3,662,441	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(10/10、1/2)								
県支出金	森林環境基金事業費(10/10)								
県支出金	大気測定調査費(10/10)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・自然環境保全活動参加者：1,000人以上				・自然環境保全活動参加者：1,254人					

1. 令和7年度の事業実績

<公害対策>

- ・河川等水質検査業務委託等の実施 市内16河川 (R6年度 市内16河川)
- ・アスベスト対策事業補助 含有調査 1件 (R6年度 0件)

<環境学習の推進・自然環境の保全>

- ・木育（幼児向け環境教育）の実施 67回（22園 452名）
- ・木育（小学生向け環境教育）の実施 4回（神坂小学校 各学年40名）
- ・河川環境学習（水生生物調査等）の実施 カワゲラウォッチング 14校 465名
バックテスト 3校 67名
- ・指導者育成講習会の実施
 - 木育指導者講習会 6回 44名
 - 木育保育士向け講習会 17回 65名
 - 河川環境学習指導者講習会 2回 18名
- ・希少植物等（シデコブシ等）自生地の調査と環境整備活動の実施 21回 103名
- ・特定外来生物（アライグマ等）の駆除活動の推進 アライグマ26匹、ヌートリア0匹
- ・第四次環境基本計画の策定

【効果】

- ・環境教育を通じ、自然環境保全の大切さを伝えるとともに、指導者育成、環境保全団体との連携等により持続可能な仕組みづくりを推進することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・公害対策事業を環境管理事業に移管したことに伴う委託料の増（R6年度:0円 → R7年度:3,839,000円）
- ・第四次環境基本計画策定に伴う委託料の増（R6年度:4,510,000円 → R7年度:6,600,000円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・環境教育学習の申し込みがなかったため。
- ・アスベスト対策補助金（除去）の申請がなかったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		地球温暖化対策推進事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【環境水道部】環境課				継続	53
会計	1	一般会計					
款	4	衛生費	項	3	環境費	目	1 環境費
【事業の概要】							
・地球温暖化防止対策やエネルギー問題に対し積極的に関与し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーを有効活用する脱炭素化型の地域づくりを推進するための取組みを行います。							
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)							
目 標	・自然の資源を活用した脱炭素で活力ある地域づくりを行います。 市民(家庭)の再生可能エネルギー設備等の導入による温室効果ガス削減量：7,418 t (CO2)						
効 果	・再生可能エネルギーの更なる活用が進み、脱炭素社会が実現します。 ・省資源、省エネルギー型の環境にやさしいライフスタイルが実現します。						

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
24,384,053		28,361,000		24,544,007		△ 159,954		24,269,674	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進事業費(10/10)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・市民（家庭）の再生可能エネルギー設備等の導入による温室効果ガス削減：7,209 t (CO2)					市民（家庭）の再生可能エネルギー設備等の導入による温室効果ガス削減量：7,378 t (CO2)				

1. 令和7年度の事業実績

<ゼロカーボンシティ推進事業補助制度>

- ・地球温暖化対策設備等の設置・導入に対する市単独補助

住宅用太陽光発電設備	57件	(R6年度 53件)
住宅用蓄電池	79件	(R6年度 71件)
木質バイオマスストーブ	9件	(R6年度 7件)
小水力発電設備	0件	(R6年度 0件)
住宅用燃料電池	0件	(R6年度 0件)
V2H	4件	(R6年度 14件)
次世代自動車導入(EV等)	2件	(R6年度 9件)

<太陽光発電設備等設置事業補助制度/県補助制度>

- ・固定価格買取制度(FIT制度)の認定・取得による売電をしない太陽光発電設備等の導入に対する県補助を活用した補助(国、県、市から他の補助を受けていないもの)

住宅用太陽光発電設備	11件	(R6年度 19件)
住宅用蓄電池	10件	(R6年度 17件)

【効果】

- ・市民の再生可能エネルギーの活用が進み、家庭部門でのCO2削減をさらに推進することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・車両購入に伴う備品購入費の増(R6年度:0円 → R7年度:3,853,940円)
- ・太陽光発電設備等設置事業補助制度について補助件数が減少したことによる補助金の減(R6年度:20,762,000円 → R7年度:16,185,000円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		ごみ収集事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【環境水道部】 環境センター					継続	52	
会計	1	一般会計							
款	4	衛生費		項	2	清掃費	目	2	ごみ処理費
【事業の概要】									
・ 廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づき、市民から排出される一般廃棄物の収集、運搬を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・ 市民から排出される一般廃棄物の収集、運搬を安全かつ適正に行います。 ・ 法令順守を徹底し事故防止に努めます。								
効 果	・ 市民から排出される一般廃棄物の収集、運搬を行うことにより、市民の衛生的な生活環境の保全を図ります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
288,464,695		298,148,000		290,079,812		△ 1,615,117		266,351,255	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・法令順守を徹底した事故防止					・法令順守を徹底し事故防止を図り、安全かつ適正に一般廃棄物の収集、運搬業務を遂行しました。				

1. 令和7年度の事業実績

- ・ 収集車両の維持、管理、修理 12台
- ・ ごみ収集委託
 - 全てのごみ 山口、坂下、川上、加子母、付知、福岡、蛭川地区 258日
 - 可燃ごみ 中津東の一部、中津西の一部、中津南、苗木、坂本、落合、阿木、神坂地区 208日
 - 不燃ごみ・大型ごみ 水曜日収集地区 52日
- ・ 指定ごみ収集袋製作、管理、配送および大型ごみシール配送委託
 - 作成枚数：3,340,000枚

【効果】

- ・ 計画的な一般廃棄物の収集運搬により市民の衛生的な生活環境の保全を図りました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 人件費の増額および燃料費の価格高騰によるごみ収集委託料の増
(R6年度:201,102,000円 → R7年度:210,723,700円)
- ・ 製作枚数の増加および製作単価の上昇による指定ごみ収集袋製作、管理および配送委託料の増
(R6年度:60,187,600円 → R7年度:61,978,400円)
- ・ ごみ収集車更新に伴う備品購入費の減 (R6年度:12,463,369円 → R7年度:0円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		ごみ処理事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【環境水道部】 環境センター					継続	52	
会計	1	一般会計							
款	4	衛生費		項	2	清掃費	目	2	ごみ処理費
【事業の概要】									
・中津川市一般廃棄物処理基本計画および実施計画に基づき、廃棄物のガス化溶融処理、資源化、最終処分（埋立処理）を行います。 ・ごみ処理施設長期包括運営管理委託業務（第2期）委託契約を継続します。 ・基幹的設備改良工事を行い、ごみ焼却施設の機能回復および延命化を図ります。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・ごみ処理施設の安全かつ安定した稼働を継続します。 ・公害防止等の各基準を遵守し、事故防止に努めます。 ・ごみの資源化に努め、循環型社会の実現を目指します。 ごみの資源化率：21.09%								
効 果	・ガス化溶融することにより、環境への負荷を最小にし、リサイクル性の高い処理を行う事ができます。 ・単年度契約と比較し、年平均8%程度の経費削減が見込まれます。 ・ごみ焼却施設について今後10年以上の稼働が可能となります。								

（単位：円）

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
767, 211, 843		787, 925, 000		1, 173, 902, 394		△ 406, 690, 551		1, 479, 962, 077	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ごみの資源化率：20.64%					・ごみの資源化率：13.05%				

1. 令和7年度の事業実績

- ・ごみ受入量 21,364 t (R6年度：21,303t)
（燃えるごみ 17,856 t、燃えないごみ 596 t、大型ごみ2,195 t、下水道汚泥 717 t）
 - ・ごみ焼却量 19,658 t（運転日数：1号炉 249日、2号炉 176日）
 - ・最終処分場埋立量 1,987t（スラグ 417 t、不燃物 795 t、固形物 775 t）
 - ・一搬廃棄物の処理、処理施設の維持管理
 - ・焼却残渣の埋立処分および最終処分場の維持管理
 - ・ごみ処理施設長期包括運営管理業務（第2期）
契約額 4,332,627,058円（R7年度支払額：637,964,511円） 契約期間 R元～R7年度
 - ・第3期長期包括運営管理委託発注支援業務
 - ・衝撃型回転式破砕機修繕工事（R6年度から繰越）
- 【効果】
- ・長期包括運営管理業務委託により、経費削減を図り、ごみ処理施設として安定的な稼働を継続することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・基幹的設備改良工事がR6年度に完了したことによる工事請負費の減
（R6年度：507,518,000円 → R7年度：0円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				資源化対策事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【環境水道部】 環境センター				継続	52
会計	1	一般会計							
款	4	衛生費		項	2	清掃費	目	2	ごみ処理費
【事業の概要】									
・中津川市一般廃棄物処理基本計画および実施計画に基づき、市民から排出された資源ごみを中間処理および出荷を行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・資源ごみを分別しリサイクル処理を行います。 ・市民・事業者へごみの減量化を促進します。 総ごみ排出量：25,482 t ・リサイクル促進の啓発を図り、資源化に努めます。 ごみの資源化率：21.09%								
効 果	・リサイクル処理を行うことで循環型社会が実現されます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
29,780,516		34,395,000		28,077,386		1,703,130		24,408,778	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・総ごみ排出量：25,805 t ・ごみの資源化率：20.64%				・総ごみ排出量：22,843 t ・ごみの資源化率：13.05%					

1. 令和7年度の事業実績

- ・リサイクルセンターの維持管理、運営
- ・ペットボトルの減容、空缶の圧縮、空瓶の破砕処理
- ・資源ごみのリサイクル業者への搬出
- ・資源ごみのリサイクル
- ・資源ごみ処理実績 601.3 t (R6年度：630.4 t)
 - 缶類 97.8 t (R6年度：99.4 t)
 - ビン類 395.5 t (R6年度：418.3 t)
 - ペットボトル 100.8 t (R6年度：102.0 t)
 - 牛乳パック 2.3 t (R6年度：2.4 t)
 - トレイ 1.6 t (R6年度：1.7 t)
 - 衣類、布類 3.3 t (R6年度：6.6 t)
- ・刈草・剪定枝等堆肥化事業実績
 - 草葉枝搬入量 48.89 t (R6年度：264.5 t)

【効果】

- ・適正な資源物の収集、分別および処理を行い、リサイクル推進を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・人件費の増額によるごみ分別作業委託料の増
(R6年度：10,913,100円 → R7年度：11,403,700円)
- ・経年劣化した資源回収容器を更新したことによる消耗品費の増
(R6年度：858,000円 → R7年度：2,343,000円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		し尿収集事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【環境水道部】 汚泥処理センター					継続	53	
会計	1	一般会計							
款	4	衛生費		項	2	清掃費	目	3	し尿処理費
【事業の概要】									
・ 廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づき、旧市内の委託区域から排出されるし尿の収集を安全かつ適正に行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・ 旧市内の委託区域から排出されるし尿の収集を安全かつ適正に行います。								
効 果	・ 市民の生活環境が保全され、公衆衛生が向上します。								

(単位：円)

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額
74,656,343	79,238,000	79,542,329	△ 4,885,986	81,815,939
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和7年度の目標		令和7年度の実績		
・委託区域から排出されるし尿の安全かつ適正な収集		・し尿の安全かつ適正な収集を遂行しました。		

1. 令和7年度の事業実績

<し尿収集業務>

・し尿収集量 5,902kℓ (R6年度 6,156kℓ)

<し尿収集受付業務および料金徴収業務>

- ・し尿収集受付専門会計年度任用職員 1名
- ・し尿収集業務事務処理用システムリースおよび機器保守委託

【効果】

- ・計画的なし尿の収集運搬により、市民の生活環境の保全が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・市内の水洗化が進んだことによるし尿収集委託料の減
(R6年度:6,156kℓ 73,873,728円 → R7年度:5,902kℓ 70,500,220円)
- ・顧客管理システム改修が完了したことによる委託料の減
(R6年度:2,189,000円 → R7年度:0円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				し尿処理事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【環境水道部】 汚泥処理センター				継続	53
会計	1	一般会計							
款	4	衛生費		項	2	清掃費	目	3	し尿処理費
【事業の概要】									
・放流先河川の良好な水質の維持、快適な生活環境の保全に寄与するために、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき計画的、安定的な処理を行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・施設の計画的な安定処理に努めます。 し尿処理率：100％（処理能力65kℓ/日、処理量50kℓ/日、稼働率77％） ・施設から発生する処理水（放流水）の水質を維持管理目標値以下とします。 B O D（※1）：10mg/ℓ、C O D（※2）：20mg/ℓ、S S（※3）：5mg/ℓ								
効 果	・計画的な安定処理により、効率よく設備機器を稼働させることで、ランニングコストの削減につながります。 ・快適な生活環境の保全、河川や海域の水質向上につながります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額
142,936,854	160,198,000	115,815,737	27,121,117	107,769,185
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和7年度の目標		令和7年度の実績		
- し尿処理率：100% （処理能力65kℓ/日、処理量52kℓ/日、稼働率80%） - 施設から発生する処理水（放流水）の水質：維持管理目標値以下		- し尿処理率：100% （処理能力65kℓ/日、処理量47kℓ/日、稼働率72%） - 処理水（放流水）の水質は維持管理目標値以下となりました。		

1. 令和7年度の事業実績

<汚泥処理業務>

- ・し尿汚泥 7,157kℓ (R6年度 7,497kℓ)
- ・浄化槽汚泥等 9,905kℓ (R6年度 9,966kℓ)

<脱水汚泥処理業務>

- ・脱水汚泥処理 763 t (R6年度 797 t)
- ・資源化（リン回収） 1.6 t (R6年度 2.2 t)

<設備維持管理業務>

- ・機器設備定期修繕 9か所 (R6年度 5か所)

【効果】

- ・修繕計画に基づき機器設備の整備を実施したことにより、効率的な稼働と安定した処理につなげることができました。
- ・施設の安定稼働の結果、発生する処理水（放流水）の水質は維持管理目標値以下となりました。
(年平均) BOD：0.8mg/ℓ、COD：2.4mg/ℓ、SS：1.3mg/ℓ

2. 決算額の主な増減理由

- ・機器設備修繕箇所が増加に伴う修繕料の増（R6年度：18,091,260円 → R7年度：41,195,000円）

3. その他特記事項

- (※1) BOD＝水中の有機物が分解時に消費される酸素の量
- (※2) COD＝水中の汚れをなくすために必要となる酸素の量
- (※3) SS＝水の濁り具合を示す指標

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		消防設備整備事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【消防本部】 消防総務課					継続	69	
会計	1	一般会計							
款	9	消防費		項	1	消防費	目	3	消防施設費
【事業の概要】									
・災害や事故の多様化および大規模化や、住民のニーズの多様化など消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、市民の安全、安心および財産を守るため、経年と共に老朽化した消防署および消防団の設備や機器を機能低下させることなく計画的に更新します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・消防署および消防団の設備や機器を計画的に更新し消防力の維持・向上を図ることで、災害に対応する環境を整えます。 消防整備基本計画で定めた車両更新目標に対する達成率：100％								
効 果	・災害活動が的確に遂行できる車両配備が推進されます。 ・更新した安全な資機材を活用することで、災害現場における公務災害の減少が図られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
152, 596, 230		191, 160, 000		69, 263, 349		83, 332, 881		136, 371, 353	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 消防整備基本計画で定めた車両更新目標に対する 達成率：100%					・ 消防整備基本計画で定めた車両更新目標に対する 達成率：78%				

1. 令和7年度の事業実績

＜消防、救急車両等の更新＞

(消防本部)

- ・北消防署大型水槽付消防ポンプ自動車 1台（導入後35年経過（R6年度から繰越））
- ・北消防署高規格救急自動車 1台（導入後14年経過）
- ・蛭川分署連絡車 1台（導入後30年経過）

(消防団)

- ・消防ポンプ自動車 1台（坂下分団 導入後28年経過）
- ・小型動力ポンプ積載車 1台（落合分団 導入後26年経過）
- ・小型動力ポンプ 3台（苗木分団 導入後25年経過）、（坂本分団 導入後26年経過）、（落合分団 導入後25年経過）

＜消防車両等の整備＞

- ・消防車両の維持管理
保有台数（消防署41台、消防団101台）

【効果】

- ・計画的に車両を更新し、維持管理にかかる費用低減と災害対応能力の向上が図られました。
- ・法令に沿った点検実施と、不具合発生時には迅速な整備を実施して稼働率の向上が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・車両等更新台数、車種の違いによる備品購入費の増
(R6年度:5台 55, 782, 774円 → R7年度:8台 141, 383, 740円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・西消防署指揮車、苗木分団小型動力ポンプ積載車は、保安基準の変更や資材不足により車体の製造が遅れ納期がR8年度に跨り予算を繰り越すため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		消防施設建設事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【消防本部】 消防総務課					継続	69	
会計	1	一般会計							
款	9	消防費		項	1	消防費	目	3	消防施設費
【事業の概要】									
・災害や事故の多様化および大規模化や、住民のニーズの多様化など消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、市民の安全、安心および財産を守るため、消防署および消防団の施設整備を行います。 ・消防水利を効果的に配置するため、耐震性防火水槽や消火栓の整備を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・地域消防力を強化するため、消防団施設の統廃合を推進します。 消防整備基本計画で定めた消防団器具庫等統廃合の目標に対する達成率：100% ・火災等に対応するため、消防水利を整備します。 消防水利の充足率：75%								
効 果	・市内各地域における消防力の効率的な配置により、維持管理経費の削減が図られます。 ・火災発生時に対応できる消防水利の適正配置により、早期水利確保が可能になります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額
558,854,083	592,008,000	99,755,911	459,098,172	40,284,967
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和7年度の目標		令和7年度の実績		
・消防整備基本計画で定めた消防団器具庫等統合の目標に対する達成率：100% ・消防水利の充足率：75%		・消防整備基本計画で定めた消防団器具庫等統合の目標に対する達成率：100% ・消防水利の充足率：90%		

1. 令和7年度の事業実績

<消防本部、消防団施設の整備、維持管理>

(消防本部)

- ・災害等に備え中消防署の車両出入口を増設整備
- ・中消防署の受電設備（変圧器）の交換工事
- ・西消防署車庫シャッター部品の老朽化による取替修繕工事
- ・北消防署北側外壁の老朽化による修繕工事

(消防団)

- ・加子母分団第2部消防器具庫建設工事および工事監理業務委託
- ・付知分団第1部消防器具庫（上大起）シャッター修繕工事
- ・消防団器具庫の整備および維持管理 71か所

<消防用水利の設置および維持管理>

- ・防火水槽 318か所
- ・消火栓 3,049か所

<消防通信指令業務共同運用整備>

- ・東濃5市消防通信指令センター建設および指令システム整備（（瑞浪市に建設し東濃5市で負担費用）（整備費用の一部はR6年度からの繰越））

【効果】

- ・加子母分団第2部消防器具庫建設による団員の集約化により、初動体制の迅速化が図れました。
- ・東濃5市消防通信指令センター建設により、隣接消防本部における相互応援体制が強化されました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・加子母分団第2部消防器具庫建設工事にかかる工事請負費等の増
(R6年度:3,300,000円 → R7年度:75,686,820円)
- ・消防通信指令業務共同運用整備事業による委託費、工事請負費および負担金の増
(R6年度:57,661,785円 → R7年度:435,566,547円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				放課後児童クラブ運営事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【教育委員会】 教育総務課				継続	49
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	2	児童福祉費	目	5	子育て支援対策費
【事業の概要】									
・保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。 ・公設民営の考えの下、施設の老朽化や利用者の増加に伴う移転、分割、未設置校区の解消のために、学校など公共施設の活用等、順次施設整備を進め、安全、安心な居場所を確保します。 ・父母会が運営する放課後児童クラブへの運営委託や会計処理等の事務処理および運営状況を確認し、運営の適正化に向けた支援を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目標	・希望するすべての児童が放課後児童クラブに入所できる環境を整えます。 放課後児童クラブ待機児童数：0人								
効果	・希望するすべての児童に放課後の安全、安心な居場所を確保できます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
306, 217, 859		330, 486, 000		277, 490, 236		28, 727, 623		220, 583, 339	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(1/3)								
県支出金	子ども・子育て支援事業費(1/3)								
県支出金	小規模児童クラブ・季節児童クラブ事業費(1/3)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・放課後児童クラブ待機児童数：0人				・放課後児童クラブ待機児童数：0人					

1. 令和7年度の事業実績

- ・放課後児童クラブの運営委託 27クラブ（うち季節児童クラブ1） 登録児童数：837人（R8.3末時点）（R6年度：25クラブ（うち季節児童クラブ1） 811人）
- ・中津東地区と坂本地区にて放課後児童クラブの増加（各1クラブ）
- ・負担軽減にかかる書類作成マニュアルの配布、説明会を1回開催
- ・各クラブに訪問し会計処理、運営状況の確認など運営に関する支援の実施

【効果】

- ・入所を希望するすべての児童に放課後の安全・安心な居場所を確保することができました。（待機児童0人）

2. 決算額の主な増減理由

- ・基準額変更およびクラブ数増加による委託料の増
（R6年度：239, 709, 532円 → R7年度：304, 817, 213円）
- ・西学童、東学童保育所およびひかり学童クラブの改修工事完了による工事請負費の減
（R6年度：32, 540, 000円 → R7年度：0円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		育英事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【教育委員会】 教育総務課					継続	70	
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	2	事務局費
【事業の概要】									
・進学の意欲と能力を有していながら経済的な理由により、修学が困難な者に対して修学上必要な資金の貸与を行い、有用な人材の育成をします。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・進学の意欲と能力を有しながら経済的理由により修学困難な者に対し、予算の範囲内で、修学上必要な資金を貸与し、有用な人材を育成します。								
効 果	・経済的理由による修学困難者を支援します。 ・有用な人材の育成に寄与します。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
87,691,304		98,347,000		84,723,485		2,967,819		78,555,682	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・経済的理由により修学困難な者に対し、予算の範囲内で修学上必要な資金を貸与					・貸与を必要とする選奨生に対し、修学資金の貸与を実施しました。				

1. 令和7年度の事業実績

<貸与>

- ・貸与金額（上限） 高校生：360,000円/年、大学生：600,000円/年 ※無利子
- ・貸与期間 在学する学校の正規の就学年数を超えない期間
- ・貸与者数 高校生：11人、大学生：138人 計149人
- ・貸与額 高校生：3,960,000円、大学生：80,180,000円 計84,140,000円

<返済>

- ・返済期間 貸与を受けた年数の2倍の年数
(ただし、特別な事情により教育委員会が認めた場合は4倍まで延長可)
- ・返済額（現年分返済）116,455,000円（405人）
（滞納繰越分） 3,899,000円（17人）

<滞納対策>

- ・私債権回収等業務弁護士への委託
回収実績：719,000円（3人）

【効果】

- ・選奨生選考委員会にて選考し、新規に高校生4名と大学生36名（計40名）に修学に必要な資金を貸与し、支援を行うことができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・貸与者の増加による貸付金の増（R6年度：147人 82,560,000円 → R7年度：149人 84,140,000円）

3. その他特記事項

※貸付対象の「高校生」には高等専門学校生を、「大学生」には短期大学生・専門職大学生・専門職短期大学生および専門学校生を含む

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		小学校運営事業						区分	決算書 ページ
所 属		■【教育委員会】 教育総務課						継続	71
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	2	小学校費	目	1	学校管理費
【事業の概要】									
・教育環境の充実のため、小学校運営の適正な管理を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・事務用品等の購入や備品等を配置し、小学校運営に必要な環境を整えます。 ・小学校における教育D X化に向けて、安全・柔軟かつ効果・効率的で持続可能な次世代ネットワークを構築し、教育の質向上や働き方改革を推進します。								
効 果	・子どもたちのよりよいひとりだちに寄与します。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
462, 632, 251		493, 097, 000		326, 229, 519		136, 402, 732		266, 040, 089	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(1/3)								
県支出金	岐阜県公立小中学校等情報機器整備事業補助金(2/3)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・小学校運営に必要な環境の整備 ・老朽化したネットワークやシステムのインフラ基盤の再構築				・各学校の状況に応じた修繕、安全対策などを行うことにより環境の整備を行いました。 ・保守を行いながら I C T環境整備、更改の準備を行い、情報機器端末の配備を行いました。					

1. 令和7年度の事業実績

- ・学校用務員の任用・人事管理
会計年度任用職員：月額パートタイム15人
- ・学校巡回草刈等作業員の任用・人事管理
会計年度任用職員：日額パートタイム2人
- ・小学校（16校）の運営管理
消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
- ・校務用、教育用パソコンの保守委託およびネットワーク保守委託
＜小中学校情報機器端末更新 小学校分＞
- ・Chromebook 3, 960台 193, 929, 120円

【効果】

- ・管理運営費の適正な運用を行うことで、快適な学習環境を整えることができました。
- ・情報機器端末を更新することで、G I G Aスクール構想第2期における個別最適な学びをはじめとする教育施策に必要な教育情報基盤を整備することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・情報機器端末更新による備品購入費の増（R6年度:58, 229, 874円 → R7年度:194, 518, 830円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		中学校運営事業						区分	決算書 ページ
所 属		■【教育委員会】 教育総務課						継続	72
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	3	中学校費	目	1	学校管理費
【事業の概要】									
・ 教育環境の充実のため、中学校運営の適正な管理を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・ 事務用品等の購入や備品等を配置し、中学校運営に必要な環境を整えます。 ・ 中学校における教育D X化に向けて、安全・柔軟かつ効果・効率的で持続可能な次世代ネットワークを構築し、教育の質向上や働き方改革を推進します。								
効 果	・ 子どもたちのよりよいひとりだちに寄与します。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
272,683,320		305,013,000		205,063,359		67,619,961		176,749,850	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(1/3)								
県支出金	岐阜県公立小中学校等情報機器整備事業補助金(2/3)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・ 中学校運営に必要な環境の整備 ・ 老朽化したネットワークやシステムのインフラ基盤の再構築				・ 各学校の状況に応じた修繕、安全対策などを行うことにより環境の整備を行いました。 ・ 保守を行いながら I C T環境整備、更改の準備を行い、情報機器端末の配備を行いました。					

1. 令和7年度の事業実績

- ・学校用務員の任用・人事管理
会計年度任用職員：月額パートタイム12人
- ・学校巡回草刈等作業員の任用・人事管理
会計年度任用職員：日額パートタイム2人
- ・中学校（12校）の運営管理
消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
- ・校務用、教育用パソコンの保守委託およびネットワーク保守委託
＜小中学校情報機器端末更新 中学校分＞
- ・Chromebook 2,040台 99,902,880円

【効果】

- ・管理運営費の適正な運用を行うことで、快適な学習環境を整えることができました。
- ・情報機器端末を更新することで、G I G Aスクール構想第2期における個別最適な学びをはじめとする教育施策に必要な教育情報基盤を整備することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・情報機器端末更新による備品購入費の増（R6年度:42,258,600円 → R7年度:100,262,833円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		小学校施設営繕事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【教育委員会】 教育施設課					拡大	72	
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	2	小学校費	目	3	学校営繕費
【事業の概要】									
・ 小学校施設営繕事業全体として、施設の安全性、耐久性を確保し、良好な教育環境を整えるとともに効果的な施設設備の保全に取り組みます。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目標	・ 小学校の校舎と体育館のトイレ洋式化および特別教室のエアコン設置により学習環境の向上を図ります。 ・ トイレの洋式化率（R5年度 校舎:316/455=69.5%、屋内運動場:27/55=49.1%）を70%以上に引き上げます。 ・ 小学校特別教室へのエアコン設置率（R5年度 26.6%）を100%にします。								
効果	・ 児童が安全で安心に過ごすことができる学習環境を整えます。 ・ 子どもたちのよりよいひとりに寄与します。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
454,918,876		599,772,000		71,731,443		383,187,433		45,643,563	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	学校施設環境改善事業費(1/3)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・トイレの洋式化率の向上（校舎：69.9%、屋内運動場：70.9%） ・特別教室へのエアコン設置率の向上（65.2%）				・トイレの洋式化率（校舎：75.6%、屋内運動場：67.8%） ・特別教室へのエアコン設置率（65.2%）					

1. 令和7年度の事業実績

<小学校特別教室エアコン設置事業>

・市内小学校を4工区に分け、特別教室エアコン設置工事に着手 R7～R8年度で実施

<小学校校舎トイレ改修事業>

・坂本小学校のトイレ洋式化 1基

<小学校屋内運動場トイレ改修事業>

・加子母小学校屋内運動場のトイレ洋式化 4基

・付知北小学校屋内運動場のトイレ洋式化 2基

【効果】

・特別教室のエアコン設置および校舎や屋内運動場のトイレ改修を行うことで、学習環境の向上を図ることができました。

・小学校の施設を適正に維持管理することにより、児童の安全を図り、良好な学習環境を整えることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・特別教室エアコン設置工事による工事請負費の増（R6年度：51,867,854円 → R7年度：427,078,800円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・特別教室エアコン設置工事において詳細設計により事業費が下がったこと、また、入札により差金が生じたため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		学校規模適正化推進事業(小学校)					区分	決算書 ページ	
所 属		■【教育委員会】 教育施設課					継続	72	
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	2	小学校費	目	3	学校営繕費
【事業の概要】									
・中津川市の将来を担う子どもたちのよりよい教育環境を整えるため、学校規模の適正化を推進するとともに、児童が安全、安心に過ごせる学校環境の維持に努めます。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・適正な集団規模で学ぶ環境を整えます。 過小規模の小学校数：2校 ・保護者や地域の方々と議論を重ね、地域の合意のもと学校の統廃合や校区の変更を推進します。								
効 果	・児童が多様な価値観を培い、集団の中で生きていくための社会的な力を身につけられます。 ・児童が安全で安心して学習できる環境を維持します。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
205, 692, 640		220, 845, 000		5, 856, 400		199, 836, 240		0	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	学校施設環境改善事業費(1/2、1/3)								
県支出金	森林環境基金事業費(1/2)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・過小規模の小学校数：4校				・過小規模の小学校：4校					

1. 令和7年度の事業実績

<学校規模適正化事業>

- ・R8.4.1から落合小学校と神坂小学校の統合が実現
- ・統合校となる落合小学校の改修工事
内外装改修、照明LED化改修、トイレ設備改修等

【効果】

- ・落合小学校と神坂小学校が統合され、児童が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨する教育環境が整いました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・落合小学校統合にかかる校舎等改修工事による工事請負費の増
(R6年度：0円 → R7年度：197,034,025円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		中学校施設営繕事業						区分	決算書 ページ
所 属		■【教育委員会】 教育施設課						拡大	73
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	3	中学校費	目	3	学校営繕費
【事業の概要】									
・中学校施設営繕事業全体として、施設の安全性、耐久性を確保し、良好な教育環境を整えるとともに効果的な施設設備の保全に取り組みます。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・中学校体育館トイレの洋式化および特別教室のエアコン設置により学習環境の向上を図ります。 ・トイレの洋式化率（R5年度 屋内運動場：27/44=61.4%）を70%以上に引き上げます。 ・エアコン設置が遅れている特別教室へのエアコン設置率（R5年度 15.8%）を100%にします。								
効 果	・生徒が安全で安心して過ごすことができる学習環境を整えます。 ・子どもたちのよりよいひとりに寄与します。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
601,486,378		697,244,000		79,686,975		521,799,403		32,037,169	
財源内訳		「国・県支出金」の名称				財源内訳		「国・県支出金」の名称	
国庫支出金		学校施設環境改善事業費(1/3)							
令和7年度の目標						令和7年度の実績			
・トイレの洋式化率の向上（屋内運動場：84.1%） ・特別教室へのエアコン設置率の向上（66.0%）						・トイレの洋式化率（屋内運動場：88.1%） ・特別教室へのエアコン設置率（66.0%）			

1. 令和7年度の事業実績

<中学校特別教室エアコン設置事業>

・市内中学校を4工区に分け、特別教室エアコン設置工事に着手 R7～R8年度で実施

<中学校屋内運動場トイレ改修事業>

- ・付知中学校屋内運動場のトイレ洋式化 2基
- ・福岡中学校屋内運動場のトイレ洋式化 2基

【効果】

- ・特別教室のエアコン設置および屋内運動場のトイレ改修を行うことで、学習環境の向上を図ることができました。
- ・中学校の施設を適正に維持管理することにより、生徒の安全を図り、良好な学習環境を整えることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・特別教室エアコン設置工事による工事請負費の増（R6年度：65,976,232円 → R7年度：584,266,977円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		学校規模適正化推進事業(中学校)				区分	決算書 ページ
所 属		■【教育委員会】教育施設課				継続	73
会計	1	一般会計					
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3 学校営繕費
【事業の概要】							
・中津川市の将来を担う子どもたちのよりよい教育環境を整えるため、学校規模の適正化を推進するとともに、生徒が安全、安心に過ごせる学校環境の維持に努めます。							
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)							
目 標	- 適正な集団規模で学ぶ環境を整えます。 過小規模の中学校数：2校 - 保護者や地域の方々と議論を重ね、地域の合意のもと学校の統廃合や校区の変更を推進します。						
効 果	- 生徒が多様な価値観を培い、集団の中で生きていくための社会的な力を身につけられます。 - 生徒が安全で安心して学習できる環境を維持します。						

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
47, 723, 795		61, 590, 000		1, 866, 700		45, 857, 095		0	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	学校施設環境改善事業費 (1/2、1/3)								
県支出金	森林環境基金事業費 (1/2)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・ 過小規模の中学校数：2校				・ 過小規模の中学校：2校					

1. 令和7年度の事業実績

<学校規模適正化事業>

- ・R8.4.1から落合中学校と神坂中学校の統合が実現
- ・統合校となる落合中学校の改修工事
屋内運動場床改修、照明LED化改修

【効果】

- ・落合中学校と神坂中学校が統合され、生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨する教育環境が整いました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・落合中学校統合にかかる校舎等改修工事による工事請負費の増（R6年度：0円 → R7年度：40,016,095円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・落合中学校の統合改修工事において詳細設計により事業費が下がったこと、また、入札により差金が生じたため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		調理場整備事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【教育委員会】 教育施設課					継続	79	
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	7	保健体育費	目	4	調理場整備費
【事業の概要】									
・安全、安心な学校給食の継続的な提供と施設の効率的な運営を図るために、学校給食調理場を整備します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・安全、安心な給食を効率的、かつ、安定的に供給できる持続可能な体制を構築します。 調理場再編計画の整備進捗率：92.3％ ・老朽化した坂本小中学校給食調理場を統合し、共同調理場を整備します。 坂本小中学校給食調理場の供用開始：R7年度								
効 果	・安全、安心な学校給食を継続的に提供することができます。 ・子どもたちの健やかな成長に寄与します。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
1, 173, 330, 071		1, 193, 806, 000		248, 412, 640		924, 917, 431		85, 673, 416	
財源内訳	「国・県支出金」の名称				財源内訳	「国・県支出金」の名称			
国庫支出金	学校施設環境改善事業費(1/2)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・建設する調理場の事業進捗率：100% ・坂本学校給食共同調理場の稼働開始					・R7. 10. 24に新調理場が完成し、R8. 1. 8から給食提供を開始しました。				

1. 令和7年度の事業実績

＜坂本給食調理場整備事業＞

- 坂本学校給食共同調理場の整備
建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、厨房機器調達、食器食缶調理器具や備品一式、給食運搬車2台
- 坂本小中学校給食受入施設の改修工事

【効果】

- 安全、安心な給食の提供体制を整えることができ、あたたかくておいしい給食の提供を維持することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- 坂本学校給食共同調理場建設工事におけるR7年度の工事割合が大きいことによる工事請負費の増
(R6年度:226, 317, 493円 → R7年度:934, 361, 724円)
- 坂本学校給食共同調理場整備事業における厨房機器調達および給食運搬車両購入による備品購入費の増
(R6年度:495, 000円 → R7年度:206, 567, 732円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				学力向上支援事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【教育委員会】 学校教育課				拡大	70
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	2	事務局費
【事業の概要】									
・ 県費の教員だけでは対応できない多様な支援を要する児童生徒への支援を行うため指導助手等の配置、および学力の着実な定着を図るため専門教員等を配置し、子どもの学力向上のための体制強化を行います。 ・ 家庭での生活習慣や学習習慣を向上させるため、学校と家庭が連携した学力アッププログラムを実践します。 ・ 子どもの学力向上のため、魅力ある授業づくりや効果的な習熟方法等、学力の定着に向けての研究と実践を行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・ 子どもの学習意欲を向上させることで、学力を向上させ、子どもの自己肯定感を高めます。 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比：小学校6年生 国語±0% 算数+1% 中学校3年生 国語+1% 数学+1%								
効 果	・ 知識と知恵を身につけた子どもたちが育成されます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
366, 131, 915		404, 501, 000		335, 724, 125		30, 407, 790		255, 020, 022	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	切れ目ない支援体制整備充実事業費(1/3)								
県支出金	スクール・サポート・スタッフ配置事業費(10/10)								
県支出金	学校内教育支援センター整備促進事業費(継続1/3、新規2/3)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比： 小学校6年生 国語-1% 算数-1% 中学校3年生 国語+1% 数学+1%					・全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比： 小学校6年生 国語-1.8% 算数-5.0% 中学校3年生 国語-0.3% 数学-2.3%				

1. 令和7年度の事業実績

<学力向上のための人材の配置>

- ・多様な支援を要する児童生徒へきめ細かな支援を行うための配置
指導助手：23人（内不登校対策指導助手16人）、特別支援アシスタント：70人、介助員：11人、特別介助員：1人
- ・学力の着実な定着を図るための配置
さらさ講師A（英語指導助手）：4人、A L T（英語指導助手）：3人、A L T（業者委託）：7人、さらさ講師B：16人
学校司書：10人
- ・教員の負担軽減を図ることに関わる教員の業務支援のための配置
スクール・サポート・スタッフ：28人

<学力アッププログラム>

- ・市内小中学生の家庭学習の実施率 R7年度：93%（R6年度：95%）

<学力の定着に向けての研究と実践>

- ・3校が研究指定校として発表
南小「学ぶ楽しさを実感する児童の育成」
付知南小「自分・自分たちで学びを深め、「できた！」を実感する児童の育成」
蛭川中「主体的・協働的な学びを通して「自他のよさ」を実感できる生徒の育成」

<不登校対策として校内教育支援センターへの人材配置>

- ・不登校傾向・学級への復帰を目指す児童生徒の支援を行うための配置
不登校対策指導助手 R7年度：16人（R6年度：10人）

【効果】

- ・学校と家庭の連携プログラムにより、規則正しい生活や習慣的な学習実施率の高水準を維持することができました。
- ・各学校の状況にあわせた児童生徒の支援を行うための適正な人材配置により、学力向上のための体制強化を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員の給与改正による報酬、職員手当等および共済費の増
（R6年度：284, 084, 682円 → R7年度：313, 024, 876円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				中津川市の未来を担う人材育成事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【教育委員会】 学校教育課				継続	70
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	2	事務局費
【事業の概要】									
・ 自他の命をかけがえのない大切なものとして理解し、心情を育てます。 ・ ふるさと中津川を愛する心を育むため、学校間の生徒の交流や、地元で働くことへの意識向上を図ります。 ・ 科学への興味関心を高め、未来を担う青少年を育成します。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目標	・ 心身ともにたくましく、将来の地域やまちづくりを担っていくことができるひとを育てます。 生徒会サミットに参加した生徒の満足度：90%以上 岐阜サマー・サイエンス・スクール(G S S S)受講生の活動後アンケート調査の満足度：95%以上 すご技プロジェクトの意識調査「中津川市で働いてみたいと思うか？」の活動前、活動後の上昇割合：7%								
効果	・ ふるさと中津川を愛する心を醸成し、次世代リーダーの育成を図ることができます。 ・ 科学への興味関心を高め、未来を担う青少年育成を図ります。 ・ 中津川で働くことの魅力や意義への気づきを促し、主体的な進路選択の基盤づくりにつなげます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
10,384,110		12,399,000		9,573,901		810,209		14,150,875	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	森と木と水の環境教育推進事業費(10/10)								
県支出金	ふるさと魅力体験事業費(10/10)								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・生徒会サミットに参加した生徒の満足度：85%以上 ・G S S S受講生アンケート調査の満足度：95%以上 ・すご技プロジェクトの意識調査「中津川市で働いてみたいと思うか？」の活動前・活動後の上昇割合：6%				・生徒会サミットに参加した生徒の満足度：86% ・G S S S受講生アンケート調査の満足度：98% ・すご技プロジェクトの意識調査「中津川市で働いてみたいと思うか？」の活動前・活動後の上昇割合：12.7%					

1. 令和7年度の事業実績

<命の教育推進事業>

- ・ 実行委員会開催(4回)、研究授業の実施(2回)
- ・ 獣医師による命の教育 幼稚園・保育園・子ども園15園、小学校16校(各1回実施)
- ・ 助産師による思春期教室 中学校12校(16回実施)

<生徒会サミット事業>

- ・ 開催日：8/22 中学生参加者：73人

<岐阜サマー・サイエンス・スクール開催事業>

- ・ ZOOMを活用したオンライン講義と中津川市健康福祉会館にて対面講座を開催
開催期間：8/5～8/7 中学生参加者：215人(オンライン153人、対面62人)
- ・ 30回記念式典および特別講座開催、記念誌発行、受講生へのアンケート調査(回答者：475人)

<すご技中津川プロジェクト事業>

- ・ 地元企業を見学し、体験型の学習を通じて中津川の産業や魅力を学び、将来の進路選択基盤の確立
開催期間：10/17～12/18 対象企業：17社 対象校：小学校5年生16校、小学校6年生2校、中学校1年生6校

<中津川市コミュニティ・スクール推進事業>

- ・ 学校運営協議会(17協議会)による学校運営等に関する協議の実施

<森と木と水の環境教育推進事業>

- ・ 岐阜県森と木と水の環境教育推進事業補助金を活用した木育教育の実施
対象：落合小学校5年生(1事業)、付知南小学校1～6年生(12事業)、付知北小学校1～6年生(11事業)

【効果】

- ・ 命の教育により、かけがえのない命の大切さを学び心情を育てることができました。
- ・ 岐阜サマー・サイエンス・スクール事業により、科学への興味関心を高めることができました。
- ・ すご技中津川プロジェクト事業により、中津川で働くことの素晴らしさへの気づきを促し、将来の進路選択、基礎的・汎用的能力(キャリアプランニング教育)を育成することができました。
- ・ 中津川市コミュニティ・スクール推進事業により、保護者や地域住民の意見を学校運営に反映し、地域との連携による学びを充実させることができました。
- ・ 森と木と水の環境教育推進事業により、身近な地域の自然について学び、ふるさと中津川への誇りや愛する心を育むことができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 岐阜サマー・サイエンス・スクール30回記念式典および特別講座開催による負担金の増
(R6年度：2,719,000円 → R7年度：3,188,297円)
- ・ 第二中学校教育講演会、森と木と水の環境教育推進事業実施による報償費の増(R6年度：1,537,950円 → R7年度：1,682,100円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		子ども自立援助事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【教育委員会】 教育研修所					継続	70	
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	3	教育研修所費
【事業の概要】									
・不登校児童生徒の学校復帰を目指すため、教育支援センターにおいて支援を行います。 ・不登校傾向にある児童生徒の不登校未然防止のため、学校や家庭生活における個々の状況に合わせたきめ細かな支援を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・市内小中学校の不登校児童生徒が減り、個々の児童生徒が社会的に自立できるよう支援します。 不登校児童生徒出現率：小学校1.2%(12人/1,000人)を下回る、中学校3.8%(38人/1,000人)を下回る 不登校児童生徒のうち、年間90日以上欠席者の割合：50%以下								
効 果	・支援が必要な児童生徒の早期発見、早期対応により不登校傾向の改善が図られます。 ・不登校児童生徒の自己肯定感の醸成を行い、学校への復帰が図られます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
38,409,179		39,878,000		32,680,907		5,728,272		24,582,668	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・不登校児童生徒出現率：小学校1.3%（13人/1,000人）を下回る、中学校4.0%（40人/1,000人）を下回る ・不登校児童生徒のうち、年間90日以上欠席者の割合：50%以下				・不登校児童生徒出現率：小学校1.3%（13人/1,000人）、中学校3.9%（39人/1,000人） ・不登校児童生徒のうち、年間90日以上欠席者の割合：63%					

1. 令和7年度の事業実績

- ・教育支援センターへ教育相談員を配置：かやの木教室5人、あけぼの教室4人
- ・心理カウンセラー1人、スクールソーシャルワーカー1人の配置
- ・スクールカウンセラー、教育相談ネットワーク講師の派遣
- ・市内小中学校の不登校児童生徒出現率 (1,000人あたり30日以上欠席者数を指す)
※R7年度出現率の公表はR8年10月のためR6年度が最新
R6年度：小学校15.0人 (国の出現率23.0人)、中学校56.0人 (国の出現率67.9人)
(R5年度：小学校16.0人 (国の出現率21.4人)、中学校52.4人 (国の出現率67.1人))
- ・市内小中学校不登校児童生徒のうち、年間90日以上欠席者の割合
R7年度：63% (R6年度：46%)
- ・市内小中学校不登校児童生徒数 (病気、怪我を除く30日以上欠席者の児童生徒の人数)
R7年度：227人 (R6年度：253人)

【効果】

- ・スクールカウンセラーの時間外配置により、緊急のケース会議やその後の情報の伝達、児童生徒、保護者に対応することができました。
- ・スクールソーシャルワーカーの派遣により、支援を必要とする児童生徒およびその家庭に対してきめ細やかな対応ができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員の給与改正による報酬、職員手当等および共済費の増
(R6年度:30,508,518円 → R7年度:36,174,263円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				公立保育所事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【教育委員会】 幼児教育課				継続	47
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	2	児童福祉費	目	2	保育所費
【事業の概要】									
・ 幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であることから、児童一人一人の成長の状況を踏まえながら、たくましい子に育つための支えとなるよう保育します。 ・ 公立保育園、こども園において、法人保育所との連携と役割分担の下で、保護者の就労等により保育が必要な児童の受入体制を充実します。 ・ 遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあいなどを通してよりよい保育を行うために、保育環境を整備します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・ 希望するすべての児童が保育園等に入園できるようにします。 年度当初の待機児童数：0人 ・ 適正な集団規模で保育を行えるよう「幼児教育・保育施設適正配置計画」に沿って統廃合を進めます。 公立園数：保育園4園、こども園8園								
効 果	・ 市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額
845, 049, 795	962, 160, 000	681, 912, 939	163, 136, 856	572, 125, 044
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費(1/2)			
県支出金	児童福祉等対策事業費(1/2)			
県支出金	保育対策総合支援事業費(1/2)			
令和7年度の目標		令和7年度の実績		
・年度当初の待機児童数：0人		・年度当初の待機児童数：0人		

1. 令和7年度の事業実績

- ・公立保育園、こども園での保育実施：保育園8園、こども園7園
R7. 4. 1園児数 769人 (R6年度 830人)
- ・保育士の任用、人事管理：正規職員 113人 会計年度任用職員 168人 (月額 43人 日額125人)
(R6年度 正規職員 114人 会計年度任用職員 177人 (月額 41人 日額136人))
- ・保育士・調理員の知識向上のための研修実施：保育士21回、調理員2回(R6年度：保育士21回、調理員1回)
- ・施設維持管理・安全管理・備品配置
- ・3歳以上児の副食費無償化事業
- ・R8年度から福岡地区3園が統合し福岡こども園開園のため、福岡保育園の大規模改修
- ・R8年度に一色保育園と中津川保育園統合のため、中津川保育園の施設整備
- ・保育所等蛍光灯ランプLED照明切替工事(苗木保育園、落合神坂こども園、阿木こども園、加子母こども園、蛭川こども園)
- <修学支援金貸付事業>
 - ・保育士を目指す学生への貸付
 - ・新規募集：2人、継続：5人、新規就職者：5人(R6年度 新規募集：5人、継続：3人、新規就職者：1人)
 - ・貸付金額：30, 000円/月 (貸付期間：最長2年)

【効果】

・民間との役割分担および連携を行い、また修学支援金制度等によって保育士が確保でき、保育の受入体制を整えたことから、保育を必要とする児童すべて(100%)受け入れることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員の給与改定による報酬、職員手当等および共済費の増 (R6年度:473, 677, 376円 → R7年度:506, 942, 866円)
- ・保育ICTシステムの導入完了による各種費用の減 (R6年度:17, 396, 280円 → R7年度:0円)
- ・統合園の大規模改修(福岡こども園、中津川保育園等)による工事請負費の増 (R6年度:0円 → R7年度:146, 128, 231円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				法人保育所事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【教育委員会】 幼児教育課				継続	47
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	2	児童福祉費	目	2	保育所費
【事業の概要】									
・ 幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎、基本を習得する重要な時期であることから、法人保育所との連携と役割分担の下で、保護者の就労等により保育が必要な児童の受入体制を充実します。									
・ 法人保育所への保育の委託や財政的な支援を行い、法人保育所に入所する児童の健やかな成長を支えます。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・ 希望するすべての児童が保育園等に入園できるようにします。 年度当初の待機児童数：0人								
効 果	・ 市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
1, 328, 749, 486		1, 679, 602, 000		1, 381, 705, 690		△ 52, 956, 204		1, 288, 080, 526	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費(1/2)			国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金(1/2)				
国庫支出金	保育対策総合支援事業費(1/2)			県支出金	子どものための教育・保育給付費(1/4)				
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(1/3)			県支出金	子ども・子育て支援事業費(1/4)				
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・ 年度当初の待機児童数：0人				・ 年度当初の待機児童数：0人					

1. 令和7年度の事業実績

＜法人保育所への児童受け入れ委託＞

- ・ 保育所 6園、認定こども園 3園、小規模保育事業所 2園
R7. 4. 1園児数 740人 (R6年度 646人)

＜法人保育所の各種事業への主な補助＞

- ・ (保育士確保対策) 保育士雇上強化事業 7園、保育体制強化事業 6園
- ・ (障害児保育推進) 障害児保育促進事業 5園、保育所等 I C T 化推進事業 2園
- ・ (I C T 化推進) 保育士等業務改善のための I C T 導入助成事業 7園
- ・ 延長保育対策事業 6園、一時保育事業 8園、年度途中受入促進事業 5園
- ・ 療育支援体制強化事業 6園
- ・ 熱中症対策事業 3園
- ・ 3歳以上児副食費無償化事業 6園

【効果】

- ・ 民間との役割分担および連携を行い、また保育士確保および保育所等整備のための補助事業を実施し、保育の受け入れ体制を整えたことから、保育を必要とする児童すべて(100%)受け入れることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 就学前教育・保育施設整備事業が終了したことによる補助金の減
(R6年度:190, 619, 000円 → R7年度:0円)
- ・ 法人保育所運営費公定価格の単価改正による運営費用の増
委託料 (R6年度:649, 018, 515円 → R7年度:688, 296, 300円)
負担金 (R6年度:435, 468, 595円 → R7年度:536, 779, 162円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・ こども園化した誠和幼稚園の規模が想定より縮小されたことで負担金の執行が少なくなったため。
- ・ 各種事業への補助金の申請園が当初の見込みを下回ったことにより、補助金の執行が少なくなったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		子ども相談・支援事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【教育委員会】 幼児教育課					継続	48	
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	2	児童福祉費	目	4	発達支援費
【事業の概要】									
・子どもの障がいや発達の遅れを早期に発見し、適切な支援につなげるため、発達相談や検査を行います。 ・子どもの成長や発達についての悩みや不安を抱える方が気軽に相談できるよう、身近で分かりやすい相談窓口を構築します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・支援を必要とし発達相談を希望する児童に対して支援を行います。 発達相談実施率：100%								
効 果	・発達のつまずきを早期発見、早期対応することで、保護者が見通しを持って子育てを行い、子どもが適切な支援を受けることが可能となります。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
13, 026, 851		14, 680, 000		11, 797, 586		1, 229, 265		10, 276, 751	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・ 発達相談実施率：100%				・ 発達相談実施率：100%					

1. 令和7年度の事業実績

- ・子どもの発達を支援するため、発達相談および必要に応じた発達検査等を実施
- ・発達検査等に対応できる体制を維持 心理士4名 保育士2名 事務補助員1名
- ・幼保から小中高まで一貫した支援を行うための体制を維持 特別支援教育推進員 1名
- ・早期発見や適切な指導を行うため、保育園・幼稚園・こども園・小中学校からの依頼により訪問等を実施 巡回相談員 2名
- ・発達支援連絡会およびシステム実務担当者会議を開催 1回
- 適切な支援および療育につなげるため連携を強化
- ・リハビリセンターありんこキッズとの連携による「運動発達相談会」を開催 6回
- ・坂本ことばの相談室との連携による「ことばの相談会」を開催 15回
- ・発達障がいに関する職員研修会を開催 1回

【効果】

- ・発達検査や相談により、保護者が見通しをもって子育てを行えるような支援ができました。
- ・園の職員向けに研修会を行い、発達障がいに対する理解を深める機会を提供できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員の給与改定による報酬の増 (R6年度:6人 8, 306, 550円 → R7年度:6人 9, 501, 940円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		公立幼稚園事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【教育委員会】 幼児教育課					継続	74	
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	5	幼稚園費	目	1	幼稚園費
【事業の概要】									
・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎、基本を習得する重要な時期であり、幼児教育を希望する児童を公立幼稚園で受け入れ、たくましい子に育つための支えとします。 ・公立幼稚園において、児童一人一人の成長の状況を踏まえながら、遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあいなどを通して、「生きる力」の基となる心情、意欲、態度などを総合的に育む幼児教育を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目標	・希望するすべての児童が幼稚園に入園できるようにします。 幼稚園を希望する児童の受入率：100% ・適正な集団規模で幼児教育を行えるよう、「幼児教育・保育施設適正配置計画」に沿って統廃合を進めます。 公立幼稚園数：1園								
効果	・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
12, 972, 834		30, 827, 000		23, 315, 213		△ 10, 342, 379		40, 032, 493	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・幼稚園を希望する児童の受入率：100％					・幼稚園を希望する児童の受入率：100％				

1. 令和7年度の事業実績	
・公立幼稚園での幼児教育実施：1園 R7. 4. 1園児数 33人(R6年度46人) ・幼稚園教諭の任用、人事管理：正規職員：5人、会計年度任用職員：5人（月額1人、日額4人） R6年度：正規職員：5人、会計年度任用職員：8人（月額3人、日額5人） ・入退園受付 ・幼稚園教諭の知識向上のための研修実施：10回 ・3歳以上児の副食費無償化事業	
【効果】 ・幼児教育を希望する児童を全て（100%）受け入れることができ、多くの子どもたちの健やかな成長が図れました。	
2. 決算額の主な増減理由	
・園児数の減少に伴い、会計年度任用職員の雇用人数が減少したことによる報酬、職員手当等および共済費の減（R6年度：8人 17,847,492円 → R7年度：5人 8,746,956円）	
3. その他特記事項	
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》 ・園児数の減により、当初の見込みよりも人件費および需用費（光熱水費、印刷製本費等）の執行が少なくなったため。	

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				私立幼稚園助成事業				区分	決算書 ページ
所 属				■【教育委員会】 幼児教育課				継続	74
会計	1	一般会計							
款	10	教育費		項	5	幼稚園費	目	1	幼稚園費
【事業の概要】									
・ 幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎、基本を習得する重要な時期であり、私立幼稚園との連携と役割分担の下で受入体制を充実していく方針に基づき、児童の受入を支援します。 ・ 私立幼稚園の運営への補助と保護者への財政支援を行い、幼児教育を受けやすい環境を整えて、私立幼稚園に入園する児童の健やかな成長を支えます。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・ 希望するすべての児童が幼稚園に入園できるようにします。 幼稚園を希望する児童の受入率：100%								
効 果	・ 幼児教育を受ける機会を広く提供でき、市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額
94,504,880	114,027,000	143,386,760	△ 48,881,880	132,748,060
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(1/3)		県支出金	子育てのための施設等利用給付交付金(1/4)
国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金(1/2)			
県支出金	子ども・子育て支援事業費(1/3)			
令和7年度の目標		令和7年度の実績		
・幼稚園を希望する児童の受入率：100%		・幼稚園を希望する児童の受入率：100%		

1. 令和7年度の事業実績

- ・私立幼稚園2園
R7.4.1園児数 225人 (R6年度 334人)
 - <私立幼稚園に対する補助金等>
 - ・施設等利用給付金(授業料等無償化)2園
 - ・補足給付事業補助金(副食費の補助)2園
 - ・私立幼稚園教育振興事業助成金(特別支援児対応補助)2園
 - ・読み聞かせ・読書活動事業 2園
 - ・食物アレルギー対策事業 1園
 - ・3歳以上児副食費無償化事業 2園
- 【効果】
- ・幼児教育を希望する児童を全て(100%)受け入れることができました。
 - ・私立幼稚園への補助事業の実施により、幼児教育を受けやすい環境を整えることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・誠和幼稚園がこども園になったことで対象園児数が減ったことによる負担金の減
(R6年度:117,798,070円 → R7年度:76,267,970円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		児童発達支援事業					区分	決算書 ページ	
所 属		■【教育委員会】 発達支援センター					継続	48	
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	2	児童福祉費	目	4	発達支援費
【事業の概要】									
・障がい児あるいは発達の気になる児童に対しては「早期発見・早期療育」が原則であり、適正な療育指導が必要です。 ・適正な療育指導により発達が保障され、自立した生活ができるように、障がい児や発達が気になる子どもとその保護者に対して、通所施設での指導や適応訓練等、子どもの発達段階に応じた療育支援を行います。									
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	・発達相談等により療育指導が必要と判断された児童に対し療育指導を行います。 発達支援センターへの通所率：100% ・理学療法士等専門スタッフによる指導を計画的に実施し、利用者の満足度を向上させます。 発達支援センター利用者の保護者の満足度：95%								
効 果	・早期発見、早期療育により、発達が促されます。 ・専門スタッフの指導により保護者と指導員、保育士が専門的な見方や、支援方法を学び、支援内容とともに支援技術の向上が期待できます。								

(単位：円)

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額
70,063,986	81,162,000	70,212,343	△ 148,357	59,542,125
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和7年度の目標		令和7年度の実績		
・発達支援センター通所率：100% ・発達支援センター利用者の保護者の満足度：95%		・発達支援センター通所率：100% ・発達支援センター利用者の保護者の満足度：94%		

1. 令和7年度の事業実績

- ・通所による療育指導（個別指導、グループ指導）
通所児童数 つくしんぼ97人(全体に占める割合：69%)、どんぐり43人(全体に占める割合：31%)
- ・理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、音楽療法士による専門的指導の実施
つくしんぼ83回 どんぐり65回
- ・保護者支援のための学習会等の開催 6回
- ・発達支援関係職員支援の研修会の開催 3回
- ・集団生活の場で支援が必要な児童に対し、保育所等訪問支援事業の実施
つくしんぼ16件 どんぐり4件
- ・岐阜県障がい幼児研究会への参加 3回
- ・東濃地区障がい児指導方法研究会への参加 3回

【効果】

- ・支援が必要と判断された児童の100%を療育支援につなげることができ、早期発見・早期療育により個々の課題に合わせた適切な療育指導を行うことができました。
- ・専門スタッフの指導により通常の療育では行き届かない指導ができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・市民病院からの理学療法士および作業療法士派遣回数の減少による委託料の減
(R6年度:42回 1,071,000円 → R7年度:36回 918,000円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		特定健診事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【市民部】 市民保険課				継続	94
会計	11	国民健康保険事業会計(事業勘定)					
款	4	保健事業費	項	1	保健事業費	目	1 保健事業費
【事業の概要】							
・「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者に義務付けられた事業で、生活習慣病の発症や重症化を予防するため、30歳代および40歳から74歳の被保険者を対象とした健康診査を実施します。							
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)							
目 標	・ 特定健診受診による血液検査、尿検査等により生活習慣病の早期発見や重症化予防につなげます。 特定健診受診率：36.5%						
効 果	・ 健康の確保と医療費の適正化が図られます。						

(単位：円)

令和7年度 決算額	令和7年度 予算累計	令和6年度 決算額	決算額 比較	令和5年度 決算額
60,151,835	106,719,000	62,406,056	△ 2,254,221	54,373,521
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）			
令和7年度の目標		令和7年度の実績		
・ 特定健診受診率：35.50%（R8.4.1時点値）		・ 特定健診受診率：36.1%		

1. 令和7年度の事業実績				
・ 血液検査、尿検査等により生活習慣病を早期発見				
・ 保健師や管理栄養士による生活習慣病改善の支援				
＜特定健康診査、保健指導＞				
・ 市内指定医療機関と各地区集団健診会場にて実施				
特定健康診査実績	健診対象者	受診者	受診率	
R7年度	8,400人	3,034人	36.1%（R8.4.1時点）	
R6年度	8,972人	3,153人	35.1%（R7.4.1時点）	
・ 情報提供事業	医療機関受診中の方の検査結果データを提供いただき特定健診データとして活用			
情報提供事業実績	対象者	提供者	提供率	
R7年度	1,812人	234人	12.9%（R8.4.1時点）	
R6年度	1,986人	250人	12.6%（R7.4.1時点）	
・ R7年度から、健診結果を提供いただいた方にインセンティブとしてQ U Oカード500円分を進呈	提供者	229人		
＜30代健康診査、保健指導＞				
・ 各地区集団健診会場にて実施				
30代健康診査受診者実績	健診対象者	受診者	受診率	
R7年度	601人	116人	19.3%	
R6年度	591人	143人	24.2%	
【効果】				
・ 各種健診等の実施により市民の健康意識の高揚につなげることができました。				
2. 決算額の主な増減理由				
・ 健診対象者および受診者の減少による通信運搬費の減 （R6年度：2,229,147円 → R7年度：1,860,266円）				
・ 健診受診者の減少による健診等費用にかかる委託料の減 （R6年度：49,496,504円 → R7年度：47,693,606円）				
3. その他特記事項				
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》				
・ 健診の受診者が見込みを下回ったことにより、委託料の執行が少なかったため。				

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		川上医科一般管理費					区分	決算書 ページ
所 属		■【医療福祉部】 国保直診診療所					継続	105
会計	12	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)						
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	医科一般管理費
【事業の概要】								
・ 地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため、医師を確保し、地域に根ざした診療所の運営を行います。								
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)								
目 標	・ 週2日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を将来にわたって提供します。							
効 果	・ 民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。							

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
18,970,725		23,058,000		18,513,692		457,033		14,378,592	
財源内訳		「国・県支出金」の名称			財源内訳		「国・県支出金」の名称		
県支出金		岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金(定額)							
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・週2日の診療を維持し、地域への医療提供を確保					・週2日(隔週3日)の診療を行い、安全、安心な地域医療を確保しました。				

1. 令和7年度の事業実績

- ・ 中津川市地域総合医療センターとの連携による医師の確保
 医師：非常勤4名(R6年度：非常勤4名)
 診療の実施：奇数週2日、偶数週3日(R6年度：奇数週2日、偶数週3日)
 診療日数：109日(R6年度：109日)
 診療件数：1,017件 うち在宅診療件数：8件(R6年度：1,114件 うち在宅診療件数：15件)
 予防接種：166件(R6年度：200件)
 健康診断：58件(R6年度：62件)
 - ・ 保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
 居宅療養管理指導件数：3件(R6年度：12件)
 連絡会議の開催：3回(R6年度：5回)
 くらしの保健室の実施回数：18回(R6年度：22回)
 参加延人数：244人(R6年度：303人)
- 【効果】
- ・ 診療の維持、保健衛生・介護予防の啓発活動を実施し、住民が安心できる医療サービスの提供や健康維持を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 会計年度任用職員の給与改定による報酬、職員手当等および共済費の増
 (R6年度：7,712,350円 → R7年度：7,882,383円)
- ・ 医療事務派遣職員人件費の増加に伴う委託料の増 (R6年度：2,072,400円 → R7年度：2,239,600円)
- ・ 公用車の車検実施による修繕料の増 (R6年度：101,590円 → R7年度：234,153円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		蛭川医科一般管理費					区分	決算書 ページ			
所 属		■【医療福祉部】 国保直診診療所					継続	105			
会計	12	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)									
款	1	総務費		項	1	総務管理費		目	1	医科一般管理費	
【事業の概要】											
・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため、医師を確保し地域に根ざした診療所の運営を行います。											
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)											
目 標	・週5日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を将来にわたって提供します。										
効 果	・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。										

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
47,844,626		54,768,000		44,637,859		3,206,767		43,199,212	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
県支出金	岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金(定額)								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・週5日の診療を維持し、地域への医療提供を確保					・週5日の診療を行い、安全、安心な地域医療を確保しました。				

1. 令和7年度の事業実績

- ・中津川市地域総合医療センターとの連携による医師の確保
医師：常勤1名、非常勤1名(R6年度：常勤1名、非常勤1名)
診療の実施：週5日(R6年度：週5日)
診療日数：232日(R6年度：241日)
診療件数：3,997件 うち在宅診療：33件(R6年度：4,336件 うち在宅診療：52件)
予防接種：524件(R6年度：551件)
健康診断：174件(R6年度：186件)
- ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
居宅療養管理指導件数：29件(R6年度：52件)
連絡会議の開催：0回(R6年度：1回)
くらしの保健室の実施回数：12回(R6年度：12回)
参加延人数：160人(R6年度：156人)
内科健診(こども園・小・中学校)：8回(R6年度：8回)

【効果】

- ・診療の維持、保健衛生・介護予防の啓発活動を実施し、住民が安心できる医療サービスの提供や健康維持を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員の給与改定による報酬、職員手当等および共済費の増
(R6年度：7,489,760円 → R7年度：7,843,851円)
- ・給水ユニット取替修繕および屋上排水口修繕による修繕料の増 (R6年度：748,678円 → R7年度：2,171,540円)
- ・医療事務派遣職員人件費の増加に伴う委託料の増 (R6年度：12,562,169円 → R7年度：13,107,137円)
- ・パソコン更新による備品購入費の増 (R6年度：0円 → R7年度：406,120円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		阿木医科一般管理費				区分	決算書 ページ
所 属		■【医療福祉部】 国保直診診療所				継続	105
会計	12	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)					
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1 医科一般管理費
【事業の概要】							
・ 地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため、医師を確保し地域に根ざした診療所の運営を行います。							
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)							
目 標	・ 週3日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を将来にわたって提供します。						
効 果	・ 民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。						

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
31,315,185		39,476,000		31,086,751		228,434		27,623,377	
財源内訳		「国・県支出金」の名称				財源内訳		「国・県支出金」の名称	
県支出金		岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金(定額)							
令和7年度の目標						令和7年度の実績			
・週3日の診療を維持し、地域への医療提供を確保						・週3日(隔週4日)の診療を行い、安全、安心な地域医療を確保しました。			

1. 令和7年度の事業実績

- ・ 中津川市地域総合医療センターとの連携による医師の確保
医師：非常勤2名(R6年度：非常勤2名)
診療の実施：偶数週3日、奇数週4日(R6年度：偶数週3日、奇数週4日)
診療日数：158日(R6年度：160日)
診療件数：2,717件 うち在宅診療：47件(R6年度：2,708件 うち在宅診療：11件)
予防接種：367件(R6年度：442件)
健康診断：158件(R6年度：157件)
- ・ 保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
居宅療養管理指導件数：28件(R6年度：12件)
連絡会議の開催：6回(R6年度：1回)
くらしの保健室の実施回数：47回(R6年度：51回)
参加延人数：279人(R6年度：266人)
内科健診(こども園・高校)：4回(R6年度：0回)

【効果】

- ・ 診療の維持、保健衛生・介護予防の啓発活動を実施し、住民が安心できる医療サービスの提供や健康維持を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 会計年度任用職員の給与改定による報酬、職員手当等および共済費の増
(R6年度：7,828,015円 → R7年度：8,355,924円)
- ・ A E D自動体外除細動器の更新完了に伴う備品購入費の減 (R6年度：242,000円 → R7年度：75,900円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・ 会計年度任用職員の時間外勤務が想定を下回ったことにより報酬の支出が少なくなったため。
- ・ 地域総合医療センター派遣医師の診療日数が計画を下回ったことにより一般会計繰出金が少なくなったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		加子母歯科一般管理費					区分	決算書 ページ
所 属		■【医療福祉部】 国保直診診療所					継続	105
会計	12	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)						
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	2	歯科一般管理費
【事業の概要】								
・ 地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため、歯科検診、歯科保健指導を行い地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。								
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)								
目 標	・ 週5日の歯科診療を維持し、安全、安心な地域医療を将来にわたって提供します。							
効 果	・ 民間歯科医療機関のない地区で、歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。							

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
27, 177, 191		30, 322, 000		24, 299, 818		2, 877, 373		21, 524, 982	
財源内訳		「国・県支出金」の名称			財源内訳		「国・県支出金」の名称		
県支出金		岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金(定額)							
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・週5日の診療を維持し、地域への医療提供を確保					・週5日の診療を行い、安全、安心な地域医療を確保しました。				

1. 令和7年度の事業実績

- ・ 歯科診療の実績
 - 歯科医師: 常勤1名 (R6年度: 常勤1名)
 - 診療の実施: 週5日 (R6年度: 週5日)
 - 診療日数: 216日 (R6年度: 219日)
 - 診療件数: 4, 773件 うち在宅診療: 0件 (R6年度: 4, 683件 うち在宅診療: 0件)
 - ・ 歯科検診の実施
 - こども園、小・中学校: 7回 (R6年度: 9回)
 - 妊婦歯科検診: 0件 (R6年度: 3件)
 - 節目歯科検診: 6件 (R6年度: 5件)
 - さわやか口腔健診: 13件 (R6年度: 19件)
 - 乳幼児歯科健診: 2回 (R6年度: 1回)
 - ・ 歯科保健指導等
 - こども園、小・中学校: 4回 (R6年度: 6回)、介護サービス事業所: 0回 (R6年度: 0回)
 - 子育て支援センター歯の相談室: 1回 (R6年度: 1回)
- 【効果】
- ・ 週5日の診療、口腔衛生活動を実施し、住民が安心できる歯科医療サービスの提供や口腔衛生の維持を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 会計年度任用職員の給与改定による報酬、職員手当等および共済費の増 (R6年度: 20, 343, 892円 → R7年度: 22, 820, 917円)
- ・ パソコン更新による備品購入費の増 (R6年度: 76, 800円 → R7年度: 332, 990円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		区分				決算書 ページ
蛭川歯科一般管理費		継続				105
所 属		国保直診療所				
会計	12	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)				
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目 2 歯科一般管理費
【事業の概要】						
・ 地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため、歯科検診、歯科保健指導を行い地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。						
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)						
目 標	・ 週5日の歯科診療を維持し、安全、安心な地域医療を将来にわたって提供します。					
効 果	・ 民間歯科医療機関のない地区で、歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。					

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
24,820,094		30,851,000		24,863,059		△ 42,965		18,740,222	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・週5日の診療を確保し、地域への医療提供を確保					・週5日の診療を行い、安全、安心な地域医療を確保しました。				

1. 令和7年度の事業実績

- ・ 歯科診療の実績
 - 歯科医師:常勤1名、非常勤1名(R6年度:常勤1名、非常勤1名)
 - 診療の実施:週5日(R6年度:週5日)
 - 診療日数:233日(R6年度:234日)
 - 診療件数:6,149件 うち在宅診療:6件(R6年度:6,200件 うち在宅診療:6件)
 - ・ 歯科検診の実施
 - こども園、小・中学校:11回(R6年度:11回)
 - 妊婦歯科検診:2件(R6年度:4件)
 - 節目歯科検診:17件(R6年度:17件)
 - さわやか口腔健診:46件(R6年度:64件)
 - 乳幼児歯科健診:7回(R6年度:5回)
 - ・ 歯科保健指導
 - 小・中学校:3回(R6年度:3回)
 - 介護サービス事業所:4回(R6年度:4回)
 - ・ 保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
 - 居宅療養管理指導件数:6件(R6年度:2件)
- 【効果】
- ・ 週5日の診療、口腔衛生活動を実施し、住民が安心できる歯科医療サービスの提供や口腔衛生の維持を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 会計年度任用職員の給与改定による報酬、職員手当等および共済費の増
(R6年度:21,370,846円 → R7年度:22,914,182円)
- ・ 公用車の更新完了による備品購入費、自動車損害保険料および重量税の減
(R6年度:1,744,294円 → R7年度:172,480円)

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		駐車場事業					区分	決算書 ページ
所 属		■【商工観光部】 商業課					継続	113
会計	13	駅前駐車場事業会計						
款	1	駐車場事業費	項	1	駐車場事業費	目	1	駐車場事業費
【事業の概要】								
・ 中心市街地を訪れる市民や駅から周辺観光地へ行く観光客の利便性を向上させるために、駅前市営駐車場および駅前広場市営駐車場を適正に管理、運営します。								
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)								
目 標	・ 利用者に安心して駐車場を利用していただけるよう、施設管理を行います。 年間利用台数（延べ）：224,000台							
効 果	・ 駅前ロータリーおよび駅周辺の混雑解消に寄与し、安全が確保されます。 ・ 中心市街地および周辺観光地のにぎわい創出が図られます。							

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
18,271,577		19,740,000		18,595,603		△ 324,026		17,326,806	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・年間利用台数（延べ）：224,000台				・年間利用台数（延べ）：182,309台					

1. 令和7年度の事業実績

- ・ 駅前市営駐車場（立体駐車場）の指定管理委託
台数：一般 80台、障がい者用 3台、月極 40台
料金：入庫から1時間無料、その後30分ごとに100円、月極は月額7,700円
- ・ 駅前広場市営駐車場の指定管理委託
台数：一般 17台、障がい者用 1台
料金：入庫から30分間無料、その後30分ごとに100円
- ・ 駅前市営駐車場全自動精算機料金改修

【効果】

- ・ 立体駐車場周辺の補修を行い、利用しやすい環境を整えました。
R7年度実績：182,309台（駅前市営駐車場75,630台、駅前広場市営駐車場106,679台）
R6年度実績：188,289台（駅前市営駐車場78,182台、駅前広場市営駐車場110,107台）
R5年度実績：196,194台（駅前市営駐車場82,902台、駅前広場市営駐車場113,290台）

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 施設修繕件数の減少による修繕料の減（R6年度：4件 1,253,780円 → R7年度：1件 99,990円）
- ・ 指定管理委託業務にかかる人件費の増加による委託料の増
（R6年度：15,783,499円 → R7年度：16,579,222円）

3. その他特記事項

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		総務管理事業					区分	決算書 ページ
所 属		■【医療福祉部】 高齢介護課					継続	123
会計	14	介護保険事業会計						
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
【事業の概要】								
持続可能な介護保険制度の運営のため、介護保険サービスの質の確保、介護保険事業の適切な運営、介護人材の確保・質の向上を図るための施策を展開します。								
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)								
目 標	・介護保険法に定められた事務等を、正確かつ円滑に遂行します。 ・介護サービスの質の向上と給付の適正化を図ります。 ・介護人材の確保を目指します。 高齢者福祉・介護への満足度 [市民意識調査] : 56%							
効 果	・適正な介護給付や介護人材の確保を行うことで、介護サービスの質の向上と介護保険制度を安定的に持続させることができます。							

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
26, 253, 349		33, 522, 000		16, 737, 016		9, 516, 333		21, 169, 007	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・介護保険法に定められた事務の正確かつ円滑な実施 ・介護人材および介護職を志す人材の確保（坂下高校福祉科志願者数（R8新入生）：8名）					・介護保険法に定められた事務を正確かつ円滑に実施しました。 ・介護人材および介護職を志す人材の確保（坂下高校福祉科志願者数（R8新入生）：7名）				

1. 令和7年度の事業実績

- ・介護保険被保険者証の交付にかかる事務
被保険者証交付：4,252件（新規：996件 認定に伴う交付：3,256件）
- ・介護給付を行うための手続きにかかる事務
現物給付：133,497件 償還給付：14,943件
- ・介護福祉士修学資金貸付（月額2万円の修学資金の貸付）
卒業後、介護福祉士の登録を行い、市内に住所を有し、市内の介護施設等の業務に一定期間従事（従事期間：貸付期間の2倍の年数、上限5年）することで返済を免除
利用者数 2人（新規：1人 継続：1人）
- ・介護職員初任者研修支援（研修修了者に対し、研修費用を助成（上限8万円））
利用者数 1人

【効果】

- ・介護保険事業を適切に運営し、介護サービスの質の向上と介護保険制度の安定的な持続を図ることができました。
- ・介護人材確保の取組みにより、将来の介護職員確保の一助とすることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・税制改正に伴うシステム改修による委託料の増（R6年度：0円 → R7年度：1,386,000円）
- ・第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定にかかる調査委託料の増（R6年度：0円 → R7年度：3,575,000円）
- ・一般会計からの事業移管および給与改定等による会計年度任用職員報酬、職員手当等および共済費の増（R6年度：4,944,949円 → R7年度：9,590,028円）

3. その他特記事項

- ・R6年度まで一般会計で実施していた介護福祉士修学資金貸付事業を介護保険事業会計へ移管
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・介護福祉士修学資金の貸付者数が見込みを下回ったことにより、貸付金の執行額が少なかったため。

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		介護サービス給付費					区分	決算書 ページ
所 属		■【医療福祉部】 高齢介護課					継続	124
会計	14	介護保険事業会計						
款	2	保険給付費	項	1	サービス事業費	目	1	サービス給付費
【事業の概要】								
・ 介護保険法に基づき、要介護に判定された方が利用する居宅介護サービス費用の内、所得状況によって7割～9割を給付することにより、高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行うとともに、各種サービスの利用で介護者の負担を軽減することにより、介護に伴う離職者の減少を図ります。								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	・ 高齢者が、住み慣れた自宅や地域で安心して生活が送れる社会にします。 ・ 高齢者福祉・介護への満足度 [市民意識調査] : 56% ・ 在宅での介護支援を必要とする高齢者に対し、適切な介護サービスを提供します。							
効 果	・ 支援を必要とする高齢者が居宅サービスを受けることで、自宅での介護者の負担軽減が実現され、住み慣れた自宅や地域で安心した生活を継続することができます。							

(単位: 円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
4, 515, 627, 317		4, 918, 780, 000		4, 463, 943, 651		51, 683, 666		4, 428, 517, 700	
財源内訳		「国・県支出金」の名称			財源内訳		「国・県支出金」の名称		
国庫支出金	現年度分（給付費国庫負担金）（20％）								
国庫支出金	現年度分（調整交付金国庫補助金）（5％）								
県支出金	現年度分（給付費県負担金）（12.5％）								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・高齢者が、居宅介護サービスを利用することで、 住み慣れた自宅や地域で、安心した生活を継続					・高齢者が、居宅介護サービスを利用することで、 住み慣れた自宅や地域で、安心した生活を継続しま した。				

1. 令和7年度の事業実績

- ・ 要介護に判定された方が利用するデイサービス、訪問介護、訪問入浴、地域密着型サービス、特定有料老人ホーム等にかかる介護給付費の支払
- ・ 年間利用件数 101, 631件 (R6年度: 100, 628件)
- ・ 主な介護サービス利用件数
 - 訪問介護 7, 792件 (R6年度: 7, 461件)
 - 訪問看護 6, 301件 (R6年度: 5, 742件)
 - デイサービス 13, 379件 (R6年度: 14, 121件)
 - 訪問入浴 1, 520件 (R6年度: 1, 448件)
 - 福祉用具貸与 18, 662件 (R6年度: 18, 664件)
 - 地域密着型サービス 9, 445件 (R6年度: 9, 060件)
 - 特定有料老人ホーム 1, 444件 (R6年度: 1, 371件)

【効果】

- ・ 支援が必要な在宅の高齢者に対し、適切なサービスを提供することにより、介護者の負担軽減が図られ、住み慣れた自宅や地域で安心した生活を継続することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 地域密着型サービスの利用件数の増加による給付費の増
(R6年度: 9, 060件 1, 222, 161, 591円 → R7年度: 9, 445件 1, 271, 173, 577円)

3. その他特記事項

- ・ 介護給付費負担金 負担割合 (施設分: 国 25%、県 12. 5%、市 12. 5%、1号保険料 23%、2号保険料 27%)
- ・ 地域密着型サービス: 原則として中津川市の被保険者のみが利用できる比較的小規模なサービス (地域密着型通所介護、グループホーム、小規模多機能型居宅介護等)

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		施設介護サービス給付費					区分	決算書 ページ
所 属		■【医療福祉部】 高齢介護課					継続	124
会計	14	介護保険事業会計						
款	2	保険給付費	項	1	サービス事業費	目	1	サービス給付費
【事業の概要】								
・介護保険法に基づき、要介護と判定された方が施設に入所して受ける介護サービス費用の内、所得状況によって7割～9割を給付することにより、高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行います。 高齢者福祉・介護への満足度 [市民意識調査] : 56% ・サービスの提供により、介護者の負担を軽減し、介護に伴う離職者の減少を図ります。								
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)								
目 標	・高齢者が、住み慣れた地域で安全・安心な療養生活が送れる社会にします。 高齢者福祉・介護への満足度 [市民意識調査] : 56% ・支援を必要とする高齢者に対し、適切な施設介護サービスを提供します。							
効 果	・支援を必要とする高齢者が施設介護サービスにより日常生活の介護や療養上の支援を受けることで安心した生活を送ることができます。							

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
2, 860, 912, 919		2, 860, 913, 000		2, 775, 018, 492		85, 894, 427		2, 643, 252, 245	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	現年度分（給付費国庫負担金）（15%）								
国庫支出金	現年度分（調整交付金国庫補助金）（5%）								
県支出金	現年度分（給付費県負担金）（17.5%）								
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・施設介護サービスを利用することで、支援を必要とする高齢者に安心した療養生活を提供					・施設介護サービスを利用することで、支援を必要とする高齢者に安心した療養生活を提供しました。				

1. 令和7年度の事業実績

・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院にかかる給付費の支払

・年間利用件数 10,271件（R6年度：9,999件）

介護老人福祉施設	6,885件（R6年度：6,658件）
介護老人保健施設	3,371件（R6年度：3,340件）
介護療養型医療施設	0件（R6年度：1件）
介護医療院	15件（R6年度：0件）

【効果】

・施設入所を必要とする方に適切なサービスを提供することにより安心した生活を送ることができました。また、家族等の介護負担を軽減することができました。

2. 決算額の主な増減理由

・介護老人福祉施設の利用件数の増加による給付費の増
（R6年度：6,658件 1,865,199,730円 → R7年度：6,885件 1,939,060,912円）

・介護老人保健施設の利用件数の増加による給付費の増
（R6年度：3,340件 909,746,168円 → R7年度：3,371件 917,371,335円）

3. その他特記事項

・介護給付費負担金 負担割合
（施設分：国 20%、県 17.5%、市 12.5%、1号保険料 23%、2号保険料 27%）

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【医療福祉部】 高齢介護課				継続	124
会計	14	介護保険事業会計					
款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1
【事業の概要】							
・高齢者が住みなれた地域で、自立した生活を送れるよう、介護予防に取り組める環境を整備します。 ・要支援認定者等に対する訪問介護、通所介護等の介護予防サービスを実施します。 ・地域で介護予防に取り組む機会として各種教室を開催し個別支援を行います。また、介護予防のボランティアとして活動していただける方を育成します。							
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)							
目 標	・高齢者が住みなれた地域で自立した生活を送れるようにします。 65歳以上75歳未満の要介護認定率：3.05%						
効 果	・高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できることにつながります。						

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
292, 505, 874		312, 627, 000		282, 172, 459		10, 333, 415		262, 623, 439	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
国庫支出金	調整交付金国庫補助金（介護予防）（5%）			県支出金	地域支援事業交付金（介護予防）（12.5%）				
国庫支出金	地域支援事業交付金（介護予防）（20%）								
国庫支出金	介護保険保険者努力支援交付金								
令和7年度の目標				令和7年度の実績					
・ 65歳以上75歳未満の要介護認定率:3. 07%				・ 65歳以上75歳未満の要介護認定率:2. 79%					

1. 令和7年度の事業実績

<介護予防・生活支援サービス事業>

- ・要支援認定者等に対する訪問サービスおよび通所サービスを提供 6,526件
- ・短期集中予防サービス（通所型サービスC） 408件
- ・生活支援サービスの実施調整

<一般介護予防事業>

- ・集中型一般介護予防事業（あんきなくらぶ） 15地区31教室、実施回数 1,423回、参加実人員 228人
- ・介護予防教室 13か所、実施回数 470回、参加実人員 985人
- ・各地区での運動教室、訪問指導等 実施回数 36回、参加実人員 80人
- ・出前講座等による普及啓発 実施回数 70回、参加延人員 1,210人
- ・リハビリテーション地域活動支援事業（理学療法士派遣） 実施回数 12回、参加実人員 131人
- ・介護予防サポーターの養成講座 実施回数 5回、参加実人員 13人

【効果】

- ・65歳以上75歳未満の要介護認定率は若干減少し目標を達成しています。
(R6年度末時点2.86%→R7年度末時点2.79%)
- ・地域の身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供することで、介護予防に取り組む高齢者が増えました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・指定介護予防支援業務の充実に伴う地域包括支援センターの person 費の増加による委託料の増
(R6年度：17,287,600円 → R7年度：22,045,000円)
- ・会計年度任用職員の雇用形態の変更による person 費の増
(R6年度：33,182,129円 → R7年度：35,512,059円)
- ・委託先包括介護予防ケアマネジメントの増加による負担金の増
(R6年度：241件 1,177,283円 → R7年度：531件 2,462,366円)

3. その他特記事項

- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
(国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%)

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		包括的支援事業					区分	決算書 ページ
所 属		■【医療福祉部】 高齢介護課					継続	124
会計	14	介護保険事業会計						
款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援等事業費	目	1	包括的支援等事業費
【事業の概要】								
・高齢者やその家族が住みなれた地域で、尊厳をもって安心して生活ができるよう、地域包括支援センターが中心となって高齢者の保健、医療、福祉、介護、権利擁護の関係機関と連携した体制づくりを進め、高齢者等の相談支援に継続的に対応します。								
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)								
目 標	・高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるよう、支援を行います。 中津川市が暮らしやすいと感じている70歳以上の市民の割合[市民意識調査]：77.5% ・高齢者やその家族が地域の身近な場所で相談支援を受けることができる環境を充実させます。							
効 果	・高齢者等の総合相談、支援の体制ができることで地域で安心して過ごすことができます。							

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
121, 936, 232		140, 244, 000		122, 819, 046		△ 882, 814		119, 201, 307	
財源内訳		「国・県支出金」の名称			財源内訳		「国・県支出金」の名称		
国庫支出金		地域支援事業交付金(包括的支援) (38. 5%)							
国庫支出金		保険者機能強化推進交付金							
県支出金		地域支援事業交付金 (包括的支援) (19. 25%)							
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・ 総合相談、支援窓口の充実：相談回数5, 955回 ・ 認知症に対する正しい知識を備えている人が増加する：サポーター養成人数 累計12, 000人					・ 総合相談、支援窓口の充実：相談回数5, 127回 ・ 認知症に対する正しい知識を備えている人が増加する：サポーター養成人数 累計12, 814人				

1. 令和7年度の事業実績

＜地域包括支援センター運営事業＞ 6か所（市直営 1か所、法人委託 5か所）
・高齢者総合相談対応 延べ相談件数 9,540件（5,127回）、権利擁護関連相談対応 234件、高齢者虐待相談対応 275件、在宅高齢者実態把握訪問 1,274件、会議・研修・地域ケア会議 191回（地域包括ネットワーク会議設置地域 9か所）、相談協力員の設置、地域住民との連携作りおよび懇話会の開催 13地域
＜在宅医療介護連携事業＞

- ・在宅医療介護連携支援センターの設置（市民病院内）
- ・在宅歯科医療連携室の設置（中津川歯科医師会内）

＜認知症施策推進事業＞

- ・認知症サポーター養成講座 17回開催 受講者 539人（累計12,814人）
- ・認知症家族の会 36回開催
- ・認知症カフェ（あったカフェ） 23回開催 来場者延べ 483人
- ・認知症初期集中支援チームの設置（構成：医師1名、相談員2名）
- ・認知症みまもりのわSOSネットワーク事業 新規登録者数21人

＜生活支援体制整備事業＞

- ・第2層（市内15地区）生活支援コーディネーターおよび協議体の設置

＜任意事業＞

- ・おむつ購入費助成事業 利用者 240名
- ・介護相談員派遣事業 相談員 6名、派遣施設 66か所、面談者 1,896人
- ・配食サービス事業 利用者 195名、配食数 13,098食
- ・成年後見利用支援事業 審判開始費用助成 1名、報酬費用助成 12名

【効果】

・地域包括支援センターの複数設置や懇話会等の実施により、相談支援体制の強化が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

・成年後見利用支援事業の申請件数の減少による扶助費の減
(R6年度:3,599,369円 → R7年度:2,497,060円)

3. その他特記事項

・地域支援事業交付金（包括的支援事業）
（国38.5%、県19.25%、市19.25%、1号保険料23%）

令和7年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名				総務管理事業				区分	決算書 ページ	
所 属				■【市民部】 市民保険課				継続	132	
会計	15	後期高齢者医療事業会計								
款	1	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費
【事業の概要】										
・後期高齢者医療保険の運営にあたり、後期高齢者医療広域連合と市町村は、運営にかかる事務を分担して行うよう政令で定められています。 ・政令にて市町村が行うとして定められている事務および窓口業務等を行います。										
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)										
目 標	・市町村が行うと定められている事務等を、正確かつ円滑に遂行します。									
効 果	・後期高齢者医療保険の運営に不可欠な事務を正確かつ円滑に行うことにより、市民サービスの向上が図られます。									

(単位：円)

令和7年度 決算額		令和7年度 予算累計		令和6年度 決算額		決算額 比較		令和5年度 決算額	
13,774,425		15,716,000		14,812,061		△ 1,037,636		11,717,317	
財源内訳	「国・県支出金」の名称			財源内訳	「国・県支出金」の名称				
令和7年度の目標					令和7年度の実績				
・各種業務を正確かつ円滑に遂行					・各種業務を正確かつ円滑に遂行できました。				

1. 令和7年度の事業実績	
・資格確認書等の交付にかかる事務 被保険者数 15,003人 (R8.3.31時点) ・医療給付を行うための手続きにかかる事務 岐阜県後期高齢者広域連合への申請書等送付件数 3,469件 内訳：高額療養費 1,115件 ：療養費 420件 ：葬祭費 36件 ：特定疾病 25件 ：外来年間合算 1件 ：介護合算 659件 ：申立誓約書 329件 ：その他 84件 (振込不能による口座振込依頼書、広域連合への郵便物など)	
【効果】	
・適正な事務処理を行うことにより、後期高齢者に不可欠なサービスを提供できました。	
2. 決算額の主な増減理由	
・人件費の増加による窓口業務委託料の増 (R6年度:3,642,474円 → R7年度:4,067,976円) ・資格情報のお知らせの発送中止による通信運搬費の減 (R6年度:9,588,000円 → R7年度:8,453,384円)	
3. その他特記事項	

予備費の充用状況

<一般会計>

・予備費 20,000,000 円について、下記5案件に対し総額 2,469,000 円を充用しました。

【消防本部事務事業】

・令和 3 年から続く消防団員への出動手当の過払い金の返還請求に係る訴訟について、岐阜地方裁判所で言い渡された判決が不服であるとして原告が名古屋高等裁判所に控訴したため、弁護士費用が急遽必要となり、予備費を充用して対応しました。

充用額 378,000 円 充用日 令和 7 年 4 月 24 日

【消防本部事務事業】

・消防団員への令和 5 年度出動手当の過払い金の返還請求に係る訴訟が提起されたため、弁護士費用が急遽必要となり、予備費を充用して対応しました。

充用額 378,000 円 充用日 令和 7 年 7 月 1 日

【消防施設建設事業】

・北消防署加子母分署車庫のシャッターが経年劣化により開閉できない状態となったため、緊急に修繕が必要となり、予備費を充用して対応しました。

充用額 957,000 円 充用日 令和 7 年 9 月 24 日

【文化財保護事業】

・県外在住者から中津川市を相手取り、落合宿本陣伝来動産の一部の共有物分割を求める訴訟が提起されたため、弁護士費用が急遽必要となり、予備費を充用して対応しました。

充用額 378,000 円 充用日 令和 7 年 10 月 28 日

【高齢者福祉施設入所事業】

・令和 6 年に提起された行政処分(老人福祉法 11 条に基づく入所措置処分)の取消を求める訴訟について、岐阜地方裁判所で言い渡された判決が不服であるとして原告が名古屋高等裁判所に控訴したため、弁護士費用が急きょ必要となり、予備費を充用して対応しました。

充用額 378,000 円 充用日 令和 7 年 11 月 19 日

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R7決算額	R6決算額
01 議会費	01 議会費	01 議会費	議会運営事業	負担金	市議会議長会	732,900	663,187
01 議会費	01 議会費	01 議会費	議会運営事業	交付金	政務活動費	1,405,396	1,101,746
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	事務所総務事業	負担金	岐阜県過疎地域振興協議会	66,440	47,800
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	事務所総務事業	負担金	岐阜県発電・ダム所在市町村協議会	23,000	23,000
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	事務所総務事業	負担金	全国山村振興連盟	48,000	48,000
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	職員管理費	負担金	職員健康診断	10,417,000	10,214,200
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	職員管理費	負担金	人事交流	2,055,225	2,319,081
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	職員管理費	負担金	暴力追放推進センター	60,000	60,000
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	職員研修費	研修負担金	研修負担金	505,600	170,500
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	職員研修費	負担金	日本経営協会	50,000	50,000
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	契約事務事業	負担金	岐阜県市町村共同電子入札システム運営等協議会	3,210,258	3,163,010
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	契約事務事業	負担金	電子契約サービス共同調達費	0	426,818
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	文書行政事務事業	研修負担金	研修負担金	36,300	34,100
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	文書行政事務事業	負担金	平和首長会議	2,000	2,000
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	文書行政事務事業	負担金	北方領土返還要求運動岐阜県民会議	3,000	3,000
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	公平委員会事務事業	負担金	公平委員会	38,900	49,600
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	固定資産評価審査事務事業	研修負担金	研修負担金	0	1,000
02 総務費	01 総務管理費	02 秘書費	秘書事務事業	負担金	市長会等	1,563,500	1,637,958
02 総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	広報広聴事業	負担金	一般社団法人 グローバル・メディアネットワーク	0	50,000
02 総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	広報広聴事業	負担金	広報協会	24,000	24,000
02 総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	行政相談事業	交付金	中津川市行政相談委員協議会	25,000	25,000
02 総務費	01 総務管理費	04 財政管理費	財政管理事務事業	負担金	東濃五市財政連絡協議会	194,084	149,309
02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	財産管理事務事業	研修負担金	研修負担金	256,200	239,000
02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	財産管理事務事業	負担金	電々ユーザー協会	4,000	4,000
02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	財産管理事務事業	負担金	用地管理組合	10,000	10,000
02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	財産管理事務事業	負担金	冷凍設備保安協会	43,000	43,000
02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	物品等管理事業	負担金	中津川自家用車組合	190,000	190,000
02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	物品等管理事業	負担金	中津川自家用車組合安全運転部会	126,000	126,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	コミュニティ助成事業	補助金	コミュニティ助成事業	2,500,000	4,900,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	集落支援員事業	交付金	支援員活動交付金	5,212,000	2,642,800
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	自治会活動支援事業	研修負担金	研修負担金	6,000	6,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	自治会活動支援事業	補助金	自治会集会施設整備事業	2,730,000	0
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	自治会活動支援事業	交付金	区長会連合会	1,764,000	1,764,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	自治会活動支援事業	交付金	地区区長会	25,957,750	26,218,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	がんばる地域サポート事業	補助金	がんばる地域サポート事業(立ち上げ部門)	0	50,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	がんばる地域サポート事業	補助金	がんばる地域サポート事業(絆づくり部門)	3,930,000	2,700,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	市民協働推進事業	補助金	域学連携事業	1,084,643	1,482,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	総合イベント交付金	2,072,000	2,718,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	地域一括交付金	25,070,000	22,427,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	人と猫の共生推進事業	補助金	人と猫の共生事業	5,231,000	4,830,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	人と猫の共生推進事業	補助金	猫の不妊去勢手術支援事業	1,260,000	1,608,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	負担金	ふるさと回帰支援センター	50,000	50,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R7決算額	R6決算額
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	空き家財道具等処分事業	377,000	881,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	空き家再生リフォーム事業	928,000	3,000,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	子育て世帯住まいる応援事業	600,000	600,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	新婚さん住まいる応援事業	39,000,000	35,200,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	東京圏からの移住支援事業	800,000	0
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	1,299,000	1,166,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	ふるさとづくり寄附金事業	負担金	ふるさと納税自治体連合	30,000	30,000
02 総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	次世代交通研究事業	負担金	国立大学法人東京大学	8,000,000	8,000,000
02 総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	中津川地区防犯協会	3,460,000	3,460,000
02 総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	補助金	空家解体支援事業	5,700,000	6,866,000
02 総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	補助金	防犯カメラ設置支援事業	0	194,000
02 総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	交付金	防犯灯設置費	1,422,558	927,950
02 総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	消費生活相談事業	研修負担金	研修負担金	17,500	24,000
02 総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	犯罪被害者等支援事業	負担金	ぎふ犯罪被害者支援センター	76,000	76,000
02 総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	負担金	交通安全指導員連絡協議会	24,000	24,000
02 総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	交通安全協会	2,500,000	2,500,000
02 総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	交通安全婦人連絡協議会	440,000	451,000
02 総務費	01 総務管理費	09 まちづくり推進費	美しいまちづくり景観整備事業	補助金	美しいまちづくり景観整備事業	2,465,000	2,844,700
02 総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	研修負担金	研修負担金	77,000	0
02 総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	セキュリティクラウド運営費	5,660,339	5,556,501
02 総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費	4,953,657	6,044,023
02 総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	交付金	中間サーバー・プラットフォーム利用事業	7,230,000	6,977,000
02 総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	負担金	明知鉄道連絡協議会	561,649	541,943
02 総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	岐阜県鉄道施設維持修繕事業	4,085,307	2,982,518
02 総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	自主運行バス等運行補助事業	21,112,000	20,704,000
02 総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	地方鉄道経営安定化支援事業	359,750	280,895
02 総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	2,000,716	5,070,728
02 総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	鉄道施設老朽化対策事業	2,601,938	0
02 総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	明知鉄道経営改善事業	3,084,237	2,819,194
02 総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	高校生バス通学補助事業	補助金	高等学校等バス通学費補助事業	11,699,000	11,767,000
02 総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	負担金	リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会	122,000	122,000
02 総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	リニア中央新幹線まちづくり推進中津川市民の会	300,000	300,000
02 総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	リニア中央新幹線沿線地域対策事業	900,000	848,600
02 総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	官民連携検討事業	900,000	900,000
02 総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	負担金	東濃5市人権同和研修会	0	1,500
02 総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	人権擁護委員協議会	395,000	395,000
02 総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	中津川更生保護女性会	192,000	192,000
02 総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	中津川地区保護司会	960,000	960,000
02 総務費	02 徴税費	01 税務総務費	税務総務事業	研修負担金	研修負担金	211,300	295,540
02 総務費	02 徴税費	01 税務総務費	税務総務事業	負担金	三税協議会	55,400	54,900
02 総務費	02 徴税費	01 税務総務費	税務総務事業	補助金	東濃東部納税貯蓄組合連合会	90,000	90,000
02 総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	1,606,495	1,443,110

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R7決算額	R6決算額
02 総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	軽自動車税申告特別調査費等	400,000	392,000
02 総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	資産評価システム研究センター	90,000	90,000
02 総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	地方税共同機構	6,815,869	5,311,034
02 総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	収入管理事業	研修負担金	研修負担金	0	34,100
02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	負担金	戸籍事務協議会	7,400	7,400
02 総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	研修負担金	研修負担金	0	34,100
02 総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	負担金	選挙管理委員会連合会	41,700	41,700
02 総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	負担金	東海支部総会	40,000	85,000
02 総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	監査委員事務事業	負担金	監査委員会	39,000	39,000
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	負担金	医療扶助のオンライン資格等運営負担金	21,264	20,892
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	負担金	難病団体連絡協議会	110,000	110,000
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	遺族連合会	1,703,000	1,703,000
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	障害者雇用促進事業	252,000	162,000
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	市民生活応援商品券給付事業	補助金	市民生活応援商品券給付事業(繰越明許費)	0	273,460,497
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	低所得者支援給付金事業	交付金	低所得者支援給付金(こども加算)(繰越明許費)	0	31,900,000
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	低所得者支援給付金事業	交付金	低所得者支援給付金(均等割のみ課税世帯)(繰越明許費)	0	166,000,000
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	社会福祉協議会	24,000,000	24,000,000
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	民生委員児童委員協議会連合会	4,329,000	4,329,000
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	低所得者支援給付金事業(新たに住民税非課税等となる世帯への給付分)	交付金	低所得者支援給付金(こども加算給付分)	0	10,200,000
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	低所得者支援給付金事業(新たに住民税非課税等となる世帯への給付分)	交付金	低所得者支援給付金(新たに住民税非課税等となる世帯への給付分)	0	121,500,000
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	定額減税補足給付金事業(調整給付分)	交付金	定額減税補足給付金事業(調整給付分)	0	545,440,000
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	定額減税補足給付金事業(不足額給付分)	交付金	定額減税補足給付金(不足額給付分)(繰越明許費)	235,010,000	0
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	低所得者支援給付金事業(令和6年度住民税非課税世帯への給付分)	交付金	低所得者支援給付金(令和6年度住民税非課税世帯への給付分)	0	153,330,000
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	低所得者支援給付金事業(令和6年度住民税非課税世帯への給付分)	交付金	低所得者支援給付金(令和6年度住民税非課税世帯)(繰越明許費)	17,520,000	0
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	低所得者支援給付金事業(令和6年度住民税非課税世帯への給付分)	交付金	低所得者支援給付金(こども加算給付分)(繰越明許費)	9,120,000	0
03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者総合支援給付費	障害者総合支援給付事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	4,673,000	3,333,000
03 民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	負担金	相談支援事業	7,258,213	6,650,644
03 民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	補助金	ボランティア事業	304,000	304,000
03 民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県障害者スポーツ協会	253,900	254,700
03 民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	補助金	身体障害者福祉協会	1,500,000	1,500,000
03 民生費	01 社会福祉費	05 知的障害者福祉費	知的障害者福祉事務事業	補助金	中津川市障害児者を守る会	90,000	90,000
03 民生費	01 社会福祉費	06 精神障害者福祉費	精神障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県精神保健福祉協会	25,000	25,000
03 民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者福祉施設入所事業	負担金	特別養護老人ホーム措置入所者負担金	473,592	0
03 民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	負担金	シルバー人材センター運営事業	40,000	40,000
03 民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ活動支援事業	3,871,800	4,000,860
03 民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ連合会活動支援事業	1,168,280	1,215,080
03 民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	シルバー人材センター運営事業	8,640,000	8,640,000
03 民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	老人クラブ活性化事業	3,980,000	4,050,000
03 民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者福祉施設等運営事業	研修負担金	研修負担金	0	8,000
03 民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者福祉施設等運営事業	負担金	水道工事費	27,500	0
03 民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	地域介護・福祉空間整備推進事業	15,400,000	0
03 民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	老人福祉施設整備事業(繰越明許費)	0	3,990,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R7決算額	R6決算額
03 民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者医療事務費	44,044,613	58,688,930
03 民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者療養給付費	887,863,865	920,212,423
03 民生費	01 社会福祉費	08 福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	医師会協力費	3,495,504	3,536,064
03 民生費	01 社会福祉費	08 福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	歯科医師会協力費	1,747,752	1,768,032
03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	研修負担金	研修負担金	0	47,200
03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	負担金	家庭相談員協議会	15,000	10,000
03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	高等職業訓練促進給付金等事業	4,598,000	3,372,000
03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	児童福祉施設整備事業	1,249,000	0
03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	母子寡婦福祉連合会	150,000	150,000
03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	母子自立支援教育訓練給付金	400,000	215,136
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	県栄養士会	14,000	14,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	県社会福祉協議会	75,000	75,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	東海北陸ブロック研修大会等	43,000	59,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	日本スポーツ振興センター	262,425	280,660
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	保育研究協議会	150,000	150,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	小規模保育事業	110,223,480	123,494,640
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	認可外施設等負担金	4,922,500	5,254,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	認定こども園事業	426,555,682	311,973,955
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	民間保育所従事者共済事業	4,006,610	3,880,460
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	AED設置支援事業	849,520	0
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	安全対策事業	0	103,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	一時預かり事業	18,972,000	21,024,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	延長保育事業	3,182,000	2,703,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	就学前教育・保育施設整備事業	0	190,619,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	障害児保育事業	3,201,000	1,947,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	食物アレルギー対策事業	2,250,000	2,250,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	低年齢児保育対策事業	3,805,000	15,808,500
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	熱中症対策事業	3,026,000	2,860,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	副食費無償化事業	19,926,575	15,737,340
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育環境向上等事業	0	1,029,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育士等業務改善のためのICT導入助成事業	1,030,000	754,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育所等業務効率化推進事業(保育所等ICT化推進等事業)	1,488,000	829,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育体制強化事業	3,627,000	3,841,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育補助者雇上強化事業	15,322,000	13,294,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	法人保育所読み聞かせ・読書活動助成事業	1,085,819	1,026,120
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	未満児保育助成事業	4,318,000	4,200,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	民間保育所等整備事業	1,452,000	1,450,000
03 民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	療育支援体制強化事業	7,346,000	8,054,000
03 民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	児童発達支援事業	負担金	障害児研究会	34,500	12,000
03 民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	障害児相談支援事業	負担金	障害児研究会	39,500	28,000
03 民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	子ども相談・支援事業	負担金	障害児研究会	0	22,000
03 民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	負担金	東濃地域子育て支援センター協議会	15,000	12,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R7決算額	R6決算額
03 民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	中津川市ファミリー・サポート・センター相互援助活動補助事業	415,500	178,000
03 民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	保育所地域活動事業	2,380,000	2,370,000
03 民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	生活保護総務事業	研修負担金	研修負担金	84,700	84,700
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	遠方の産科医療機関等で受診する妊婦健診時にかかる交通費支援	715,090	0
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	新生児聴覚検査助成事業	255,680	286,700
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	生殖補助医療助成事業	1,450,000	1,050,000
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	妊娠婦健康診査助成事業	1,761,420	1,826,610
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	恵那公衆衛生協議会	0	73,000
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	県ジン・アイバンク協会	35,000	35,000
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	市町村保健活動推進協議会	25,000	25,000
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	研修負担金	研修負担金	0	5,000
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	岐阜県医学生修学資金制度	12,000,000	9,600,000
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	奨学基金事務費	80,000	80,000
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	東濃地域医師確保奨学基金	10,200,000	7,200,000
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	補助金	地域医療確保事業	200,000	93,380
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	休日在宅当番医制運営費	8,920,560	11,784,960
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	救急安心センター事業	327,471	1,042,953
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	救急医療情報システム対策事業	155,421	157,796
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	歯科休日在宅当番医制運営費	594,000	604,800
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	夜間指定当番医制運営費	1,498,500	1,471,500
04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	負担金	予防接種健康被害給付金	45,457,372	961,420
04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	補助金	特別の理由による任意予防接種費用助成事業	0	35,750
04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	補助金	予防接種費償還払事業	1,949,786	1,447,211
04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	歯科保健事業	負担金	中津川口腔保健協議会	180,000	180,000
04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	健康診断推進事業	補助金	がん患者医療用補正具購入助成事業	413,000	327,000
04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	交付金	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業(繰越明許費)	0	58,000
04 衛生費	01 保健衛生費	03 環境衛生費	市有墓地整備管理事業	負担金	負担金	0	27,500
04 衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	ごみ減量・資源化推進事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	20,585,000	24,323,000
04 衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	ごみ減量・資源化推進事業	負担金	廃棄物対策協議会	3,000	3,000
04 衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	ごみ減量・資源化推進事業	交付金	資源回収事業	6,057,956	8,271,110
04 衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	研修負担金	研修負担金	69,900	151,900
04 衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	環境再生保全機構	99,300	98,500
04 衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	全国都市清掃会議	92,000	92,000
04 衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	廃棄物処理施設技術管理者協議会	10,000	10,000
04 衛生費	02 清掃費	03 尿処理費	汚泥処理センター総務事業	研修負担金	研修負担金	31,000	0
04 衛生費	02 清掃費	03 尿処理費	汚泥処理センター総務事業	交付金	汚泥処理センター環境保全委員会	100,000	100,000
04 衛生費	03 環境費	01 環境費	環境管理事業	負担金	県環境推進協会	20,000	20,000
04 衛生費	03 環境費	01 環境費	環境管理事業	負担金	市環境推進協会	10,000	10,000
04 衛生費	03 環境費	01 環境費	環境管理事業	負担金	木曽三川流域自治体サミットin中津川市実行委員会	0	500,000
04 衛生費	03 環境費	01 環境費	環境管理事業	補助金	アスベスト対策事業	96,000	0
04 衛生費	03 環境費	01 環境費	下水道事業会計(個別分)繰出金事業	負担金	個別排水処理事業(企業償還利子分)	228,000	253,000
04 衛生費	03 環境費	01 環境費	下水道事業会計(個別分)繰出金事業	負担金	個別排水処理事業(分流式下水道費に要する経費)	873,000	251,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R7決算額	R6決算額
04 衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	負担金	県合併処理浄化槽普及促進協議会	23,000	20,000
04 衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	補助金	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業	20,034,000	37,534,000
04 衛生費	03 環境費	01 環境費	地球温暖化対策推進事業	補助金	自然エネルギー活用推進事業	16,185,000	20,762,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師の派遣を受けることに要する経費)	55,357,000	46,452,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師確保対策に要する経費)	17,175,000	21,993,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師及び看護師等の研究研修に要する経費)	12,530,000	13,616,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(院内保育所の運営に要する経費)	9,000,000	6,000,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(企業債償還利子分)	16,538,000	15,201,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	99,765,000	96,726,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(救急医療の確保に要する経費)	150,931,000	170,962,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(共済追加費用の負担に要する経費)	24,987,000	24,567,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(公立病院改革プランに要する経費)	2,200,000	2,200,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(高度医療に要する経費)	61,028,000	62,151,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(児童手当に要する経費)	26,215,000	17,820,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(周産期医療に要する経費)	99,911,000	122,801,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(小児医療に要する経費)	69,815,000	58,532,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(不採算地区中核的病院の機能維持に要する経費)	84,745,000	66,866,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(リハビリテーション医療に要する経費)	11,524,000	11,905,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(医師確保対策に要する経費)	15,918,000	14,304,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(医師及び看護師等の研究研修に要する経費)	114,000	126,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(企業債償還利子分)	17,804,000	20,872,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	4,198,000	4,612,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(共済追加費用の負担に要する経費)	301,000	496,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(高度医療に要する経費)	1,057,000	1,397,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(児童手当に要する経費)	1,200,000	900,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(不採算地区診療所の運営に要する経費)	15,000,000	15,000,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所特別繰出(赤字補填分)	234,400,000	229,598,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(企業債償還利子分)	86,000	104,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	6,180,000	6,210,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(共済追加費用の負担に要する経費)	1,463,000	1,680,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(児童手当に要する経費)	3,000,000	2,060,000
04 衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設特別繰出(赤字補填分)	90,000,000	130,402,000
04 衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(企業債償還利子分)	8,922,000	9,723,000
04 衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	0	1,862,000
04 衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(高料金対策に要する経費)	2,027,000	7,436,000
04 衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(児童手当に要する経費)	1,122,000	958,000
04 衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(物価高騰対策による料金改定見送りに係る補填分)	375,000,000	300,000,000
04 衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	補助金	水道事業(統合型GIS構築事業)	1,282,000	0
05 労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	雇用対策事業	研修負担金	研修負担金	12,500	0
05 労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	負担金	高校生合同企業説明会	1,184,600	0
05 労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	産業事情視察促進事業	2,032,360	1,459,700
05 労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター	9,746,000	8,784,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R7決算額	R6決算額
05 労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	労働者福祉協議会	1,040,000	1,100,000
06 農林費	01 農業費	01 農業委員会費	農業委員会事業	負担金	ぎふ農業委員会女性ネットワーク	5,000	6,000
06 農林費	01 農業費	01 農業委員会費	農業委員会事業	負担金	県農業会議	946,000	946,000
06 農林費	01 農業費	02 農業総務費	農業政策事業	負担金	ひがしみの農業祭実行委員会	500,000	500,000
06 農林費	01 農業費	02 農業総務費	農業政策事業	補助金	農業制度資金助成事業	224,929	267,778
06 農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	スマート農業技術導入支援事業	0	3,062,000
06 農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	経営体育成支援事業	609,000	0
06 農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	収入保険加入促進事業	151,500	103,800
06 農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	肥料高騰対策機械等整備事業	0	765,000
06 農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	米政策改革対応支援事業	4,772,000	12,469,000
06 農林費	01 農業費	03 農業振興費	水田農業振興事業	交付金	経営所得安定対策推進事業	7,314,000	7,314,000
06 農林費	01 農業費	03 農業振興費	鳥獣害対策推進事業	補助金	対象鳥獣捕獲事業	3,879,600	4,278,991
06 農林費	01 農業費	03 農業振興費	鳥獣害対策推進事業	補助金	鳥獣被害防止施設設置事業	731,600	545,700
06 農林費	01 農業費	03 農業振興費	中山間地域等直接支払推進事業	交付金	中山間地域等直接支払事業	344,243,738	340,020,256
06 農林費	01 農業費	03 農業振興費	多面的機能支払推進事業	交付金	多面的機能支払推進事業	103,532,684	95,456,366
06 農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	負担金	東美濃農業協同組合	40,425	44,175
06 農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	新規就農者育成総合対策事業 (経営開始資金)	3,750,000	0
06 農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	新規就農者経営発展支援事業	2,067,000	4,500,000
06 農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	新規就農者支援事業	860,000	860,000
06 農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	農業次世代人材投資資金事業	2,400,000	3,700,043
06 農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	農産物ブランド化推進事業	負担金	第32回全国クワ研究大会岐阜県 大会実行委員会	0	148,057
06 農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	農産物ブランド化推進事業	補助金	ミネラル野菜ブランド化確立支援 事業	1,384,000	1,165,000
06 農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支 援事業	補助金	トマト品質向上安定生産施設整備 事業	925,000	190,000
06 農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支 援事業	補助金	園芸産地づくりに向けた実証事業	0	1,465,000
06 農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支 援事業	補助金	基幹の共同利用施設整備事業	580,000	870,000
06 農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支 援事業	補助金	栗生産基盤整備対策事業	19,000	0
06 農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	学校給食地産地消推進事業	961,830	934,804
06 農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	農産物販路拡大支援事業	1,095,910	1,057,608
06 農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	岐阜県食肉基幹市場建設促進協 議会	0	5,000
06 農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	全国ホルスタイン共進会	200,000	0
06 農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	東濃地域畜産振興会	144,000	144,000
06 農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	美濃酪連乳業工場機能向上推進 事業協議会	10,000	10,000
06 農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	強い畜産構造改革支援事業	2,132,000	18,610,000
06 農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	強い農業づくり総合支援事業	169,507,437	796,733,563
06 農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	効率的乳用後継牛確保対策支援 事業	1,140,000	990,000
06 農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	自給飼料生産基盤拡大緊急対策 支援事業	3,736,000	2,104,000
06 農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	中津川市畜産振興会	288,000	288,000
06 農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	乳用初妊牛増頭対策支援事業	2,080,000	1,170,000
06 農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	繁殖雌牛増頭支援事業	600,000	600,000
06 農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	飛騨牛優良雌牛保留対策事業	702,000	832,500
06 農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	負担金	獣医師会	54,000	54,000
06 農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	負担金	全国ホルスタイン共進会	66,550	0

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R7決算額	R6決算額
06 農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	牛異常産予防対策事業	345,944	370,431
06 農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	飛騨牛素牛確保推進事業	896,000	804,000
06 農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	県土地改良事業団体連合会	3,344,200	2,505,000
06 農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	美濃東部区域農用地総合整備事業	97,663	97,663
06 農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営かんがい排水事業	2,763,285	8,999,895
06 農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営地域ため池総合整備事業	24,795,813	103,297,641
06 農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営中山間地域総合整備事業	3,974,971	16,333,383
06 農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農業競争力強化基盤整備事業	7,022,235	1,279,483
06 農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農地中間管理機構関連農地整備事業	0	2,202,200
06 農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農道施設強化対策事業	35,000,000	40,499,800
06 農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	土地改良事業負担金	1,000,000	0
06 農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	補助金	農業経営高度化支援事業	4,000,000	3,664,684
06 農林費	02 農地費	03 農業集落排水整備費	下水道事業会計(農集分)繰出金事業	負担金	農業集落排水事業(企業債償還利子分等)	3,472,000	4,499,000
06 農林費	02 農地費	03 農業集落排水整備費	下水道事業会計(農集分)繰出金事業	負担金	農業集落排水事業(分流式下水道に要する経費)	227,054,000	237,590,000
06 農林費	02 農地費	03 農業集落排水整備費	下水道事業会計(農集分)繰出金事業	補助金	農業集落排水事業(統合型GIS構築事業)	347,000	0
06 農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	みなと森と水ネットワーク会議	0	50,000
06 農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県緑化推進委員会	10,000	10,000
06 農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県林業労働力確保支援センター	84,000	84,000
06 農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	東濃松振興会	45,000	45,000
06 農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	日本さくらの会	10,000	10,000
06 農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	日本森林技術協会	6,000	6,000
06 農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	補助金	緑化推進事業	152,000	152,000
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	岐阜県産直住宅協会	280,000	280,000
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	中津川市産直住宅振興会	0	7,000
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	林業・木材産業連携協議会	0	500,000
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	産直住宅日本一推進事業	1,284,050	1,100,250
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	中津川市産材で家づくり支援事業	2,710,000	0
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	東濃松と飛騨の杉の家づくり事業	0	4,505,000
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	岐阜県水源造林推進協議会	10,000	10,000
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	山林協会	2,321,000	2,607,000
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	森林計画研究会	2,000	2,000
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林・山村多面的機能発揮対策事業	211,000	256,000
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林の公益的機能増進事業	120,000	120,000
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林整備促進事業	1,655,495	927,329
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林整備促進事業(森林環境譲与税)	44,382,176	35,549,854
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	千年の森磨き上げ事業	交付金	千年の森磨き上げ事業	2,000,000	1,000,000
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	木材関連産業人材確保事業	負担金	付知町振興公社	494,146	470,813
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	木材関連産業人材確保事業	補助金	森の担い手育成支援事業	4,269,095	2,577,360
06 農林費	03 林業費	02 林業振興費	木材関連産業人材確保事業	補助金	林業就業移住支援事業	1,600,000	600,000
06 農林費	03 林業費	04 林道費	林道整備事業	負担金	治山林道研究会	25,400	25,400
06 農林費	03 林業費	04 林道費	林道整備事業	負担金	森林基幹道協議会	0	8,000
07 商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	負担金	県計量協会	1,000	1,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R7決算額	R6決算額
07 商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	負担金	中小企業団体中央会	30,000	30,000
07 商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	起業支援融資利子補給金	424,580	895,620
07 商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	元気都市づくり支援事業(全域)	9,795,410	17,980,430
07 商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	1,711,010	343,520
07 商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	小口融資保証料補給金	3,838,990	8,409,710
07 商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	小口融資利子補給金	2,475,590	4,018,210
07 商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川商工会議所	4,350,000	4,350,000
07 商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川北商工会	18,000,000	18,000,000
07 商工費	01 商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	研修負担金	研修負担金	20,000	0
07 商工費	01 商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	まちづくり会社	1,044,000	820,000
07 商工費	01 商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	元気都市づくり支援事業	1,922,000	2,042,000
07 商工費	01 商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	中心市街地活性化協議会	1,070,000	1,070,000
07 商工費	01 商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	負担金	恵那食品衛生協会	0	6,000
07 商工費	01 商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	負担金	日本貿易振興会	370,000	370,000
07 商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	技術研修等派遣事業	607,250	435,100
07 商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	勤労者技能検定事業	128,300	376,600
07 商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	省エネ最適化診断助成金	77,740	16,170
07 商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	交付金	産業振興事業	245,000	245,000
07 商工費	01 商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	くらしの知恵創作展	214,817	225,600
07 商工費	01 商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	県発明工夫展	20,000	20,000
07 商工費	01 商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	発明協会	117,000	117,000
07 商工費	01 商工費	02 工業振興費	地場産業振興事業	補助金	中小企業支援センター	2,000,000	2,000,000
07 商工費	01 商工費	02 工業振興費	地場産業振興事業	補助金	販路拡大支援事業	855,650	775,848
07 商工費	01 商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	企業立地奨励金	0	15,982,794
07 商工費	01 商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	雇用促進奨励金	1,200,000	25,500,000
07 商工費	01 商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	事業所設置奨励金	63,092,742	62,476,672
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	外国人観光誘客誘致促進協議会	200,000	200,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県温泉協会	30,000	30,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県観光連盟	580,000	530,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	森林浴の森日本100選	30,000	30,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	全国街道交流会議	50,000	50,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	道の駅連絡協議会	400,000	400,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	美濃中山道連合	80,000	80,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	なかつがわ御神木祭実行委員会	4,433,870	0
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	やさか観光協会	1,174,000	470,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	根の上高原観光事業	301,000	301,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川夏まつり	4,110,000	3,760,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川観光協会	2,040,000	2,040,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川市観光局	32,153,951	22,794,859
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川風流おどり連合会	1,316,000	1,316,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	馬籠観光協会	1,598,000	1,598,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	苗木城築城500年実行委員会	7,212,482	0

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R7決算額	R6決算額
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	蛭川観光協会	188,000	188,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	交付金	中津川ふるさとじまん祭実行委員会	6,140,000	6,140,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	下呂・中津川広域観光振興協議会	3,500,000	6,000,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	杉原千畝ルート推進協議会	152,000	152,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	中津川・恵那観光推進協議会	1,000,000	1,000,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	東美濃歴史街道協議会	800,000	1,600,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	木曽観光連盟	2,111,000	2,111,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	木曽広域連合	94,000	94,000
07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	萬岳荘運営協議会	600,000	600,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	研修負担金	研修負担金	203,035	49,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	街路事業促進協議会	30,000	0
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	岐阜県無電柱化促進協議会	10,000	0
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	恵那蛭川東白川線・白川福岡線改修促進期成同盟会	8,000	8,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県河川協会	152,000	273,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県国道協会	30,000	30,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県砂防協会	740,000	880,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県道王滝加子母付知線改良促進期成同盟会	15,000	15,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県道路協会	637,000	609,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	公園緑地協会	38,000	38,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	三河・東美濃地域間高規格幹線道路促進期成同盟会	26,500	26,500
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	市町村道整備促進期成同盟会	19,000	19,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	自然共生工法研究会	10,000	10,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	雪センター	80,000	80,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	中津地区災害対策協議会	250,000	250,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	都市公園整備促進協議会	42,000	42,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東海環状地域整備促進協議会	10,000	10,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃5市東西幹線道路整備促進協議会	10,000	10,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃砂防協会	116,000	108,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	日本道路協会	30,000	30,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	濃飛横断自動車道期成同盟会	190,000	190,000
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	無電柱化を推進する市区町村長の会	3,000	3,000
08 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	住宅・建築物耐震化促進事業	補助金	木造住宅耐震化・リフォーム事業	6,812,000	6,119,000
08 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	住宅・建築物耐震化促進事業	補助金	木造住宅耐震化促進事業	0	125,000
08 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	建築指導事業	研修負担金	研修負担金	96,800	16,280
08 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	建築指導事業	補助金	ブロック塀等除去事業	174,000	272,000
08 土木費	01 土木管理費	03 用地監理費	用地監理事業	研修負担金	研修負担金	63,250	0
08 土木費	01 土木管理費	03 用地監理費	用地取得事務事業	研修負担金	研修負担金	276,300	147,000
08 土木費	01 土木管理費	04 国土調査費	国土調査事業	負担金	国土調査連絡協議会	90,000	63,000
08 土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	道路橋りょう設計管理事業	負担金	積算システム	3,380,863	4,992,114
08 土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	県営事業負担金	負担金	県営道路工事費	24,521,630	23,457,567
08 土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	濃飛横断自動車道関連道路整備事業	負担金	県営道路工事費	0	18,360,837
08 土木費	03 河川費	01 河川総務費	急傾斜地崩壊防止事業	負担金	県営工事費	33,322	2,486,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R7決算額	R6決算額
08 土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業	研修負担金	研修負担金	31,790	0
08 土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業	負担金	都市計画協会	170,000	325,000
08 土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	景観形成推進事業	補助金	景観づくり支援事業	1,222,008	1,537,338
08 土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(企業債償還利子分等)	15,816,000	14,660,000
08 土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	3,637,000	0
08 土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(児童手当に要する経費)	99,000	60,000
08 土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(地方債を財源とするもの)(繰越明許費)	0	23,900,000
08 土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(分流式下水道等に要する経費)	419,245,000	435,433,000
08 土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	補助金	下水道事業(統合型GIS構築事業)	435,000	0
08 土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(特環分)繰出金事業	負担金	特定環境保全公共下水道事業(企業債償還利子分等)	225,530,000	242,957,000
08 土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(特環分)繰出金事業	負担金	特定環境保全公共下水道事業(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	895,000	0
08 土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(特環分)繰出金事業	負担金	特定環境保全公共下水道事業(分流式下水道等に要する経費)	234,537,000	181,089,000
08 土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(特環分)繰出金事業	補助金	特定環境保全公共下水道事業(統合型GIS構築事業)	580,000	0
08 土木費	04 都市計画費	04 土地区画整理費	リニア駅周辺土地区画整理事業	研修負担金	研修負担金	96,900	10,000
08 土木費	04 都市計画費	04 土地区画整理費	リニア駅周辺土地区画整理事業	負担金	岐阜県都市整備協会	29,000	30,000
08 土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	住宅管理事務事業	研修負担金	研修負担金	36,300	0
08 土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	住宅資金利子補給事業	補助金	住宅資金利子補給金	27,664	33,890
09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	研修負担金	研修負担金	302,500	278,500
09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	安全運転管理部会	36,000	36,000
09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	会議費	1,000	0
09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	教育訓練事業等	5,299,325	4,605,346
09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	県高速道路消防連絡協議会	15,000	15,000
09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	県少年消防クラブ運営指導協議会	1,500	1,500
09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	消防長会	254,000	254,000
09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	全国消防協会	57,100	57,100
09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	防災ヘリコプター連絡協議会	2,102,000	2,061,000
09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	補助金	女性防火クラブ	200,000	200,000
09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	庁舎消防車等維持管理事業	負担金	三者間同時通訳負担金	45,405	10,689
09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	教育訓練事業等	29,470	15,440
09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	県消防協会	427,900	429,800
09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	33,078,795	33,078,795
09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員福祉共済掛金	3,551,000	3,588,000
09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	補助金	準中型自動車運転免許取得事業	161,800	151,990
09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防操法県大会出場	1,000,000	1,000,000
09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防団運営事業	12,820,000	12,960,000
09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防団活性化事業	600,000	600,000
09 消防費	01 消防費	03 消防施設費	消防施設建設事業	負担金	水道工事費	9,159,631	10,697,000
09 消防費	01 消防費	03 消防施設費	消防施設建設事業	負担金	東濃5市消防通信指令事務協議会	184,469,547	57,661,785
09 消防費	01 消防費	04 防災対策費	防災情報システム事業	研修負担金	研修負担金	30,350	30,350
09 消防費	01 消防費	04 防災対策費	防災情報システム事業	負担金	無線電波使用費	101,530	112,550
09 消防費	01 消防費	04 防災対策費	総合防災対策事業	負担金	県水防協会	30,000	30,000
09 消防費	01 消防費	04 防災対策費	自主防災組織育成事業	負担金	日本防災士機構	27,000	0

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R7決算額	R6決算額
09 消防費	01 消防費	04 防災対策費	自主防災組織育成事業	補助金	コミュニティ助成事業	1,400,000	300,000
09 消防費	01 消防費	04 防災対策費	自主防災組織育成事業	補助金	防災資機材等購入補助事業	188,000	0
09 消防費	01 消防費	04 防災対策費	災害ボランティア団体活動支援事業	負担金	恵那山山岳遭難対策協議会	50,000	50,000
10 教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	教育長会	27,000	27,000
10 教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	市町村教育委員会連合会	159,200	159,200
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	事務局費	研修負担金	研修負担金	0	7,700
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	事務局費	負担金	公立学校施設整備期成会	10,000	10,000
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	事務局費	交付金	中津川市PTA連合会	600,000	600,000
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	遠距離通学事業	補助金	遠距離通学費	825,000	1,020,800
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	教科書採択協議会	0	287,000
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	県へき地複式教育研究会	44,500	28,000
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃へき地教育振興会	84,400	108,800
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区教育推進協議会	519,200	527,200
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区小中高生徒指導連絡協議会	12,000	12,000
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	補助金	中津川市教育研究会事業	170,000	170,000
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	小中学校教頭会研修事業	194,000	194,000
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	生きる力が育つ生徒指導推進事業	378,000	378,000
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	夢と創造力を育む総合的学習の推進事業	2,744,000	2,744,000
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	教育課題推進指定校事業	580,000	610,000
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	東濃地区教育推進研修校事業	80,000	80,000
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	魅力ある授業づくり事業	364,000	364,000
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	中津川市の未来を担う人材育成事業	負担金	岐阜サマー・サイエンス・スクール開催事業	3,188,297	2,719,000
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	中津川市の未来を担う人材育成事業	補助金	中津川市コミュニティ・スクール推進事業	752,000	842,466
10 教育費	01 教育総務費	03 教育研修所費	研修所事務事業	負担金	教育研究会等	270,850	278,250
10 教育費	01 教育総務費	03 教育研修所費	子ども自立援助事業	負担金	教育相談員協議会等	25,000	25,000
10 教育費	02 小学校費	02 教育振興費	小学校教育充実事業	交付金	ふれあい社会見学事業	1,360,000	1,360,000
10 教育費	02 小学校費	02 教育振興費	小学校教育充実事業	交付金	小学校校長会研修事業	210,000	210,000
10 教育費	03 中学校費	01 学校管理費	中学校運営事業	補助金	中津川市立学校国際博覧会イベント出演事業	441,105	0
10 教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	負担金	中学校体育連盟	886,720	565,850
10 教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	補助金	中学校総合体育大会等出場事業	647,140	372,250
10 教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	中学校校長会研修事業	153,000	153,000
10 教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	中学校部活動充実事業	900,000	1,300,000
10 教育費	03 中学校費	03 学校営繕費	中学校施設営繕事業	負担金	下水道受益者	118,930	0
10 教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	研修負担金	研修負担金	33,500	21,000
10 教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校教頭協会	3,000	4,000
10 教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校長会	30,780	27,200
10 教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	水路組合費	500	500
10 教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	定時制通信制教育振興会	45,020	46,320
10 教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	高等学校教育充実事業	補助金	キャリアカウンセラー設置事業	800,000	863,000
10 教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	高等学校教育充実事業	補助金	高等学校部活動充実事業	400,000	400,000
10 教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	農場実習事業	研修負担金	研修負担金	11,770	0
10 教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	農場実習事業	補助金	農場クラブ充実事業	150,000	150,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R7決算額	R6決算額
10 教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	日本スポーツ振興センター	9,690	13,395
10 教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園研究会	22,900	24,000
10 教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園長会	28,650	29,200
10 教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	負担金	私立幼稚園利用負担金	76,267,970	117,798,070
10 教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	AED設置支援事業	459,800	0
10 教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園施設整備事業	500,000	0
10 教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園助成事業	3,847,000	5,952,000
10 教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園読み聞かせ・読書活動助成事業	209,010	206,455
10 教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	食物アレルギー対策事業	83,000	250,000
10 教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	副食費無償化事業	10,536,300	14,974,435
10 教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	補足給付費事業	2,601,800	4,205,800
10 教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	幼児教育事務事業	研修負担金	研修負担金	36,300	0
10 教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	研修負担金	研修負担金	15,000	28,600
10 教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	負担金	社会教育委員連絡協議会	130,000	130,000
10 教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	交付金	生活学校事業	57,000	57,000
10 教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	負担金	国際交流センター	20,000	20,000
10 教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	補助金	中津川市姉妹都市友好推進協会	540,000	540,000
10 教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	交付金	市民国際交流事業	5,528,400	5,528,400
10 教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	負担金	テレビ共同組合	12,000	12,000
10 教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	負担金	公民館連絡協議会等	102,000	102,000
10 教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	負担金	青少年育成推進指導員連絡協議会	11,000	11,000
10 教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	交付金	子ども会育成指導者連絡協議会等	630,000	630,000
10 教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	交付金	青少年健全育成推進市民会議	3,429,000	3,429,000
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	負担金	全国芝居小屋会議	30,000	30,000
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	演劇フェスティバル事業	540,000	540,000
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	芝居小屋公演事業	180,000	180,000
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	明治座クラシックコンサート事業	1,600,000	1,600,000
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化振興事業	交付金	文化活動事業	25,000	3,180,772
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化振興事業	交付金	文芸祭事業	315,000	1,458,000
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	負担金	県地歌舞伎文楽等保存振興協議会	75,000	205,662
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	歌舞伎保存会等事業	1,271,000	1,044,000
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	芸能文化保存事業	567,000	567,000
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	地歌舞伎等振興支援事業	396,000	396,000
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	文化活動事業	3,097,000	3,097,000
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	交付金	伝統芸能活用支援事業	270,000	270,000
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	負担金	岐阜県文化を切り口とした地域活性化プロジェクト実行委員会	500,000	0
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	負担金	全国史跡整備市町村協議会	50,000	50,000
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	負担金	木曽地域文化遺産活性化協議会	126,000	40,000
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	補助金	文化財保護事業	20,000,000	413,011
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	交付金	無形民俗文化財保護事業	1,518,000	1,543,000
10 教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	郷土資料調査活用事業	負担金	岐阜県歴史資料保存協会	10,000	0
10 教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	研修負担金	研修負担金	20,000	0

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R7決算額	R6決算額
10 教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	負担金	公共図書館協議会	23,000	23,000
10 教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	負担金	日本図書館協会	37,000	37,000
10 教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	中津川えほんジャンボリー実行委員会	100,000	400,000
10 教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	中津川市読書サークル連絡協議会等	100,000	190,000
10 教育費	06 社会教育費	05 博物館費	苗木遠山史料館事業	負担金	博物館協会等	5,000	15,000
10 教育費	06 社会教育費	05 博物館費	鉱物博物館事業	負担金	博物館協会等	45,000	45,000
10 教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	研修負担金	研修負担金	116,700	136,200
10 教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	負担金	スポーツ推進委員連絡協議会	66,200	107,200
10 教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	交付金	ねんりんピック実行委員会	6,551,734	0
10 教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	交付金	市民1人1スポーツ推進事業	990,000	1,544,679
10 教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	こどもの夢推進事業	交付金	市スポーツ少年団	2,565,000	2,565,000
10 教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	負担金	中山道駅伝大会	30,000	30,000
10 教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	補助金	中津川市レクリエーション協会	400,000	400,000
10 教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	スポーツ強化プロジェクト	335,000	370,000
10 教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川リレーマラソン大会	2,000,000	2,000,000
10 教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市総合体育大会	180,000	180,000
10 教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市体育協会	5,440,000	5,440,000
10 教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	下水道受益者	137,500	0
10 教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	県体育施設協会	12,000	12,000
10 教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	舞台峠ドーム	739,884	675,224
10 教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	B&G海洋センター運営事業	研修負担金	研修負担金	10,000	18,000
10 教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	B&G海洋センター運営事業	負担金	B&G海洋センター	160,000	160,000
10 教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	恵那ブロック腎臓判定委員会	18,351	46,192
10 教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	日本スポーツ振興センター	5,078,370	5,172,280
10 教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	交付金	学校保健会事業	300,000	400,000
10 教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	負担金	栄養士会	143,000	133,500
10 教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	補助金	臨時特例給食費補助事業	838,837	504,031
10 教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理運営事業	研修負担金	研修負担金	72,000	0
10 教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	食と文化の館運営事業	負担金	食品衛生協会	9,000	9,000
10 教育費	07 保健体育費	04 調理場整備費	調理場整備事業	負担金	下水道接続費	0	86,500
10 教育費	07 保健体育費	04 調理場整備費	調理場整備事業	負担金	水道工事費	0	550,000

◎都市計画税の充当状況について

令和7年度中津川市一般会計決算における都市計画税の充当状況については、下記のとおりです。

令和7年度決算では、リニア岐阜県駅周辺の土地区画整理事業のほか、中津、坂本地区で整備中の下水道事業と過去に整備した中津川公園や下水道のために借り入れた地方債の償還などを合わせた都市計画事業費約14億3千万円に対し、都市計画税約5億9千万円を充てており、その占める割合は約41%です。都市計画税だけでは都市計画事業費を賄えないため、不足分については、市税、地方交付税など使途が特定されていない市が自らの裁量で使用できる財源（一般財源等）や地方債(借金)等で賄っています。

【歳入】

都市計画税 592,764 千円

【歳出】

都市計画事業費 1,432,921 千円

(単位:千円)

事業名			令和7年度 決算額	財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	その他	都市計画税	その他
都市計画事業等	都市計画事業	下水道事業	53,938	0	0	27,267	26,671
		街路事業	0	0	0	0	0
		公園事業	0	0	0	0	0
		市街地開発事業	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		小計	53,938	0	0	27,267	26,671
	土地区画整理事業		612,329	89,561	157,000	182,571	183,197
	地方債償還額		766,654	0	0	382,926	383,728
合計			1,432,921	89,561	157,000	592,764	593,596

※ 都市計画税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◎入湯税の充当状況について

令和7年度中津川市一般会計決算における入湯税の充当状況については、下記のとおりです。

環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てています。

入湯税を充てる事業には、市税等の一般財源や地方債等も充てられています。

【歳入】

入湯税 32,565 千円

【歳出】

入湯税を充てる事業 1,064,431 千円

(単位:千円)

事業名	令和7年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生施設整備事業	468,102	0	63,597	24,391	380,114
消防施設整備事業	501,406	0	446,302	3,322	51,782
観光振興事業	94,923	9,077	5,462	4,852	75,532
合計	1,064,431	9,077	515,361	32,565	507,428

※ 入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◎森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費

令和7年度中津川市一般会計決算における森林環境譲与税の充当状況については、下記のとおりです。

森林環境譲与税は、間伐や路網といった森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発に充てています。

【歳入】

森林環境譲与税 138,698 千円

【歳出】

森林環境譲与税を充てる事業 191,700 千円

(単位:千円)

事業名	令和7年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	森林環境譲与税	その他
地域木材需要拡大事業	2,710	0	0	2,710	0
林業振興事業	29,354	1,494	0	5,192	22,668
森林整備促進事業	99,572	7,183	500	77,888	14,001
木材関連産業人材確保事業	32,513	1,200	27	29,894	1,392
林道整備事業	27,551	0	0	23,014	4,537
合計	191,700	9,877	527	138,698	42,598

◎地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策に要する経費

令和7年度中津川市一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	2,183,746 千円
うち社会保障財源化分	1,189,436 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策経費	7,564,712 千円
----------------------------------	--------------

(単位:千円)

事業名		令和7年度 決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	公立保育所事業	845,050	5,625	174,178	204,583	460,664
	法人保育所事業	1,222,859	861,774	62,314	91,587	207,184
	公立幼稚園事業	12,973	544	78	3,568	8,783
	私立幼稚園助成事業	76,268	57,219	0	5,947	13,102
	総合支援給付事業	2,172,065	1,701,553	0	143,922	326,590
	生活扶助費	343,724	308,831	0	10,705	24,188
	小計	4,672,939	2,935,546	236,570	460,312	1,040,511
社会保険	国民健康保険事業会計 (事業勘定)繰出金事業	367,177	252,118	0	35,683	79,376
	後期高齢者医療事業会計 繰出金事業	255,064	191,298	0	19,031	44,735
	後期高齢者医療事業	887,864	0	0	272,381	615,483
	介護保険事業会計繰出金事業	1,052,973	46,605	30	309,253	697,085
	小計	2,563,078	490,021	30	636,348	1,436,679
保健衛生	母子保健事業	51,728	7,990	59	13,084	30,595
	感染症予防事業	237,439	4,980	0	71,366	161,093
	救急医療対策事業	39,528	0	10,770	8,326	20,432
	小計	328,695	12,970	10,829	92,776	212,120
合計		7,564,712	3,438,537	247,429	1,189,436	2,689,310

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

※ 事業費には事務費や事務職員の人件費を除外しています。